

4 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策 施策別評価シート

<留意事項>

(2. 予算の状況(加速化・深化分))

- ・ 予算額(国費)については、金額を四捨五入した上で、百万円単位で記載している。
- ・ 令和6年度の予算額(国費)について、令和5年度補正予算によって緊急対応枠分が措置された対策については、その金額も含めて記載している。
- ・ 執行済額(国費)については、金額の百万円未満を切り捨てた上で、百万円単位で記載している。
- ・ 執行済額(国費)の令和4年度分、令和5年度分については、予算の繰越や集計時点が令和5年度途中(令和4年度決算完了時点)であった等の理由により、今後変わることがある。
- ・ 金額の四捨五入や端数切捨てのため、各年度の合計値と累計値が合わない場合がある。

(3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況)

- ・ 各KPI、指標等の各年度の数値については、調査が未実施あるいは調査中のため記載されていない場合がある。
- ・ 5か年加速化対策に関する中長期的な見通しを示す指標や5か年加速化対策の重要業績評価指標(KPI)の補完的な指標等として、補足指標等を掲載している場合がある。
- ・ <目標達成見通し判断の考え方>として掲載しているグラフの横軸については、一律に加速化・深化分の予算額(累計)あるいは予算執行額(累計)としているが、実際には加速化・深化分以外の予算等を活用して対策を実施している場合がある。

【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

近年の頻発化・激化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、ダム・遊水地の推進、ダム・遊水地の整備等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット	予算額(国費)	406,731	284,574	293,611	312,780		1,297,696
	執行済額(国費)※1	405,867	281,350	35,675			702,892

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度については緊急対応特分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	補足指標	%	65(R1)	67	69	70		100(R27)
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	補足指標	%	62(R1)	64	65	65		100(R27)
	5か年	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①)	KPI	%	65(R1)	67	69	70		73(R7)
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率(②)	KPI	%	62(R1)	64	65	65		71(R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	-	-	-	-	-

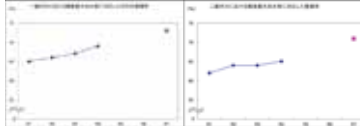
① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- (戦後最大洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100
- (近年災害の洪水等を流下させることができるようになった河川の延長) / (近年災害の洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

河川における堤防、河道掘削、遊水地、ダム等の整備等の事前防災対策の実施により、KPI・補足指標が進捗。



< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

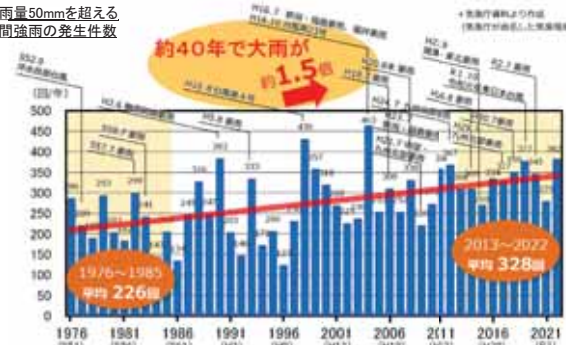
- アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、各水系の河川整備計画等を踏まえて設定。 - 河川整備計画では、各水系の河川整備基本方針で定める長期的な視点に立った河川整備の基本的な方針に基づき、段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね20～30年間の整備目標を設定。 - 現在の1級水系の河川整備計画の多くは、「戦後最大洪水への対応」、2級水系の河川整備計画等の多くは「近年災害等」への対応を目標に設定。 - 全国の河川における河川整備計画目標等の達成を中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から①73%、②71%として設定。
予算投入における配慮事項	- 河道掘削、堤防断面の確保などKPIの進捗に直接寄与する対策内容に対して優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から整備を加速を最優先。 - 橋梁架け替えや遊水地整備など必ずしもR7時点で完成に至らない対策についても、河川整備手順を踏まえた計画的な対策の進捗に必要な予算を投入。
地域条件等々を踏まえた対応	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、河川管理者ごとに地域特性を踏まえた河川整備計画の見直しを行い、計画に基づく河川整備を行う。

< 地域条件等 >

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数



1

【1-1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

< コスト削減の取組例 >



①コスト削減の取組事例
(石狩川水系石狩川)

- 地元土地所有者等と調整し、遊水地内等の近傍で置土ヤードを確保したことにより、盛土材の運搬に係る費用を削減【▲約37億円】



②コスト削減の取組事例
(多摩川水系多摩川)

- 沿川における公共事業や民間事業の発生土を築堤材料に有効活用することにより、盛土材に係る購入費用を削減【▲約6.5億円】



④ 目標達成の見通し

達成見通し	☐ 達成の見込み	☒ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
< 目標達成見通し判断の考え方 >			
■ 1級河川、2級河川の整備においては、複数年の工期を経て完成する場合もあり、予算投入によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。			
5か年加速化対策の予算執行額(国費)累計			
< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >			
■ 豪雨災害等の発生に伴う災害復旧工事の実施が必要となった場合や長雨に伴う必要工期の確保が困難な状況になった場合、更なる工期短縮への対応が必要			
■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要			
< 加速化・深化の達成状況 >			
■ 加速化対策により、1級河川、2級河川の整備ともに、完了時期を5年前倒し。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備	令和32年頃	令和27年頃	河川整備計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【1－1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している河道掘削やダム等の事前放流等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。
3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量(平成30年～令和4年度末)

本年大雨が降った主な地域	各地方での対策量	(参考) 全国
東北地方	約1,214万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約240万台	約8,960万m ³ ダンプトラック 約1,800万台
中部地方	約756万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約150万台	
近畿地方	約1,096万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約220万台	
四国地方	約578万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約120万台	
九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約230万台	

※3か年緊急対策及び5か年加速化対策に加え、再度災害防止対策として実施した事業分等を含む

対策前



対策後



○全国のダムで事前放流を実施
令和5年の大雨時の事前放流実施状況

対象の雨	実施ダム数
令和5年6月台風第2号等による大雨	全国55ダム
令和5年8月台風第6号及び第7号による大雨	全国86ダム



事前放流の様子(愛媛県 野村ダム)



事前放流の様子(沖縄県 大保ダム)

効果事例

河道掘削、事前放流等の効果により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→	【R5.6大雨】	2戸 (約99%減)
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→	【R5.6大雨】	43戸 (約83%減)
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→	【R5.6大雨】	0戸 (100%減)
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→	【R5.7大雨】	11戸 (約99%減)
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→	【R5.7大雨】	30戸 (約85%減)
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 雄物川水系雄物川	【H29.7洪水】	705戸	→	【R5.7大雨】	0戸 (100%減)

【1－1】流域治水対策(河川)【国土交通省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

【直接効果】大和川水系大和川(奈良県)

＜取組状況＞

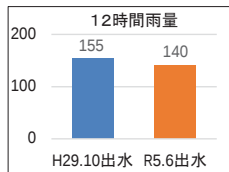
大和川水系では、河道掘削・遊水地等の河川整備に加え、貯留施設整備やため池の治水活用等の流出抑制対策など、流域治水の取組を実施。

大和川の河川整備の状況



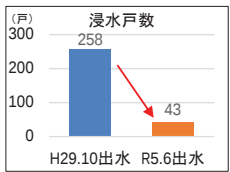
＜災害外力に関するデータ＞

■ 過去に溢水、内水による大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同等の流域平均雨量を観測。



＜効果発現に関するデータ＞

■ 大和川中流の藤井地点周辺(河口から27.0km地点)において、約0.3mの水位低下効果が発現。令和5年6月の大雨では、これまでの治水対策により浸水戸数が大幅に軽減した。

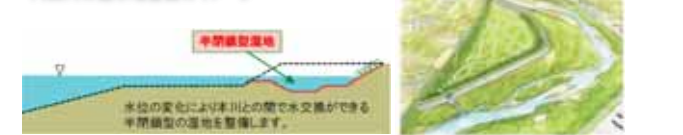


【間接効果】円山川水系円山川(兵庫県)

＜取組状況＞

円山川水系では、遊水地の整備に伴い、過去に損なわれたコウノトリの生息環境となる湿地の再生を図っており、生物多様性の保全にも資する取組を実施。

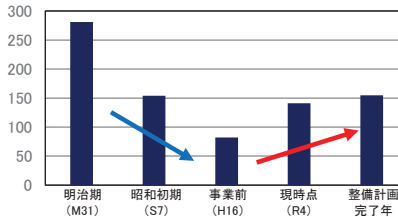
円山川の遊水地整備のイメージ



＜効果発現に関するデータ＞

■ これまでの改修事業等により、円山川の河道内湿地の面積は令和4年度末で回復傾向。湿地再生箇所では、コウノトリの休息や採餌等に活用されていることを確認。
■ 引き続き、治水対策と合わせて取組を継続する。

湿地面積(ha)



コウノトリの飛来状況

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響により、洪水発生頻度が増加。
■ 令和5年度も全国各地で自然災害による甚大な被害が発生。
■ 河川の増水により、市街地の排水機能が十分に発揮されないことによる内水被害も全国各地で発生。

■ 気候変動下においても目標とする治水安全度を現行の計画と同じ完了時期までに達成するため、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」等の考え方にに基づき、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を加速化する必要がある。



【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

気候変動の影響等により、大雨等が頻発し、内水氾濫が発生するリスクが増大していることから、近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区において、浸水被害の防止・軽減のための雨水排水施設など下水道による都市浸水対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	20,446	15,803	15,953	17,122		69,124
執行済額(国費)※1	20,375	13,020	902			34,297

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	補足指標	%	60(R1)	65	66	調査中		100(R22) 70(R7)
	5か年	KPI	%	60(R1)	65	66	調査中		70(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①② (浸水対策を実施した地区の面積) / (近年浸水実績がある等、浸水被害の危険性が高い地区の面積) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

雨水排水施設等の整備により、近年浸水実績がある地区等において、再度災害を防止・軽減することができる下水道による浸水対策を実施した地区の面積が増大し、KPI・補足指標が進捗。



雨水ポンプの整備



雨水貯留管の整備



貯留施設の整備

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

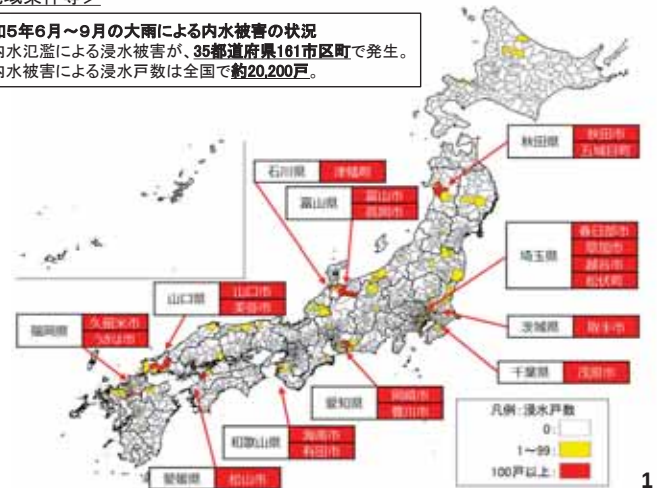
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、各地方公共団体における近年浸水実績がある地区や浸水被害の危険性が高い地区を踏まえて設定。 - 全国の雨水排水施設の整備が必要な面積の対策完了を中長期の目標値とし、5か年加速化対策では、目標設定時から令和7年度までに加速化を図るものとして70%を設定。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	浸水対策が必要な雨水排水施設等が多いことから、近年浸水実績がある地区や内水浸水シミュレーションにより浸水被害が想定される地区で、駅の周辺地区に代表される都市機能集積地区をはじめとする、浸水による被害リスクが高い地区に優先的に予算を投入。
地域条件等への対応	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、下水道管理者ごとに地域特性を踏まえた雨水管理総合計画の策定・見直しを行い、計画に基づく雨水排水施設等の整備を行う。

<地域条件等>

令和5年6月～9月の大雨による内水被害の状況
○内水氾濫による浸水被害が、35都道府県161市区町で発生。
○内水被害による浸水戸数は全国で約20,200戸。



【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 下水道が整備する雨水幹線に河川の調整池としての機能を付加より、コスト縮減の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

①コスト縮減の取組事例(広島県広島市八木・緑井地区)

- 下水道が整備する雨水幹線に河川の調整池としての機能を付加。
- 下水道の10年確率降雨と河川の30年確率降雨で必要となる施設能力を算定し、流量按分により下水道と河川の事業費を按分している。
- 東西のマンホールに設置した二つのオリフィスにより、放流先河川(一級河川古川)への効率的な流量制御を実現。
- 下水道の整備水準を5年確率降雨(46mm/h)から10年確率降雨(53mm/h)に引き上げることにより、浸水に対する安全度を向上。
- 下水道と河川の合築施設として整備することで、それぞれ別々に施設整備を行うよりもコスト縮減。



シールドマシン全貌
(シールド機外径φ5,900mm)



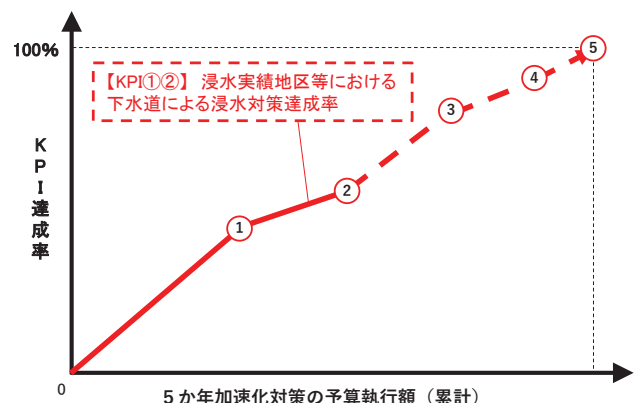
雨水貯留管内部
(仕上がり内径φ5,250mm)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率は、目標値に向け順調に推移している。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題> 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率について、完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
浸水実績地区等における下水道による浸水対策達成率	令和24年度	令和22年度	浸水対策にあてられた事業規模より算定

【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している雨水排水施設等の整備により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○ 3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で雨水排水施設等を集中的に整備。

【排水ポンプの増設】



【雨水貯留管の整備】



【雨水調整池の整備】



【既設下水道管の増径】



下水道による浸水対策のイメージ

効果事例

雨水排水施設等の整備により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月豪雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による道路冠水深の比較					
① 埼玉県川口市	【R2. 8豪雨】	道路冠水80cm	→	【R5. 6豪雨】	道路冠水0cm (100%減)
令和4年台風4号と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 高知県中土佐町	【H26. 8豪雨】	27戸	→	【R4. 台風4号】	0戸 (100%減)
令和3年8月豪雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較					
① 熊本県八代市	【H24. 7豪雨】	50ha	→	【R3. 8豪雨】	0ha (100%減)

【1－2】流域治水対策(下水道)【国土交通省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

富山市松川第二排水区では、平成20年8月の豪雨(日最大113.0mm/日)により床下浸水が69戸発生。
10年確率58mm/hの計画降雨に対応するため、浸水対策を実施

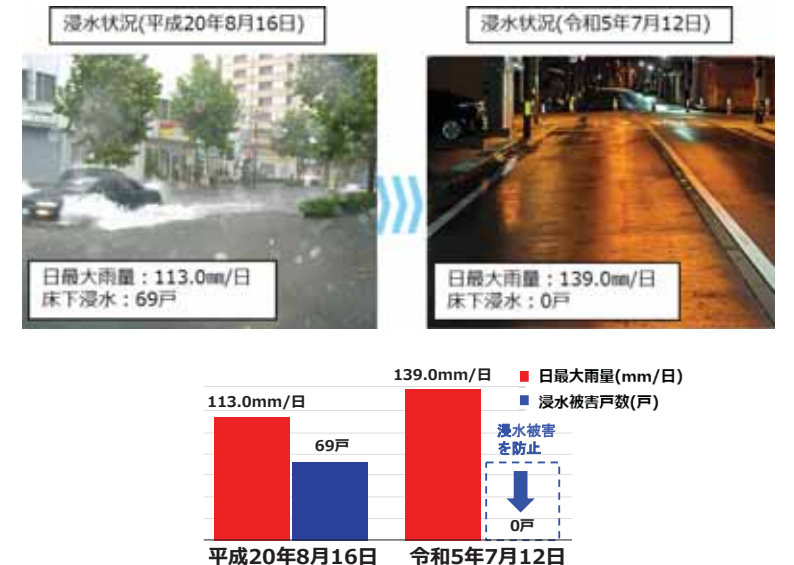
＜取組状況＞

■ 雨水貯留管の整備を行うとともに、既設下水道管の増径工事を実施



＜効果発現に関するデータ＞

■ 雨水貯留管の整備及び既設下水道管の増径工事により、令和5年7月12日の豪雨(日最大139.0mm/日)において、浸水被害は発生しておらず、浸水対策の整備効果が得られた



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する土砂災害に対応するため、人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラを保全する「いのち」と「くらし」を守る土砂災害対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット	予算額(国費)	96,093	92,198	77,611	82,149		348,051
	執行済額(国費)※1	95,848	81,959	6,600			184,407

※1 執行済額は推計値 ※2 令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	中長期	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	補足指標	%	20(R2)	22	24	26		100(R27)	35(R7)
	5か年	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所の割合	KPI	%	20(R2)	22	24	26		-	35(R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(被害軽減対策が行われた箇所)／(地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・砂防事業等の実施によって砂防関係施設の整備が進むことで、KPIが進捗する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- ・土砂災害が発生すると、再度災害防止のための緊急的な対策を優先的に実施し、KPIの進捗に影響を与える場合がある。
- ・物価高騰に伴う資材費や人件費の高騰が、KPIの進捗に影響を与える場合がある

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラの保全対策をおおむね完了することで、土砂災害が社会・経済活動に与える影響を最小化し、国土強靱化を図るため、「地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである官公署・医療施設・学校・上下水道施設・発電施設・道路・鉄道等のうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)」を選定し、それらが砂防事業等の実施により保全される割合を100%にすることを中長期目標とした。 ・中長期の目標を達成するため、5か年加速化対策では、令和7年度までに砂防事業等の進捗の加速化を図るものとして35%を目標値に設定。
予算投入における配慮事項	・防災まちづくりの取組と一体的に実施する箇所等について優先的に予算を投入。加えて、近年の被災箇所については、再度災害防止の観点から緊急的な対策を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・再度災害防止・事前防災の観点から、当該地区における過去の災害発生状況を踏まえ、地域で実施する防災まちづくりの取組と一体的に実施できるように地域ごとの対策内容を検討。

＜地域条件等＞

- 令和5年 全国の土砂災害発生状況
- 43道府県で1,471件の土砂災害が発生。
- 死者8名、人家282戸の被害が生じた。



1

【1-3】流域治水対策(砂防)【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- 建設現場の担い手不足に対してもDXによる効率化、省人化を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

コスト削減

- 砂防施設の材料についてはコンクリートだけでなく、現場発生材を使用したソイルセメント等の新技術を採用し、工事のコスト削減を実施。
- コンクリート打設後に取り外しを必要としない残存型枠を積極的に採用することで、取り外しにかかる工費のコスト削減を実施。



現場発生材を使用した砂防ソイルセメント工法による打設



残存型枠を用いた砂防堰堤施工

工期短縮・省人化

- 工事の測量や設計の段階からUAV等を活用した3次元点群データの取得、BIM・CIM(3次元モデルを含む)を活用することで、工事のみならず設計の段階から工期の短縮を実施。
- 砂防工事現場における土工にICT建機を導入することで、省人化を図り工事の生産性・安全性の向上を実施。



CIMを導入した設計・施工



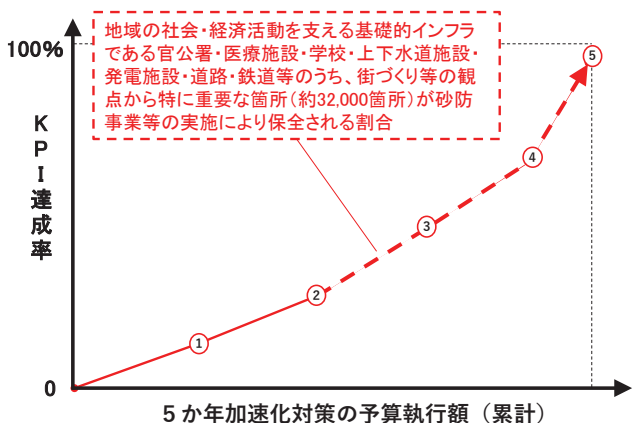
ICT土工

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 下図のように、期間前半には、進捗率の上昇を低めに想定しており、現在までは想定通り進捗しているところ。期間後半にかけては、R3,R4に着手した事業の効果が発現することで加速度的に進捗率が上昇し、目標を達成するものと想定している。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、砂防関係施設の整備を加速させ、完了時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(砂防)	令和32年度	令和27年度	地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、街づくり等の観点から特に重要な箇所(約32,000箇所)の砂防事業等による保全の前倒しについて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

2

【1－4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(1／4)

1. 施策概要

気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	26,116	23,352	22,803	23,041		95,312
執行済額(国費)	25,745	22,190	1,633			49,568

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
中長期	【農水・国土】気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)の整備率(②)	%	53(R1)	55	58	60			100(R22)	64(R7)
アウトプット	5か年	KPI	%	53(R1)	55	58	60		-	64(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①②(津波・高潮対策に必要な海岸堤防等のうち必要な高さを確保している施設延長)／(津波・高潮対策に必要な海岸堤防等の施設延長)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・海岸堤防等の高上げ等の整備を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトプット指標については、地元調整や関係者調整、物価上昇等による事業進捗の影響を受けて、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、社会資本整備重点計画等を踏まえて設定。 - 社会資本整備重点計画における中長期的目的の「安全・安心の確保」に向け、短期目標「防災・減災が主流となる社会の実現」の一つとして、「海岸堤防等の整備率」を指標として設定しており、令和元年度の53%から令和7年度までに64%へ引き上げる目標としている。 5か年加速化対策では、中長期の目標の整備率100%を令和32年度から令和22年度に10年前倒しすることを目標とし、社会資本整備重点計画における令和7年度の目標を踏まえ、令和7年度までに64%として設定。 - 令和5年度末の時点で、KPIや、目標値、対象箇所(分母)考え方等の見直しは未実施。今後、背後地の土地利用の変化や施設の老朽化の進行、災害等の影響により、対象施設の変化が見込まれること、又早期の中長期目標達成に向けて効果的な指標を検討する必要があることから、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	災害リスクの大きい「南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域」、「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震津波避難対策特別強化地域」及びゼロメートル地帯に加え、高潮浸水想定区域や津波災害警戒区域の指定等のソフト対策に取り組んでいる地域を対象に重点的に予算配分することにより、限られた予算の中で最大限の事業効果発揮に努める。
地域条件等を踏まえた対応	激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、海岸管理者ごとに地域特性を踏まえた海岸保全基本計画の見直しを行い、計画に基づく海岸堤防等の整備を行う。

<地域条件等>

■我が国の海岸災害の特性

我が国は、台風の常襲地帯にあり、地震多発地帯で津波の来襲も多いという厳しい地理的・自然条件にある。日本海沿岸では冬季風浪による海岸災害も頻発している。また、海岸侵食も全国的に顕在化しており、放置すれば貴重な国土が失われることになり、その保全は極めて重要である。

■災害発生リスク(主な地震の今後30年以内の発生確率)



(出典) 地震調査研究推進本部事務局(文部科学省研究開発局地震・防災研究課) 活断層及び海溝型地震の長期評価結果一覧(2023年1月1日での算定)を元に作成
URL: <https://www.jishin.go.jp/main/choukihyoka/chiran.pdf>

1

【1－4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

②コスト縮減取組事例
(大分県大分市津留地区)

①コスト縮減取組事例
(三重県津市津地区)

①コスト縮減の取組事例
(三重県津市津地区)

■ 現場発生材を根固石等に流用することにより、根固め工に係る費用を縮減【▲1億円】

②コスト縮減の取組事例
(大分県大分市津留地区)

■ 津留地区東工区の防護ラインについて、企業調整による見直しを行った結果、天端高の低減等により、コスト縮減が可能となった。【▲5億円】

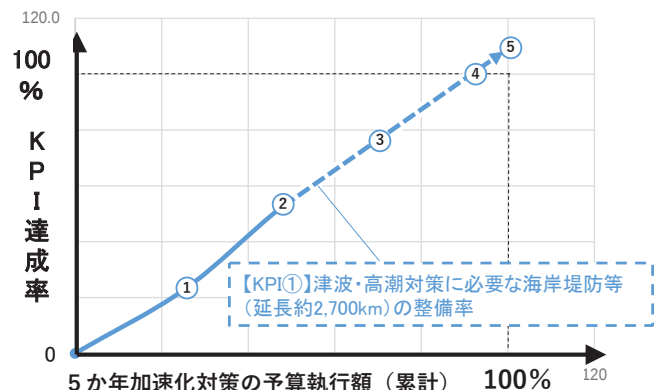


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 海岸堤防等の整備については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
■ 安定的な予算の確保の上、コスト縮減や工期短縮の取組を推進し、昨今の物価高や人件費の高騰などの課題への対応が出来れば、5か年のKPIの目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト縮減や工期短縮、インフラストックの適正化等の取組を推進する必要

<加速化・深化の達成状況>

■ 津波・高潮対策に必要な海岸堤防等(延長約2,700km)について、令和7年度までの目標値64%に対して、令和4年度(5か年2年目)は58%(KPI達成率:約53%(令和4年度までの5か年加速化対策の予算執行率:約48%))であり、令和7年度までに目標達成の見込み

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
流域治水対策(海岸)	令和32年度	令和22年度	要整備量(毎年度管理者に対して調査)と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【1-4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している海岸堤防等の津波・高潮対策により、全国各地の災害リスクが高い沿岸域における安全性向上が図られている。

取組状況

○5か年加速化対策等により、巨大地震による津波や東京湾をはじめとするゼロメートル地帯の高潮等に対し沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策を集中的に実施

■津波対策のためのハード・ソフト整備

津波対策について、必要堤防高の確保、液化化対策及び粘り強い構造の海岸堤防等の整備を促進するとともにソフト対策による地域の防災力強化を推進。

ハードによる津波対策(粘り強い海岸堤防等の整備)



海岸法の改正(H26)を踏まえて、粘り強い構造の海岸堤防等の整備

■国土強靱化を図る海岸堤防の防災・減災対策

南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域における、地震・津波対策のための海岸保全施設の整備を推進。

■海抜ゼロメートル地帯における高潮対策

浸水被害などのリスクの高いゼロメートル地帯を防護し、地域住民の生命・財産を守るため海岸堤防等の整備を推進。

効果事例

【柴町海岸 高潮対策事業(新潟県)】

平成16年8月の台風15号により、床上浸水5戸、床下浸水11戸、また、主要地方道佐渡一周線や市道が通行止めとなる浸水被害が発生。離岸堤等の整備を実施し、高潮等による背後地への浸水被害を軽減。

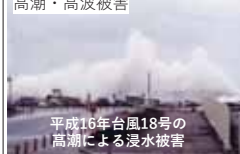
被害状況



【広島港海岸 直轄海岸保全施設整備事業(広島県)】

平成16年の台風18号では高潮のほか越波による浸水に加え、護岸の倒壊もあり、浸水被害が発生した。海岸護岸の嵩上げを実施し、高潮等による背後地への浸水被害を軽減。

高潮・高波被害



整備前



整備後



【1-4】流域治水対策(海岸)【農林水産省・国土交通省】(4/4)

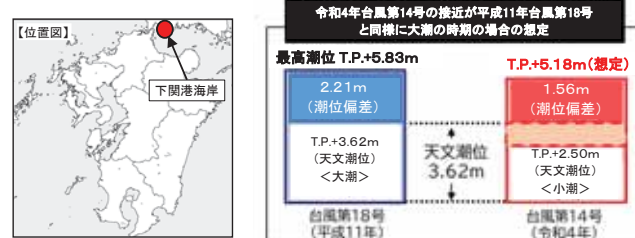
4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

山口県の下関港海岸では、令和4年台風第14号においては、浸水被害が発生した平成11年台風第18号と同様に最大風速が30m/sを超える激しい暴風が発生したが、3か年緊急対策及び5か年加速化対策を含めたこれまでの護岸嵩上げ等により、高潮被害を防止した。
なお、台風接近が平成11年台風第18号と同様に大潮の時期と重なっていた場合(最大潮位T.P.+5.18m(想定))であっても、浸水被害が防止されたことが想定される。

＜災害外力に関するデータ＞

- 平成11年台風第18号と同等の潮位となっていたおそれがある。



＜効果発現に関するデータ＞

- 過去の同規模の災害時と比較し、本対策によって実施した護岸等の整備により浸水を防止・軽減。

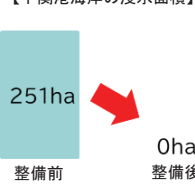


平成11年台風第18号に伴う高潮による背後道路の浸水

平成24年台風第16号に伴う高波の越波状況

発現効果

【下関港海岸の浸水面積】



＜取組状況＞

- 本対策により、護岸の嵩上げ等を実施。



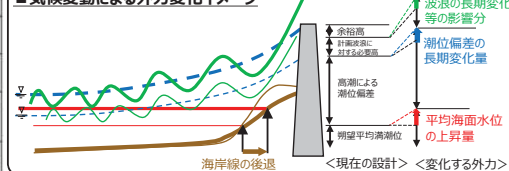
5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 気候変動の影響を踏まえれば、今後、高潮の発生頻度が増加する可能性がある。
- 近い将来発生が予測される南海トラフ地震等の大規模地震において、それに伴う津波の発生が想定される。
- 設計対象の津波・高潮に対し必要な高さを満たさない施設については、引き続き、集中的に海岸保全施設の嵩上げ等の整備を実施する。

＜気候変動影響の将来予測＞

項目	将来予測
平均海面水位	・上昇する
高潮時の潮位偏差	・増加は上がる
波浪	・波高の平均は下がるが極値は上がる ・波向きが変わる
海岸侵食	・砂浜の6割～8割が消失

■気候変動による外力変化イメージ



【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（1／4）

1. 施策概要

洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額（国費）	23,703	12,617	11,931	14,299		62,550
執行済額（国費）	23,474	10,936	799			35,210

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	【農業】排水機場等の整備により新たに浸水被害等が防止される農地及び周辺地域（約21万ha）の達成率①	KPI	%	0（R2）	27	48	調査中	100（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①（当該年度までに、浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積）／（R3～7年度の5年間で、浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積＝約21万ha）×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国や都道府県等の事業により、排水機場等の農業水利施設の整備を実施することで、市街地・集落を含む農村地域の排水対策が行われ、豪雨・台風等による浸水被害の防止が見込まれる面積が増加しKPI・補足指標の進捗が図られる。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・流域開発や、降雨形態及び河川流況の変化、地盤沈下等の自然的・社会的状況の変化による浸水被害等の拡大

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

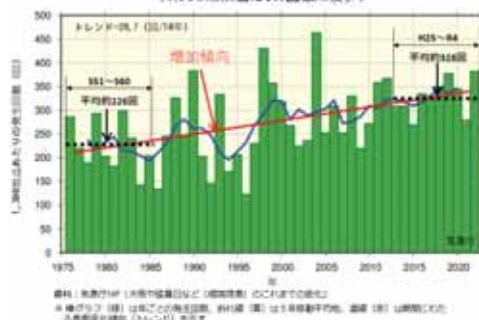
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は土地改良長期計画（計画期間令和3年～7年）に基づき設定。 - 令和3年3月に閣議決定された土地改良長期計画では、頻発化・激化する豪雨、地震等の自然災害に適切に対応し、安定した農業経営や農村の安全・安心な暮らしを実現するため、活動指標として「浸水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積 約21万ha」を設定しており、これを測定指標の目標値として設定。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しの予定はない。
予算投入における配慮事項	事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、更新等整備の緊急性、施設の健全度、重要度の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	激甚化・頻発化する災害に対応するため、特に浸水リスクの低減が必要な地域において事業を実施している。

<地域条件等>

■災害発生リスク 日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年間の回数
（1,300地点当たりの回数に換算）



1

【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- ①工期短縮取組事例
新川流域二期地区（新潟県新潟市）
- ②工期短縮・コスト縮減取組事例
河北潟周辺地区（石川県河北郡内灘町）



①工期短縮取組事例
（新川流域二期地区）

■ ICT施工を採用することで、丁張り設置や誘導員配置などが不要となり施工効率が向上。従来より工期日数が約2割短縮。



②工期短縮・コスト縮減取組事例
（河北潟周辺地区）

■ ICT建機の使用により仮設工が不要となり約3か月の工期短縮。
■ 仮設費用4,800万円を縮減。

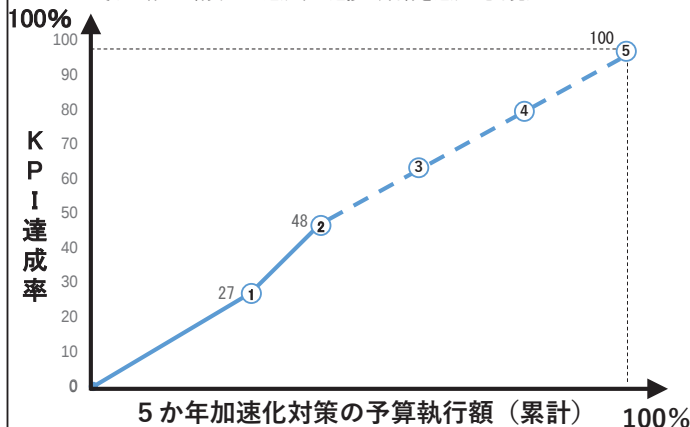


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

予算の執行に応じて、毎年度、排水機場等の農業水利施設の整備が進んでおり、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成できる見込み



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続する。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
排水機場等の整備	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

取組状況

○5か年加速化対策等により排水対策を実施。
排水機場の更新（茨城県水戸市）

整備前



ポンプ口径 排水能力
φ550×1台 2.03m³/s
φ500×2台
φ300×1台

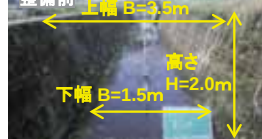
整備後



ポンプ口径 排水能力
φ800×1台 3.05m³/s
φ500×3台

排水路の改修（鹿児島県鹿屋市）

整備前



上幅 B=3.5m
高さ H=2.0m
下幅 B=1.5m
最大排水能力 6.4m³/s

整備後

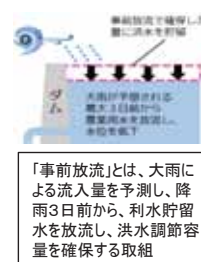


幅 B=3.4m
高さ H=2.0m
最大排水能力 11.5m³/s

○全国のダムで事前放流を実施

令和4年台風14号における事前放流等の実施状況

- 令和4年9月の台風14号による豪雨に対しては、全国62基の農業用ダムで約7,000万m³（東京ドーム56杯分）の洪水調節容量（治水容量）を確保。
- ダム下流河川の水位上昇を緩和し、被害防止に寄与。



	ダム数	ダム名
基準降雨量（※1）を超え事前放流を実施	19基	【長野県】牧尾、【愛知県】宇連、大島、【岡山県】黒木、大佐、【福岡県】広川、切畑、【長崎県】浦の川、【熊本県】清瀬寺、志岐、教良木、【宮崎県】浜ノ瀬、切原、青鹿、【鹿児島県】金峰、十宮、竹山、輝北、永吉
基準降雨量を超えた時点で容量確保済み	29基	【北海道】神居、【岩手県】大志田、【愛知県】大野頭首工、羽布、【岡山県】久賀、香々美、明治、湯野、大竹、北房、【島根県】坂根、【福岡県】合所、山口、江川、山谷池、古賀、【佐賀県】北山、【長崎県】小ヶ倉、【大分県】松木、久木野尾、深見、【熊本県】五和、五和東部、桶浦、【宮崎県】木之川内、【鹿児島県】高川、谷川内、中岳、高隈
時期ごとの貯水位運用（※2）	14基	【北海道】エルム、卯原内、古梅、落合、【富山県】刀利、臼中、【福岡県】小川、【佐賀県】繁昌、庭木、天ヶ浦、古木場、打上、【長崎県】別所、【大分県】日出生
計	62基	

※1 河川の流下能力からダム毎に設定された事前放流開始の基準となる雨量

※2 水利用を行う可能性が低い期間等に出水の有無にかかわらず、あらかじめ水位を下げておく運用

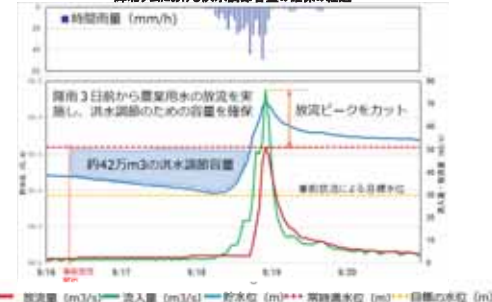
効果発揮事例

菱田川水系輝北ダム（鹿児島県鹿屋市）



水系名	菱田川
河川名	大島川
流域面積	23.0 km²
利用目的	かんがい

輝北ダムにおける洪水調節容量の確保の経過



3

【1－5】流域治水対策（農業水利施設の整備）【農林水産省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の場合）

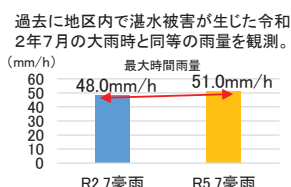
福岡県久留米市の浮島地区は筑後川とその支流に囲まれた低平地であり、地形的な特質から大雨時に排水が効かず湛水しており、最大降水量48.0mm/hを記録した令和2年7月豪雨では地域の農地が湛水し、営農に大きな影響を及ぼした。そのような状況の中で、排水機場の新設による排水能力の強化を行ったことで令和5年7月豪雨では最大降水量が令和2年7月豪雨よりも多い51.0mm/hを記録したが、農地及び宅地への湛水被害を未然に防止することができ、地域の安全・安心の確保に寄与することができた。

<取り組み状況>



低平地における湛水被害を解消するため、排水機場の新設工事を実施し、令和5年4月に計画排水能力3.4m³/sとなる西ノ島排水機場を新設。

<災害の外力に関するデータ>



<対策前後の状況>

対策前（令和2年7月豪雨）

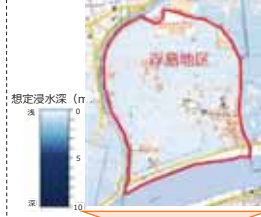


対策後（令和5年7月豪雨）

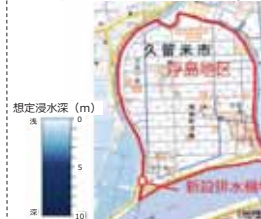


<浮島地区の浸水推定図>

対策前（令和2年7月豪雨）



対策後（令和5年7月豪雨）



<当該エリア内の関連施策の実施状況>



浮島地区は筑後川水系筑後川・手田川に囲まれている。両河川は、筑後川水系流域治水プロジェクトにおいて堤防整備、旧堰撤去、水門整備等を行い流域治水に寄与している。

施策名	短期整備（5か年加速化対策の効果）
筑後川水系流域治水プロジェクト	河川整備率 約79%→約84%

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されている。
- 農村地域の都市化及び混住化の進行並びに営農体系の変化等により、洪水時の流出形態が急速に変わりつつある。
- 農業用の排水施設の機能が低下することで災害のおそれが生じている地域において、その機能を回復して災害の未然防止又は軽減を図ることが必要である。

- このため、洪水調節機能強化のための既存農業水利施設の補修・更新、市街地・集落を含む農村地域の排水対策のための農業水利施設の整備を推進する

【1－6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(1／4)

1. 施策概要

水田の貯留機能向上のための田んぼダム等に取り組む地域で実施される農地整備事業を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	25,947	13,168	14,812	13,925		67,852
	執行済額(国費)	25,492	11,499	309			37,300

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	【農水】豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率①	KPI	%	40(R2)	56	74	調査中		100(R7)
	アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(田んぼダムの取組面積)/(豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田の面積)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国や都道府県等の事業により対策着手の達成率が56%から74%に増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素はない。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

- 目標値の考え方、見直し状況
- ・目標値は、土地改良長期計画(計画期間令和3年～令和7年)に基づき設定。
 - ・土地改良長期計画では、流域治水の推進として、田んぼダムに取り組む水田の面積を令和2年の約3倍以上としている。
 - ・土地改良長期計画の目標を達成を国土強靱化の中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値についても、土地改良長期計画に基づき、豪雨時に雨水貯留機能を発揮し、人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田(令和2年度取組面積の約3倍)のうち、田んぼダムの取組面積の達成率を100%とし設定している。
 - ・人命・財産の被害を防止・最小化できる地域等の水田とは、下流域の浸水被害リスクを低減させるため、水田に雨水を一時的に貯留することによって、被害の防止、軽減が期待できる地域の水田面積である。また、最小化とは、水田に雨水を一時的に貯留することによって、河川や水路の水位の急上昇を抑え、下流域の浸水被害リスクを低減させることである。
 - ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しの予定はない。

- 予算投入における配慮事項
- ・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から、事業費の経済性、農業被害の発生状況等の評価を行い採択を行っている。

- 地域条件等を踏まえた対応
- ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため地域条件等を踏まえた緊急性(農業被害の発生状況等)の評価を行い採択を行っている。

＜地域条件等＞

■災害発生リスク

日本全国において短時間強雨が増加傾向にあることを踏まえ、特に浸水リスクの低減が必要な地域において、事業を実施している。



1

【1－6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

■直面した課題と対応状況

- 「田んぼダム」について、地方公共団体、土地改良区等で認識違いがあり、普及拡大に支障が生じていたことから、国職員が地方公共団体、土地改良区等を対象に「田んぼダム」説明会を実施し、普及推進を図った。

【「田んぼダム」のポイント】

※「田んぼダム」とは、小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口に取り付ける「取組」である。(「施設」ではない。)

※水田に降った雨を一時的に貯留する取組である。(排水路や河川から水田に水を引き入れるものではない。)

※作物の生産に影響を与えない範囲で、農業者の協力を得て実施する取組である。

＜説明会実施状況＞

令和5年1月1日～12月31日で

全国 **46回**(web含む) 延べ**4,265人** に対し説明会を実施

＜R5.8.17 北海道＞



＜R5.8.29 島根県＞



＜R5.12.21 山梨県＞

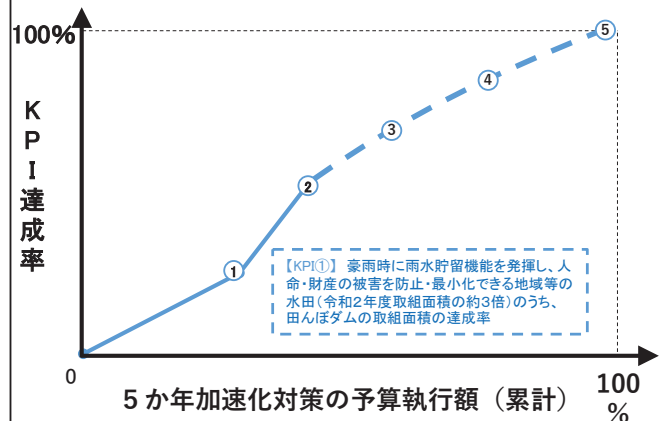


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 予算執行に応じて田んぼダムの取組が推進され、それに伴って着実にKPI達成率が進捗し、目標を達成できる見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト削減や工期短縮の取組を実施する。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
田んぼダムの取組	令和9年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【1－6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(3/4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

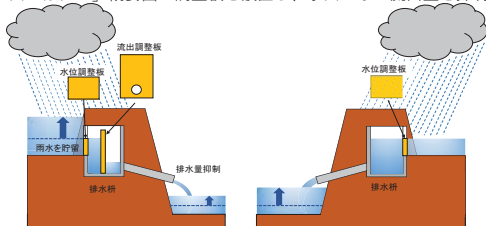
■ 5か年加速化対策等により、農地整備事業等を通じて流域治水対策の一つである「田んぼダム」を推進。

※「田んぼダム」とは、小さな穴の開いた調整板などの簡単な器具を水田の排水口にとりつけて、流出量を押さえることで水田の雨水貯留機能の強化を図り、周辺の農地・集落や下流域の浸水被害リスクの低減を図る取組

取組状況

○ 農地整備事業等を通じて、令和5年3月末時点で全国7.4万haで取り組まれている。(令和2年度時点 約4万haから+3.4万ha増加)

【「田んぼダム」概要図：調整板を設置し、水田からの流出量を抑制】



「田んぼダム」実施の排水路

「田んぼダム」未実施の排水路

写真：亀田農土地改良区提供

【「田んぼダム」の実施面積 (R5.3時点)】



【「田んぼダム」実施に向けた支援】

・ 畦畔再構築や排水口の整備等を支援



畦畔が狭せ
容易に雨水が流出

畦畔の再構築を支援



排水口の整備



堰板の設置

効果事例

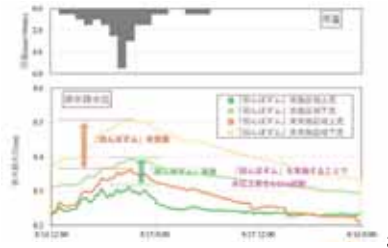
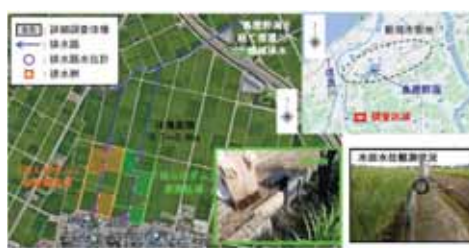
○ 全国109の一級水系のうち55の水系の流域治水プロジェクトに「田んぼダム」が位置付けられており、流域治水の推進に寄与している

【「田んぼダム」が流域治水プロジェクトに位置付けられている一級水系】

【田んぼダムの実証事業結果】

・ 「田んぼダム」を実施した水田では排水路の水位上昇が0.08m (未実施0.15m) と、約50%低減された。

整備局	水系
北海道	石狩川、阿留川、後志利別川、天塩川、留萌川
東北	阿武隈川、北上川、馬淵川、高瀬川、岩木川、米代川、雄物川、子吉川、最上川、赤川、阿武隈川
関東	荒川、利根川、荒川
北陸	荒川、阿賀野川、信濃川、関川、能登川、神通川、庄川、小矢部川
中部	狩野川、葛川、矢作川、本郷川
近畿	大和川、加古川、揖保川、円山川、由良川、九頭竜川
中国	堀川、佐渡川、高津川、千代川
四国	高良川、山内川、大分川、大野川、香良川、五ヶ瀬川、大淀川、小丸川、球磨川、白川、高良川、大野川
九州	高良川、山内川、大分川、大野川、香良川、五ヶ瀬川、大淀川、小丸川、球磨川、白川、高良川、大野川



【1－6】流域治水対策(水田の貯留機能向上)【農林水産省】(4/4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例) 農業競争力強化農地整備事業 下野目東部地区(宮城県大崎市)

宮城県大崎市は、北上川下流域に位置し、平成27年9月の関東・東北豪雨、令和元年10月の東日本台風による大雨により地域が冠水。そのため、大崎市では流域治水対策の一環である「田んぼダム」の実施の機運が高まり、農地整備で排水樹等の整備を実施(「田んぼダム」用堰板は大崎市単独事業で設置)。「田んぼダム」実施によるシミュレーション結果では、実施地区からの排水量について約74%のピークカット効果が見込まれ、地域の浸水被害の軽減に寄与している。北上川水系の流域治水プロジェクトにも「田んぼダム」が位置付けられており、引き続き「田んぼダム」を推進していく必要がある。

＜取組状況＞

■ 農地整備で整備した排水樹に「田んぼダム」用の堰板を設置し、「田んぼダム」の推進を行い、浸水被害の軽減。

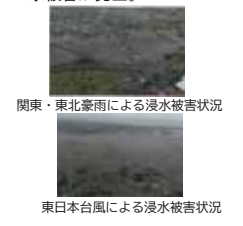


「田んぼダム」実施箇所

※今後も実施箇所を増やす計画

＜災害外力に関するデータ＞

■ 大崎市管内では、平成27年9月の関東・東北豪雨、令和元年10月の東日本台風により深刻な浸水被害が発生。



東日本台風による浸水被害状況

＜当該エリア内の関連施策の実施状況＞

■ 令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水に甚大な被害が発生したことを踏まえ、北上川水系においては、河川整備に併せて、間伐等の森林整備、流木・土砂流出抑制等の治山対策や農地等の活用などの流域治水対策の取組を実施。

【北上川水系流域治水プロジェクト(流域治水の具体的な取組)※北上川下流】

被害をできるだけ防ぐ・減らすための対策



大崎市古川千刈江地区(堰板設置式、説明看板設置)

○ 「田んぼダム実証コンソーシアム設立 (R3.6.14)」

(宮城県、大崎市、色麻町、加美町、涌谷町、美里町)
令和3年度から令和5年度までの3ヵ年、大崎市千刈江地区において、「田んぼダム導入促進・効果検証モデル事業」として、堰板設置型の田んぼダムとスマート田んぼダムを設置しその効果の検証を行っています。

○ 田んぼダム実証・普及ワーキング (R3.7.29, R3.11.4)

○ 啓発活動 (出前講座)



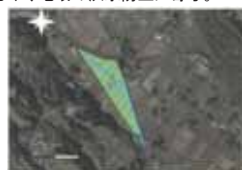
田んぼダム実証・普及ワーキングの開催状況

出典：国土交通省HPより

小生田農林高校

＜効果発現に関するデータ＞

■ 「田んぼダム」実施によるピークカット効果をシミュレーションにて算定。実施地区からの排水量について約74%のピークカット効果が見込まれ、地域の洪水防止に寄与。



【モデル地区概要】

下野目東部地区：15.8ha

土地所有形態

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

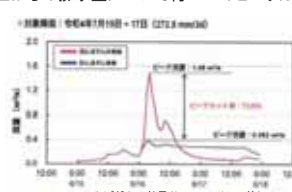
農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)

農地 (R3.2ha, 94%)



田んぼダムの効果(シミュレーション値)

出典：宮城県資料

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 気候変動の影響に伴う災害の頻発化・激甚化が顕著となる中、近年、短時間強雨の発生頻度が増加しており、浸水被害の発生件数も増加傾向。
■ また、国土交通省のシミュレーションでは、今後気温が2℃上昇すると洪水発生頻度が2倍程度に増加。

■ 流域治水対策の一環として、面的に広がる水田(約230万ha)を活用し、低コストで実施可能で、実施地域のほか下流域における浸水被害リスクの低減効果が見込まれる「田んぼダム」を推進。

■ そのため、農地整備事業を通じて、「田んぼダム」実施に必要な堅固な畦畔、貯留した雨水を迅速に排水できる落水口等の整備を継続的に実施。



1時間降水量50mm以上の年間発生回数



あらゆる関係者が共同して行う「流域治水」

【1－7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(1／2)

1. 施策概要

激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-		-
	執行済額(国費)	-	-	-			-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度)	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
アウトプット	中長期	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	補足指標	件	4(R2)	4	5	5		50(-)	-
	5か年	①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数	KPI	件	4(R2)	4	5	5		-	旧目標 50(R7) 新目標 5(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義> 【KPI・補足指標】 ①国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備件数(ストック数) ※令和6年2月時点でのストック数	
<対策の推進に伴うKPIの変化> ・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が雨水貯留浸透施設の整備を行う場合に、国有地を無償で貸し付け又は譲与することが可能となるよう、令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。整備の促進に向けて財務局が国有地の情報提供を実施。 ・これらの対策により整備件数の増加を図る。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> ・遊水地・貯留施設の整備は、地方公共団体等の整備に向けた検討・調整の進捗等による。そのほか、貯留施設の整備は、特定都市河川の指定状況にもよる。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・「激甚災害への対応を強化するため、未活用の国有地を活用し遊水地・貯留施設の整備に取り組む。具体的には、浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を減免して貸付できるよう、制度の見直しを検討し、水災害への対応強化に取り組む」とされており、この制度改正に加え、河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に提供することによって、令和7年度までのできるだけ早い時期に、国有地を活用して全国で50箇所の遊水地・貯留施設の整備に向けた対応に取り組んできたところ。 ・他方で、個々の施設整備に当たっては、地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、そうした進捗状況を踏まえ、目標値を変更。 ・なお、引き続き、全国に所在する国有地において施設整備を進める観点から、中長期的な目標として整理。
予算投入における配慮事項	・なし
地域条件等を踏まえた対応	・河川流域等に所在する国有地の情報を地方公共団体等に対して積極的な情報提供等を行うことにより、対策を推進する。

<地域条件等>

上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を無償で貸し付け又は譲与することが可能となるよう、国土交通省において令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。
・河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供。
・財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進。
・こうした取組により、貯留施設の整備等が進捗。
・なお、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗によるため、整備まで一定の時間を要している場合もある。

<コスト縮減等の取組例>

該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し	☐ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☒ 達成は困難
-------	---------------------------------	---	---

<目標達成見通し判断の考え方>

・個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるため、足元の整備状況を踏まえると、旧目標の達成は困難と見られる。
・他方で、遊水地・貯留施設の整備加速のために、国有地の無償貸付・譲与を可能とする制度改正を行ったほか、国有地の情報提供等を進めているところであり、全国で50か所の遊水地・貯留施設の整備という中長期的な目標に向け引き続き取組を進めていく。
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
・上記のとおり
<加速化・深化の達成状況>
・全国で50か所の遊水地・貯留施設の整備という中長期的な目標に向け引き続き取組を進めていく。

1

【1－7】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)【財務省】(2／2)

4. 整備事例

①全国における取組状況

①取組状況
・浸水被害防止が困難な特定都市河川の流域等で地方公共団体が整備を行う場合に、国有地を無償で貸し付け又は譲与することが可能となるよう、国土交通省において令和3年に特定都市河川浸水被害対策法を改正。
・河川流域等に所在する国有地の情報について、地方公共団体等に提供。
・財務局において流域水害対策協議会等への参画を進めるとともに、整備の要望があった地方公共団体等に対しては相談に応じる等、取組を推進。

②取組事例

所在地	施設名	調整流量	自治体名
静岡県 静岡市	雨水貯留浸透施設	800㎡	静岡市
東京都 世田谷区	雨水貯留浸透施設	732㎡	世田谷区
東京都 武蔵村山市	雨水貯留浸透施設	369㎡	武蔵村山市
大阪府 寝屋川市	雨水貯留浸透施設	48㎡	寝屋川市
大阪府 東大阪市	雨水貯留浸透施設	973㎡	東大阪市

期待される効果

・雨水貯留浸透施設を設置することにより、合流する河川の水量を少なくすることができ、下流域への浸水被害を未然に防ぐ効果が期待される。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

・制度改正や情報提供等の取組を進めているところであるが、個々の施設整備に当たっては、特定都市河川の指定状況や地方公共団体等の整備に向けた検討状況等の進捗にもよるところであり、引き続きこうした進捗状況も確認しつつ、整備促進に向けた取組を進めていく。

②個別地域の事例(静岡市北才光寺公園)

①財産の概要
所在地:静岡市葵区北三丁目
1658番1
面積:3,693.70㎡
使用料:無償にて貸付

②整備概要

本公園は公園全体の表面に400㎡の雨水を一時的に貯留させることで、下流の河川に流れ込む雨水の流量を抑制しているが、公園の地下部分に雨水貯留浸透施設を新たに設置することにより、更に400㎡の雨水貯留を可能とするもの。

整備前



整備後



現地写真



2

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（1／4）

1. 施策概要

近年増加している自然災害に備え、防災重点農業用ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価、統廃合を含む防災工事を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額（国費）	21,250	20,000	28,235	22,280		91,765
執行済額（国費）	20,995	18,128	242			39,366

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	5か年								うち5か年
【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率（①）	KPI	%	19（R2）	51	72	調査中			100（R7）
ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合（②）	補足指標	割	7（R2）	8	9	調査中			10（R7）
アウトカム	中長期								

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ①（当該年度までに防災対策（劣化状況評価）に着手した防災重点農業用ため池の箇所数）／（R3～R7年度に防災対策に着手する防災重点農業用ため池の箇所数）× 100
- ②（ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の箇所数）／防災重点農業用ため池の箇所数 × 10（割）

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

都道府県や市町村の事業により、防災重点農業用ため池の防災工事を実施することで、KPI・補足指標が進捗。

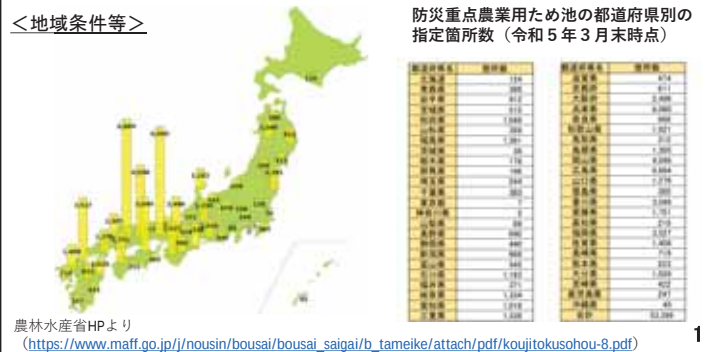
< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

防災重点農業用ため池の指定箇所数は、廃止工事の進捗等により変動がある。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・防災重点農業用ため池※1の決壊による水害その他の災害から国民の生命及び財産を保護するため、ため池工事特措法※2に基づき、防災重点農業用ため池に係る防災工事等※3を集中的かつ計画的に推進している。 ・防災重点農業用ため池については、都道府県が策定する推進計画に沿って、優先度の高いものから防災工事等を進めている。 ・ため池工事特措法の有効期間の前半5年間（R3～R7年度）に都道府県が劣化状況評価に着手する防災重点農業用ため池を、特に緊急性の高いため池防災重点農業用ため池とし、「特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手（劣化状況評価着手）の達成率」を測定指標として設定。 ・さらに、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるためのソフト対策の測定指標として、「ハザードマップ等ソフト対策を実施した防災重点農業用ため池の割合」を設定。 ・今後、対策の完了数や整備率等の補足指標の設定について検討予定。 ※1 決壊した場合の浸水想定区域の住宅や公共施設が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池として、都道府県知事が指定したため池 ※2 防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法 ※3 防災工事並びに劣化状況評価及び地震・豪雨耐性評価
予算投入における配慮事項	・事業の必要性、効率性、有効性等の観点から災害発生時の影響や過去の災害の発生頻度等の評価を行い、優先性の高い地区を採択している。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する災害に対応するため、各地の地域特性や浸水被害想定など地域条件を踏まえた計画を作成し、事業を実施している。

< 地域条件等 >



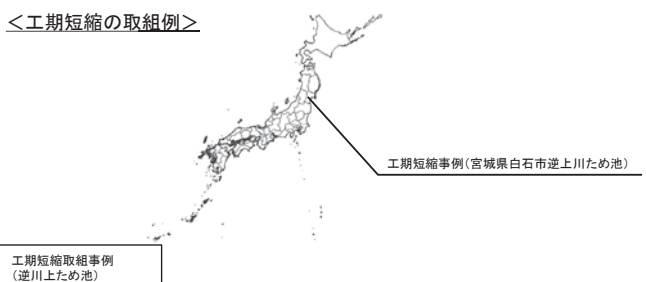
【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（2／4）

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

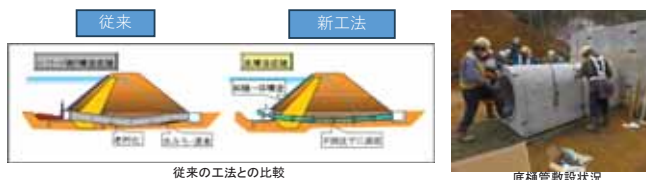
- 昨今の物価高や人件費の高騰、人手不足等に対応するため、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を実施している。
- また、新技術を活用することにより、安全性・耐震性の向上が図られている。

< 工期短縮の取組例 >

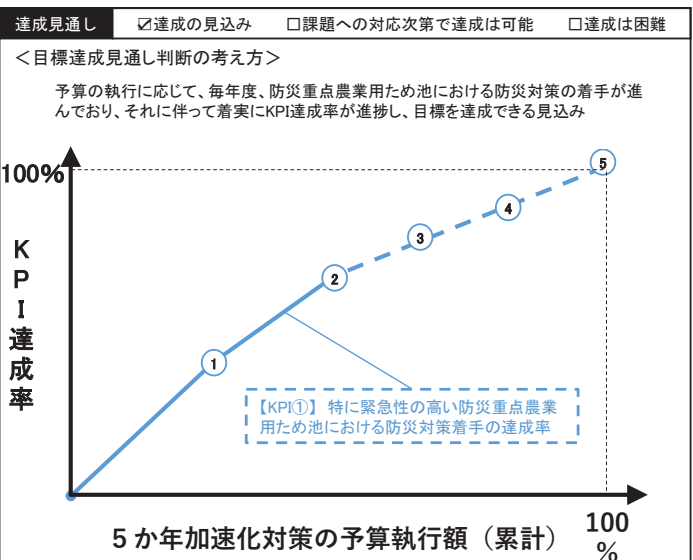


柔構造耐震性プレキャスト底樋によるため池の強靱化の事例

- 底樋を従来のコンクリート現場打ち（ヒューム管巻立て）による改修ではなく、工場製作の二次製品を活用した工法とすることで約30日工期を短縮した。
 - また、本工法は以下の効果もある。
 - ・パイピングホール（水みち）の抑止
 - ・馬蹄形の断面形状、継手部への基礎パネルやペントナイトの敷設等により、パイピングホール（水みち）が生じにくい構造になっている。
 - ・地震時の安全性の向上
 - ・製品の継ぎ目に耐震性ゴムリング材を用いた柔構造であるため、レベル2地震動（当該地域における最大級の地震）に対応した耐震性能を有している。
 - ・優れた止水性能と不同沈下への追従
 - ・継ぎ手部に高い止水性能を有する耐震性ゴムリングを採用することで、堤体の不同沈下に対して柔軟に追従する止水性能を有している。
- これにより、ため池の安全性確保のため、底樋の安全性・耐震性が向上し、国土強靱化に資する工法である。



④ 目標達成の見通し



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

物価高や人件費の高騰、人手不足等の中においても、計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、新技術等を活用したコスト縮減や工期短縮の取組を継続する。

< 加速化・深化の達成状況 >

本対策により完了時期を4年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策	令和11年度	令和7年度	土地改良長期計画に位置付けられた事業量と毎年度の平均的な予算規模より算定

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

防災重点農業用ため池については、ため池工事特措法に基づき、都道府県が策定する推進計画に沿って、防災工事等の集中的かつ計画的な実施を推進している。また、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成や水位計等による遠隔監視の取組など、ハード対策とソフト対策を組み合わせることで対策を推進している。

○洪水吐きの拡幅 和歌山県橋本市倉谷池



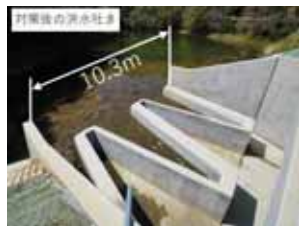
○堤体の嵩上げ・拡幅 徳島県吉野川市塚池



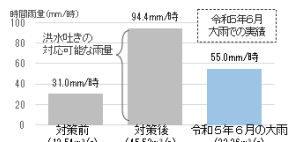
○法面保護・緊急放流ゲートの設置 愛媛県松山市半地池



○遠隔監視機器の設置 徳島県吉野川市塚池



- 洪水吐きの流下能力を大幅に強化
- 令和5年6月の大雨時（55mm/時）に被害なし



- 堤体補強、洪水吐きの断面確保により、豪雨や地震によるため池の決壊リスクを軽減

	想定被害額	影響を受ける住宅
対策なし（決壊した場合）	3.6億円	19戸
対策あり	被害なし	被害なし

※事業により見込まれる効果



- 堤体の改修や緊急放流ゲートの設置等により、豪雨や地震によるため池の決壊リスクを軽減



- 監視カメラ等による遠隔監視体制を強化するなど地域の防災・減災力を向上。現場に直接行かず、現場から離れた事務所のパソコンから、ため池の画像や水位情報をリアルタイムに遠隔で確認が可能。

3

【2】防災重点農業用ため池の防災・減災対策【農林水産省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

秋田県男鹿市の真山2号ため池は、平成25年9月の台風18号により堤体が決壊し、堤頂部分を生活道路として利用している集落が孤立。堤体の改修や洪水吐きの流下能力を強化する整備を実施したことにより、令和4年8月の大雨時においても、ため池の決壊等による被害は発生しなかった。

<過去の被害>

最大時間雨量49mmを記録した平成25年9月の台風18号により、堤体が決壊。6戸15人が孤立。



<取組状況>

■ 堤体の改修



■ 洪水吐きの拡幅



洪水吐き越流幅: 3.25m ⇒ 11.00m
洪水吐き能力: 5.24m³/s ⇒ 16.19m³/s (約3倍)

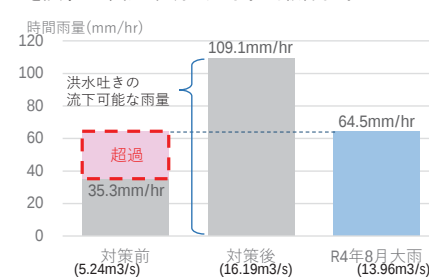
■ ハザードマップの作成

万が一、ため池が決壊した場合の備えとして、安全な避難行動につなげるために作成



<災害に関する外力のデータおよび効果発現>

洪水吐きの流下能力を強化したため、最大時間雨量64.5mmを記録した令和4年8月の大雨時にも被害なし。



（未整備の場合の想定被害額）
・被害想定額 5億円
・影響を受ける住宅 6戸

被害なし

令和4年8月の大雨時

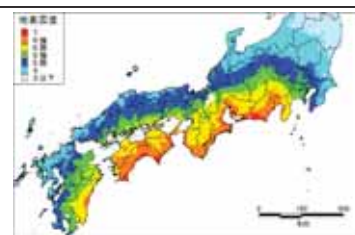
5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 時間雨量50mmを超える短時間強雨の発生件数が増加しており、気候変動の影響による水害の更なる頻発化・激甚化が懸念されているほか、南海トラフ地震等の大規模地震の発生するおそれがあるため、ため池周辺地域の被害を未然に防止するための取組を推進する必要がある。
- 令和2年10月にため池工事特措法が施行され、防災重点農業用ため池については、都道府県が策定する防災工事等推進計画に沿って、防災工事等の集中的かつ計画的な実施を支援しているが、防災工事が完了するまでの当面の間、緊急時の迅速な避難行動につなげるハザードマップの作成を行うなど、ハード対策とソフト対策を適切に組み合わせ、対策を推進する必要がある。

○アメダスで1時間降水量が50mm以上となった年数の増加（1,300地点あたりの回数）



全国1時間降水量50mm以上の年間発生回数
短時間大雨が増加（出典：気象庁HP）



震度の最大値の分布図
（出典：内閣府 南海トラフの巨大地震モデル検討会 資料）

4

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(1/4)

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策、海岸防災林の整備を実施する。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	46,100	30,600	25,600	26,800		129,100
	執行済額(国費)	41,700	26,715	1,892			70,308

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率(①)	補足指標	%	65 (R2)	69	72	調査中		100 (R18) 80 (R7)
	5か年	【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率(①)	KPI	%	65 (R2)	69	72	調査中		- 80 (R7)
アウトカム	中長期	【農水】森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数(②)	補足指標	千集落	56.2(H30)	57.3	57.7	調査中		58.6 (R5) -

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における治山対策の実施箇所数) / (土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の全体数) × 100
- 山地災害危険地区のうち、人家等の保全すべき対象の周辺に存する保安林等に指定された地区において、一定の治山対策の実施により、森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・土石流等の山地災害等のリスクが高い地域において、治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策が図られ、KPIが進捗し、重要インフラや集落等が山地災害等から保全される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、治山対策の推進のほか、既往の施行地における山地災害の発生状況、保全対象となる集落の再編・消失等により、指標の値が変化。

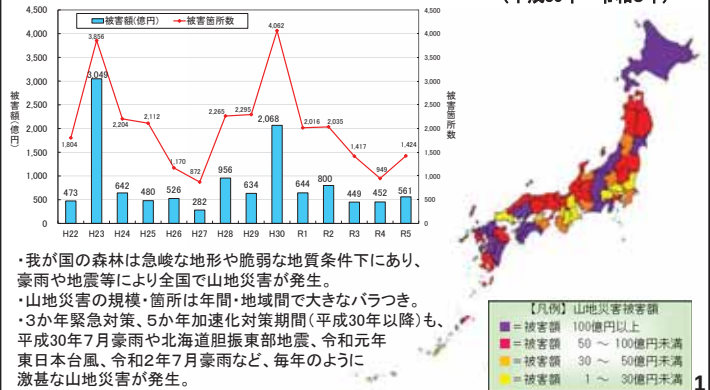
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数に対し、近年の予算規模や各年の平均的な実施箇所数等を総合的に勘案し、目標値及び5か年加速化対策期間における実施率を設定。 ・経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで、令和18年度に達成見込みの想定。 ・現行の指標に活用している山地災害危険地区について、気候変動に伴う山地災害の発生形態の変化等を踏まえ精度向上を図っており、令和6.7年度に新たな調査要領に基づく危険地区の見直し調査を全国一斉で予定しているため、今後、調査結果を踏まえた目標値の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多様な山地災害が発生しており、新たに生じた要対策箇所への対応もしつつ、KPIの進捗向上を図る必要があることから、予算配分に当たっては、山地災害の発生状況等も考慮。
地域条件等における対応	・気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的低かった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であることを踏まえ、引き続き、森林の国土保全機能の更なる高度発揮に資する治山対策を強化・推進。 ・氾濫した河川の上流域等、流域治水プロジェクトの推進エリアにおいて、土砂・流木の流出を抑制するための治山施設の設置や森林の水源涵養機能の向上のための保安林整備等を推進。

＜地域条件等＞

■ 山地災害発生状況(年別:箇所数・被害額)

■ 都道府県別山地災害発生状況(平成30年～令和5年)



- ・我が国の森林は急峻な地形や脆弱な地質条件下にあり、豪雨や地震等により全国で山地災害が発生。
- ・山地災害の規模・箇所は年間・地域間で大きなバラつき。
- ・3か年緊急対策、5か年加速化対策期間(平成30年以降)も、平成30年7月豪雨や北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨など、毎年のように激甚な山地災害が発生。

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 大雨の激化・頻発化により、山地災害1箇所当たりの被害額が増加する傾向にあるなど、治山対策コストの増大が課題。
- 建設事業者の減少・高齢化等が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

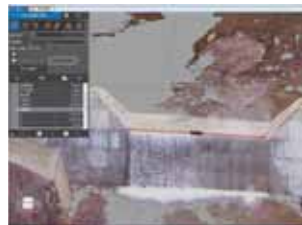
＜工期短縮など効率的な施工に向けた取組例＞

○ 工期短縮の取組事例①(青森県東津軽郡外ヶ浜町 宇鉄山国有林)

- レーザスキャナやマシンガイダンス(MG)バックホウ等の活用により、出来形管理や掘削作業に係る日数・人員を削減。【延べ5日・18人削減】



MGバックホウによる掘削



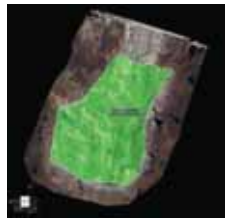
3次元出来形管理データ

○ 工期短縮の取組事例②(長野県下伊那郡阿南町 本村地区)

- レーザスキャナ(UAV・TLS)の活用により、急峻な現場での作業の安全性が向上。また、起工測量や出来形管理に係る工期を短縮【延べ約2週間】



UAVによる起工測量



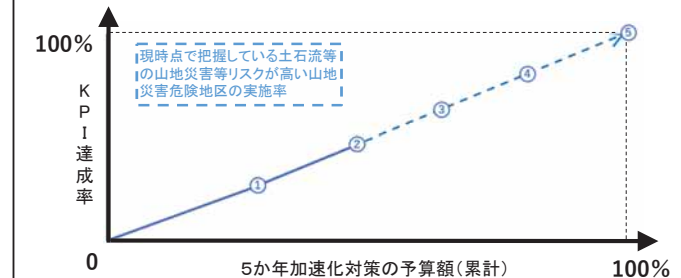
TLSによる出来形計測

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- これまでKPI進捗率は順調に推移。資材・人件費の高騰に伴う事業費増への対応や、激甚化・多様化する山地災害の復旧対応も可能であれば、目標達成は可能の見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 短時間豪雨の増加や地震等により、全国各地で多数の山地災害等が発生する中で、要対策箇所への対応を図りつつ、KPI対象箇所への対策を進める必要。
- 建設事業者の全体数の減少が進む中、災害復旧に事業が集中すると、事業者の確保が困難となり、目標とする事業箇所の進捗の遅れが発生。
- 資材費や人件費の高騰により事業費が増加しており、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続する。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、山地災害危険地区のうち、土石流等の災害の危険性、保全対象の重要性から特に緊要度の高い地区における治山対策の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の治山対策	令和20年度	令和18年度	毎年度の平均的な事業量及び予算規模より算定

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策等により、土石流等の山地災害等のリスクが高い地域における治山施設の整備・強化等の流木・土石流・山腹崩壊抑制対策を実施。保全対象の人家や公共施設等への被害を防止・軽減するなどの効果が発現している。

取組状況

■土石流・荒廃溪流対策

荒廃した溪流など土石流発生のおそれがある地区において、治山ダムを設置。

■流木対策

不安定土砂や倒木等が堆積し、土石流・流木のおそれがある溪流において流木捕捉式治山ダムを設置。

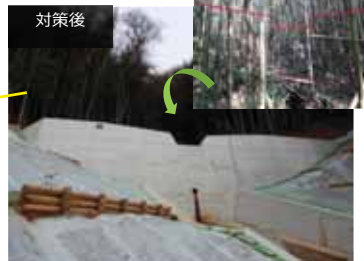
岡山県高梁市

対策前の状況

岐阜県郡上市

対策前の状況

対策後



効果事例

石川県金沢市（令和4年8月の大雨）

大雨により発生した流出土砂・流木を既存の治山ダム（令和2年度施工）が捕捉。

長野県天龍村（令和5年6月の大雨）

流木捕捉工（令和3年度施工）が大雨により発生した流木を捕捉し下流の被害を防止・軽減



令和4年8月4日の雨量（石川県金沢市）
日降水量：171mm、最大一時間降水量：35mm



令和5年6月4日の雨量（長野県天龍村）
日降水量：270mm
最大一時間降水量：48mm

3

【3】山地災害危険地区等における治山対策【農林水産省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

静岡県浜松市天竜区では、令和4年台風第15号において山地災害が複数発生したが、本対策で治山ダムを設置した地区においては、治山ダムが流出土砂を捕捉し、下流域への被害を未然に防止した。また、天竜区全体では、山地災害が発生した平成30年7月豪雨と比較し、令和4年台風第15号の方が当時よりも降水規模が大きかったにも関わらず山地災害による被害額は少なかった。

<取組状況>

- 土石流等が発生するおそれがあるため、本対策により、治山ダムを施工。



<当該エリア内の関連施策の実施状況>

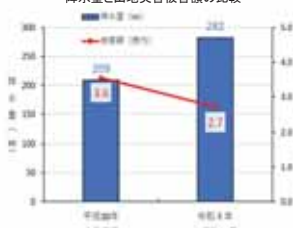
- 山地災害の未然防止や被害の軽減に向け、静岡県では、ハード対策とともに、山地災害危険地区への標識の設置などのソフト対策を実施し、地域住民の危機意識の啓発にも取り組んでいるところ。



<災害外力・効果発現に関するデータ>

- 過去に山地災害により被害が発生した平成30年7月豪雨時以上の降水量を観測したものの、山地災害による被害額は3/4に減少。

○平成30年7月豪雨と令和4年台風第15号における降水量と山地災害被害額の比較



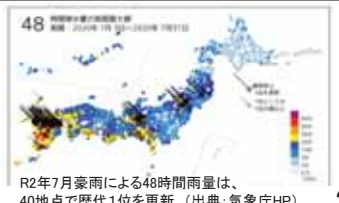
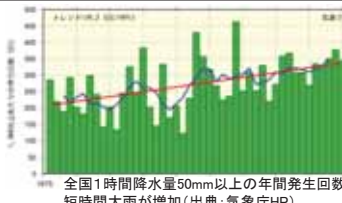
・山地災害被害額：静岡県浜松市天竜区における被害額
・降水量の観測地点：天竜



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。
- また、令和6年能登半島地震においては多数の山腹崩壊が発生。道路の寸断等も発生し、被災状況の把握や初動対応にも影響。

- 豪雨や地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、引き続き、山地災害危険地区等における治山施設の整備・強化等による流木・土石流・山腹崩壊抑制対策などを推進する必要。



4

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（1／4）

1. 施策概要

山地災害危険地区や重要なインフラ周辺等のうち特に緊要度の高いエリアや氾濫した河川上流域等において、森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備、林業・山村地域における、災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化等を行う。
※流域治水の取組等と連携した対策を含む。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	33,800	18,600	16,400	17,200		86,000
	執行済額（国費）	31,554	17,240	132			48,928

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		指標 づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウト プット	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の実施率（①）	補足 指標	%	65（R2）	69	72	調査 中			100（R18） 80（R7）
	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率（②）	補足 指標	%	50（R2）	59	62	調査 中			100（R18） 70（R7）
	【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区（約13,600地区）の実施率（③）	KPI	%	65（R2）	69	72	調査 中			- 80（R7）
	【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率（④）	KPI	%	50（R2）	59	62	調査 中			- 70（R7）
アウト カム	【農水】育成単層林のうち、育成複層林へ誘導した森林の割合（⑤）	補足 指標	%	1.5（R5）	-	-	1.5			4.3（R10） -

① KPI の定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における実施箇所数）／（土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数）×100
②（災害時に備えた特に重要な林道の整備・強化の実施路線数）／（災害時に備えた特に重要な林道の路線数）×100
③（育成複層林に誘導済みの森林面積）／（育成複層林に誘導することとされている育成単層林の森林面積）×100
※定義に記載中の「実施」とは「着手」を指す
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
土石流等のリスクが高い地域における森林の防災・保水機能を発揮させる間伐等の森林整備や、特に重要な林道の整備・強化を重点的に実施することにより、KPI・補足指標が進捗。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
・アウトプット指標については、森林整備対策の推進のほか、林道災害の発生状況等により、指標の値が変化。

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①は、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の箇所数や森林整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、5か年加速化期間における目標と、令和18年度の整備目標を設定。 ・②は、代替路となる林道など災害に備えた特に重要な林道の数や林道の整備・強化に要する時間・費用等を総合的に勘案し、5か年加速化期間における目標と、令和18年度の整備目標を設定。 ・③は、国土保全など森林の有する公益的機能の発揮の観点から、全国森林計画をもとに推計した今後5年間に育成単層林から育成複層林へ誘導すべき面積を着実に誘導できた場合に達成される割合を目標値として設定。 ・①及び②の目標については、経常予算のみでは令和20年度に達成見込みのところ、5か年加速化対策により重点的に実施することで令和18年度に前倒しで達成見込みの想定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。今後、近年の山地災害の発生形態の変化等を踏まえた山地災害危険地区の見直しや、令和6年能登半島地震において代替路の重要性が改めて確認されたこと等を踏まえた対象箇所の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区等で実施する森林整備や、災害時に代替路に異なる幹線林道の整備について、優先的に予算を投入。
地域条件等対応	・気候変動に伴う大雨の激化・頻発化により、これまで山地災害が比較的低かった北海道・東北地方などにおいても豪雨災害が発生するなど、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向であること踏まえ、引き続き、山地災害防止等の森林の公益的機能を発揮させるための森林整備やそれに必要な林道整備を推進。 ・令和6年能登半島地震において、孤立集落が多数発生し、代替路の重要性が改めて確認されたことを踏まえ、引き続き、強靱で災害に強く代替路にもなる林道の整備を推進。

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（2／4）

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 資材費や人件費の高騰による事業費の増加を踏まえ、低コスト施策の推進等のコスト削減の取組を実施。
■ 建設事業者の減少・高齢化等が進む中、地形等の条件が不利な山間奥地で安全かつ効率的に事業を実施するため、ICT活用工事の導入を推進。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①低コスト施策によるコスト削減の取組事例（宮城県）

- 森林林業において、伐採から植栽まで一貫作業の実施や植栽本数の見直し（3,000本/ha→2,000本/haに低減）、植栽時期を選ばず植栽が容易なコンテナ苗を活用するなど低コスト化の取組を実施。
- 地植え・植栽の事業費を約3割削減（約100万円/ha→約68万円/ha）するとともに、事業期間を短縮（270日→65日）。



伐採に使用したグラブを
活用した機械地植え



コンテナ苗の植付

②ICT施工による工期短縮等の取組事例（宮崎県）

- 林道の新設工事において、UAVによるレーザ測量や3次元設計データの作成、それを利用したMGバックホウによる掘削や法面整形などのICT施工を実施。
- T張りの省略などによりコストを削減するとともに、測量や工事にかかる工程を短縮（約3か月短縮）



UAVレーザ測量



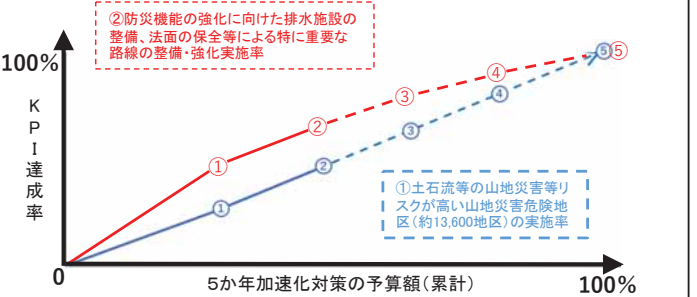
ICT建機による法面掘削

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- これまでKPI達成率は順調に推移。資材費や人件費の高騰による事業費の増加など5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能の見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 資材費や人件費の高騰により、事業費が増加。
- 建設事業者の全体数の減少が進み、かつ短時間豪雨の増加等により全国各地で多数の山地災害等が発生している中で、災害復旧に事業が集中することにより、事業者の確保が難航。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を継続する。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区における森林整備及び災害時に備えた特に重要な林道の整備の完了時期を2年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の森林整備対策	令和20年度	令和18年度	山地災害危険地区などに特に緊急性の高いエリアの箇所数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定
排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化	令和20年度	令和18年度	都道府県に聞き取った特に緊急に対策が必要な路線数と、毎年度の平均的な事業実施量及び予算規模より算定

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策等により実施している間伐や再造林等の森林整備や、これらの実施に必要な強靱で災害に強く代替路にもなる林道の開設・改良等の対策により、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の持続的な発揮につながり、豪雨災害等による林地の被害の拡大に貢献している。

取組状況

- 5か年加速化対策等により、経常の対策とあわせ、全国で森林整備を集中的に実施。

	R 2	R 3	R 4
森林整備量実績（万ha）	53	54	50

- 災害時に代替路となる林道については、地域防災計画（※）に位置付け、他の道路と連携して整備を図るなどの取組を推進。

※災害対策基本法に基づき地方自治体が作成する計画。

地域防災計画において代替路等として位置付けられた林道の数	R 2	R 3	R 4
	525	621	745



（手入れ不足の森林）



（災害に強い森林を育成）



（のり面が不安定な林道）



（林道の強靱化）

- 各水系の流域治水プロジェクトに森林整備を位置づけ、森林の保水力向上のための森林整備を推進。



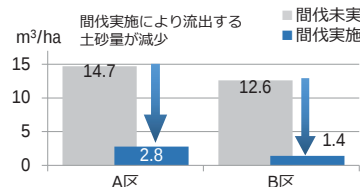
効果事例

茨城県常陸太田市、常陸大宮市、大子町



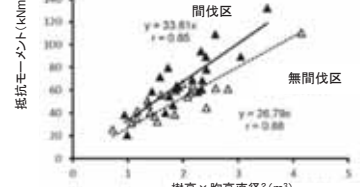
令和元年台風第19号で被災した河川の上流域において、森林の水源涵養機能等の維持向上を図るため、重点的な間伐を実施

- 間伐により下層植生が繁茂することで、降雨に伴う森林土壌の流出を抑制



【出典】思田裕一編(2008)：人工林荒廃と土・土砂流出の実態（土砂量は2006年6月～11月の6ヶ月間・総雨量1,048mm）

- 間伐により根が広がり、土砂崩れに対する抵抗力が増大
間伐区の方が引き倒しに対する抵抗力が高い



【出典】藤堂千景ほか(2015)：間伐がスギの最大引き倒し抵抗モーメントにもたらす影響。日本緑化学会誌41(2)より作成

3

【4】山地災害危険地区等における森林整備対策【農林水産省】（4／4）

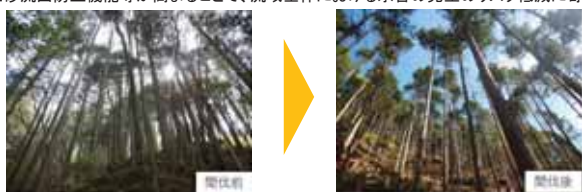
4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

本曾森林管理署南本曾支署では、令和3年8月の集中的な豪雨により増水した河川の影響で、併用林道が被災した上流域において、本対策において重点的な間伐を実施（令和4年度）

<取組状況>

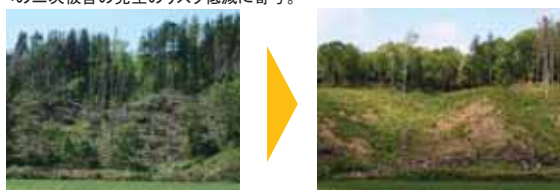
- 重点的な間伐（57.76ha）の実施により、河川上流域の森林が適切に整備され、水源涵養及び土砂流出防止機能等が高まることで、流域全体における水害の発生リスク低減に寄与。



北海道当別町では、平成30年台風21号により風倒被害が発生した地域において、本対策において被害木の整理及び植栽を実施（令和4年度）

<取組状況>

- 被害木の整理及び植栽（0.72ha）の実施により、森林の持つ公益的機能の低下を防ぐとともに、農地への二次被害の発生リスク低減に寄与。



高知県馬路村では、持続的な森林経営を実現するとともに災害時に代替路になりうる強靱で災害に強い幹線林道「城山橋谷線」を開設（令和3年度）

<取組状況>

- 高知県地域防災計画では、国道や県道等を補完するものとして、孤立のおそれのある小集落等からの代替路機能を持った路線の整備を図ることとしており、当該林道もその一つに位置付け。
- 平成15年度から令和3年度までの予算措置（本対策を含む）により、総延長8163.8mに及ぶ地域の幹線林道として、当該林道を全線開通。



林道の近景



林道の遠景

- 当該林道の開通により、新たに592haの森林において、再造林等の森林整備が可能に。
- 当該林道は、県道「安田東洋線」に2箇所で接続しており、災害時の代替路として期待され、地域の防災力の強化に貢献。



専用トラックによる木材搬出（イメージ）



林道起点付近の集落

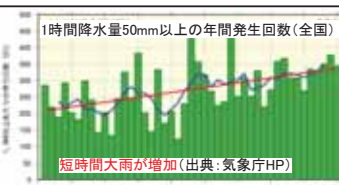


県道安田東洋線

城山橋谷線

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、短時間強雨の増加等により、全国各地で山地災害が激甚化かつ同時多発的に発生する傾向。令和5年も6月・7月の大雨等により、全国各地で甚大な山地災害等が発生。
- また、令和6年能登半島地震において、道路が甚大な被害を受け、孤立集落が多数発生。
- 豪雨災害等による林地の被害の拡大を防ぐためには、山地災害防止や水源涵養等の森林の公益的機能の発揮が重要であることから、引き続き、間伐や再造林の実施や、強靱で災害に強く代替路にもなる幹線林道の整備を推進していく必要がある。



4

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（1／4）

1. 施策概要

公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路及び緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	8,152	4,650	4,000	3,983		20,785
	執行済額（国費）	5,926	4,011 (R4末時点)	32 (R4末時点)			9,969

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウト プット	5か年	【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数①	KPI	箇所	317 (R3)	509	665	761		1,122 (R7)
	中長期	【環境】国立公園・国民公園年間利用者数について、R7（コロナ前の利用者数＝386百万人）を基準とし、対前年度比101%の利用者数とする②	補足 指標	百万人	212 (R3)	212	-	-		426 (R17)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①地方公共団体等への聞き取りに基づく（前倒して実施する）箇所数（平成30年度）
- ②国立公園・国民公園年間利用者数（自然公園等利用者数調／毎年）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

国立公園等において、災害時の避難経路や緊急避難場所を整備することで利用者の安全を確保するとともに、利用環境の向上（外客等受入環境整備）により国立公園等の利用者が増加し、地域経済回復及び国民生活向上に貢献することで、地域のコミュニティが維持され、国土荒廃防止に繋がる。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

- ・災害の発生状況の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、地方公共団体等から提供される被災情報の把握に努め、指標への適切な反映について検討。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、地方公共団体等への聞き取り結果を踏まえて設定。 ・目標値及び関連指標の整理方法については、有識者ヒアリング（R3.11.14）の指摘を踏まえ見直しを検討中。 ・アウトプットについて、対策した「箇所数」ではなく、対策の「進捗率」で管理することを令和6年度中に検討。 ・対策の全体像を把握するため、R3以降に発生した災害等も踏まえ、5か年加速化対策後も引き続き対策が必要となる次期の計画における「自然公園等事業数」について、改めて集計し直す必要がある。 ・自然公園等事業には多種多様な施設（避難施設や避難ルート等）が含まれ、またそれぞれの施設の災害対策についても様々であることから、実態に合った進捗管理手法を令和6年度中に検討する必要がある（施設の種類の又は災害の種類で分類し進捗管理すること一案）。
予算投入における配慮事項	・人命や国土荒廃に関わる恐れがある施設及び災害時の避難経路や緊急避難場所となる施設に対して、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・国立公園をはじめとする自然公園は生物多様性の保全の屋台骨としての役割を担っているため、地域に固有の生態系や動植物種、景観などの自然環境を保護しつつ、必要な防災・減災対策を推進していく必要がある。 ・自然公園においては、多雪地域、寒冷地、沿岸地域、火山地域、高地、傾斜地、災害危険地域などが多く含まれることから、地域条件等に応じた対策（火山噴石対策、落石防止網、避難経路整備等）を行う。

＜地域条件等＞

全国の国立公園配置状況



- ①利尻礼文サロベツ国立公園
- ②知床国立公園
- ③阿蘇国立公園
- ④新羅達国立公園
- ⑤大雪山国立公園
- ⑥支那洞窟国立公園
- ⑦十和田八幡平国立公園
- ⑧三陸復興国立公園
- ⑨磐梯朝日国立公園
- ⑩日光国立公園
- ⑪奥日光国立公園
- ⑫上信越高原国立公園
- ⑬妙高戸隠連山国立公園
- ⑭秋田多摩平国立公園
- ⑮小笠原国立公園
- ⑯富士箱根伊豆国立公園
- ⑰中部山岳国立公園
- ⑱南アルプス国立公園
- ⑲伊勢志摩国立公園
- ⑳四国山地国立公園
- ㉑山陰海岸国立公園
- ㉒瀬戸内海国立公園
- ㉓大山隠岐国立公園
- ㉔足摺宇和島国立公園
- ㉕西海国立公園
- ㉖伊豆山国立公園
- ㉗阿蘇くじゅう国立公園
- ㉘鹿児島県立公園
- ㉙奄美群島国立公園
- ㉚やんばる国立公園
- ㉛徳島県立公園
- ㉜西表石垣国立公園

1

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 国立公園等においては、工事を担う事業者及び技術者が不足しており入札不調等が頻発していることから、工事スケジュールの見直し（工期短縮）や余裕工期の設定により事業者を確保。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①工期短縮の取組事例
（福島県北塩原村 磐梯朝日国立公園）

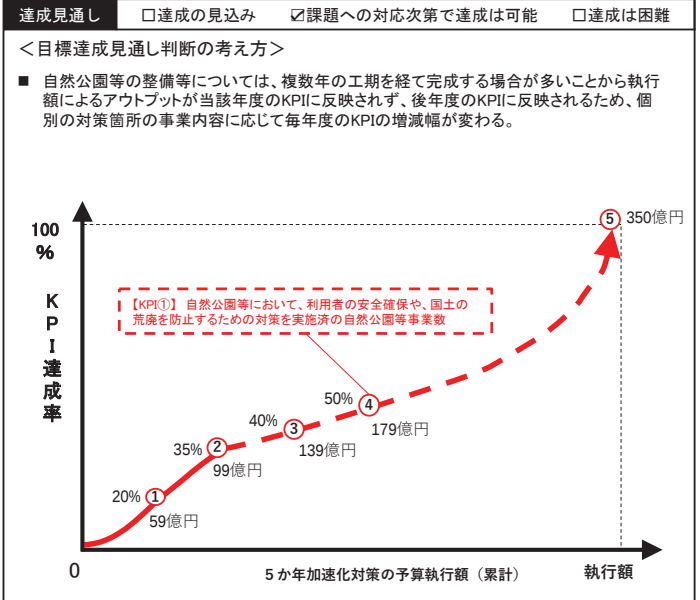
②工期短縮の取組事例
（石川県白山市 白山国立公園）

- 木道の基礎構造に、土工事及びコンクリート工事が不要となる鋼管打込み式簡易基礎を採用することで、工期短縮を図った。【2か月短縮】

①コスト削減の取組事例
（北海道礼文町 利尻礼文サロベツ国立公園）

- 山岳地の資材運搬に係るヘリコプター運搬費が高騰していることから、人力運搬に変更することで、工事資材の運搬に係る費用を削減【400万円】

④目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
自然公園の施設等に関する対策	令和12年頃	令和7年頃	当初10か年で実施予定の事業規模と毎年度の予算規模より算定

2

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 5か年加速化対策等により実施している自然公園等施設における対策により、全国各地で被害を抑制する効果が見込まれる。

取組状況

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により国立公園等内での災害対策を集中的に実施。

<対策事例>

災害対策の種類	対策具体例	実施国立公園
土砂災害対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	利尻礼文サロベツ国立公園、大雪山国立公園、中部山岳国立公園
	・落石防護網等整備	瀬戸内海国立公園、大山隠岐国立公園
火山噴火対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	支笏洞爺国立公園、妙高戸隠連山国立公園、中部山岳国立公園、白山国立公園、霧島錦江湾国立公園
	・休憩所等の噴石対策 (一時避難場所の確保)	中部山岳国立公園、富士箱根伊豆国立公園
大雨、高潮等による災害対策	・登山道を含む歩道整備 ・誘導標識等のサイン整備 (避難経路の確保)	釧路湿原国立公園、十和田八幡平国立公園、磐梯朝日国立公園、日光国立公園、尾瀬国立公園、上信越高原国立公園
	・河床洗掘対策を含む護岸整備	中部山岳国立公園
	・海岸護岸整備	瀬戸内海国立公園
生態系の被害拡大による国土荒廃・多面的機能の低下防止対策	・外来生物等の侵入防止柵整備	釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園
	・湿原等の自然再生	利尻礼文サロベツ国立公園、釧路湿原国立公園、小笠原国立公園、吉野熊野国立公園、阿蘇くじゅう国立公園、西表石垣国立公園

<火山噴火対策の例>

・休憩所等の噴石対策（中部山岳国立公園）

噴石対策工事
・屋根材の下にアラミド繊維織物を敷くように設置
・アラミド繊維の劣化を防ぐためにその上から鋼板製の屋根を施工

屋根の全面にアラミド繊維織物を設置

経路部分（窓木）の補修

対策前

対策後

アラミド繊維による噴石対策

【5】自然公園の施設等に関する対策【環境省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

■ **事業概要：** 支笏洞爺国立公園の支笏湖集団施設地区は、樺前山火山防災計画の一時避難場所に指定されている支笏湖温泉や、災害時の臨時ヘリポートになっているモラップキャンプ場を含むエリアとなっている。これらの地区において、自然公園等整備事業の一環として一時収容施設の機能及び情報提供の強化、避難経路の確保を図りつつ、雨水浸透促進に資する整備を行った。（R3～R5実施中）

■ **効果：** 千歳市地域防災計画において、樺前山の噴火により、国道453号及び主要道道支笏湖公園線が被害を受け通行不能となった場合、当該地区は孤立することが予想されているため、公共棧橋の整備により、噴火で道路が寸断された際の動力船による避難や、臨時ヘリポートへのアクセス道路改良により緊急時の速やかな避難経路を確保した。また、公衆Wi-Fi整備により、自治体が発表する噴火速報等の災害時の情報提供手段を強化した。更に既存駐車場の緑化改良により大面積の浸透層を確保し保水力を高めることで、特定都市河川千歳川の流域治水にも貢献した。

緑化（雨水浸透層を確保し、保水力を高める）

千歳川（特定都市河川）

公共棧橋（避難の際、動力船が着船）

公共棧橋

アクセス道路

駐車場（臨時ヘリポート）

一時収容場所

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 森林等の荒廃の拡大を防ぐため、自然環境の状態を把握しながら適切な施設整備を進めていく必要がある。
- 近年の自然災害は、気候変動により激化していることから、施設の脱炭素化と合わせた対応が必要。
- 自然公園等事業は、自然条件の厳しい場所で整備されたものが多いことから、適切な頻度での巡視・点検や、簡易補修も含めた、きめ細やかなメンテナンスが必要（破損・劣化の状況によっては、速やかな改修・再整備に移行）。
- 地域毎の実情に合った実施体制の構築、デジタル技術やロボット技術の導入。

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（1／4）

1. 施策概要

3か年緊急対策や最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	5,804	5,957	6,678	5,306		23,745
	執行済額（国費）	5,803	5,266	272			11,342

※令和6年度については緊急対応対応率を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画年度定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	中長期	【国文】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾（約50港）において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	補足指標	%	26（R2）	30	35	調査中		100（R28） 50（R7）
	5か年	【国文】津波対策を緊急的に行う必要のある港湾（約50港）において、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された割合	KPI	%	26（R2）	30	35	調査中		- 50（R7）
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

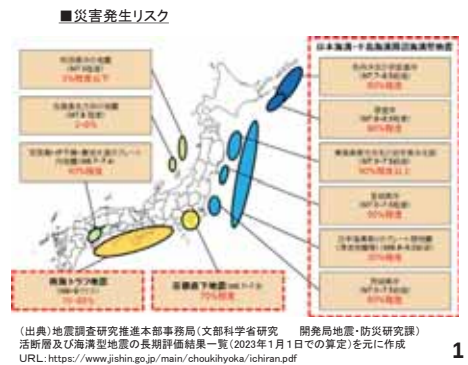
<KPI・指標の定義> 分母：津波対策を緊急的に行う必要のある港湾 分子：分母のうち、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策を講じて、被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保された港湾	
<対策の推進に伴うKPIの変化> 防波堤の粘り強い化や、津波避難タワーの整備、津波避難計画の作成等により津波発生時の被害の抑制や港湾機能の維持、港湾労働者等の安全性が確保されることで、KPI・補足指標が進捗。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> 対策の推進のほか、整備中の防波堤が地震や台風で被災すると、指標の値が変化。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・骨太の方針2020において、3か年緊急対策後については、中長期的視点に立つて具体的なKPI（数値）目標を掲げ計画的に取り組みとされており、港湾における津波対策について、KPIを設定することとなった。 ・各地方整備局等や港湾管理者において、5か年加速化対策協議決定当時の港湾計画や継続中の事業から、今後対策が必要な港湾のうち、実施状況や工事の調整状況を踏まえて、5年間で対策が完了すると見込まれた港湾を計上し、「令和7年度までに50%」と設定した。
予算投入における配慮事項	・社会資本整備重点計画等に定めた目標の確実な達成を図るため、各事業の必要性・緊急性を総合的に勘案して予算投入を図る。
地域条件等	・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊することにより、津波の到達時間が早まり人命が失われる事態や、津波浸水面積が拡大することにより被害が拡大する事態、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態等を防止する観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、各地域における対策内容を検討。

<地域条件等>

- 右図のような巨大地震の発生に伴う、津波災害の発生リスクが懸念されている。
- 地形条件等が異なるため、津波シミュレーション等の結果を踏まえ、堤防の高さ等に配慮した上で各地域における対策を推進。



1

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

- 直面した課題と対応状況
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
■ 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減取組事例
（岩手県久慈市久慈港）

ケーソンの海上打継場を整備することで、従来使用していたケーソン製作台船（フローティングドック（FD））の使用日数を削減することができ、FDの運転や拘束等にかかる経費を削減。

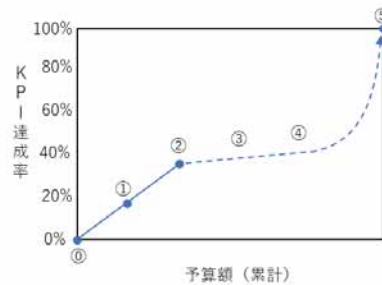


④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備等については、複数年の工期を経て完成する場合が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映される。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することで目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 昨今の物価高や人件費の高騰のほか、事業着手後に判明した地盤条件等の当初の想定との違いによる事業費および工期の増加を踏まえ、引き続きコスト削減や工期短縮の工夫の継続が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
津波対策を緊急的に行う必要のある港湾におけるハード・ソフトを組み合わせた津波対策	令和32年度	令和28年度	毎年度の平均的な予算規模と今後対策が必要な港湾数より算出。

2

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

【概要】

3か年緊急対策や最新の津波被害想定等を踏まえた、港湾における「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備や、津波避難施設等の設置など、ハード・ソフトを組み合わせた津波対策により、人命・財産の被害を早期に防止・最小化する。

【実施内容】

- 「粘り強い構造」を導入した防波堤の整備を実施。
- 港湾労働者等が安全に避難できるよう津波避難施設等を設置。

【整備効果】

- 設計津波を超える大規模津波発生時に、防波堤が倒壊することにより、津波の到達時間が早まり人命が失われる事態や、津波浸水面積が拡大することにより被害が拡大する事態、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止する。
- 津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難を可能とする。



津波避難タワー



「粘り強い構造」を導入した防波堤

津波対策における防波堤の整備状況と想定効果の例

左図番号	整備局	港湾	浸水低減想定効果 津波浸水面積 整備後/整備前 (ha)	想定津波	R2d～R4dの 整備状況 (m) (R4d末概成延長/全延長)
①	東北地方整備局	久慈港	21ha/275ha	明治三陸津波	150m (2,856m/3,800m)
②	近畿地方整備局	湯浅広港	246ha/364ha	東海・東南海・南海3 連動地震津波	80m (850m/850m)
③	四国地方整備局	高知港※1	125ha/209ha	南海トラフ地震津波	508m (1,479m/2,837m)

※1 直轄事業のみ

津波避難施設の整備状況の例

左図番号	整備局	港湾	津波避難施設の高さ (m)	想定津波高さ (m)	避難可能人数 (人)
④	東北地方整備局	船川港	13.55～14.11m	10.75～11.11m	199人 (現在84人)
⑤	中部地方整備局	清水港	12.6m	6.0m	400人
⑥	九州地方整備局	志布志港	10.5m	6.14m	900人

※ 高さについてはTPが基準。ただし志布志港の津波避難施設はDL、想定津波高さはHWLが基準

3

【6】港湾における津波対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

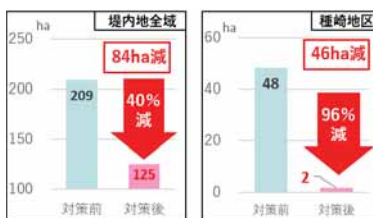
○高知県の三里地区では、津波浸水被害の発生が懸念されているところ、防波堤を粘り強い構造へ補強することにより、津波による人命・財産の被害の防止などを推進している。（海岸事業と共同事業であり、現在整備中。）



高知港の背後状況及び津波浸水予想図



防波堤の粘り強い構造への補強（イメージ）



L1津波による浸水面積の低減

※ 海岸堤防・東第2防波堤は整備済と想定



Before：津波浸水被害の発生

- 津波襲来時に、防波堤港内側の基礎マウンドが洗掘されることで防波堤が倒壊する恐れ。
- 建物の倒壊を引き起こす深さ2m以上の浸水面積が
 - ・ 堤内地で209ha発生。
 - ・ 津波の到達が早い種崎地区では48ha発生。

After：防波堤を粘り強い構造へ補強することにより、津波による被害を低減

- 防波堤港内側に石材の設置等を実施。
- 建物の倒壊を引き起こす深さ2m以上の浸水面積を
 - ・ 堤内地で84ha低減（約4割減少）
 - ・ 津波の到達が早い種崎地区では46ha低減（約9割減少）
- 津波による防波堤の倒壊を防止することにより、水域の静穏度を確保し、発災後における緊急物資の輸送に寄与。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 事業着手後に判明した地盤条件等の当初の想定との違いによる事業費及び工期の増加に対して、コスト縮減や工期短縮の工夫を継続しつつ、設計津波を超える大規模津波発生時に防波堤が倒壊し、津波の到達時間が早まり被害が拡大する事態や、静穏度が確保できず荷役が再開できない事態を防止するとともに、津波発生時に堤外地で活動する港湾労働者等全員の安全な避難が可能となるよう、引き続き、対策を推進し、令和7年度の目標達成を目指す。

4

【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（1／4）

1. 施策概要

大規模地震・津波による甚大な被害が予測される地域の拠点の漁港における防波堤、岸壁等の耐震・耐津波化や、近年激甚化する台風・低気圧対策として防波堤等の耐浪化、越波対策、浸水対策、防風施設の設置による防風対策、被災後の水産業の早期回復のための電源確保対策や避難にも資する人工地盤の整備及びこれらの漁港施設の長寿命化対策を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	23,000	23,000	23,000	26,000		95,000
執行済額(国費)	22,857	21,470	2,295			46,624

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	中長期	①【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	12(R1)	21	25	調査中			100 (R18)	55 (R7)
		②【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	6(R1)	11	12	調査中			100 (R21)	30 (R7)
	5か年	①【農水】水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	12(R1)	21	25	調査中			-	55 (R7)
		②【農水】離島航路を有する漁港において、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の割合	KPI	%	6(R1)	11	12	調査中			-	30 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

指標①: (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港の数=813漁港) × 100

指標②: (離島航路を有する漁港のうち、地震・津波に対する主要施設の安全性が確保された漁港の数) / (離島航路を有する漁港の数=161漁港) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

流通拠点漁港及び離島航路を有する漁港における主要施設の耐震・耐津波等の対策を推進することで、KPIの進捗が図られる。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

気候変動の影響を考慮した設計基準の改定に伴う、設計条件の変化が考えられる。

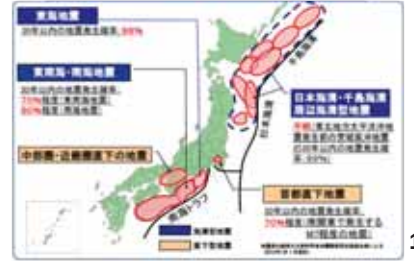
②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の見直し状況	- 指標①については、主要岸壁及び主要防波堤の耐震・耐津波性能が確保された漁港の割合であり、2025年度までに55%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、55%(令和7年度)であることから設定している。)なお、目標値の見直しの見込みはない。 - 指標②については、離島航路を有する漁港における主要施設の安全性が確保された漁港の割合であり、2025年度までに30%に達成させるものとして設定。(目標値の考え方としては、対策が必要な施設に対して、毎年、通常予算のほか、国土強靱化対策の予算措置が継続的になされることで対策が完了する漁港の割合が、30%(令和7年度)であることから設定している。)なお、目標値の見直しの見込みはない。 - 指標①及び指標②を目標達成することで、『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産業の早期回復を可能とする対応力の強化』を図るものである。
予算投入における配慮事項	甚大な被害が予測される地域の流通拠点漁港、生産拠点漁港、防災拠点漁港及び離島航路を有する漁港について、必要な対策を推進できるよう、重点的に予算配分を行っている。
地域条件等 を踏まえた 対応	南海トラフ地震防災対策推進地域や、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策地域等に立地する漁港について、重点的に整備を推進している。

<地域条件等>

■ 大規模地震・津波襲来の可能性

大規模地震の発生や津波襲来の危険性を考慮し、重点的に整備を推進している。



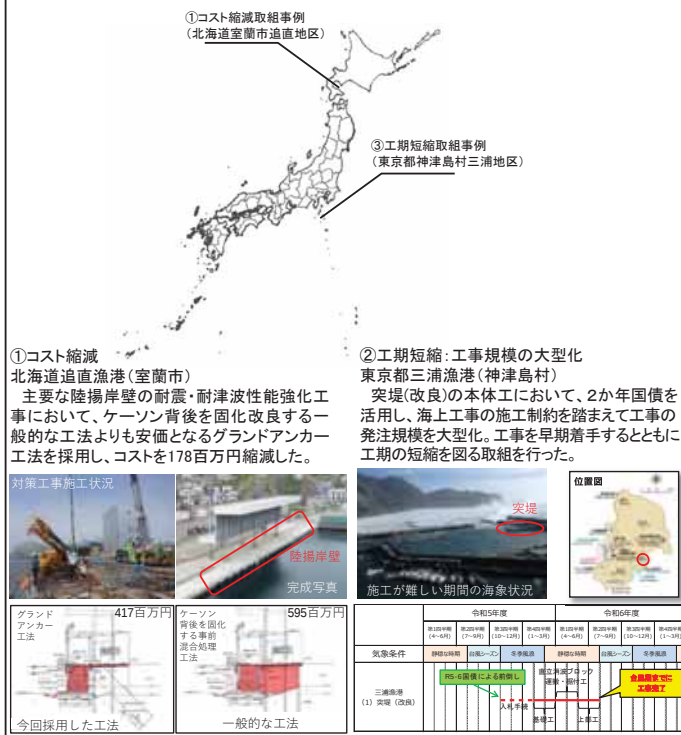
【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

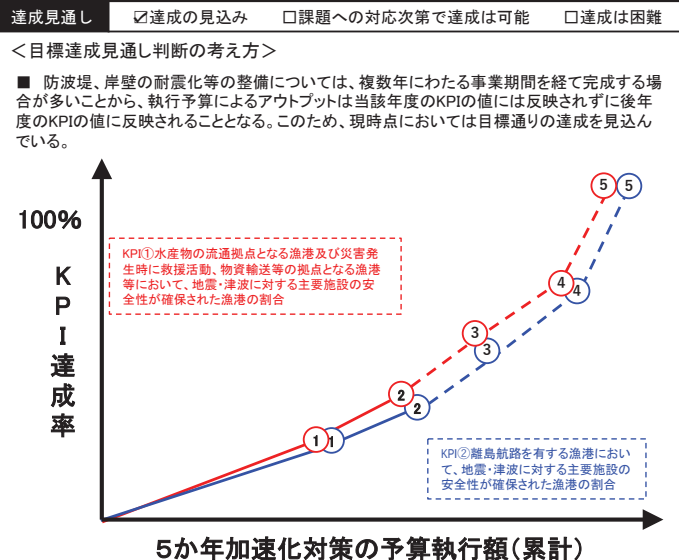
<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、発注規模の大型化など、施工効率の向上を図ること等により工期短縮の取組を実施。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



④目標達成の見通し



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

・昨今の物価高や人件費の高騰等が懸念される中、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や工期短縮の取組を継続する。

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を3年倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水産物の流通拠点となる漁港及び災害発生時に救援活動、物資輸送等の拠点となる漁港等における主要施設の安全確保対策	令和21年度	令和18年度	毎年度の平均的な予算規模により当初計画における完了時期を想定し、加速化を加味することで倒しが可能となる
離島航路を有する漁港における主要施設の安全性確保対策	令和24年度	令和21年度	同上

【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 水産庁では、漁港漁場整備長期計画（令和4年3月）において、『災害リスクへの対応力強化』を推進している。
- 具体的には、①「頻発化、激甚化する自然災害や切迫する大規模地震・津波に対して、しなやかで強い漁港・漁村の体制をつくること。」②「効率的な施設の維持管理等を行い、将来にわたり漁港機能を持続的に発揮すること。」を実施の目標として、必要な対策を進めている。

取組状況

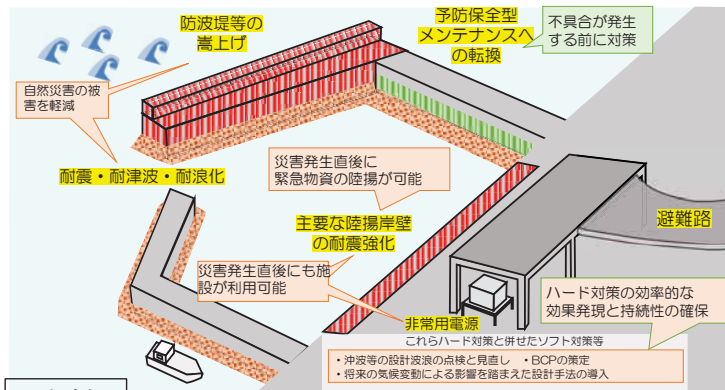
全国での取組状況（H28～R3）	H28	R3
水産物の流通拠点となる漁港において主要施設の耐震・耐津波化を完了した漁港	0 漁港	89 漁港
水産物の流通拠点となる漁港において事業継続計画（BCP）等を策定した漁港	4 漁港	107 漁港
漁村において防災機能の強化を行った地区	0 地区	263 地区

効果事例

⇒小泊漁港（青森県）において、防波堤をかさ上げ改良整備により、越波の防止が図られた。



⇒離島にある大島漁港（長崎県）は、漁業活動の拠点に加え、島唯一の港として、就航する定期船の発着拠点となっている。防波堤の整備により、欠航率が改善され、島民や生活物資の輸送に必要な不可欠なライフラインが確保された。



取組事例



【7】漁港施設の耐震・耐津波・耐浪化等の対策【農林水産省】（4／4）

4. 整備効果事例

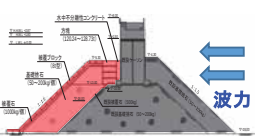
②効果事例の概要(個別地域の例)

和歌山県串本漁港では、南海トラフ巨大地震及びこれに伴う津波等に対して、主要な岸壁・防波堤の耐震・耐津波化を行うとともに、安全に避難するための避難施設の整備や大規模災害を受けても生産・加工・流通等を継続させるためのBCPの策定を行っている。これにより、災害が地域の水産業や経済活動に与える影響を最小化することが可能となる。

<取組状況>

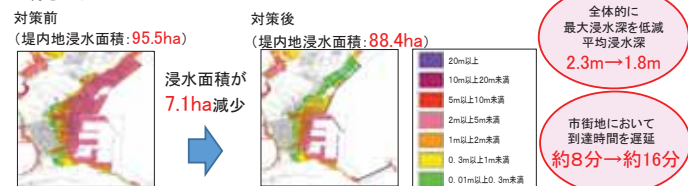
- 本対策により、防波堤や護岸等の耐震・耐津波対策を実施し、津波到達時間の遅延及び浸水範囲の縮小に寄与し、地域の安全性を大きく向上。

【対策例（防波堤の粘り強い化）】



<期待される効果>

- 防波堤や岸壁の整備により、最大浸水深の低減や津波到達時間の遅延といった効果が期待される



<当該エリア内の関連施策の実施状況>

- 和歌山県串本漁港では、南海トラフ巨大地震及びこれに伴う津波等に対して、主要な岸壁・防波堤の耐震・耐津波化を行うとともに、安全に避難するための避難施設の整備や大規模災害を受けても生産・加工・流通等を継続させるためのBCPの策定を行っている。これにより、災害が地域の水産業や経済活動に与える影響を最小化することが可能となる。

串本地域BCPの協議会メンバー



種別	名称・所属
市場開設者（協議会代表）	和歌山県東部漁業協同組合
水産加工	民間企業A
仲買人	民間企業B、民間企業C
和歌山県	港湾漁港整備課、水産振興課
和歌山県東部振興局	串本建設部、農林水産振興部
串本町	産業課、総務課

<水産業の早期再開による経済効果(試算)>

- ＜串本漁港（令和2年度）＞
- ・陸揚量：2099トン
- ・陸揚金額：471百万円
- ・災害発生後、復旧に要する期間の短縮：1.5年（想定）

主要な施設の対策とBCP策定による陸揚損失回避額

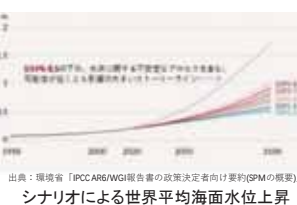
陸揚金額 471百万円	×	水産業の活動停止期間の差 1.5年	=	損失回避額 707百万円
----------------	---	----------------------	---	-----------------



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・大規模地震の発生はひっ迫しており、地震・津波対策は喫緊の課題。
- ・近年、低気圧等による大規模な高波の発生が頻発している。
- ・昨今、気候変動の影響により、更なる災害の大規模化、発生頻度の向上が懸念されるようになる。

『漁業地域の安全・安心の確保』及び『災害発生後の地域水産物の早期回復を可能とする対応力の強化』のため、**対策の加速化が必要**となっている。



高波の進入や港内の錯乱状況



大規模地震の発生予測

【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

大規模火災のリスクの高い地震時等に著しく危険な密集市街地（以下「危険密集市街地」という。）において、老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備を促進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	500	200	-	-	-	700
	執行済額（国費）	484	189	-	-	-	673

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
										うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率②	KPI	%	46（R2）	92	92	100	-	100（R7）
アウトカム	中長期	【国交】危険密集市街地の面積①	KPI	ha	2,219（R2）	1,989	1,875	1,662	-	0（R12）

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①危険密集市街地の面積

密集市街地のうち、延焼危険性や避難困難性が高く、地震時において、大規模な火災の可能性、又は道路閉塞による地区外への避難経路の喪失の可能性があり、生命・財産の安全性の確保が著しく困難で、重点的な改善が必要な地震時等に著しく危険な密集市街地

②地域防災力の向上に資するソフト対策を実施した地区数/令和2年度末の危険密集市街地の地区数（111地区）

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

密集市街地等において、防災性の向上や住環境改善を図るため、避難路となる道路の整備や避難場所となる公園・空き地の整備、老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等の取組に加え、密集市街地の整備改善を加速化し、より一層の安全性を確保するため、防災設備の設置（消防水利、防災備蓄倉庫等）、防災マップの作成や消火・避難訓練の実施等のソフト対策によって、危険密集市街地の整備改善が実施される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・住宅所有者の高齢化、権利関係の複雑さ、敷地が狭小でセッバックが困難であり、建替が進まないためなどに加えて、歴史的な木造の街並みを保全する必要などにより、KPIの変化に影響を与える。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、密集市街地のうち、「延焼危険性」、「避難困難性」を考慮しつつ、個々の地域の特性を踏まえて、地方公共団体（市区町村）が「地震時等に著しく危険な密集市街地」としての位置づけを行い、平成23年度時点で5,745ha存在していたが、整備改善が進み、令和2年度末時点で未解消2,219haが対象。 ・現在の密集市街地の整備改善に係る計画の多くは、令和12年度までに、危険密集の解消を図る事を目標に設定。 ・令和5年度末時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。 ・危険密集市街地の面積については、令和12年までと長期的な目標であるためハード整備に関するアウトプット指標・目標も含めて、必要に応じて検討する。
予算投入における配慮事項	・老朽建築物の除却や延焼防止性能を有する建築物への建替、避難路となる道路や避難地となる公園等の整備といったハード対策に加え、地域防災力の向上に資するソフト対策に取り組む地方公共団体に対して、重点的に支援。
地域条件等を踏まえた対応	・国民の安全・安心の確保のため、早急に危険密集市街地の整備改善を図る必要がある地区について、支援を行った。

＜地域条件等＞

【地震時等に著しく危険な密集市街地（H24年10月公表）】

都府県	市区町村	面積	面積（R2年度末）	面積（R4年度末）	ソフト対策が実施された地区率
埼玉県	川口市	54ha	54ha	54ha	100%
千葉県	浦安市	9ha	9ha	9ha	100%
東京都	文京区、台東区、墨田区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、足立区	1,683ha	247ha	83ha	100%
神奈川県	横浜市、川崎市	690ha	355ha	301ha	100%
愛知県	名古屋、安城市	104ha	0ha	0ha	-
滋賀県	大津市	10ha	10ha	10ha	100%
京都府	京都市、向日市	362ha	220ha	220ha	100%
大阪府	大阪市、堺市、豊中市、守口市、門真市、寝屋川市、東大阪市	2,248ha	1,014ha	895ha	100%
兵庫県	神戸市	225ha	190ha	190ha	100%
和歌山県	橋本市、かつらぎ町	13ha	0ha	0ha	-
徳島県	徳門市、美波町、牟岐町	30ha	5ha	5ha	0%
香川県	丸亀市	3ha	0ha	0ha	-
愛媛県	宇和島市	4ha	0ha	0ha	-
高知県	高知市	22ha	18ha	18ha	0%
長崎県	長崎市	262ha	95ha	89ha	100%
大分県	大分市	26ha	0ha	0ha	-
沖縄県	嘉手納町	2ha	2ha	2ha	0%
合計	41市区町村	5,745ha	2,219ha	1,675ha	92%

1

【8】地震時等に著しく危険な密集市街地対策【国土交通省】（2／2）

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

密集市街地においては、
・接している前面道路の幅員が十分でなく、かつ狭小な敷地であることから、建替後に十分な建築面積を確保できない
・建替に必要な道路に接しない敷地が存在する
・土地所有者・建物所有者・居住者がそれぞれ異なるなど権利関係が複雑している
・斜面地や歴史的街並み等、地域特性的に除却や建替が通常より困難な敷地が存在する
・高齢化が進み、建て替えるための意欲に乏しい などの密集市街地特有の課題がある。

このため、建て替えの基礎となる道路の整備・拡幅や権利関係の調整を含めた共同建替への支援のほか、老朽建築物の除却や延焼防止性能の高い建築物への建て替え等を支援している。令和5年度において、崖地等に立地する場合などの老朽建築物の除却における掛かり増し費用を補助対象に追加等を行っている。また、事業化に向けた地元住民等の機運を醸成し、ハード面の取組を加速化するため、防災備蓄倉庫の設置、消防水利の整備、防災マップの作成、防災訓練の実施といったソフト対策の実施を促進する。そのため令和4年度において、ソフト対策への支援の強化等を実施している。
また、密集市街地の改善手法や取組事例等をまとめ、地方公共団体等へ周知を図っている。

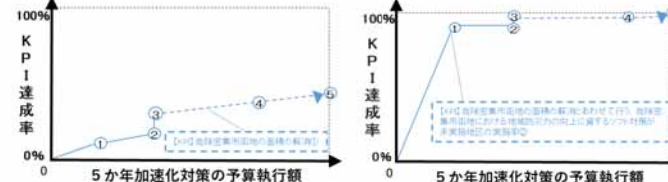
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

①地震時等に著しく危険な密集市街地の面積は、令和4年度末時点で1,875haと着実に減少している。これまでの制度拡充による支援メニューの充実化を通じて、東京都等において確実に進捗が見られることから、引き続きこれらの支援を推進し、課題等に適切に対応することで、令和12年度までに達成することが可能と考える。（令和7年度末時点では、約39%の達成を見込む）

②地域防災力の向上に資するソフト対策の実施率は、令和4年度末時点で92%と、目標達成に向けた成果を示している。令和4年度は令和3年度の実績値から横ばいとなっているが、家庭単位・地域単位・地域防災力の実効性を高めるための取組の3区分いずれも実施している地区の割合であり、3区分実施に満たない地区も、取組区分は増えている。そのため、今後も継続して実施することにより、目標年度には目標値を達成すると見込まれる。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

危険密集市街地の面積の解消とあわせて行う、危険密集市街地における地域防災力の向上に資するソフト対策が未実施地区の実施率達成目標：100%（令和7年度）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

〇3か年緊急対策、5か年加速化対策等により、避難路となる道路整備や避難場所となる公園・空き地の整備等を行い、危険密集の面積の解消を集中的に実施。（R5.3時点）



②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 生活道路の整備により、延焼危険性を低減・避難経路を確保する（大阪府門真市）
（事業概要）老朽住宅が密集して形成された地区では、防災上及び居住環境の面で問題を抱えており、延焼危険性の低減等のため、主要な生活道路を整備。
（効果）沿道の老朽建築物が除却され、道路空間が確保されることにより、延焼の危険性がある範囲が分断され、まちの防災性が向上する。
また、道路の拡幅により、緊急車両の通行空間を確保するとともに、災害時における円滑な避難が可能となる。
主要生活道路の整備に加え、地区内の老朽建築物の除却や不燃化建物への建て替え等により、想定平均消失率が目標水準を下回り、当該地区の危険密集市街地（18ha）の解消に至った。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

住宅・建築物の耐震改修に対する補助等を引き続き重点的に行うことにより、中長期的に住宅・建築物の耐震化を促進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトカム	5か年	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率(①)	KPI	%	74(R2.4.1)	71	71	調査予定	-	耐震性の不足するものをおおむね解消(R7)
		耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物の耐震化率(②)	補足指標	%	89(R2.4.1)	90	92	調査予定	-	-
		耐震診断義務付け対象建築物のうち要安全確認計画記載建築物である避難路沿道建築物に關し、指定道路の総延長に対する耐震性の不足の建築物(③)	補足指標	棟/km	-	0.6	0.5	調査予定	-	-
		耐震診断義務付け対象建築物のうち防災拠点建築物の耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断のものについての診断率)(④)	KPI	%	56(R2)	74	78	調査予定	-	90(R5)
アウトプット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (耐震性を有する耐震診断義務付け対象建築物※1の棟数) / (同建築物の総棟数) × 100
- (耐震性を有する要緊急安全確認大規模建築物※2の棟数) / (同建築物の総棟数) × 100
- (耐震性の不足する要安全確認計画記載建築物※3のうち避難路沿道建築物の棟数) / (地方公共団体により指定された耐震診断の義務付け対象となる道路の総延長)
- (令和2年度時点で耐震診断が未実施の要安全確認計画記載建築物※3のうちの防災拠点建築物について耐震診断の結果の報告・公表を行った棟数) / (令和2年度時点で耐震診断が未実施の同建築物の棟数) × 100

※1: 要緊急安全確認大規模建築物と要安全確認計画記載建築物

※2: 不特定多数の者が利用する建築物や避難弱者が利用する建築物等のうち大規模なもの

※3: 地方公共団体が指定する避難路等の沿道建築物や都道府県が指定する防災拠点建築物

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 耐震診断に対する支援により耐震性の有無と耐震改修等の必要性の把握を促進し、さらに耐震性が不足する建築物について耐震改修や建替え・除却に対する支援によりその耐震化が促進され、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 建築物の耐震改修や建替え・除却等は、建物所有者等の意思決定や相応の投資(資金)が必要となることから、耐震性への意思の変化や経済状況等により影響を受け、指標の値が変化。
- 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率に関して、直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数は増加しているものの、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加数が多いため。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、社会資本整備重点計画(令和3年5月閣議決定)、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等を踏まえて設定。 - 建築物のうち、耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に重点化し、令和7年までに耐震性が不足する建築物のおおむね解消を目標値として設定。 ※建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成18年国土交通省告示第184号)等 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値等の見直しは未実施。耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率については令和7年に、耐震診断の診断率については令和5年度に、それぞれ目標年次を迎えるため、新たなKPIや目標の検討が必要。
予算投入における配慮事項	建築物耐震対策緊急促進事業等により、特に耐震化の重要性の高い耐震診断義務付け対象建築物に対し、重点的かつ緊急的な支援を実施。
地域条件等を踏まえた対応	耐震性の不足する建築物について、耐震改修や建替え・除却も含めた支援を実施。

<地域条件等>

- 耐震診断義務付け対象建築物のうち、要安全確認計画記載建築物は、地方公共団体における耐震改修促進計画等において指定。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 令和5年度税制改正において耐震改修が行われた耐震診断義務付け対象建築物に係る固定資産税の減額措置を3年間(令和7年度末まで)延長した。また、建築物耐震対策緊急促進事業についても、令和6年度予算案に事業期間の2年間(令和7年度末まで)延長を盛り込んだ。

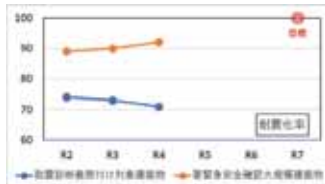
【9】住宅・建築物の耐震化による地震対策【国土交通省】（2／2）

④目標達成の見通し

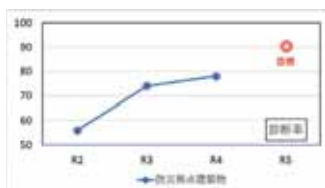
達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率
直近(令和4年度)の指標値が計画策定時(令和2年度)より減少(74%→71%)しており、令和7年の目標(おおむね解消)の達成は困難であると考えられる。(直近の指標値が計画策定時より減少した理由は、耐震診断義務付け対象建築物のうちの要安全確認計画記載建築物について、その指定や公表が進み、耐震性を有する棟数は増加しているものの、指標の分母の対象となる建築物の総棟数の増加数が多いためである。)しかしながら、耐震診断義務付け対象建築物のうち要緊急安全確認大規模建築物については、その耐震化率が計画策定時(令和2年度)より上昇(89%→92%)しており、解消に向かいつつある。



- 耐震診断の診断率(令和2年度時点で未診断の防災拠点についての診断率)
直近(令和4年度)の指標値が計画策定時(令和2年度)より大きく上昇(56%→78%)しており、令和5年度末時点で目標(90%以上)に向かいつつあるが、診断結果の公表に関する調整に時間を要しているという課題があり、自治体において建物所有者との公表の調整や自治体内部での調整が順調に進むことにより、目標の達成は可能であると考えられる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要。

<加速化・深化の達成状況>

- 防災拠点建築物等について、耐震診断が加速化されることで、耐震改修又は代替施設の確保により大規模地震発生時の防災力向上に資するとともに、耐震化率の目標達成をより確実にする。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している耐震化の促進により、地方公共団体における指定や公表などの取組みが進み、耐震性を有する建築物が増加している。
- 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の状況

	R2.4.1	R3.4.1	R4.3.31	R5.3.31
耐震診断義務付け対象建築物	11,659棟 (15,697棟)	12,180棟 (16,757棟)	12,577棟 (17,633棟)	13,025棟 (18,334棟)
うち要緊急安全確認大規模建築物	9,825棟 (11,084棟)	9,895棟 (11,026棟)	9,970棟 (11,071棟)	10,174棟 (11,071棟)

※上段: 耐震性のある建築物、下段: 耐震診断結果が公表された建築物

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 防災拠点建築物の耐震改修の事例(千葉県袖ヶ浦市)
(事業概要) 防災拠点建築物である袖ヶ浦市庁舎の耐震改修(枠付き鉄骨ブレース補強等)を実施することにより、地震時の倒壊等を防止し、防災拠点としての機能継続性の向上を実現。
(建物概要) 構造: RC・SRC造 / 規模: 7階・地下1階 / 延面積: 約 6,500 m² / 建築年: 昭和55年
- 要緊急安全確認大規模建築物の建替えの事例(熊本県水俣市)
(事業概要) 要緊急安全確認大規模建築物である店舗の建替えを実施することにより、不特定多数の者の利用時の安全性が向上。
(建物概要) 構造: RC造 / 規模: 4階 / 延面積: 約 3,100 m² / 建築年: 昭和31年(※建替え前)
- 避難路沿道建築物の除却の事例(静岡県磐田市)
(事業概要) 耐震性に問題のあったホテルの除却を実施することにより、地震時の道路への建築物の倒壊等を防止し、円滑な災害救助活動や避難が可能。
(建物概要) 構造: SRC造 / 規模: 10階・地下1階 / 延面積: 約 3,300 m² / 建築年: 昭和55年



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年の目標達成を目指す。

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

災害の危険性の高い区域における都市機能の移転、防災機能強化等を計画的に推進することで、市街地における災害による被害を軽減する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	517	5,500	5,600	5,300		16,917
	執行済額（国費）	517	5,470	278			6,265

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	中長期	①【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	補足指標	%	0（R2）	2.5	10	20		100（R9） 70（R7）
	5か年	②【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	KPI	%	0（R2）	2.5	10	20		- 70（R7）
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

①、②（対策を実施した地区数）／（面的な市街地整備等を実施し災害の危険性の高い区域を含む地区において、災害リスクの軽減策として都市機能の移転や防災機能強化等を実施することとした地区（40地区））×100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

立地適正化計画に記載された防災指針等、都市の防災に関する計画を踏まえながら、医療・福祉施設等の都市機能の災害ハザードエリアからの移転やピロティ化、止水板の設置、電源設備の高層階設置等の防災機能強化、土地地区画整理事業による土地のかさ上げ等を実施すること等により、対策の実施地区数が増大し、KPIが増大。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

各指標については、各自治体の予算状況等により、KPIが変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所（分母）等の見直しは未実施。今後、新たな課題等を踏まえた実施地区の再検討の結果、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・被災箇所の復興に関する対策は、迅速な復興と再度災害防止の観点から、優先的に予算を投入。 ・立地適正化計画に記載された防災指針に則して実施される対策は、優先的に予算を投入。 ・災害に強いまちづくりのため、地域の防災のために必要な施設を整備している事業は、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・人口集中地区における対策は、施設の整備効果が高いため、優先的に対策を実施。 ・気候変動を背景に激甚化・頻発化する水災害等の地域性に対応するため、洪水浸水想定区域等、災害リスクの高いエリアにおいて、対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 > 整備の意思決定へのハードルを下げるため、事業費の縮減や平準化を促進。	④目標達成の見通し 100% KPI達成率 5か年加速化対策の予算執行額（累計） ① ② ③ ④ ⑤
< コスト縮減や工期短縮の取組例 > 各事業主体において、事業の計画変更に合わせて、工法や使用する材料の見直しにより、コスト縮減を図った。	

達成見通し	達成の見込み	課題への対応次第で達成は可能	達成は困難
< 目標達成見通し判断の考え方 > 現状の推移や事業の進捗状況等を勘案すると、予定通り中長期の目標に達する見込み。			
< 5か年加速化対策後に生じた新たな課題 > ■ 該当なし			
< 加速化・深化の達成状況 > ■ 加速化対策により、KPIの達成時期令和12年度から令和9年度まで3年前倒し。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
【国交】面的な市街地整備等の実施地区における都市機能の移転や防災機能強化等に令和3年度以降に取組む地区（40地区）の対策実施率	令和12年度頃	令和9年度頃	・目標値は、5か年加速化対策策定時の想定実施地区数をもとに設定。 1

【10】災害に強い市街地形成に関する対策【国土交通省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

取組状況

○災害の危険性の高い区域における都市機能の移転や防災機能強化等を行う地区において、災害に強い市街地を形成に向けた取組を推進。

< 代表的な取組事例 >

都道府県	市町村	地区名	取組概要
神奈川県	厚木市	本厚木駅周辺都市構造再編集中支援事業	災害時に拠点となる施設（複合施設、病院）の防災機能強化等を実施
広島県	広島市	可部地区都市構造再編集中支援事業	防災機能強化による安定した医療・介護の提供
鹿児島県	鹿児島市	谷山第三地区土地地区画整理事業	狭隘道路や密集住宅の解消に併せて、宅地の嵩上げを実施
神奈川県	川崎市	登戸土地地区画整理事業	狭隘道路や密集住宅の解消、下水道（汚水、雨水）の整備

効果事例

○既存建造物玄関の嵩上げや浸水防止用止水板の設置等により、浸水対策を実施。

○宅地の嵩上げにより、浸水想定区域の軽減や浸水被害を防止。

○幹線道路や駅前広場の基盤整備により、快適性・安全性が向上。

【医療・福祉施設等の防災機能強化のイメージ】

②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】本厚木駅周辺都市構造再編集中支援事業 ■ 実施主体：神奈川県厚木市 ■ 対策の概要： ・複合施設整備（図書館、地域交流センター、防災機能強化等）、災害拠点病院の整備（既存建物の嵩上げ・止水板の設置等）等 ■ 事業の課題・背景： ・激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、防災・減災を主眼としたコンパクトシティ、事前防災による安全な市街地の形成などを推進する必要がある。 ・本事業は、厚木市の中心市街地が浸水想定地域であることから、立地適正化計画の防災指針に基づき、災害時に拠点となる施設（複合施設、病院）の防災機能強化などを実施するもの。 上記に加え、災害リスクの高いエリアに居住する者に居住誘導区域への移転を促す。	【事例】谷山第三地区土地地区画整理事業 ■ 実施主体：鹿児島市 ■ 実施場所：鹿児島県鹿児島市 ■ 事業概要：基盤整備が進まないまま建築物が密集した宅地が形成された既成市街地において、土地地区画整理事業を実施することにより、安全な市街地を形成する。 ■ 効果：街区の再編、狭隘道路や密集住宅の解消に併せて、宅地の嵩上げを行うことで、緊急車両が円滑に進入できる安全な市街地を形成するとともに、永田川の堤防決壊による浸水の防止や永田川の氾濫等による浸水深さの軽減 宅地の嵩上げ ・計画 ・完成 ・完成後
--	---

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

大規模盛土造成地及び液状化のおそれのある地域において、地盤調査等を実施し、安全性の確認・把握等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	1,385	688	337		2,410
執行済額(国費)	0	1,017	77			1,095

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年
アウト プット	中長期	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	補足指標	%	4.0 (R2)	10.4	16.7	21.6			100 (R12)	60 (R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8 (R2)	5.4	8.6	10.9			100 (R14)	20 (R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	補足指標	市区町村	0(R2)	2	3	3			50 (R14)	25 (R7)
	5か年	【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査に着手した市区町村の割合(①)	KPI	%	4(R2)	10.4	16.7	21.6			-	60 (R7)
		【国交】大規模盛土造成地を有する約1,000市区町村における、安全性把握調査が完了した市区町村の割合(②)	補足指標	%	3.8(R2)	5.4	8.6	10.9			-	20 (R7)
		【国交】液状化ハザードマップ高度化の実施市区町村数(③)	KPI	市区町村	0(R2)	2	3	3			-	25 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (大規模盛土造成地の安全性把握調査に着手した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- (大規模盛土造成地の安全性把握調査が完了した市区町村数) / (大規模盛土造成地を有する市区町村数) × 100
- 全国の市区町村を対象にした液状化ハザードマップの高度化を実施した市区町村の数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

地方公共団体による大規模盛土造成地の安全性把握調査の着手によりKPIが進捗
地方公共団体による液状化ハザードマップの高度化の実施によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値は、10以上の大規模盛土造成地(盛土の面積が3,000平方メートル以上の盛土造成地、盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5メートル以上の盛土造成地)を有する市区町村の数を参考に算出(①②)。 - 建物用地について、液状化の発生傾向が強いとされるエリアが多く含まれる市区町村の数を参考に液状化ハザードマップの高度化(地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報、液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報、先述の両情報の理解を深めるための災害学習情報を兼ね備えたマップ)の目標値を設定(③)。 - 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施(①②③)。今後、安全性把握調査が完了した時点で、対策の実施状況を把握するための指標・目標の設定について検討することが必要。
予算投入における配慮事項	令和3年に全国で行った『盛土による災害防止にむけた総点検』等により、災害防止措置が不十分であるなど災害危険性が高いおそれがある箇所については、優先的に予算を投入(①②)。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず、災害危険性が高いおそれがある箇所の調査等を優先して配分(①②)。

【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

①盛土による災害の発生

- 令和3年に静岡県熱海市で発生した土石流災害を踏まえ、大規模盛土造成地等の盛土の安全対策を一層推進するため、盛土規制法を制定。現在、各都道府県等において、同法に基づく規制区域の指定に向けた取組が進められており、指定後は大規模盛土造成地を含む盛土の安全性把握調査等が行われることとなる。



盛土規制法に基づく規制区域の指定状況
・広島県(R5.9)
・鳥取県、鳥取市(R6.1)
・福島県(一部)(R6.3)

②液状化ハザードマップの高度化に係る地方公共団体に対する周知活動

- 液状化ハザードマップの高度化の実施にあたって、ボーリング等による地盤調査を実施する必要があることから、自治体の予算の確保が困難であった。令和5年度に簡易な液状化ハザードマップの作成手法の開発をしており、地方公共団体に当該作成手法の周知を図ることで、宅地の耐震化を推進する。



リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き

液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションの方法に関するマニュアル

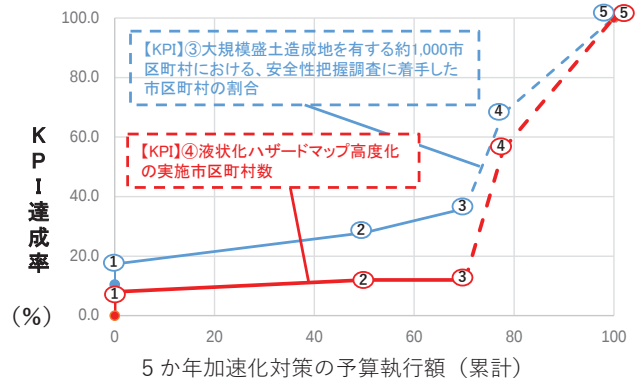
手引きに記載されている高度化された液状化ハザードマップの例

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 盛土規制法の施行により、各都道府県等は同法に基づく基礎調査として既存盛土の安全性等に関する調査を行うことが必要となることから、今後、KPIは急速に進捗することが見込まれる。
- 具体的には、基礎調査は概ね5年ごとに行うことが必要となることから、盛土規制法の施行(R5.5)から概ね5年のR10年度には、多くの市区町村において大規模盛土造成地の安全性把握調査が行われることが見込まれる。
- 令和5年度に、簡易な液状化ハザードマップの作成手法の開発をしており、地方公共団体に当該作成手法の周知を図ることで、今後、KPIは急速に進捗することが見込まれる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、完了時期を大幅に前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
大規模盛土造成地を有する市区町村における安全性把握調査の実施	令和27年度	令和12年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定
液状化ハザードマップの高度化	令和36年度	令和14年度	目標達成に必要な事業規模に対し、毎年度の平均的な予算規模から想定算定

【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5カ年加速化対策等により実施している大規模盛土造成地の安全性把握調査等の対策により、地震時に地すべりや崩壊のおそれのある大規模な盛土造成地や、液状化現象が発生する可能性のある地域について、変動予測調査の結果をもとにハザードマップ等を整備・公表し、住民に対して広く情報提供を行うとともに、地滑りや崩壊の防止、液状化対策等の宅地の耐震化を支援する。



3

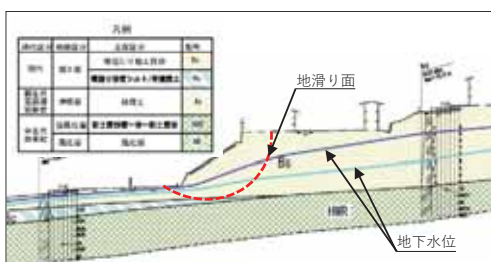
【11】大規模盛土造成地等の耐震化に向けた対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

②災害時に効果が見込まれる事例の概要（個別地域の例）

■大阪府 岬町（事前対策）

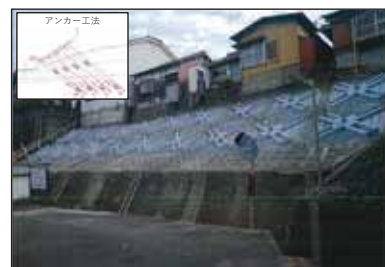
大阪府岬町において、滑動崩壊のおそれのある大規模盛土造成地について、安全性把握調査を実施したところ、地震時に必要安全率が不足することが判明したため、「大規模盛土滑動崩壊防止事業」を実施することにより、造成宅地の安全性を確保した。



大規模盛土造成地の安全性把握調査



対策前の大規模盛土造成地



対策後の大規模盛土造成地（アンカー工法）

■熊本県 熊本市（再度災害防止）

平成28年に発生した熊本地震により、熊本県内各地に液状化被害が発生したことから、以降の地震に対する再度の液状化被害を軽減するため、熊本県熊本市において、「宅地液状化防止事業」を実施した。



液状化ハザードマップ



平成28年熊本地震による宅地の液状化被害



液状化対策（側方流動対策工法）

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

4

【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地下街の耐震対策・漏水対策により地震による地下街施設の被害を軽減するとともに、避難施設や防災施設整備により利用者等の安全な避難等のための適切な機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	50	50	50	81		231
	執行済額(国費)	50	50	0			100

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	補足指標	%	57(R1)	72	76	算出中		100(R15)	80(R7)
	5か年	【国交】全国の地下街79箇所を対象として、地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が完了した地下街の割合	KPI	%	57(R1)	72	76	算出中		-	80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(地下街防災推進計画等※1に基づく耐震対策が完了した地下街の数)／(全国の地下街の数(R1年度末時点※2))×100

※1 令和5年度から「地下街等防災推進計画」へ名称を変更
※2 指標設定時

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

本対策の実施が、そのままKPIの進捗に結びつく。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

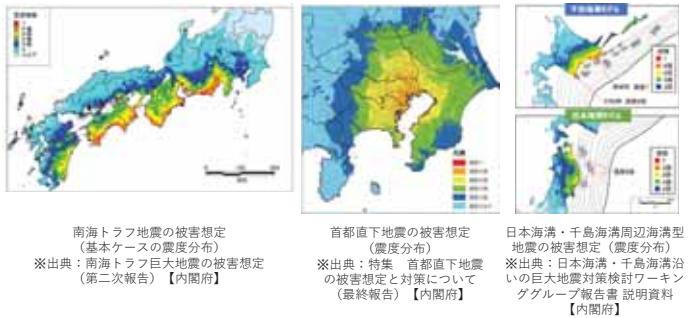
特になし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・5か年の目標値は、指標設定時点における実績値の伸び率をもとに設定
予算投入における配慮事項	・下記の地域条件等も踏まえ、予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・近い将来の発生切迫性が指摘されている大規模地震(南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等)における被害想定地域に対しては、特に重点的に対策を推進

＜地域条件等＞



③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地下街防災推進計画等に基づく耐震対策が未完了の地下街の中には、コロナ禍等による地下街管理会社の経営状況の悪化や、関係者との調整の難航等から対策着手に時間を要する地下街もあるため、既に対策を完了した地下街管理会社等から対策実施にあたっての問題点や改善点等の知見を収集し、全国会議等の場を活用して周知を図ることとしている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし。

1

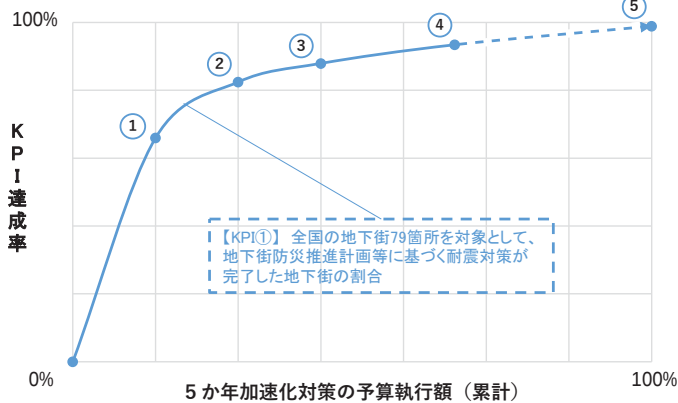
【12】地下街の耐震性向上等に関する対策【国土交通省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

目標達成の見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、中長期の目標については完了時期を3年前倒しすることとしている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地下街防災推進計画等に基づく耐震対策	令和18年度	令和15年度	指標設定時点における事業計画等をもとに算定

4. 整備効果事例

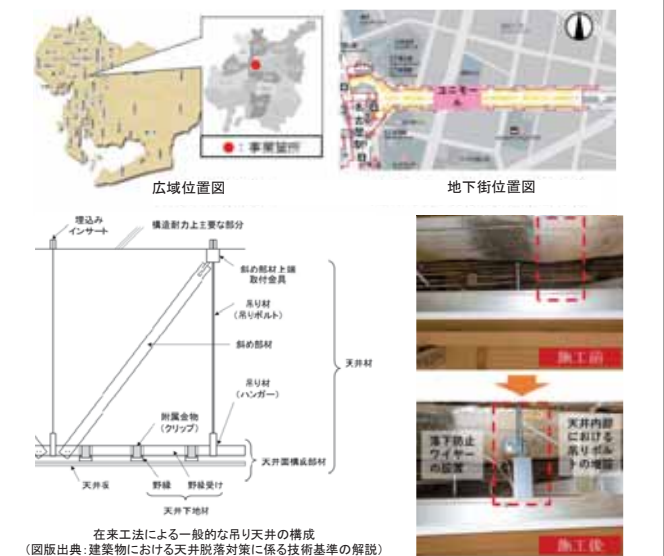
①効果事例の概要(全国的な状況)

以下の地下街において、5か年加速化対策等により、耐震対策が完了した。

- ユニモール(愛知県名古屋市):天井改修工事等の耐震対策を実施
- セントラルパーク地下街(愛知県名古屋市):天井改修工事等の耐震対策を実施

②効果事例の概要(個別地域の例)

愛知県名古屋市の地下街「ユニモール」においては、3か年緊急対策及び5か年加速化対策等により、天井改修工事等の耐震対策を実施した。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

2

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立学校施設の耐震化を図り、地震から児童生徒等の命を守る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,687	4,505	5,473	3,805		16,469
	執行済額(国費)	2,686	4,262	0			6,948

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年	
アウト プット	中長期	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	補足指標	%	91.4(H30)	93.3	93.9	-			100(R10)	98(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	補足指標	%	95.6(H30)	95.6	96.1	-			100(R10)	99(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	補足指標	%	77.9(H30)	81.3	82.5	-			100(R10)	93(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟・大学等)④	補足指標	%	61.5(H30)	66.7	67.8	-			100(R10)	90(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(2,314校・高校等)⑤	補足指標	%	37.9(H30)	39.9	40.1	-			100(R10)	85(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(925校・大学等)⑥	補足指標	%	19.6(H30)	20.6	20.0	-			100(R10)	80(R7)
	5か年	【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(8,975棟・高校等)①	KPI	%	91.4(H30)	93.3	93.9	-			-	98(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの施設の構造体の耐震化率(約4,697万㎡・大学等)②	KPI	%	92.8(H30)	95.6	96.1	-			-	99(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,983棟・高校等)③	KPI	%	77.9(H30)	81.3	82.5	-			-	93(R7)
		【文科】私立の小学校から大学までの屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策の実施率(2,217棟・大学等)④	KPI	%	61.5(H30)	66.7	67.8	-			-	90(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

- ①耐震性がある建物数／二階建以上又は延床面積が200㎡以上の建物数×100
- ②耐震性がある建物面積／延床面積が200㎡以上の建物面積×100
- ③、④(高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の吊り天井を有し、落下防止対策を実施した建物数及び吊り天井を有しない建物数)／高さ6m超又は水平投影面積200㎡超の空間を有する屋内運動場等の数×100
- ⑤、⑥非構造部材の耐震対策が不要な学校数及び耐震対策が完了した学校数／専門家等による非構造部材の耐震点検を実施した学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰等もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
＜地域条件等＞	特になし

1

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体工事の工期を短縮する等、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。
- また、学校設置者が発注する工事価格の上昇に対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞



①コスト削減の取組事例
〔立命館大学〕滋賀県草津市

- 仮設工事の工法を指定せず、各社の提案とし入れを行い、コンドラと枠組み足場の併用を採用(▲8,000万円)



②工期短縮の取組事例
〔足利大学〕栃木県足利市大前町

- 建設重機に最新のアタッチメントを使用し、鉄骨の切断・仕分け・集積・搬出を効率よく行い、解体にかかる工程を短縮【2ヵ月短縮】

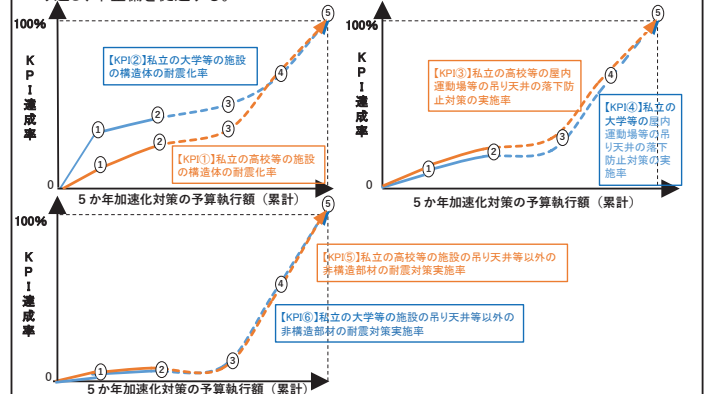


④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進するとともに、各学校法人へ周知を繰り返し、本整備を促進する。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立高校等の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊又は崩壊する可能性が高い施設(16棟0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の構造体の耐震化			
私立高校等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策			
私立大学等の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策			
私立高校等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立大学等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策			

2

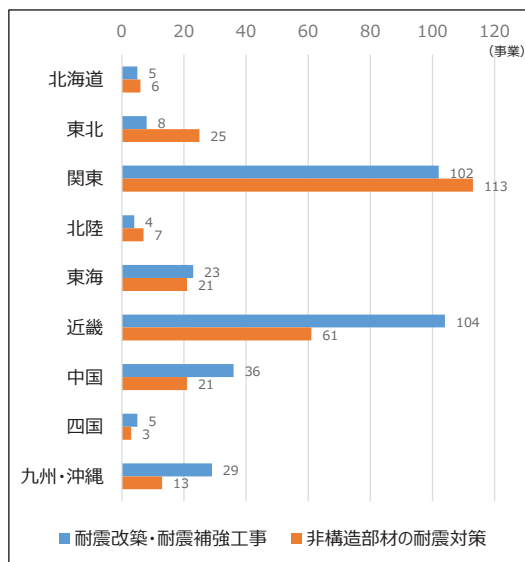
【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(3/4)

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している耐震補強工事や耐震改築工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で耐震改築・耐震補強工事(事業数:316事業)、非構造部材の耐震対策工事(事業数:270事業)を集中的に実施(総事業数:586事業)。



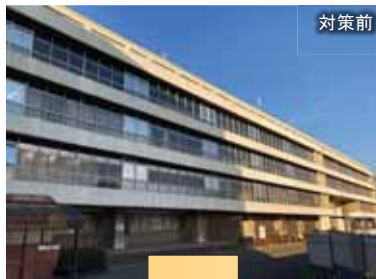
3か年緊急対策、5か年加速化対策等による耐震改築・耐震補強工事等の各地方における実施数(平成30年度～令和4年度末)

効果事例

耐震改築・耐震補強工事等の効果により、震災被害を防止、または大きく軽減し、児童生徒等の学習の場であるとともに、災害時には地域住民の避難場所となる私立学校施設において安全・安心を確保。

◆日本大学松戸歯学部耐震改築工事

松戸歯学部教育実習棟等は、1971年に竣工し、Is値は0.25と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。



対策前



対策後

◆同志社大学寧静館改築等工事

寧静館は、1956年に竣工し、Is値は0.19と非常に低く、補強は困難であったため、耐震改築工事を実施。



対策前



対策後

【13-1】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立学校施設)【文部科学省】(4/4)

4. 整備効果事例 ②効果事例の概要(個別地域の例)

効果事例：文京学院(埼玉県ふじみ野市)

地域の課題

近年、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫。これらの大規模地震により、大勢の学生等が利用する大講義室や食堂において、吊り天井が落下し、生命に危険を及ぼすおそれがあるため、早急に吊り天井の耐震対策を実施する必要がある。

取組状況

大勢の学生等が利用する食堂やアトリウムの吊り天井について、耐震対策(耐震天井に改修)を実施。吊り天井の場合、大規模地震に対して安全性が十分ではなかったが、改修後は十分な耐震性を確保。

見込まれる効果

首都直下地震等の大規模地震発生時における天井の被害発生(吊り天井が落下し、生命に危険を及ぼすおそれがある)を未然に防止することにより、学生等の安全確保が図られた。

◆食堂天井落下防止対策

高さがわずかに6mを下回り、特定天井に該当しないため、高天井をクリアランスなしの緊結天井に改修し、耐震性を向上。



対策前



対策前

◆アトリウム天井落下防止対策

3層吹抜けのエントランス空間の天井落下防止対策を実施。弾力のある断熱材を屋根面に取付け、天井を撤去する方式を採用し、コストダウンを図った。



対策前



対策後



対策後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図るとともに、法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進し、今後引き続き、本対策に係る事業の整備を一層強化し、私立学校施設の耐震化を図っていく必要がある。

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある私立専修学校施設の耐震化を図り、地震から生徒等の人命を守る。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	104	104	88	74		369
	執行済額(国費)	0	31	0			31

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】専修学校における屋内運動場等の吊り天井等を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	補足指標	%	61.2(H30)	72.7	69.4	-		100(R10)	90(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	補足指標	%	23.8(H30)	34.8	40	-		100(R10)	85(R7)
	5か年	【文科】専修学校施設の構造体の耐震化率(約2,950万㎡を対象)(①)	KPI	%	88.26(R1)	90.7	98.9	-		-	100(R7)
		【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井等を有する学校施設のうち、対策を実施済みの棟数の割合(②)	KPI	%	61.2(H30)	72.7	69.4	-		-	100(R7)
アウトカム	中長期	【文科】専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化率(③)	KPI	%	23.8(H30)	34.8	40	-		-	100(R7)
		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①私立専修学校において耐震性を有している面積/私立専修学校において新耐震基準で建築したもの及び旧耐震基準で建築したものの面積×100

②対策を実施済みの棟数/私立専修学校において屋内運動場等の吊り天井を有する学校施設の棟数×100
③私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材の耐震化を完了した学校数/私立専修学校において吊り天井等を除く非構造部材を有する学校数×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞
地域によらず実施しているため特になし

1

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(2／4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①コスト削減取組事例(富山県)



①コスト削減の取組事例
(【学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校】富山県)



西館 2階教室内壁補強工事

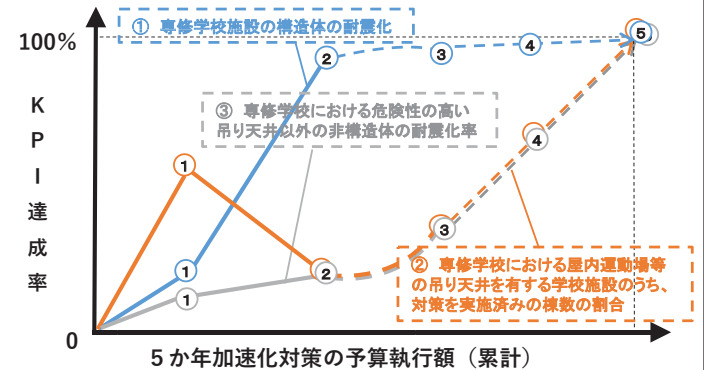
■ 既存の構造体に使用されていた材質が現在市場に出回っていないものであったため、一般に流通入手の容易な資材を新たに使用することとしたことで、経費・人的コスト面の縮減を実現。

【入手のための人的コストを含むため
具体の金額算出は不可】

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
専修学校施設の構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設(※値0.3未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における屋内運動場等の吊り天井対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
専修学校における危険性の高い吊り天井以外の非構造体の耐震化	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(3／4)

4. 整備効果事例
①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況

5か年加速化対策等により全国で耐震補強・耐震改築工事等を集中的に実施。

5か年加速化対策等による耐震補強工事、耐震改築工事等の実施数(令和2年度～令和5年度)

	各地方での対策量
東北地方	耐震補強工事：0事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：0事業
関東地方	耐震補強工事：2事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：4事業
中部地方	耐震補強工事：3事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：1事業
近畿地方	耐震補強工事：0事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：0事業
四国地方	耐震補強工事：0事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：0事業
九州地方	耐震補強工事：0事業 耐震改築工事：0事業 非構造部材の耐震化事業：0事業

効果事例

■耐震補強工事や耐震改築工事等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。

学校法人大竹学園 大竹栄養専門学校（東京都）
「大竹栄養専門学校校外壁改修工事」

タイル外壁を改修し落下を防止

学校法人丸の内学園 名古屋福祉専門学校（東京都）
「名古屋福祉専門学校校舎（旧館）耐震補強工事（新館・旧館）」

既存構造物に耐震要素を付加

3

【13－2】私立学校、私立専修学校施設の耐震化対策(私立専修学校施設)【文部科学省】(4／4)

4. 整備効果事例
②効果事例の概要(個別地域の例)

■地域の概要・課題

北陸地域は活断層が多く分布しており、平成16年度新潟中越沖地震をはじめ、大きな地震の発生しやすい地域としてそのリスクが指摘されている。大規模地震発生時、多くの学生が生活する校舎が倒壊・損壊することにより、生命に危険が及ぶ恐れがあるため、早急に耐震対策を実施する必要がある。

↓

■事業の概要

以前は校舎として使用していたが、近年は倉庫として使用し老朽化の進んでいた校舎の西棟を、再度校舎として使用するために耐震工事を実施。耐震診断を実施した結果、建物のX方向、Y方向いずれにおいても耐震判定指標値を下回っており、現行の建築基準法の構造規定に適合しておらず、不適合建築物と診断されたため、以下の耐震対策を実施した。

- ・ラーメン構造であった箇所をブレース構造とすることで追加補強を実施。
- ・使用しなくなった屋上設備を撤去することで建物重量を軽量化。

→これにより、X方向・Y方向いずれにおいても基準値以上の耐震性能となり、大規模地震発生時においても建物の倒壊を防止する。

↓

■整備による推定効果

令和6年能登半島地震発生時、令和5年度事業として工事途中であったが、耐震補強ブレースの90%ほどの施工を終えていたため、建物の倒壊を免れたと推定される。

事業着手時撮影 2023/12/27 撮影

事業着手時撮影 2023/12/27 撮影

学校法人浦山学園
富山情報ビジネス専門学校（富山県）
「富山情報ビジネス専門学校西棟耐震対策補強工事（専門課程）」

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

私立学校の構造体及び非構造部材の耐震化については、国公立に比べ耐震対策が遅れているのが現状である。法人の耐震化計画の着実な進捗が図られるように、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。

4

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

地震により、倒壊等の被害の生じる可能性がある学校施設等の耐震化を図り、地震から幼児等の人命を守る。※令和5年度より認定こども園の施設整備について、こども家庭庁へ移管した。							
2. 予算の状況(加速化・深化分) (百万円)							
指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	999	1,248	1,175	517※		3,939
	執行済額(国費)	577	868	0			1,445
※令和6年度については緊急対応枠分を含む ※このほか、認定こども園分はこども家庭庁にて予算措置している (767百万円)							

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224校の構造体の耐震化率(①)	補足指標	%	91.5(H30)	94.1	91.5	-		100(R8) 98(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298校の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	補足指標	%	85.8(H30)	88.0	86.9	-		100(R10) 95(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	補足指標	%	39.7(H30)	43.5	42.9	-		100(R10) 80(R7)
	5か年	【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園1,224校の構造体の耐震化率(①)	KPI	%	91.5(H30)	94.1	91.5	-		- 98(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等298校の吊り天井の落下防止対策の実施率(②)	KPI	%	85.8(H30)	88.0	86.9	-		- 95(R7)
		【文科】私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園6,151校の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策実施率(③)	KPI	%	39.7(H30)	43.5	42.9	-		- 80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①耐震性がある棟数 / 全棟数 × 100	
②(吊り天井を有し、対策実施済みの棟数 + 吊り天井を有していない棟数) / 屋内運動場のうち高さが6mを超える又は、水平投影面積が200mを超える空間を有する建物の棟数 × 100	
③(耐震点検の結果、耐震対策が必要と判断された学校数 + 点検結果を踏まえ耐震対策を実施し、耐震対策が完了した学校数) / 全学校数 × 100	

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震補強工事や耐震改修工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

■ 令和4年度分以降認定こども園は調査対象外としたため、認定こども園を含み調査を行った令和3年度から調査対象外とした令和4年度にかけては一時的に数値が減少している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

<地域条件等>

特になし

1

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

- 直面した課題と対応状況
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト縮減の取組を全国で実施。
- 一部の事業においては、改修工事の際に撤去する部分を最小限にすることでコスト縮減の取組を実施。

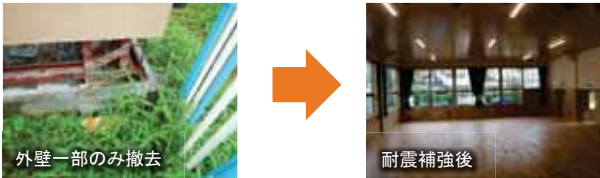
<コスト縮減の取組例>



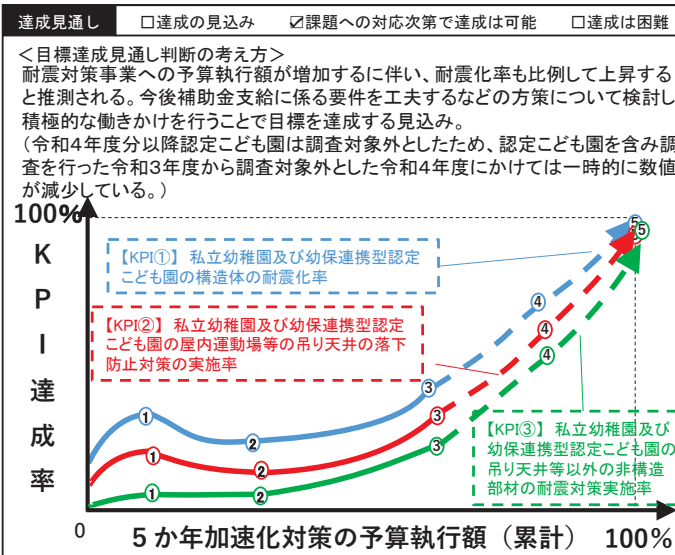
①コスト縮減取組事例
(佐倉城南幼稚園(千葉県佐倉市))

①コスト縮減の取組事例
(佐倉城南幼稚園(千葉県佐倉市))

- 工事内容:コンクリート固定補強、壁ブレース、水平ブレースなど
- 縮減方法:外壁撤去を一部のみとし、既設のサッシをそのまま活用するとともに、屋内側からの構造改修工事とすることで費用を縮減。



④目標達成の見通し



<5 年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況>

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の構造体の耐震化	令和10年度	令和8年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、倒壊し又は崩壊する可能性が特に高い施設(16歳未満)の構造体の耐震化について、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の屋内運動場等の吊り天井の落下防止対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の吊り天井等以外の非構造部材の耐震対策	令和12年度	令和10年度	学校施設等の緊急点検結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

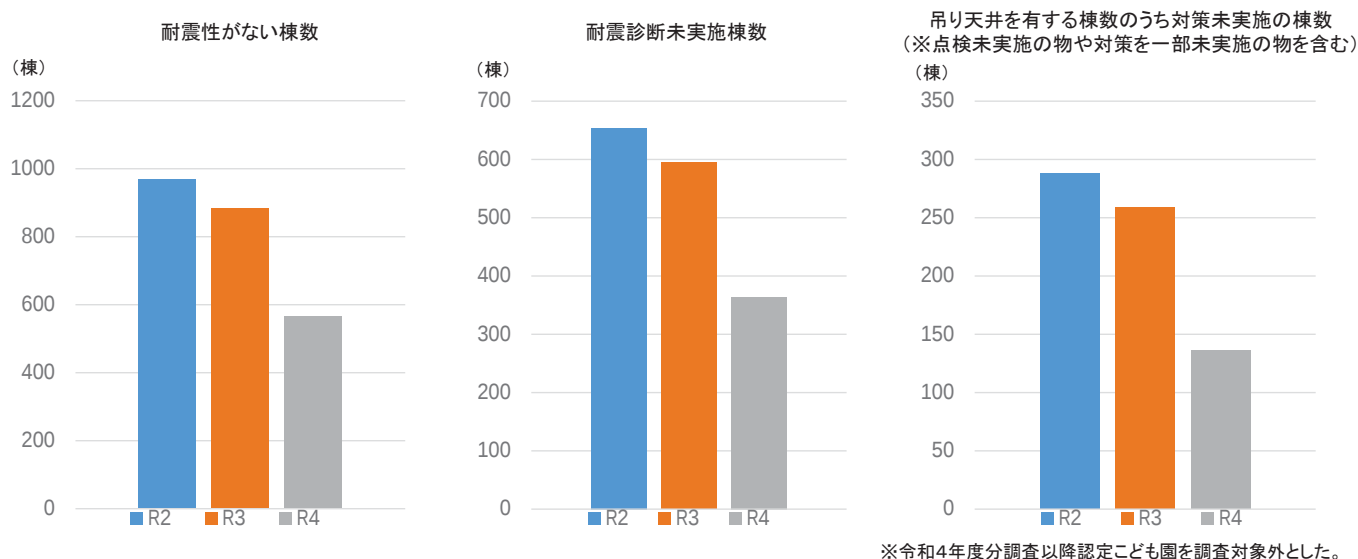
2

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策等により、耐震性がない棟数や耐震診断未実施棟数は減少傾向にある。また、非構造部材の落下防止対策も着実に進んでいる。
- 期待される効果：全国的に園舎の耐震補強や非構造部材の耐震補強、耐震改築等が実施されることにより、震災被害を防止、または大きく軽減し、幼児や職員等の安全の確保につながる。



3

【14】私立認定こども園・幼稚園施設の耐震化対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】日の丸幼稚園耐震補強工事

- 事業概要：学校法人石川学園日の丸幼稚園（千葉県船橋市）では、昭和33年度に建設した園舎を使用しており、耐震性能が基準を下回っていた。地震発生時に倒壊または崩壊する危険性が高く、幼児等の安全確保が懸念されていたため、園舎の耐震補強工事を実施した。
- 効果：工事直後の令和3年10月7日に千葉県北西部で発生した地震では、船橋市で震度5弱を観測した。耐震補強工事を実施した園舎では被害がなく、**建物被害及び人的被害を防止した**。
- 自治体との連携：当該幼稚園が設置されている千葉県においては、耐震性のない施設を所有していながら耐震化を図っていない、又は耐震診断を実施していない私立幼稚園設置者に対して、耐震化を図るよう文書により指導している。また、耐震化計画書の提出を求め、今後の耐震化に向けた方針を確認するとともに、考え得る対応方策について助言を行っている。



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 依然として耐震性がないものの耐震化の目途が立っていない幼稚園が存在している。
- 能登半島地震でも幼児教育・保育施設において施設に被害が出ている。



- 地震から幼児等の人命を守るべく、更に対策を進めるため、積極的な働きかけを行う。
- 耐震性がない施設の耐震化を更に加速させるため、補助金支給に係る要件を工夫するなどの方策について検討中。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、支援を引き続き推進する。

4

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（1／2）

1. 施策概要

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害が生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)※	121,786	44,833	44,405	42,409※2		253,434
	執行済額(国費)※	87,675	34,314	0			121,989

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、92)
※2 このほか、認定こども園分はこども家庭庁にて予算措置している(171百万円)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	補足指標	%	83(H30)	84.6	84.9	85.5		100(R10)	95(R7)
	5か年	【文科】公立社会体育施設11,817施設における構造体の耐震化率	KPI	%	83(H30)	84.6	84.9	85.5		-	95(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 分母: 地方公共団体が設置する全国の社会体育施設における構造体の施設数
- 分子: 分母のうち、耐震化対応が完了した施設数※
- ※昭和57年以降建築、耐震性あり、耐震改修実施済のいずれかに該当する施設数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 毎年調査を実施し、その結果を地方公共団体へ共有することによって、耐震改修工事の実施や、地方公共団体での諸計画に基づき、耐震基準を満たしていない施設の用途廃止・統廃合・改築等が進み、構造体の耐震化率は近年、増加傾向のため、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- 各地方公共団体においては、個別施設計画を策定し、計画的に老朽化に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備等が行われるかは、設置者である各地方公共団体の判断によるため、その対応状況によって指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成26～30年度の5年間における社会体育施設の耐震化率を鑑みて、令和元年度以降もその耐震化率で推移することとし、目標値を設定。
予算投入における配慮事項	・耐震化事業を支援する補助金では、耐震化事業以外にも複数事業があるところ、社会体育施設の耐震化事業は「採択順位を上位に位置づけ、耐震化事業を希望する自治体を原則採択している。
地域条件等への対応	・地域によらず、地方公共団体の要望を踏まえた事業化を行っているところ。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、コスト縮減等の取組例>

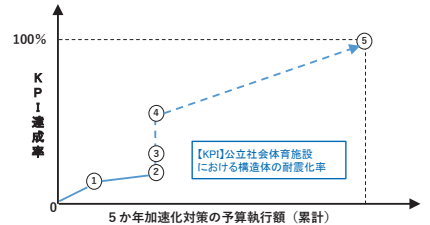
- 地方公共団体の自己負担分が大きく、近年の物価高騰による資材の高価格化・人件費の高騰等により耐震補強に係る経費の増額が発生しているため、公共施設の複合化・集約化など、長寿命化以外の方策による更なるコスト縮減や平準化についての検討も促している。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 耐震化・整備を行うタイミングや対象施設については、各地方公共団体の判断によるため、将来的な見通しを算出することが難しい。文部科学省としては、国庫補助による支援をすることで、目標達成に向け取組を支援していく。
- また、目標達成に向けては、近年の物価や人件費の高騰等によって、地方公共団体の自己負担分が大きく、地方公共団体での予算確保が必要となっている。
- 地方公共団体に対して、個別施設計画の策定を促し、計画的に老朽化に取り組んでいるところではあるが、当初は令和2年度までの計画策定を見込んでいたところ、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、策定期限を延長されたため、社会体育施設の整備や統廃合等も遅れている。
- その他、計画に伴い、新改築等を行った場合、既存の古い施設の処分や耐震化等の対応が予算的に難しいことも一因と考える。



1

【15】公立社会体育施設の耐震化対策【文部科学省】（2／2）

④目標達成の見通し

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、必要な経費が年々上昇している。こうした状況を踏まえ、各自治体において、個別施設計画に基づく効果的・効率的な施設整備を継続していくことが必要である。

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
公立社会体育施設における構造体の耐震化	令和12年度	令和10年度	これまでの耐震化率の実績を鑑みて算出

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

過去に生じた幾多の大地震等では、構造体の耐震化が未完了の公立社会体育施設において甚大な被害が発生したことから、倒壊等の被害が生じる可能性がある、耐震化が未完了の公立社会体育施設について、耐震化整備を実施する。また、全国の公立社会体育施設を対象に、災害時に落下・倒壊等により人命に関わる重大な被害が懸念される屋根や外壁、内壁、天井等について、耐震性や劣化状況に係る安全性に課題がある公立社会体育施設について、耐震対策を実施する。

5か年加速化対策等による構造体の耐震化事業、非構造部材の耐震化事業の実施数(令和2年度～令和5年度)

各地方での対策事業数	
北海道	構造体の耐震化事業 : 1事業 非構造部材の耐震化事業 : 1事業
東北地方	構造体の耐震化事業 : 1事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業
関東地方	構造体の耐震化事業 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 4事業
中部地方	構造体の耐震化事業 : 1事業 非構造部材の耐震化事業 : 0事業
近畿地方	構造体の耐震化事業 : 1事業 非構造部材の耐震化事業 : 3事業
九州地方	構造体の耐震化事業 : 0事業 非構造部材の耐震化事業 : 2事業

②効果事例の概要(個別地域の例)

○掘金総合体育館耐震化事業

- 実施主体: 長野県安曇野市
- 実施場所: 長野県安曇野市
- 事業概要

安曇野市は、糸魚川-静岡構造線断層帯が存在すると言われており、最大震度7の地震が想定されている。そのため、糸魚川-静岡構造線断層帯から離れ、避難所として活用する掘金総合体育館の耐震補強工事を実施した。

・事業費

全体事業費9億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)約0.4億円)

・効果

体育館の耐震補強や非構造部材の落下防止工事を実施することにより、利用者が安全で安心して施設を使用できるようになったとともに、避難施設や物資の輸送拠点としての機能強化も図れた。



対策前

耐震補強工事



対策後(屋根のブレース補強:令和5年3月対策完了)



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 昨今、地震・火山活動による災害が頻発しており、激甚災害の発生のリスクも高くなっているところ、こうした災害から老若男女を問わず、地域住民の生命を守ることは極めて重要である。
- 引き続き、災害時に避難所となる社会体育施設を増やすため、社会体育施設の構造部材及び非構造部材の耐震化事業を通して耐震対策を一層強化し、安全安心な避難環境の実現をする必要がある。

2

【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、国立大学等の基盤的設備等の整備・更新を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	2,617	711	2,424		5,753
	執行済額(国費)	0	1,269	0			1,269

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【文科】災害対策に資する国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備数	KPI	件	0(R2)	9	12	26		34(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備件数。

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
国立大学から要望のある学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の整備などの基盤的設備等の整備に伴いKPIも着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	令和3年度～令和15年度(国立大学の第5期中期目標期間最終年度)の間に、過年度実績と同程度の件数(年2～3件程度)の災害対策に資する設備を整備した場合の件数34件を5か年加速化対策期間中に達成。
予算投入における配慮事項	各大学の作成する戦略的、継続的な設備整備計画に基づき要望があった設備のうち、老朽化の状況が著しいなど緊急性・必要性が確認され、整備の優先順位が高い設備に優先的に予算を投入している。
地域条件を踏まえた対応	地域によらず、全都道府県に配置された国立大学の基盤的インフラ設備等の整備を支援している。

③目標達成に向けた工夫

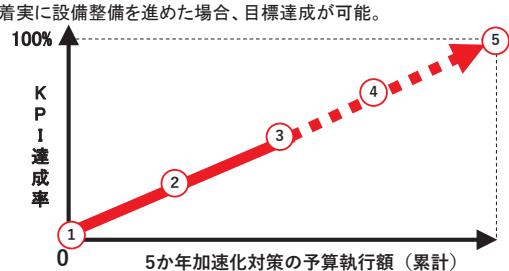
＜直面した課題と対応状況＞
■ 国立大学等の教育研究の基盤となる設備は更新や整備が間に合わず、老朽化・陳腐化が進行している状況。
■ 国立大学の教育研究基盤設備の整備にあたっては、被災時等においてもその機能を維持していくことや、防災・減災、国土強靱化を進めていくことが必要不可欠であるため、この点を踏まえて要望された設備を支援することを文部科学省から各国立大学へ明示することで、各大学における計画的な設備整備を促進。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞
■ 基盤的設備等の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。
■ 今後も着実に設備整備を進めた場合、目標達成が可能。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

災害対策に資する国立大学等の基盤的インフラ設備等の整備数

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
■ 該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
■ 加速化対策により、災害対策に資する国立大学等の基盤的設備等の整備目標の完了時期を8年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立大学等の情報ネットワークシステム等の基盤的インフラ設備等の整備	令和15年度	令和7年度	令和15年度終了時までの基盤的設備等の整備目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し。

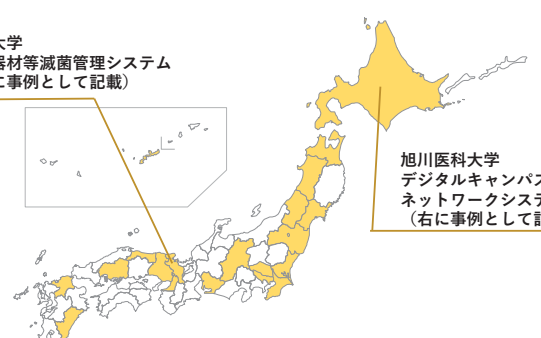
【16】国立大学等の基盤的設備等整備対策【文部科学省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

＜取組概要＞
■ 国立大学が災害発生時においてもその機能を維持するため、学内ネットワーク機器の更新や、大学病院における医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備などの基盤的インフラ設備の整備を実施。
■ 5か年加速化対策等により、災害時の被害抑制に資する基盤的設備整備が確実に実施されている。

＜効果＞
■ 学内ネットワーク機器の更新により、設備被害による情報通信機能の停止を防止し、国立大学が災害時でも迅速かつ確実な情報収集・伝達を行うことを可能とすることや、医療機器の洗浄・滅菌管理システムの整備により、大学病院が適切に処理された医療機器を用いて人命保護を行うことを可能とすることなどにより、災害発生時にも国立大学が求められる機能を発揮することができる。



京都大学
医療器材等滅菌管理システム
(右に事例として記載)

旭川医科大学
デジタルキャンパス情報ネットワークシステム
(右に事例として記載)

色塗り部分は当該施策により設備整備を実施した箇所

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 災害発生時における情報通信機能の確保や人命保護等に係る対策等を講じるため、着実に国立大学法人の基盤的設備等の整備・更新を実施していく必要がある。

②効果事例の概要(個別地域の例)

旭川医科大学
デジタルキャンパス情報ネットワークシステム



(設備整備の効果)
大学内のネットワーク通信環境を更新・高速化することで、教育研究等のデジタル化を推進するとともに、災害発生時における情報通信機能を確保することが可能となる。

京都大学
大学病院の医療器材滅菌管理システム



(設備整備の効果)
設備の更新により、処理速度や機能・質を向上させ、災害発生時においても迅速かつ確実に滅菌可能な治療環境を実現させるとともに質の高い医療サービスを安定的に提供することが可能となる。

【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

近年、大規模災害が頻発していることから、全国に28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を超えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
予算額(国費)	753	125	0	0		877
執行済額(国費)	731	115	0			846

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(%)	補足指標	%	0(R2)	10.7	25	25	100(R11)	60(R7)
	中長期	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(%)	補足指標	%	36(R1)	89.2	92.8	100	100(R11)	60(R7)
	5か年	【文科】広域防災補完拠点として機能するための整備を行った国立青少年教育施設の割合(%)	KPI	%	0(R2)	10.7	25	25	-	60(R7)
	5か年	【文科】防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)を行った国立青少年教育施設の割合(%)	KPI	%	36(R1)	89.2	92.8	100	-	60(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①③ (広域防災補完拠点として機能するための整備が完了した施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100
 ②④ (防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)に取り組んだ施設数) / (全ての国立青少年教育施設数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

国立青少年教育施設のライフラインの機能強化整備を実施することにより、災害時に利用者の安全・安心を確保する。

さらに、防災・減災教育を推進することにより、自らの命は自らが守るという意識を持ち、自らの判断で避難時の行動をとれる力を育む。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

経年や自然災害の影響により、機能強化を要する箇所の増加が見込まれるため、実情に応じた対応を行う必要がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 国立青少年教育施設は、宿泊室、研修室や体育館などの機能は有しているものの、給排水設備、非常用発電設備、空調設備などのライフラインが老朽化しているため、広域防災補完拠点として避難所の役割を担うため、ライフラインの機能強化を要する施設の整備率をKPIに設定した。 - 災害前に、自らの命は自らが守るという意識を持つことで、自らの判断で避難時の行動を取れるようにするため、広域防災補完拠点として防災・減災教育拠点の役割を担うため、防災・減災教育を行った施設の割合をKPIに設定した。 - 目標値について、現時点で見直しの見込みはない。
予算投入における配慮事項	- 老朽化した施設を優先的に整備することを基本とするが、その他としてインフラの能力不足や低効率なども考慮し、総合的に判断する。 - 予算投入の優先順位については、人件費や資材価格の高騰に加え、地域の実情を踏まえて判断する。
地域条件等	- 降雪地域においては、工期を考慮する必要がある。 - 鉄道工事や国家プロジェクトに向けた整備をはじめとした、他の大型公共工事による影響を考慮する必要がある。

<地域条件等>

全国に28か所ある国立青少年教育施設について、地域条件等を考慮しながら、令和3年度から4年度までに、以下7施設でライフラインの機能強化等整備を実施。

対策実施状況(ライフライン機能強化等実施率)

国立磐梯青少年交流の家(福島県耶麻郡)
国立赤城青少年交流の家(群馬県前橋市)
国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区)
国立能登青少年交流の家(石川県羽咋市)
国立中央青少年交流の家(静岡県御殿場市)
国立江田島青少年交流の家(広島県江田島市)
国立阿蘇青少年交流の家(熊本県阿蘇市)



【17-1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高に加え、自然災害の復旧工事等により、人件費、資材価格が高騰しており、さらなる工事価格の高止まりが生じている。
- この課題に対して、地域の実情に応じ、以下のようなコスト削減の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

- ①コスト削減取組事例(岩手県・国立岩手山青少年交流の家)
 ②コスト削減取組事例(福島県・国立磐梯青少年交流の家)

①コスト削減の取組事例(岩手県・岩手山青少年交流の家)

- 近隣の公共工事と仮設足場材を共用することで、調達コストを削減【▲360万円】



②コスト削減の取組事例(福島県・磐梯青少年交流の家)

- 空調機のスイッチを壁付型からリモコンスイッチに変更することで、調達コストを削減【▲38万円】

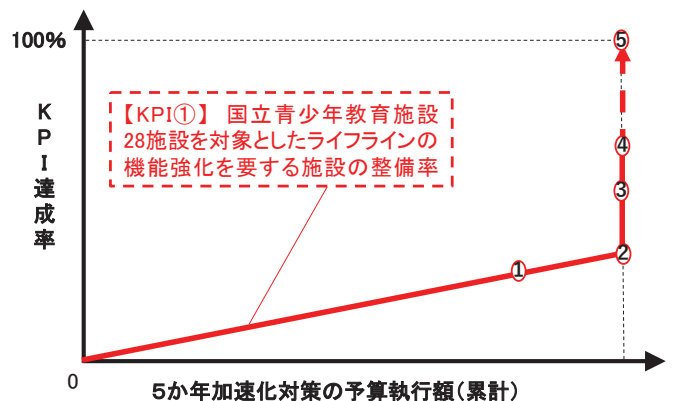


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 国立青少年教育施設の整備については、目標達成の見込み。
- 防災・減災教育の実施については、令和5年度は全施設で取り組んでいるところ。令和6年度以降についても、引き続き全施設での推進に取り組む。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 昨今の物価高による、人件費や資材価格の高騰に伴い、地域の実情を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立青少年教育施設のライフラインの機能強化	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出
防災・減災教育(教育事業)の実施又は活動プログラムの充実	令和12年度	令和11年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の平均的な予算規模より算出

【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(3／4)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 近年、大規模災害が頻発していることから、全国28か所ある国立青少年教育施設について、自治体の境界を越えた「広域防災補完拠点」として位置付け、所要の整備を行うとともに、防災・減災教育を推進する。

取組状況 ○ 5か年加速化対策により、国立青少年教育施設の広域防災補完拠点化に必要なライフライン機能強化整備を実施。

整備箇所	整備内容
国立磐梯青少年交流の家（福島県耶麻郡）	・受水槽の増設（3日供給可能） ・非常用発電設備の更新 （72時間連続運転可能） ・熱源設備の更新 等
国立赤城青少年交流の家（群馬県前橋市）	
国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）	
国立能登青少年交流の家（石川県羽咋市）	
国立中央青少年交流の家（静岡県御殿場市）	
国立江田島青少年交流の家（広島県江田島市）	
国立阿蘇青少年交流の家（熊本県阿蘇市）	



効果事例

- ✓ 受水槽の増設により3日間の生活用水を確保するなどの機能強化を実施することで、利用者や災害時避難者の安全安心を確保し、災害時の広域防災補完拠点として役割を果たした。
※ 具体的には、今回の令和6年能登半島地震において、国立能登青少年交流の家が所在する羽咋市では公共水道（市水）の断水が発生したが、当該施設は本整備により生活用水の確保ができていたため、広域防災補完拠点として地域に貢献することができた。

ライフライン機能の能力比較				
受水槽	国立能登青少年交流の家	60㎡	⇒	144㎡ 貯水量 140%増
	国立中央青少年交流の家	154㎡	⇒	207㎡ 貯水量 34%増
非常用 発電設備	国立能登青少年交流の家	42KVA（3時間連続運転）	⇒	400KVA 連続運転可能時間 2300%増
	国立中央青少年交流の家	375KVA（10時間連続運転）	⇒	375KVA 連続運転可能時間 620%増
熱源設備	国立能登青少年交流の家	279kw	⇒	279kw 宿泊棟に個別空調を設置
	国立中央青少年交流の家	2400kg/h	⇒	2500kg/h 蒸気発生量 4%増

3

【17－1】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立青少年教育施設)【文部科学省】(4／4)

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 国立能登青少年交流の家においては、ライフライン機能強化整備にて実施した受水槽の増設により、令和6年1月1日に発生した能登半島地震において、公共水道（市水）が断水したにも関わらず、同施設は断水することなく、地震発生直後より避難者を受け入れることができた。
- また、本整備によりライフラインの機能強化を行うことで、広域防災補完拠点としての機能を果たすことができた。

取組状況

- 5か年加速化対策により、受水槽84㎡を増設することで、計144㎡の給水量を確保し、3日分の生活用水を確保した。
- その他、非常用発電設備の更新や熱源設備の更新、宿泊棟への個別空調の整備等を行い、広域防災補完拠点として必要なライフラインの機能強化を実施した。

受水槽の増設（3日分の生活用水の確保）



効果発現に関するデータ

- 1月1日にM7.6の地震が発生。施設が所在する羽咋市では震度5強を観測したものの、施設全体に大きな被害はなかった。
- 地震発生直後に避難者286名を受入れ。
- 1月4日より復旧関係団体を受入れ。
- 1月9日より近隣小学校が研修室を使って学習を開始。
- 1月10日より施設の浴室を断水地域の住民に無料開放を実施。
- 1月13日より障害者入居施設2施設の入居者が入所。
- 1月15日より近隣高校の3年生（受験生）に研修室を開放。

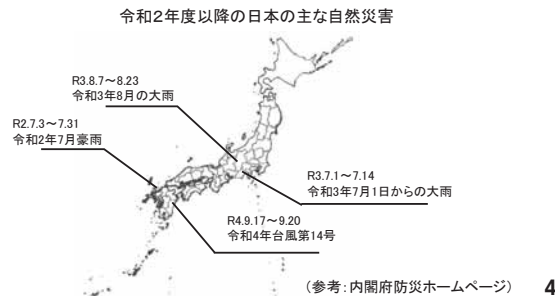


5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 近年、気候変動の影響により、地震や大雨などの大規模自然災害の激甚化・頻発化が進んでいる。
- 国立青少年教育施設における防災・減災教育は、全施設での実施に向けて進めているところである。
- 一方で、災害時に避難所の役割を担うために必要なライフラインの機能強化については、未だ十分とは言えない施設も存在する状況である。



- 引き続き、広域防災補完拠点としての様々な役割を担うため、ライフラインの機能強化に必要な給排水設備や電源設備等の整備を実施するとともに、全施設での防災・減災教育(教育事業の実施又は活動プログラムの充実)の推進に取り組む。



4

【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

独立行政法人教職員支援機構が設置する施設において、受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成及び災害時の一時避難所としての環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	127	0	0		127
	執行済額(国費)	0	93	0			93

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応特分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	補足指標	%	29(R2)	29	38	50			100(R19)	50(R7)
	【文科】機構の全24施設のうち老朽化した施設・設備の改修・修繕率	KPI	%	29(R2)	29	38	50			-	50(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

(改修を行った施設・設備数)/(改修を要する老朽化した施設・設備数) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

老朽化した施設のうち、緊急度の高いものから順に改修・修繕を行っており、KPI・補足指標が着実に進捗している。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方・見直し状況	・改修については、安全性の確保のため、劣化状況が著しいなど、優先度が高いものから着手することとして、平成26年に実施した調査結果を踏まえ、5か年において少なくとも半数(12施設)を達成することとして設定した。残る施設についても、経年変化及び実態調査等を踏まえ、KPI・目標値の見直しについて検討を行う予定である。
予算投入における配慮事項	・改修が必要な対象施設は、経年から判断して改修周期に達した施設を基本とし、実態調査等に基づく劣化状況を勘案して、予算投入の優先順位付けを行っている。

地域条件等を踏まえた対応

教職員支援機構の所有施設は、茨城県つくば市にあり、災害時には150人程度の一時避難の受け入れが可能である。徒歩圏内にいくつかの国立研究開発法人があるほか、筑波大学まで4km、つくば市役所まで6kmの距離に位置している。災害時にはそれら機関との連携を念頭に、一時避難所として機能が発揮できるように整備を進める。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

■ 建物の重要部位である屋上防水の老朽化対策にあたって、防水の信頼性向上と空調の負荷低減が課題であったが、耐久性・高反射性の優れた防水材料を採用することで改善を図った。



図書館・特別研修棟(防水工事着手前)



図書館・特別研修棟(防水工事完成後)

(参考)

採用防水材料メーカー：ロンシール工業株式会社
防水シート商品名：ロンブルーファシナツ

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

屋根パラペット立上り部の防水施工において、一般的な防水シート接着工法ではなく、絶縁工法(機械式固定)を採用した。

これにより、既存防水シートの撤去工程を省くことで、0.5か月間の工期短縮を図った。

また、既存防水シートを撤去せずに施工出来たことは、撤去から新防水シートを貼上げる間に生じる防水無期間を発生させないため、この間の降雨による建物内への漏水リスクを回避することが出来た。



1

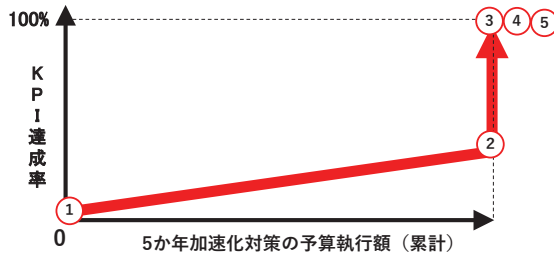
【17-2】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(教職員支援機構施設)【文部科学省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度、5年度と順調に老朽化した施設・設備の改修・修繕が進んでおり、5か年の目標は達成された。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、新たに顕在化した要更新箇所が2件発生しており、施設・設備の状況が変化している。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
教職員支援機構の老朽化した施設・設備の改修・修繕	令和22年度	令和19年度	計画に位置付けられた事業規模と過去の改修規模より算定

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 指標は、令和2年度の施設・設備状況に照らして、緊急度の高い老朽化施設等を対象箇所として設定しているが、経年等の事情により、改修・修繕が必要な施設・設備の状況が変化している。

- 適時の点検調査・診断により、正確に修繕箇所を把握し、対象箇所の見直しを行う。
- 対象箇所の見直しを踏まえ、コスト縮減や工期短縮を図り、目標達成に向けて着実に修繕等に取り組む。
- 新素材、新工法の積極的な活用等により、予防保全に積極的に取り組み、施設・設備の長寿命化を目指す。

2

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

安心・安全に利用できる施設の整備及び災害時の一時避難場所として環境整備を図るため、老朽化している施設・設備について必要な改修・修繕を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	39	0	0		39
執行済額(国費)	0	39	0			39

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・塩害等により明らかに腐食等が視認でき、業務に著しい支障を生じさせる箇所を優先的に改修・更新するとして、基幹施設設備(外壁・給排水管)の改修・更新の完了を5か年加速化対策の目標値として設定。 ・「個別施設計画」に基づき、今後は耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新及び小規模施設の施設改修・更新を予定していることから、それらを含む施設設備全体の改修・更新率を新たに中長期補正指標として設定。
予算投入における配慮事項	・施設が海岸線に隣接していることから、塩害や強風のため、屋外に設置している配管等の腐食の進行が著しく、施設機能の維持には厳しい環境にある。 ・施設設備更新に当たっては、耐用年数のほか、対象の海岸線からの距離等の構内配置を踏まえての腐食度合等を考慮し、優先順位が高いものから更新予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件を背景に、塩害や地震災害の対応として、屋外配管に耐震性・高耐候性の優れた高性能ポリエチレン管を使用するなど、工夫を行うことで施設設備の長寿命化を図り、効率化を推進。 ・また、外壁仕上げ及び外部建具等は一般に建物構造体と比べて耐用年数等も短いため、点検調査・診断を行い正確に修繕箇所を把握し、修繕等を実施。

＜地域条件等＞



国立特別支援教育総合研究所

三浦半島と周辺海域の活断層

・国立特別支援教育総合研究所が所在する横須賀市久里浜市野比地区は、神奈川県南東に位置する三浦半島南東先端の金田湾に面する海岸線にあり、夏から秋にかけての台風が通過する時期には、海の時化による塩害等の甚大な被害が発生する地域である。

・また、近隣には衣笠断層、北武断層、武山断層が存在することから、これら断層の活動による地震が発生した場合には土砂災害等による甚大な被害の発生が想定される地域でもある。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(外壁改修を完了した施設数)/(外壁改修を行う施設数)×100

②(給排水管設備更新完了箇所数)/(更新を行う給排水管設備箇所数)×100

③(改修・更新を完了した施設設備箇所数)/(改修・更新を行う全施設設備箇所数)×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

当研究所で実施する研修事業の受講者等が安全安心に研究所を利用できるよう、また、大規模災害が発生した場合において、当研究所が施設利用者等にとって安全安心な一時避難所としての機能が果たせるよう、ライフラインとしての基幹施設設備の改修・更新を行うことで、KPIが着実に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

指標については、災害の発生状況によって改修・更新工事の進捗に影響が発生し、指標値が変化することがあり得る。

【17-3】独立行政法人施設の安全性確保等に関する対策(国立特別支援教育総合研究所)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

昨今の物価高や人件費の高騰、相次ぐ自然災害への対応として、給水管等に現在使用しているものより比較的成本が安く施工が容易な配管を使用するとともに、受水槽からの配管には一部耐震性を高めた配管で対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組＞

- ・給水管に耐衝撃性硬質塩化ビニル管(HIVP)を採用
- ・排水管に耐火二層管を使用することで、運搬や加工が容易となり工事コスト縮減【▲300万円】、工期短縮【▲0.5か月】

耐衝撃性硬質塩化ビニル管 耐火二層管



研究管理棟中央トイレの配管整備状況



耐衝撃性硬質塩化ビニル管

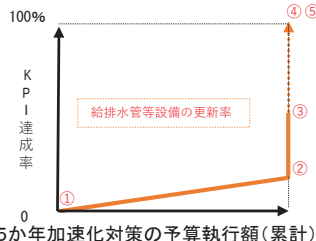
研究管理棟屋上の配管整備状況

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- ・対策箇所の状況を踏まえると、令和6年度中には老朽化している給排水管の更新はすべて完了見込み。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- ・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続したうえで、昨今の物価高や人件費の高騰を踏まえた対応が必要

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立特別支援教育総合研究所における外壁等の改修	令和7年度	令和4年度	改修を要する外壁工事の完了
国立特別支援教育総合研究所における給排水管等設備の更新	令和7年度	令和6年度	更新を要する給排水管工事の完了

4. 整備効果事例(全国的な状況、個別地域の事例)

研究所が施設利用者等にとって安全安心な一時避難所としての機能が果たせるよう、災害時における飲料水の確保、外壁剥離等の落下対策を実施



給水管改修



外壁改修

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- ◎コスト縮減や工期短縮を図るなど工夫をしたうえで、目標達成に向けて着実に取り組む。
- ◎今後は、更なる国土強靱化対応として耐用年数を超過した機械・電源設備等の改修・更新、小規模施設の施設改修・更新を行うこととしている。
- ◎改修・更新に際しては、レジリエンス、地球温暖化、SDGsへの対応を考慮した更新を着実に実施していくこととしている。
- ◎適時の点検調査・診断より正確に修繕箇所を把握し、継続的な修繕等を実施したうえで長寿命化をはかりつつも、台風接近時の海の時化による塩害の著しい進行や、近年頻発化している突発的な豪雨災害による施設・設備の修繕・改修に対応するための予算確保が課題。
- ◎豪雨等による塩害の著しい進行にも対応できる新素材、新工法を積極的に採用し、予防保全に取り組むことで施設・設備の長寿命化を図る。

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

施設・設備の劣化の状況を踏まえ、中長期修繕計画を計画し、安全性等の観点から喫緊度の高い施設・設備の営繕を順次行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	680	437	0	0		1,118
執行済額(国費)	497	265	0			762

※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標				位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年	
アウト プット	5か年	【文科】国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備(10箇所)の営繕の実施率①	KPI	%	0(R2)	30	49	59				-	100 (R7)
	中期	【文科】国際連合大学本部において喫緊の改修が必要な施設・設備の数②	補足指標	箇所	10(R1)	7	6	5				0 (R12)	0 (R7)
アウト カム	長期	【文科】国連大学における重大な被害の発生数③	補足指標	回	0(R2)	0	0	0				0 (R12)	0 (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①国際連合大学本部施設について、安全性対策上、改修の喫緊度が高いと評価された(令和2年度時点)施設・設備の営繕の完了箇所/安全性対策上、改修の観点から喫緊度が高いと評価された10か所×100
- ②①における改修が完了した施設・設備の数
- ③国際機関としての業務、及び災害時の帰宅困難者受入施設としての機能に対する甚大な被害の発生数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

改修の喫緊度が高いと評価された施設・設備の改修が完了することにより、KPIの値が進捗。なお、改修対象の施設・設備が広範囲にわたり、設計や施工を複数年に分けて行っている施設・設備については、現時点での施工状況に応じた進捗率を示しているため、KPIは必ずしも10%ずつの進捗とはならない。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

災害の激化に耐えるための安全対策基準の見直しや、定期点検による設備の不備の判明等の場合に、喫緊の改修が必要と評価される施設・設備の数が増加する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、国連大学と協議のうえで作成した中長期営繕計画をもとに、喫緊度が高いと判断する10箇所を設定。 ・竣工後30年が経過し老朽化が進行している本部施設について、基幹的な施設・設備及び、災害時の被害甚大化や、避難生活の環境に大きく関わるものについて重点的に実施する必要があるものとして設定。 ・令和5年度末においてKPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。なお、令和4年に運転不能が判明した非常用自家発電設備の更新を、その他の施設・設備の営繕計画に優先して実施する必要が生じたため、今後の営繕計画の着手状況によっては、KPI・目標値の見直しが必要となる可能性がある。
予算投入における配慮事項	・国連大学は、我が国に本部を置く唯一の国連機関であり、我が国の外交戦略や国際的なプレゼンスの維持向上において重要な意味を持ち、国際連合との協定によって、日本政府はその本部施設の整備に責任を有している。 ・帰宅困難者受入施設としての機能を整備する必要があるほか、施設整備の不備により万一国際機関の業務遂行に甚大な支障が生じた場合、国際責任に発展する可能性があることから、日本政府として十分な安全対策をとることが必要。
地域条件等	・国連大学本部施設は、渋谷区における帰宅困難者受入施設であり、災害時には、最大約400人の受入れを想定している。都内有数の乗降客数である渋谷駅近傍に位置し、一時退避場所となる青山学院大学に隣接する大型施設として、当該地域の防災において重要な施設である。 ・外国人も多く勤務する渋谷区の特性もあり、外国人が円滑にコミュニケーションを取れる受入施設としても重要である。

<地域条件等>

渋谷区防災地図

(渋谷駅と表参道駅の間に位置し、当該地区の防災上重要な施設。)

国際連合大学本部施設



1

【18】国際連合大学本部施設の安全確保対策【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 空調機の更新において、新型コロナウイルス感染拡大等の影響により、資材等の搬入遅延やそれに伴う工期延長が生じたが、繰越手続きや国連大学との調整により対応。
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、予算の範囲内で変更契約を実施し対応。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

- 仮設暖房の仕様について複数の見直しを行い、費用を縮減【▲1500万円】
 - ・仮設暖房の設置箇所を精査し、100台減。
 - ・仮設分電盤の機械的強度について仕様を見直し、金属製から樹脂製に変更。
 - ・仮設分電盤から仮設暖房への配線を覆う床用モールを取りやめ。



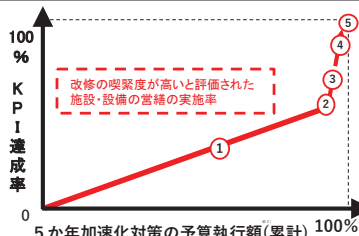
仮設暖房
セラミックヒーター

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

・5か年加速化対策の対象としている施設・設備について、着実に施工を行っており、3年経過後のR5年度末における達成率は59%と、ほぼ3年終了時の水準は達成していると言える。予算の優先順位を精査しながら、引き続きR7年度までの営繕の実施率100%を目指していく。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

・計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、予算措置の優先順位を精査しながら、コスト縮減の工夫を継続する上、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国際連合大学本部施設の施設・設備の営繕	令和12年度	令和7年度	事業規模や工期、及び国連大学との協議を踏まえて設定

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

地上14階、地下1階の本部施設全体に配置されている全29か所中23か所の空調機について、劣化したファンや目詰まりした熱交換器を含む空調機の取換えや、監視制御システムの更新を行った。

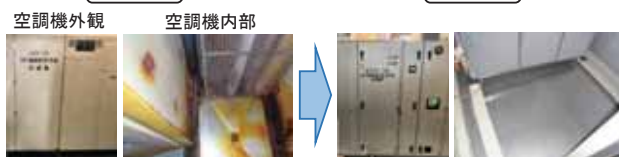
我が国に本部を置く唯一の国連機関に対して、安心・安全な教育研究環境を提供し、日本国としての責任を果たすとともに、災害時の避難生活中の感染症拡大のリスクを軽減することで、災害時に甚大な被害が出ることを防止。

空調機の更新により換気風量が改善することで、以下のような効果が得られる。

- ・新型コロナウイルスを含めた感染症対策
- ・各部屋の新鮮空気増加による執務環境改善
- ・空調効率上昇による部屋の温湿度改善

実施前

実施後



※更新前は錆び、腐食、目詰まりによる機能不全の状態

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

竣工後30年以上経過する本部施設は、文部省(当時)が1992年に建設し国連大学に無償で供用している国有財産であると同時に、当該地域における帰宅困難者受入施設としての役割も持つ。

現行規格への適合や老朽化対策は喫緊の課題であり、将来発生しうる南海トラフ・首都直下型地震等を含めた激甚化する災害に備えるとともに、国際機関としての業務を滞りなく遂行するために、5か年加速化対策において喫緊の改修が必要な施設・設備の営繕を着実に完了させようとして、国連大学とのより緊密な連携のもと、本部施設の適切な維持管理を行い、日本政府としての責任を果たしていく。

2

【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

大地震の切迫性が高まるなか、耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある。国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構(QST)の施設のうち、基準を満たしていない施設の耐震改修を実施することで、防災・減災対策を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	509	44	330	0		883
執行済額(国費)	508	43	0			551

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率①	%	0(R2)	14	21	21			100(R10) 64(R6)
アウトカム	【文科】現時点で耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策の進捗率	%	0(R2)	14	21	21			64(R6)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(耐震改修対策済み施設)／(5か年加速化対策策定時に耐震基準を満たしておらず、耐震改修を予定していた14施設)×100

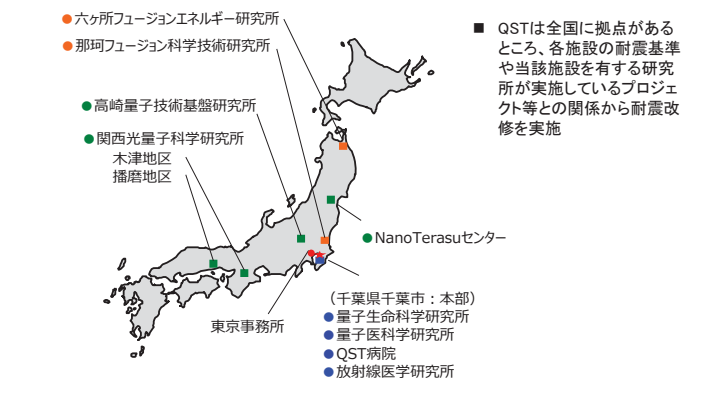
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
耐震改修を予定している14施設の耐震改修対策によりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、5か年対策策定時に耐震改修を予定していた14施設に対する耐震改修対策の進捗率を踏まえて設定 ・引き続き、廃止または継続使用の予定の検討を行い、継続使用と判断がなされた施設については、耐震改修を進め、大地震に対する施設の安全性向上を図ることとするが、必要に応じて見直しを実施していくこととする。
予算投入における配慮事項	・耐震基準を満たしていない施設が被災した場合、施設の損壊等により、国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼす可能性がある施設に対して優先的に予算を投入
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、各施設の耐震基準や当該施設を有する研究所が実施しているプロジェクト等との関係から耐震改修を実施

＜地域条件等＞

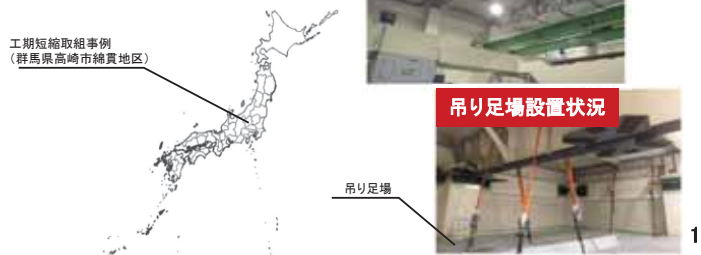


③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 加速器棟の屋根裏部分を耐震補強材で施工する際に足場が必要となるが、天井クレーンや空調ダクト等があり、枠組足場が困難な状況であった。

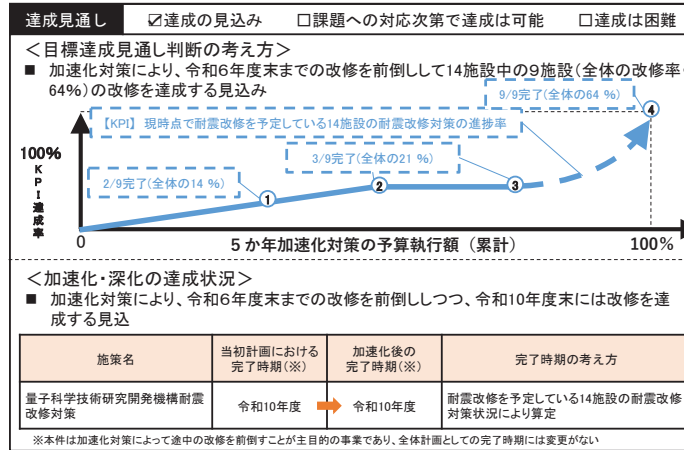
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

- 枠組足場から吊り足場に変更【0.8か月短縮】



【19】量子科学技術研究開発機構耐震改修対策【文部科学省】(2/2)

④目標達成の見通し



4. 整備効果事例

効果事例の概要(個別地域の例)

＜改修による効果＞

■ 研究施設等における内部補強により、耐災害性が向上することで、建物被害及び人的被害を最小限にすることが見込まれる。また、耐震改修による施設の安定稼働により国際プロジェクト等の着実な実施が見込まれる。

＜耐震補強材(アングルブレース・ケーブルブレース)による補強＞

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 令和6年1月1日の能登半島地震など、大地震の発生が引き続き懸念される。
- 引き続き国からの受託研究や企業との共同研究、国際プロジェクト等の進捗に大きな影響を及ぼさずQSTの研究開発が実施できるよう、施設の管理・維持に必要な対策等を実施する。

【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の防火対策や、国宝・重要文化財(美術工芸品)が保管される博物館等の防火対策を推進するため、早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓施設・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	4,588	4,433	4,053	2,552		15,627
	執行済額(国費)	3,988	4,370	0			8,358

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウト プット	5か年	不特定多数の者が入 場し、火災により甚大 な被害が想定される世 界遺産・国宝を対象と して、整備・改修後30 年を経過した防火設備 の老朽化対策(改修 等)が完了した割合 (①)	KPI	%	11(R2)	26	36	50		100 (R6)
		国宝・重要文化財(美 術工芸品)を保管する 博物館等のうち、特に 緊急性の高いものに 対し、防火設備等の対 策の実施率(②)	KPI	%	30(R2)	50	58	73		100 (R6)
アウト カム	中長期	火災により焼失し、指 定解除された国宝・重 要文化財の件数(③)	補足 指標	件	-	0	0	0		-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
① (老朽化対策が完了した件数) / (不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝(建造物)の件数) × 100
② (防火設備等の対策の実施件数) / (国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、特に緊急性の高いものの件数) × 100
③ 火災により焼失し、指定解除された国宝・重要文化財の件数

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

・早期覚知のための警報設備等(自動火災報知施設)の設置、初期消火のための消火栓設備・スプリンクラーの設置、延焼防止のための放水銃・ドレンチャー等施設整備を実施し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、文化財の防火対策に関する所有者等への普及啓発が影響を与えるため、毎年1月26日を「文化財防火デー」とし、全国各地で防災訓練(建造物への放水等の消火活動、美術工芸品の搬出活動等)や設備の点検等を一齐に行うなど、ソフト面での取組を進めている。
・アウトカムの補足指標としている火災による指定解除は過去10年生じていないところ、近年の火災事例においては、所有者自らの初動対応により被害を部分的な焼損に抑えられた例も確認しており、こうしたソフト面の取組による影響も大きいと評価している。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の 考え方、 見直し状況	・目標値は、ノートルダム大聖堂において発生した火災を受けて、令和元年に行った「国宝・重要文化財の防火設備等の緊急状況調査」の結果を踏まえ、国宝・重要文化財(建造物)や、国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等のうち、防火設備等が老朽化により機能低下しているおそれのあるものをKPIとして設定(特に建造物については、価値の重要性という観点から世界遺産や国宝を対象にKPIを設定)。 ・併せて「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」及び「文化財の防火対策ガイドライン」を策定し、総合的かつ計画的な防火対策を重点的に推進。 ・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施。新型コロナウイルス感染症の影響による自己収入の減少等による事業化の遅れ等もあることから、世界遺産や国宝への対策を引き続き行うとともに、その他重要文化財(建造物)への対策も必要。
予算投入における配 慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえ た対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

1

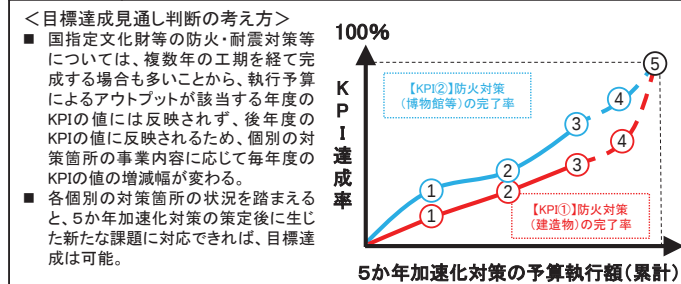
【20－1】国指定文化財等の防火・耐震対策(防火対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況、工夫等の例＞
■ 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化(令和6年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和5年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
■ 半導体不足の影響等で防災設備機械の調達が遅り、文化財の防火・防災対策の進捗が遅れが生じた。この課題に対しては、事業の優先順位やスケジュールを見直し、遅延の最小化に努めている。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 世界遺産・国宝等の建造物における対策においては、京都、奈良、長崎等の観光地の文化財において、感染症拡大による自己収入の減少により、事業化を見送るケースが散見。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■ 本対策により完了時期を26年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
不特定多数の者が入場し、火災により甚大な被害が想定される世界遺産・国宝の防火設備の老朽化対策	令和32年度 ※世界遺産・国宝を含む重要文化財全体の完了時期	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間。優先度の高いものをKPIに設定し、完了前倒しを図った。
国宝・重要文化財(美術工芸品)を保管する博物館等の防火設備等の対策	令和32年度	令和6年度	「世界遺産・国宝等における防火対策5か年計画」の計画期間

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ KPIで設定している件数(文化財建造物)については、以下のとおり各地域での整備が進んでいるところ。

東北	04/05	関東	05/07	中部	10/15	近畿	23/54
中国	06/09	四国	03/03	九州	02/14	計	53/107

②効果事例の概要(個別地域の例)

①善光寺(長野県長野市)
記録に残るもので大小数十回以上、本堂や伽藍の火災を経験。最新の高感度火災予知装置を設置することで、火災の早期発見を図り、確実な初期消火につなげている。

＜善光寺仏殿＞

＜超高感度煙感知システム＞

②京都府京都市
市内の多くの文化財建造物に自動通報装置が設置されており、災害時の対応の充実が図られている。

＜京都市消防
総合的な防災施設の整備拡充＞

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 加速化対策の期間中も、国宝建造物において、落雷により屋根が焼損するなどの被害が発生している。一方で、感染症の影響もあり、事業予定総額が相当高額である等の理由で、所有者の自己負担が困難であるため、事業化できていない世界遺産・国宝も存在。
- 加えて、不特定多数が利用するにもかかわらず、避難が容易ではない重要文化財についても、来訪者の安全性の確保の観点からも、早急な対策が求められている。
- 美術工芸品については、博物館等において対策が進んでいるものの、建設から50年以上を経過した収蔵庫は老朽化が進み、耐火・断熱・防水機能などの低下が懸念されている。
- 事業化が困難であった世界遺産・国宝における対策を引き続き推進するとともに、重要文化財についても、国土強靱化の観点から対策に取り組む必要がある。
- 美術工芸品の防火対策については、その収蔵庫等の対策の検討を進める。

2

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(1/2)

1. 施策概要

国指定文化財(建造物)等の耐震対策を推進するため、修理の際の補強工事や文化財建造物に係る耐震診断、その後必要に応じて実施する耐震対策工事(耐震補強工事・免震工事)等、施設整備に対する補助を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	172	161	0	1,840		2,172
	執行済額(国費)	171	156	0			327

※令和6年度は緊急対応枠分を含み、実際の耐震工事への補助も実施。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(②)	補足指標	%	5(R2)	18	35	41		100(R12)	50(R7)
		不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了率(③)	補足指標	%	47(R2)	49	50	集計中		-	-
	5か年	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財に係る耐震対策及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る耐震対策の着手率(①)	KPI	%	5(R2)	18	35	41		-	50(R7)
		地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数(④)	補足指標	件	-	0	0	0		0(R12)	0(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (耐震対策の着手件数) / (不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所) × 100
- ② ①と同じ
- ③ (耐震対策の完了棟数) / (不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の棟数) × 100
- ④ 地震により倒壊し、人的被害をもたらした国宝・重要文化財の件数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・耐震補強工事等の前段となる耐震診断に着手に取り組むことにより、KPIが進捗した。耐震補強工事等の実施・完了に至ったものについては、補足指標の進捗に貢献した。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標の達成に向けては、対策の推進のほか、耐震診断の結果、耐震性能が不足していることが明らかになった場合、建物の活用方法の見直しや地震時の避難方法の検討等、施設整備以外のソフト面での取組を進めている。
・KPI達成に向け、地方公共団体担当者や修理技術者に対する講習会において耐震対策の説明や、毎年のアンケート調査において対策未実施の所有者対策を促すなど、耐震対策の重要性を周知する取組を行っている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、令和元年から行っている「国宝・重要文化財建造物の耐震対策現況調査」の結果を踏まえ、鳥居や石塔などの小規模な建造物や、一般公開されていない建造物を除き、国宝・重要文化財(建造物)のうち、来場者の安全性の確保の観点から、不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財と、価値の重要性という観点から、世界遺産・国宝のうち、避難が容易でないなど緊急性が高く、場内の主たる建物であるなど不特定多数が滞留する可能性の高い箇所に係る対策をKPIとして設定。 ・併せて「重要文化財(建造物)耐震診断指針(2012年改正)」等により、文化財特有の事情を踏まえた耐震診断・耐震補強の基本的考え方や具体的手法を示すことで、価値の保存と安全性の確保を両立する実効性のある耐震対策を推進。 ・令和5年度末の時点では、KPIの見直しは未実施であるが、アウトカム指標の達成には、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であることから、今後、緊急性の高い文化財に係る耐震対策の完了数をKPIとするなど、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・補助事業であり、所有者等の財政力に応じた補助率加算を行っているが、必ず自己負担が生じるため、所有者等の要望を踏まえ、事業化可能な案件への措置を実施しているところ。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、所有者等の要望を踏まえた事業化を行っているところ、県や市の随伴補助に地域差が生じているところ。

1

【20－2】国指定文化財等の防火・耐震対策(耐震対策)【文部科学省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰、感染症による所有者等の自己収入の減少を踏まえ、「継承の危機に瀕する文化財保護の緊急強化(令和6年度当初予算)」「文化財の強靱化(保存修理、防火・耐震対策等)(令和5年度補正予算)」として、必要な予算額を追加的に確保。
- 加えて、診断ではボーリング等の詳細な地盤調査を行って地震による建物への荷重の想定を設定し、必要十分な補強量となるようにして、文化財への影響とコストの縮減を図っている。
- また、文化財特有の耐震要素、耐震補強方法のデータを共有し、効率的に耐震対策に活かすため「文化財建造物構造実験データ集」としてとりまとめ、文化庁HPで公開している。

④目標達成の見通し

達成見通し	達成の見込み	課題への対応次第で達成は可能	達成は困難								
<目標達成見通し判断の考え方> ■ 国指定文化財等の耐震対策については、これまで着実に進捗しており、目標達成の見込み。 ■ 一方、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠。 5か年加速化対策の予算執行額(累計) 100% KPI達成率 ① ② ③ ④ ⑤ 【KPI】耐震対策(建造物)の着手率 <5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題> ■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減や自己収入拡大の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。 <加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を17年前倒し <table border="1"> <thead> <tr> <th>施策名</th><th>当初計画における完了時期</th><th>加速化後の完了時期</th><th>完了時期の考え方</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策</td><td>令和29年度</td><td>令和12年度</td><td>毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。</td></tr> </tbody> </table>				施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方	国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方								
国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝の耐震対策	令和29年度	令和12年度	毎年度の平均的な事業規模と策定時の予算規模により算定。								

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財建造物に対し国庫補助で耐震対策工事を実施する場合、「重要文化財(建造物)耐震診断指針」に基づき、大地震動時に倒壊しない性能となるよう補強を行っている。

②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震における効果事例>

- 令和6年能登半島地震において、震度6弱以上の地域に所在した重要文化財は23棟。それぞれ倒壊2棟、被害大12棟、被害小9棟、被害なし0棟。
- うち耐震補強済は3棟あり、時国家住宅、上時国家住宅納屋は倒壊を免れた。

- ①時国家住宅(石川県輪島市) 震度6強
平成15～17年に耐震補強(土壁の塗増し、板戸風合板補強壁設置)
土壁の脱落、建物の傾斜は見られるも、倒壊せず。



- ②上時国家住宅納屋(石川県輪島市) 震度6強
平成23～26年に耐震補強(鉄骨補強、耐圧板設置等)
基礎布石積のずれ、壁の剥落等、被害は小規模。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 加速化対策により耐震診断を進め、所有者等の耐震対策への意識の変化がみられる中、来場者の安全性を確保するため、実際の耐震対策工事の早急な実施が不可欠であるものの、不特定の者が立ち入る国宝・重要文化財の耐震対策の完了は道半ばの状況。
- この点、令和6年能登半島地震で相当の被害が生じている木造の文化財には、補強工事の効果がみられるものと、補強工事を実施していたにもかかわらず倒壊等の被害が生じたものがあり、これらを検証の上、必要十分な耐震対策の実施が焦眉の急となっている。

- 今般の災害を踏まえた国宝・重要文化財(建造物)の耐震対策に関する指針等の検証を行うとともに、国土強靱化の観点から、補強工事等に対する支援を強化する必要がある。

2

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（1／4）

1. 施策概要

国民の貴重な財産である文化財等を保存・活用し、多くの来館者が訪れる国立文化施設等について、来館者の安全確保等に支障がある老朽化した施設・防災設備等の設置状況について、改修等を行うことで改善を推進する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	1,911	393	0	0		2,304
	執行済額（国費）	1,757	0	0			1,757

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	中長期	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数②	補足 指標	件	34(R5)	6	24	34			211 (R23)	53 (R7)
	5か年	【文科】国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策箇所数①	KPI【新】	件	34(R5)	6	24	34			53 (R7)	53 (R7)
		【文科】耐用年数を超過した老朽化施設・設備の更新等整備数	KPI【旧】	箇所	4(R2)	4	4				-	21 (R7)
アウト カム	中長期	災害時の人的被害及び文化財等の被害件数③	補足 指標	件	0(R5)	0	0	0			0 (-)	0 (-)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①②耐用年数を超過する等老朽化施設・設備の更新等整備数 現状の実施数の定義：令和5年度末までに工事が完了済の事業数 全数の定義：耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数	
③災害発生時に各法人から報告を受ける人的被害及び文化財等の被害件数	
<対策の推進に伴うKPIの変化>	
老朽化した天井やエレベータ、空調等、文化4独法から要望のある老朽化施設・設備の整備に伴いKPIも着実に進捗。なお、5か年加速化計画対策が始まった令和3年度から現在に至るまで、耐用年数を超過する等、対応が必要な施設・設備の整備事業数は211件で、そのうち着手済みのものは52件、うち完了済みの件数は34件である。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>	
・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害や機材の故障等の発生状況により指標の値が変化。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・①目標値は、5か年加速化対策開始当初は令和6年度までに加速化・深化分の3事業を含む23事業を完了させることを目標としていたが、進捗が非常に順調であったため、目標を見直した。 （見直し後の考え方） ・【50整備】（5年で進める事業量：4法人で合計10施設整備（1年あたり）×5年間）+【3整備】（加速化・深化事業）=53 ・53箇所への対応を行うことにより、災害発生時の電力の途絶や、空調の故障等を未然に防ぐことができ、収蔵品や来館者の安全確保が進むと考える。 ・②目標値は、加速化対策を行った3年間で4法人合計の対策箇所数が年平均10件であったことから、今後も同様のペースで整備を実施していくことを目標とし、令和23年度までに現在把握している必要な対策（211件）を全て完了することを見込んで設定。 ・③目標値は、予防的な観点での施設整備の実施を前提とすることから、災害時の人的被害及び文化財等の被害件数は毎年度0件を目指す。
予算投入における配慮事項	・限りある文化庁の予算の中で収蔵品等や来館者の安全確保に必要な施設整備が漏れなく行われるよう、法人ごとだけでなく、4法人全体の優先順位をつけて予算を投入する必要がある。
地域条件等 を踏まえた対応	・なし
<地域条件等> なし	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>	
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設では、国から措置していた予算額を超えることとなったことから、民間資金の活用など、別の財源の検討を行った。	
■ 建築資材の高騰や人手不足等により、事業の入札が不調となった。次回入札に向けて建設市場の動向等を踏まえつつ、有識者の方に議論いただき、今後の対応の検討を進める。	
<コスト縮減等や工期短縮の取組例>	
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等により、一部の施設において、国から措置していた予算額を超えることとなったことへの対応方法の一つとして、法人が民間資金の活用などで自主財源を確保した。	

1

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（2／4）

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方> ■ 老朽化施設・設備の整備の実施にともない、KPI達成率は増加していく。 ■ 目標達成後も対応が必要な施設・設備があるため、今後も着実に施設整備を実施していく。			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題> ■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要			
<加速化・深化の達成状況> ■ 加速化対策により、国立文化施設の老朽化等への対策箇所数目標23件の達成時期を2年前倒しできた。そのことにより、新たに目標値を設定し、事業に取り組むこととなった。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国立文化施設等における来館者の安全の確保等に向けた対策	令和6年度頃	令和4年度頃	令和6年度終了時までの対策目標件数を5か年加速化対策期間中に前倒し

2

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（3／4）

4. 整備効果事例			
①効果事例の概要（全国的な状況）			
■ 5か年加速化対策等により実施している老朽化施設等の改修等により、来館者や職員、収蔵品の安全を脅かす事故や故障の発生を事前に防ぐことができる。			
4法人の代表的な取組の事業概要・設備整備の効果			
独立行政法人	代表的な取組	事業概要	設備整備の効果
国立科学博物館	収蔵庫新営 （本体工事） 【茨城県つくば市】	既存収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないことから、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。	耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される。 人的被害及び物的被害を最小限にすることが見込まれ、博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。
国立美術館	国立新美術館 蒸気配管更新等工事 【東京都港区】	地下機械室の中央ボイラーから各階の空調機に蒸気を共有している蒸気配管に顕著な腐食が見られたことから、既存配管の撤去更新を行った。	腐食による配管からの漏水や蒸気噴出等の発生を未然に防止し、貴重な美術品を展示する施設としての重大なリスクを軽減した。
国立文化財機構	京都国立博物館本館耐震 改修（埋文調査） 【京都府京都市】	明治28年（1895年）竣工の本館（明治古都館）は、展示施設として利用されてきたが、耐震性能不足と診断されており、京都市が花折断層・桃山断層を震源とする地震が発生した場合は震度7の地域となると警告している場所に位置していることから、免震改修が必要である。改修実施に向けて埋蔵文化財発掘調査を実施した。	免震改修の実施に必要な不可欠な埋蔵文化財発掘調査を実施し、改修計画を進めることができた。本事業実施後、劣化調査等工事や「京都国立博物館本館免震改修他基本計画」の策定という行程を実施でき、来館者や職員、収蔵品の安全が確保された施設整備に向けて対策が進められた。
日本芸術文化振興会	国立能楽堂防災設備改修 工事 【東京都渋谷区】	国立能楽堂の老朽化した火災報知設備、直流電源設備、非常用自家発電設備、避難誘導灯等の防災関連設備を改修した。	老朽化による故障・不具合等を未然に防止し、万が一の災害発生時に建物及び財産等への被害拡大を最小限にするとともに、職員や来場者の人的被害を抑え安全・安心を確保することができた。

3

【21】国立文化施設の安全確保等に係る対策【文部科学省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

国立博物館の収蔵庫新営で人的被害・物的被害を軽減（独立行政法人国立科学博物館 茨城県つくば市）

（事業概要）

- 国立科学博物館の収蔵庫の収蔵率が限界を迎え、標本資料が収蔵スペースに収まりきらず、標本資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態となっており、災害発生時に資料と職員の安全が確保できない恐れが生じていた。標本資料の毎年の増加数を考えると、既存の収蔵庫の改修では資料及び職員の安全面での懸念や研究効率の悪化などに十分に対応できないと判断し、既存の収蔵庫に加え、収蔵庫を新営中。

収蔵スペースに収まりきらず、資料が廊下や床、棚上に仮置きされた状態

標本点数と収蔵率（H19～R2）

年度	標本点数	収蔵率	収蔵率(超過分)
H19	350	85%	0%
H21	370	90%	0%
H23	390	95%	0%
H25	410	100%	0%
H27	430	105%	5%
H29	450	110%	10%
R1	470	115%	15%
R2	490	120%	20%

第2収蔵庫完成イメージ図

（設備整備の効果）

- 耐震性の確保された新収蔵庫を建設することで、十分な収蔵スペースが確保され、現在収蔵している資料だけではなく、今後新たに収蔵する資料の安全な保管場所が確保される予定。
- 職員や来場者の人的被害及び貴重な標本資料の物的被害を最小限にすることが見込まれる。博物館活動の基盤となる標本資料の安全性が確保されることで、さらなる利活用が進み、質の高い展示・学習支援事業等の実施環境が確保される。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 各施設において老朽化対策が必要な箇所が多く、予算措置が間に合っていない状況。
- 昨今の物価高や人件費の高騰などにより、長期間にわたる整備計画は、当初に計画した予算で実施ができない場合がある。

- 対応が必要な箇所のうち、緊急性や整備の効果が高いものを見極め、優先順位をつけて事業を着実に実施するとともに、建設市場の動向を踏まえた計画の策定に努める。

4

【22－1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために給水設備(受水槽、地下水利用施設)の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	580	0	0	0		580
	執行済額(国費)	162	0	0			162

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号22-1,22-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況	補足指標	%	18(H30)	未調査	50(R4)	未調査		100(ー) 59(R7)
	5か年	【厚労】災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況	KPI	%	91(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)		100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-		-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
【KPI】 〇災害拠点病院等156施設※における給水設備の設置状況 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)×100 ※ 令和3年度までに設置が見込まれる156施設	
【補足指標】 〇全ての災害拠点病院等789施設 における給水設備の設置状況 (給水設備(受水槽、地下水利用設備等)を設置している災害拠点病院等)/(全ての災害拠点病院等789施設)×100	
<対策の推進に伴うKPIの変化> 医療施設が行う給水設備整備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、給水設備の普及が促進される。	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価> 医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

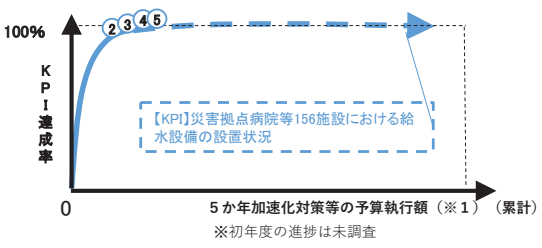
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、給水設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等※(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、5か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍(156施設→468施設)として設定 ※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等 を踏まえた対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院(※)においては、災害時に少なくとも3日分の病院の機能を維持するための水を確保する必要があることを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

<地域条件等> 特になし	
③目標達成に向けた工夫	
<直面した課題と対応状況> ■ 従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。	
<コスト縮減や工期短縮の取組例> 特になし	

1

【22－1】医療施設の耐災害性強化対策(給水設備整備対策)【厚生労働省】(2／2)

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方> ・医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。			
			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題> ・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。			
<加速化・深化の達成状況> ・本対策により完了時期を9年前倒し			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における給水設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施 の病院数	平成30年度①	88	147	88	113	104	142
	令和4年度(※)②	36	95	35	40	41	72
整備実施病院数(②-①)③		52	52	53	73	63	70
整備実施率(③÷①)(%)		59.1	35.4	60.2	64.6	60.6	49.3

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

・福岡県福岡市:国家公務員共済組合連合会 浜の町病院 ・病床数468床 ・災害時にも継続して病院機能を維持できるようBCPを策定した際に、現状では災害時に3日間の水の確保が困難であることが判明 ・令和3年度補正予算で補助	
<取組状況> 災害時においても診療機能を維持するために、病院の敷地内に受水槽を設置。なお、一定程度の浸水に耐えられるよう嵩上げた上で設置。	
<見込まれる効果> 地震等の災害により長期の断水が発生しても、診療機能の維持が可能となる(3日程度)。	

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■ 現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における給水設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただし、コロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これらの病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。

2

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(1/2)

1. 施策概要

病院の診療機能を3日程度維持するために非常用自家発電設備の設置等が必要な災害拠点病院等に対し、設備に要する経費の一部を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	580	0	0	0		580
	執行済額(国費)	162	0	0			162

※令和6年度については緊急対応枠分を含む
※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している。(対策番号22-1,22-2)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【厚労】全ての災害拠点病院等789施設における給水設備の設置状況	補足指標	%	17(H30)	未調査	41(R4)	未調査			100(-) 59(R7)
	【厚労】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況	KPI	%	88(H30)	未調査	100(R4)	100(R5)			- 100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
【KPI】
○災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(災害拠点病院等156施設)×100
※令和3年度までに設置が見込まれる156施設
【補足指標】
○全ての災害拠点病院等789施設における非常用自家発電設備の設置状況
(非常用自家発電設備を設置している災害拠点病院等)/(全ての災害拠点病院等789施設)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>
医療施設が行う非常用自家発電設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用自家発電設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、非常用自家発電設備の設置が必要となる全ての災害拠点病院等(789施設)のうち、令和3年度までに達成が見込まれる156病院をKPIの目標値として設定 ・その後、KPIが順調な進捗を示したことを受け、全ての災害拠点病院等に対する進捗率を補足指標として設定し、5か年加速化対策の残り期間に実施が見込まれる病院として、目標対象とする病院数をKPIの対象病院数の3倍(156施設→468施設)として設定 ※災害拠点病院、救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等 を踏まえた 対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院(※)においては、通常時の6割程度の発電容量のある自家発電機等を保有し、3日分程度の備蓄燃料を確保しておくことを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
・従前から補助対象となっていた災害拠点病院や救命救急センターにおける整備は一定程度進んでおり、それ以外の病院における整備を促進するため、令和3年度補正予算において、浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関を補助対象に追加した。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>
特になし

【22-2】医療施設の耐災害性強化対策(非常用自家発電設備整備対策)【厚生労働省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>
・医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>
※初年度の進捗は未調査
100% KPI達成率
0 5か年加速化対策等の予算執行額(※1)(累計)
【KPI】災害拠点病院等156施設における非常用自家発電設備の設置状況

<中長期>
※1,2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む
100% KPI達成率
0 5か年加速化対策等の予算執行額(※2)(累計)
【KPI】災害拠点病院等468施設における非常用自家発電設備の設置状況

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>
本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害拠点病院等における非常用自家発電設備の設置	令和12年度	令和3年度	災害拠点病院は他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施の病院数	平成30年度①	85	227	137	127	156	173
	令和4年度(※)②	65	189	103	109	118	131
整備実施病院数(②-①)③		20	38	34	18	38	42
整備実施率(③÷①)(%)		23.5	16.7	24.8	14.2	24.4	24.3

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 災害に備え、災害拠点病院に非常用自家発電設備等を整備
- 長期の停電が発生した場合においても、電力を確保し、診療機能を維持

横浜市内の医療機関である横浜医療センターにおいて、非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備を実施しました。

災害により長期の停電が発生した場合、電力源を喪失した医療機関では診療機能を維持できなくなり、災害の負傷者を早期に治療し救命することが困難になる可能性があります。

横浜医療センターは、救命救急センター及び周産期母子医療センターの他、災害時における医療提供体制の中心的な役割を担う災害拠点病院に指定されており、災害発生時に傷病者等の受入れ等が可能な体制を有しています。

医療施設における非常用自家発電設備及び燃料タンクの整備により、地震や大雨等の災害により長期の停電が発生した場合においても、電力源の喪失を回避し、診療機能を維持することが見込まれます。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

現在設定している目標「災害拠点病院等156施設における自家発電設備の設置状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、令和3年度補正予算において新たに補助対象に追加された浸水想定区域や津波被害警戒区域に所在する公的医療機関や政策医療実施機関における整備はまだ十分に進んでいないことが予想されることから、これら病院における設置状況を新たな目標として設定することが考えられる。



非常用自家発電設備(全景)

【22－3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

倒壊の危険性があるブロック塀を病院が改修する際等に必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	188	188	188	0		564
	執行済額(国費)	11	13	3			27

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-
	-	-	-	-	-	-	-			-	-
	5か年	【厚労】ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された割合(倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院を対象)	KPI	%	90.4(H30)	未調査	94.2(R4)	未調査		-	100(R5)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

ブロック塀に倒壊の危険性がないことが確認された病院等/倒壊の危険性があるブロック塀を有する706病院×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

医療施設が行うブロック塀整備改修にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、ブロック塀の改修が促進される。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

医療施設の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀について、過去の整備状況の進捗実績等を勘案し、令和5年までに全て解消することを目標値とした。
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等を踏まえた対応	・地震による被害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず一律の対応を行っている。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- ブロック塀の改修自体は順調に進んでいるものの、倒壊の危険性のあるブロック塀を有する全ての病院における改修を目標に設定していることから、資金繰りが厳しい状態にある一部病院において整備が遅延することで目標達成が遅れる可能性がある。
- これに対し、早期に改修を促すため補助事業等の周知を行っている。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

1

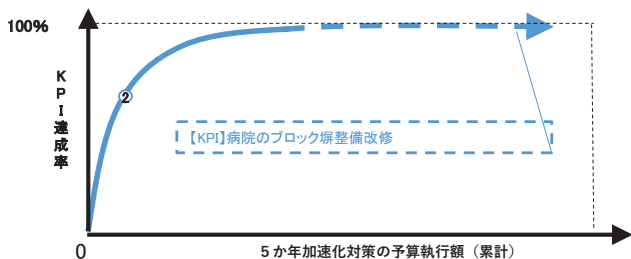
【22－3】医療施設の耐災害性強化対策(ブロック塀整備改修対策)【厚生労働省】(2／2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

令和4年度時点における実績は目標を下回っているが、課題への達成次第で令和5年度における目標達成は可能。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- ・新型コロナウイルス感染症の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。
- ・ブロック塀を超える高機能な工法を用いる場合、国からの補助対象とならないことから、対策を見送るケースが散見(補助対象の拡大を今後検討)

＜加速化・深化の達成状況＞

- 本対策により完了時期を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
病院のブロック塀整備改修	令和12年度	令和5年度	災害拠点病院の設置状況を目標とした給水設備、自家発電設備と比較し、当該目標には一般の医療機関も含まれることから、都道府県による監督が行き届きづらいこともあり、完了時期を2年遅く設定した。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施の病院数	平成30年度①	34	194	122	137	138	116
	令和4年度(※)②	8	32	27	25	27	19
整備実施病院数(②-①)③		26	162	95	112	111	97
整備実施率(③÷①)(%)		76.5	83.5	77.9	81.8	80.4	83.6

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

- 本事業は、倒壊の危険性のあるブロック塀を元の状態に改修して戻すことを目的としており、病院ごとに効果が異なるものではないため、個別地域の例を検証することは不可能。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 実績が目標を下回っている原因の一つとして、ブロック塀の改修には費用支援が行われるものの、ブロック塀からより強靱な材料等を用いたブロック塀以外の塀に建て直す場合は、費用支援の対象とならないことも考えられることから、この場合も費用支援の対象とすることも含め検討を行う。

2

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

救命救急センター等が災害時における通信確保を図るため、衛星携帯電話や衛星データ通信等、非常用通信手段を整備するために必要な費用を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	54	0	0	0		54
	執行済額(国費)	3	0	0			3

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	【厚労】全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況	補足指標	%	17(R1)	未調査	63(R4)	未調査			100(うち5か年) (R7)
	【厚労】救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況	KPI	%	25(R1)	未調査	100(R4)	100(R5)			100(R3)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

【KPI】

○救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(救命救急センター等290施設)×100

【補足指標】

○全ての救命救急センター等441施設における非常用通信施設設備の整備状況(非常用通信施設設備を設置している救命救急センター等)/(全ての救命救急センター等441施設)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

医療施設が行う非常用通信設備にかかる経費の一部を支援することにより、医療施設の財政面の負担が減り、非常用通信施設設備の普及が促進される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

病院の統廃合等により分母が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度時点における補助実績等を踏まえ、令和3年度までに達成を目指すべく設定 ・目標達成済みのため、目標値の見直しは行わず。 ・一方、KPIが順調な進捗を示したことを受け、対象病院数を全ての救命救急センター等※に増やした補足指標を設定 ※救命救急センター、周産期母子医療センターを対象
予算投入における配慮事項	・事業者(医療施設)の費用負担が発生する補助事業であるため、各事業者毎に中長期的な整備計画の検討が必要
地域条件等における対応	・地震、大雨、台風その他災害は全国各地で発生する可能性があることから、地域条件によらず全国一律の対応を行っている。 ・災害拠点病院においては、衛星電話を保有し、衛星回線インターネットが利用できる環境を整備することを補助事業とは別に指定要件で定めている。 ※基幹災害拠点病院:各都道府県1か所 地域災害拠点病院:原則、二次医療圏に1か所

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

・従前から経費補助の対象となっていた災害拠点病院等における整備は一定程度進んでいたものの、それ以外の病院における整備が十分に進んでいないとの想定を踏まえ、会議等の場を利用して都道府県等に周知している。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

特になし

1

【22－4】医療施設の耐災害性強化対策(非常用通信設備整備対策)【厚生労働省】(2／2)

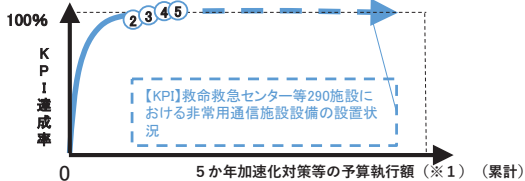
④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

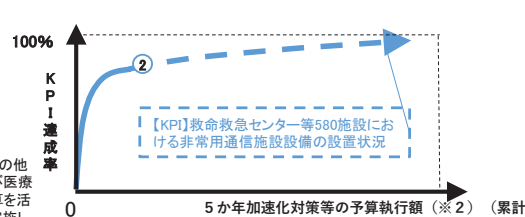
医療機関が新型コロナウイルス感染症の対応に忙殺されていたことから、新たな負担を掛けないため目標達成年度に設定した令和3年度時点の調査は実施できなかったが、令和4年度時点の調査において、目標達成を確認済み。

<5か年>



※初年度の進捗は未調査

<中長期>



※1、2 その他の予算及び医療機関が予算を活用せずに実施した場合を含む

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

コロナ禍の発生及び沈静化に伴う病院経営状況の急激な変化による資金繰りの悪化等のため整備が遅れた。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により完了時期を9年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
救命救急センター等における非常用通信施設設備の整備	令和12年度	令和3年度	救命救急センターは他病院と比較し都道府県による監督が行き届きやすいこともあり、加速化を周知・実行しやすいと判断

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

指標		北海道 東北	関東	中部	近畿	中国 四国	九州
整備が未実施の病院数	平成30年度①	291	633	376	550	450	623
	令和4年度(※)②	259	586	336	502	381	566
整備実施病院数(②-①)③		32	47	40	48	69	57
整備実施率(③÷①)(%)		11.0	7.4	10.6	8.7	15.3	9.1

※平成30年度の未実施病院数のうち引き続き未実施の病院数を計上

②効果事例の概要(個別地域の例)

・愛知県一宮市:社会医療法人大雄会総合大雄会病院
・病床数379床
・災害拠点病院に指定され、地域医療の中核を担う急性期病院として、初期医療から高度医療まで対応可能な病院(病院ホームページより)
・令和5年度当初予算にて費用補助
<取り組みについて>

災害時における活用を想定し、非常用通信設備(アイコム社製デジタル無線機、マイクロホン等)を整備。

<活用事例>

令和6年能登半島地震においては、名古屋空港(春日井市)が被災地から患者等を搬送する広域搬送拠点(※)として機能し、総合大雄会病院からも同空港にDMATチームが派遣され活動した。その際にチーム隊員間の連絡手段として当該設備が使用された。

※広域搬送拠点とは
災害時に被災地から患者を被災地外に搬送する場合、被災地と被災地外の空港等を広域搬送拠点に設定し、患者搬送等とする。
なお、広域搬送拠点には広域搬送拠点臨時医療施設(SCU)が設置され、患者を収容しトリアージや必要な医療等を行う。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

現在設定している目標「救命救急センター等290施設における非常用通信施設設備の整備状況」については、達成を確認済み(ただしコロナ禍により達成目標年度における調査が実施できなかったことから、翌年度時点の調査において達成を確認)。今後については、さらなる普及促進のため、より高い目標を設定することを検討する。

2

1. 施策概要

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

施設の新設・廃止等により耐震化率の変動が見られることがある。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）
 予算額・執行金額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※②については、最新の調査データが令和元年度時点のため、未記載としている。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①(耐震診断の結果、改修の必要があるとされた施設に対する対策の実施数) / (昭和56年以前に建築された施設数※) × 100

※ 令和3年度時点の対象施設数: 1,024箇所

$$\text{②} \left(\frac{\text{（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数のうち、耐震化済の棟数）}}{\text{（廃止予定の施設等を除く全国の社会福祉施設等の棟数）}} \times 100 \right)$$

※令和元年度時点の棟数: 236,161棟

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜地域条件等＞

上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。

また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

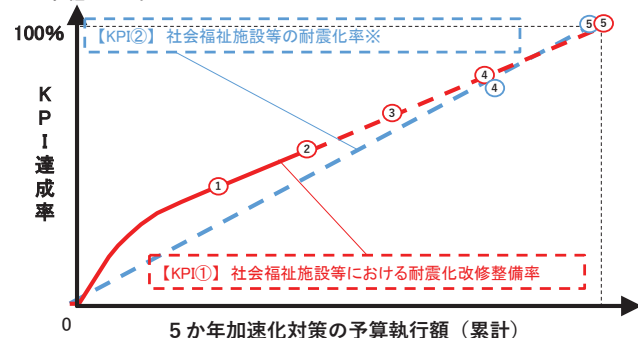
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPIの進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

なお、KPI②については、現時点で進捗値が把握できていないため、今後の調査結果のとりまとめで把握していく。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
昭和56年以前に建築された社会福祉施設等の耐震化対策	令和12年度	令和7年度	目標年度を5年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

社会福祉施設等の耐震化率(令和2年3月時点)

対策の実施により、全ての都道府県で耐震化率が上昇する見込み。
各都道府県における令和2年3月時点の耐震化率については、ばらつきはあるものの、概ね90～95%の範囲に集中している。令和3年3月以降の調査結果についても、とりまとめ次第公表予定。

	金額計	財政赤字計	財政赤字率		金額計	財政赤字計	財政赤字率
国歳計	226,619	22,589	9.9%	三重県	4,028	307,2	95.7%
北海道	12,568	10,595	87.6%	滋賀県	2,360	217,2	95.7%
青森県	3,458	3,168	91.6%	京都府	4,401	411,9	95.7%
岩手県	3,199	2,774	87.0%	大坂府	13,007	11,698	89.9%
秋田県	4,017	3,813	94.9%	兵庫県	7,862	7,200	91.6%
山形県	2,990	2,788	93.2%	奈良県	2,784	25,9	95.9%
福島県	3,072	2,854	92.9%	和歌山県	2,728	2,481	90.9%
茨城県	38,76	3,300	90.0%	鳥取県	1,885	1,664	88.2%
栃木県	47,99	4,597	95.8%	徳島県	2,186	1,986	90.9%
群馬県	39,63	3,629	91.6%	香川県	4,537	4,040	89.0%
埼玉県	42,57	3,841	90.9%	高松市	5,881	5,186	88.2%
千葉県	10,419	9,698	95.5%	山口県	3,292	2,963	90.0%
東京都	89,31	8,347	94.5%	徳島県	2,211	2,085	94.3%
東京都	20,313	1,968	93.1%	香川県	2,320	2,201	94.9%
東京都	12,650	1,162	94.8%	愛媛県	3,886	3,397	87.4%
新潟県	48,02	4,409	92.0%	徳島県	1,894	1,767	93.3%
山梨県	26,27	2,438	91.2%	高松市	10,178	9,299	91.4%
長野県	29,47	2,709	91.9%	香川県	2,560	2,371	92.6%
岐阜県	19,11	1,718	93.4%	高松市	3,664	3,214	89.2%
山梨県	21,20	2,015	95.0%	高松市	4,153	3,652	87.9%
長野県	20,31	1,859	91.6%	高松市	3,290	3,078	93.6%
岐阜県	43,13	4,075	94.5%	愛媛県	2,980	2,505	84.1%
静岡県	6,087	5,899	96.9%	高松市	3,826	3,493	91.3%
静岡県	11,060	10,060	90.9%	高松市	28,29	25,95	95.3%

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜京都府舞鶴市の障害者支援施設における改修事例＞

概要：地震等の災害における建物被害及び人的被害を最小限に抑えるために、柱や梁を増やし、基礎及び外観の補強などの耐震化整備を行った。

効果：基礎及び外観の補強がされ、施設の耐久性が向上したことで、建物被害及び人の被害を最小限にすることが見込まれる。



改修後



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

東日本大震災や熊本地震、令和6年能登半島地震、台風による土砂災害等、大規模災害が頻発していることを踏まえ、必要な予算の確保に努め、対策を進める必要がある。

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1／2）

1. 施策概要

地震発生時におけるブロック塀の倒壊による死亡事故が報告されていることを踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・安全性に問題のあるブロック塀等の改修を進めることにより、地震発生によるブロック塀等の倒壊等での人的被害を防ぐ

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額（国費）	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）
予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備箇所数	KPI	箇所	0（R2）	75（児童9障害11介護55その他0）	101（児童14障害18介護69その他0）				1,472（R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等におけるブロック塀等の改修整備率	補足指標	%	0（R2）	5.1	6.8				100（R7）
アウトカム		-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設における改修整備数
②（各年度時点の改修整備数）／（改修整備数の目標値（1472））×100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

安全性に問題のあるブロック塀等を設置している施設に補助を行い、改修を進めることで、KPIが進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・平成30年度12月時点における緊急調査により倒壊の危険性が確認されたブロック塀の解消を図るため、3か年対策の実績を踏まえ、令和7年度で完了することを5か年加速化対策の目標としている。目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より倒壊の危険性が高いブロック塀を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞先の記載のとおり

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じうる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

特になし

④目標達成の見通し

達成見通し

☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPI進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じうる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞

■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
安全性に問題のあるブロック塀等を設置している社会福祉施設等における改修整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

【23－2】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（ブロック塀等対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

整理された事例なし

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

＜長崎県佐世保市の障害者支援施設における改修事例＞

【概要】

地震時の安全性に問題のあったブロック塀の法下部分には歩道が接しており、地震時に倒壊した際に歩行者がいた場合、人命に関わる事故に繋がるおそれがあったため、敷地内にあるブロック塀をフェンスに改修する工事を実施。

【効果】

地震発生時にブロック塀の倒壊による人的被害の防止が見込まれ、法下部分の歩道の安全性が確保される。

着工前

工事後

5. 今後の課題

＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等について対策を推進することにより、地震発生時のブロック塀崩落による死傷者発生リスクを軽減する。

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(1／2)

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・社会福祉施設等において、水害対策のための施設改修等を推進することで、被害を最小限に抑える

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額(国費)	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している (対策番号23-1～23-4)
予算額・執行済額は内数表記 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度	R3	R4	R5	R6	R7	目標値 (年度)
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における水害対策を実施した施設箇所数	KPI 箇所	0 (R2)	128 (児童0 障害20 介護108 その他9)	179 (児童0 障害35 介護144 その他0)				1,690 (R7)
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における水害対策実施率	補足 指標 %	0 (R2)	7.6	10.6				100 (R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための整備が必要な施設数
②(各年度時点の整備施設数) / (整備施設数の目標値(1,690)) × 100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
水害による危険性が高い地域において、安全な避難のための設備について補助を行い、整備を進めることで、KPIが進捗。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに水害対策の必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・より水害による浸水の危険性が高い地域に所在する施設を優先して改修対象とする等、各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいている。優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

＜地域条件＞上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

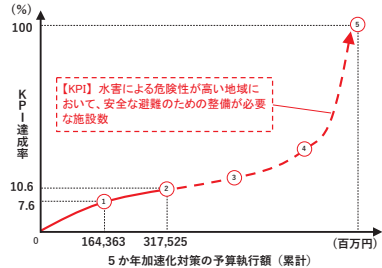
＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組＞
特になし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・目標値については3か年の実績を踏まえて設定しているところ、3③に記載のとおり一定のハードルもあるが、事業の実施により今後着実にKPIの進捗が見込まれるため、可能な限り達成できるよう、引き続き自治体を通じて、補助事業の活用について呼びかけを行う。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
水害による危険性が高い地域の社会福祉施設等の水害対策強化	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

1

【23－3】社会福祉施設等の耐災害性強化対策(水害対策強化対策)【こども家庭庁・厚生労働省】(2／2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国の状況)

整理した事例なし

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜埼玉県八潮市の高齢者施設における改修事例＞

【概要】
介護保険施設において、2階に避難スペースを整備。

【効果】
垂直避難が可能となり、大雨による浸水時等に確実な避難ができ、災害時も事業継続が可能となる。

施設全景

(社会福祉法人福祉楽団「特別養護老人ホーム 社の家やしお」)



避難スペースを整備



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も水害による危険性が高い地域において、水害対策のための整備を実施することにより、人的・物的被害の発生リスクを軽減する。

【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（1/2）

1. 施策概要

近年頻発する豪雨等の災害に伴い発生する停電・土砂災害・浸水災害を踏まえ、以下の緊急対策を実施する。
・非常用自家発電設備の整備を進めることにより、停電時においてもライフラインの確保を可能とする

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	9,036	19,722	19,722	17,919		66,399
	執行済額（国費）	6,374	11,756	776			18,906

※同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している（対策番号23-1～23-4）
予算額・執行済額は内訳表記 ※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値（年度）※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度）
アウトプット	①【厚労・こども】社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備箇所数	KPI 箇所	0（R2）	432（児童4 障害 104 介護 324 その他 0）	913（児童6 障害 142 介護 765 その他 0）				2,857（R7）
	②【厚労・こども】目標値に対する社会福祉施設等における非常用自家発電設備の整備率	補足指標 %	0（R2）	15.1	32.0				100（R7）
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPI の定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①非常用自家発電設備がなく、今度、整備の必要がある施設数
②（各年度時点の整備施設数）／（整備施設数の目標値（2,857））× 100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、KPIが進捗。
＜本対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし。

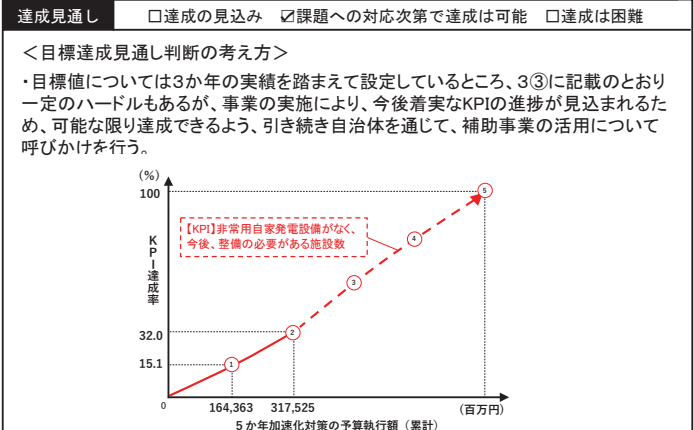
② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・3か年対策の実績を踏まえ、都道府県ごとに必要度の高い箇所を計画的に整備。令和7年度で完了することを目標としている。なお、目標値の見直し等の予定はない。
予算投入における配慮事項	・本施策に係る補助金の国庫補助協議においては、各自治体にて真に必要な施設について優先順位を付した上で協議をいただいているところであり、自治体が付した優先順位を踏まえた採択を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・医療的対応が必要な方々が入居している施設を優先して整備対象とする等、停電時電力確保手段の各自治体の地域の実情に応じて優先順位を付していただいており、優先順位を踏まえた採択を行うことが地域条件等を踏まえた対応につながっている。

③ 目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
間接補助事業であることや事業者側に一定の負担があること、また、事業を実施しないことで生じる危険性に対する事業者の問題意識など、事業の実施に一定のハードルはあるが、対策を必要とする施設が積極的に事業に取り組めるよう、自治体等と連携しながら、補助事業の活用について呼びかけを行っている。
また、毎年の調査の結果を合わせて周知し、整備を進めていく。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
特になし

④ 目標達成の見通し



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

事業者側における新型コロナウイルス感染症対策に取り組むべき期間が長期化したことに伴う経営環境の変化や事業を実施しないことで生じる危険性に対する問題意識の希薄さ等が、対策を推進するにあたっての障壁となっている。

＜加速化・深化の達成状況＞ ■本対策により、完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
社会福祉施設等の非常用自家発電設備の整備	令和12年度	令和7年度	目標年度を5か年加速化対策の最終年度である令和7年度へ繰り上げ

1

【23-4】社会福祉施設等の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備対策）【こども家庭庁・厚生労働省】（2/2）

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要（全国的狀況）

整理した事例なし。

② 効果事例の概要（個別地域の例）

＜山形県白鷹町の高齢者施設における整備事例＞

【概要】
山形県内の介護関係施設において非常用自家発電設備整備を実施。

【効果】
非常用自家発電設備を整備した高齢者施設において、常時酸素吸入が必要な入所者に対し、「令和4年8月3日から大雨」の際の停電時にも必要な医療的対応を継続できた。

施設全景

（社会福祉法人そうめい会「特別養護老人ホーム マイスカイ中山」）

非常用自家発電設備及び燃料タンク

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

今後も非常用自家発電設備がない施設において、設置に係る補助を行うことで、大規模災害発生に伴う停電時のリスクを軽減する。

2

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震、竜巻、豪雨等の大規模自然災害の発生により国土地理院が被災した場合においても、被災状況を示した地図等の情報を国の災害対策機関や地方自治体等へ確実に提供できるよう、主要な施設の外壁や電気設備改修を行い、国土地理院施設の耐災害性強化を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	124	32	131	124		410
	執行済額(国費)	115	27	0			142

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※執行済額は令和4年度末時点の値

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【国交】老朽化した国土地理院施設の改修の実施箇所数(①)	補正指標	件	-	-	-	-	-	-	-
	【国交】国土地理院施設の耐災害性強化の実施箇所数(②)	KPI	件	0(R1)	4	5	5			6(R7)
アウトカム	【国交】国土地理院の災害対応の実施割合(③)	補正指標	%	-	100	100			100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
①国土地理院施設のうち、老朽化した施設や設備の改修・更新の実施箇所数
②国土地理院施設のうち、令和2年度時点で改修が必要な箇所とされた国土地理院施設について、耐災害性強化を実施した件数
③(国土地理院施設に支障が発生せず、防災業務計画に基づく災害対応が適切に実施できた件数) / (国土地理院が実施した災害対応の件数)
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
主要な施設の外壁や電気設備改修等の耐災害性強化対策を実施することでKPIが進捗
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

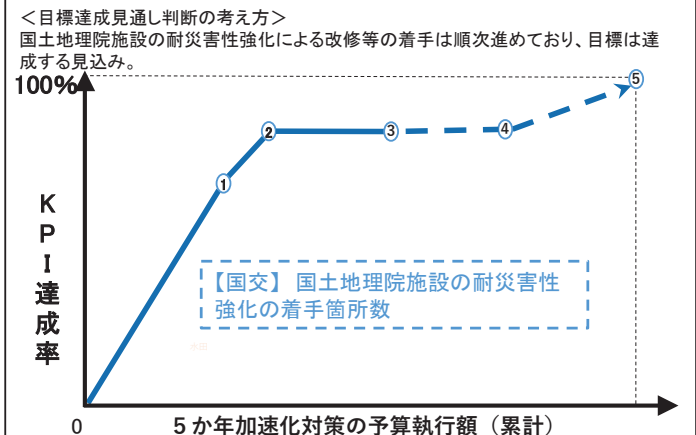
対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・国土地理院施設の中長期保全計画を踏まえて設定。 ・中長期保全計画に合わせ、施設保守点検報告書の不具合報告を基に、耐災害性強化に必要な箇所数を設定。
予算投入における配慮事項	・耐用年数の経過により老朽化した施設のうち、災害対応に重要な電気設備改修へ優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・点検結果をもとに対策箇所を設定しており、地域条件等を踏まえた対応はしていません。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
・耐用年数に満たない施設でも老朽化したものがあるため、より注意深く監視していく必要があった。
・昨今の半導体不足を踏まえ、余裕を持った工期設定を行った。
＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞
該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞
・加速化対策により国土地理院施設の耐災害性強化による改修を7年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
国土地理院施設の改修が必要な箇所に対する耐災害性強化	令和14年度	令和7年度	当初計画の実施箇所数の達成

【24】国土地理院施設の耐災害性強化対策【国土交通省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果が見込まれる事例の概要

・5か年加速化対策により実施している国土地理院の主要な施設の改修等により、確実な災害対応が可能となる。

取組状況

- 災害対策基本法における指定行政機関である国土地理院において、災害時における施設機能の維持のため、経年劣化した電気設備(非常用自家発電設備、電力監視設備等)の改修・更新を行い、7日間の停電に確実に耐えられるよう施設の耐災害性を強化。
- その結果、関係機関・自治体等の初動対応や復旧・復興の支援など国民の安全・安心な生活の確保に貢献することが可能となる。

外部商用電力の損傷

機器の改修

非常用発電機 電力監視設備

対策後

災害時に必要な電力の喪失

災害対策に必要な電力の確実な確保

国土地理院の主な災害対応

現地

国土地理院

本省防災センター・現地対策本部など

国土地理院HP

測量用航空機やドローン、SAR衛星、電子基準点等から被災地の情報を収集

収集した情報を解析、判読し、現地の被害状況を表す地図等を作成・提供

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■ 国土地理院の主要な施設は設置から約50年が経過し、老朽化が著しく進んでおり、中長期保全計画に基づき引き続き災害対応を行う上で不可欠な施設の耐災害性強化を行う。

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（1／2）

1. 施策概要

被災又は停電等により救助・支援活動等に支障を来すおそれがある海上保安施設（庁舎・航空基地・船艇基地・陸上通信施設等）について、非常用電源設備の設置や燃料供給体制の確保等を実施し、耐災害性の強化を図ることで、同施設等の機能喪失を防止する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

（百万円）

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額（国費）	450	0	583	647		1,680
	執行済額（国費）	327	0	0			327

3. 重要業績評価指標（KPI）等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値（年度） うち5か年
アウトプット	5か年	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等（151箇所）の改修率（①）	KPI	%	49（R2）	59	63	85		100（R6）
アウトカム	中長期	【国交】海上保安施設等の海上保安業務使用率（②）	補足指標	%	100（R2）	100	100		100	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞	
①耐災害性強化対策を実施した海上保安施設等の箇所数／対象箇所数（151箇所）×100	
②各海上保安業務施設等を海上保安業務に使用した日数／365日×施設数×100	
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞	
耐災害性強化対策が完了した海上保安施設等の箇所数に応じて進捗。	
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞	
アウトプット指標については、災害等による施設の被害状況によって、指標の値が変化。	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・全国の海上保安施設等のうち、耐災害性強化対策が必要と判断した151箇所の改修を目標値に設定した。
予算投入における配慮事項	・基本的に、老朽程度の著しいものから優先して予算投入している。 ・通信施設に関しては、通信機器の整備より、電源喪失対策について優先して予算投入している。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、施設ごとの点検結果を踏まえ、対応している。
＜地域条件等＞	
■ 地域によらず、施設ごとの状況を踏まえ、対応している。	

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

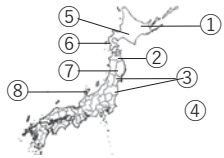
- 豪雪地帯に位置する施設は冬季の工事が困難であり、計画の遅れが懸念されたが、機器の納期を考慮し、対策実施年度の前年度に調達を実施し対応

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

下記対象箇所は機器調達と工事の年度を分けて実施

① 弟子屈中継所
② 紋送信所上
③ 第二管区海上保安本部
④ 屹兎屋中継所

⑤ 厚内中継所
⑥ 大野送信所
⑦ 駒ヶ峰受信所
⑧ 能登島中継所

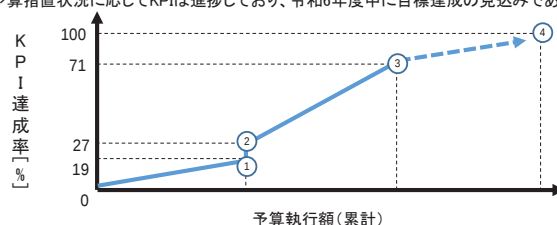


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

- 海上保安施設等の耐災害性強化対策については、基本的に工期が単年度であるため、予算措置状況に応じてKPIは進捗しており、令和6年度中に目標達成の見込みである。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 一部電源ケーブルの新規受注が停止されている。
- 新規受注再開の目途は未定。
- 技術者不足等により、工事を請け負うことが可能な業者が減少していることで、入れ不調が続く予算を確保したものの整備ができない恐れがある。

→ 調達方式を検討する必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

- 加速化対策により、完了時期を1年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
海上保安施設等の耐災害性強化対策	令和7年度	令和6年度	対策が必要な箇所の事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

1

【25】海上保安施設等の耐災害性強化対策【国土交通省】（2／2）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

＜取組状況＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所のうち、対策状況は下表のとおり。

＜効果事例＞

施設ごとに対応しているため、効果事例については②効果事例の概要（個別地域の例）にて示す。

	本庁	1管区	2管区	3管区	4管区	5管区	6管区	7管区	8管区	9管区	10管区	11管区	合計
対策対象箇所数	2	36	14	13	7	11	14	14	13	6	15	6	151
対策済み箇所数	2	33	9	13	6	10	13	12	11	1	13	6	129

※海上保安庁では、全国を11の管区に分け、それぞれに地方支分部局である管区海上保安本部を設置しております。
上表は、本庁、各管区海上保安本部で管轄する施設ごとの対策状況を示しております。

②効果事例の概要（個別地域の例）

＜取組状況＞ ●陸上通信施設

令和5年6月1日からの大雨や台風2号の影響で、沖縄県糸満市等で停電が発生したが、同市所在の喜屋武NAVTEX送信所（※）については、緊急対策として整備した非常用電源設備からの給電により同送信所の稼働が継続され、航行船舶に対する台風情報等の海上安全情報の送信を維持することができた。

※NAVTEX送信所・・・船舶の安全航行に必要な気象警報や航行警報、海難情報などの海上安全情報の放送を実施



整備した非常用電源設備



喜屋武NAVTEX送信所の通信エリア

＜取組状況＞ ●船艇基地

香岐海上保安署巡視艇の浮桟橋は、製造から30年以上が経過しており各種部材の老朽劣化が著しく、災害による物的被害が発生し、係留施設としての機能を喪失することにより、当該施設を拠点とする巡視艇の継続的な救助・支援活動等の実施や巡視艇船体及び職員の安全確保に支障が生じるため、浮桟橋の更新を実施した。現状、物的被害等は発生していない。



台風により損傷



整備後



5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

耐災害性強化対策が必要な海上保安施設等151箇所について、順調に対策が進捗している。
今後も、災害発生時等において、救助、支援活動等を実施できるよう引き続き海上保安施設等の耐災害性強化を図っていく必要がある。

【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における一般来庁者及び職員等の生命・身体・安全確保のため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	351	2,293	1,672	1,117		5,431
	執行済額(国費)	181	1,720	178			2,079

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)】	補足指標	%	95(R1)	97	97	97		100(R10)
	5か年	【法務省施設の耐震化率(延べ面積約140万㎡に対する割合)】	KPI	%	95(R1)	97	97	97		98.7(R7)
アウトカム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
(耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (法務省施設の総延べ面積(約140万㎡)) × 100
<対策の推進に伴うKPIの変化>
新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することによりKPIが進捗
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
アウトプット指標については、他省庁の事業計画等の対外的な要因等により指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震不備施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績をもとに整備に要する時間・費用を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・施設を使用しながらの改修となるため施設運営に支障を来さないよう配慮し、災害時等において、被害の拡大が予測される箇所から優先的に予算を投入する。

対策の優先度等の考え方	
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次対策を実施

<地域条件等>

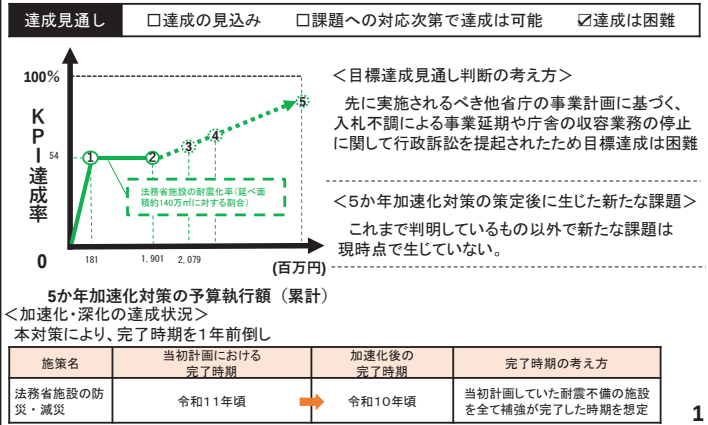
地域によらず実施体制の整った施設から、順次対策を実施



③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
■ 先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、耐震改修工事の着手に遅れが生じた。
<課題に対する取組例>
■ 目標を達成するため、提起された行政訴訟については、速やかに結論を得られるよう努める。

④目標達成の見通し



【26】法務省施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の法務省施設の耐震改修を実施。

法務省施設の総延べ面積	約140万㎡
耐震基準を満たしている法務省施設の延べ面積	約136万㎡
対策実施面積	約3.4万㎡

対策前

対策中

効果事例 耐震改修の実施により、令和元年以降で震度5強以上の地震が発生した地域の法務省施設において、職員の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、所定の効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現在の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で工事中の三和職員宿舎(新潟県長岡市)の所在地で震度6弱を観測したが、耐震機能の向上及び建物の長寿命化が図られ、耐震性が向上したことにより、建物及び人的被害を未然に防止するとともに、職員等の生命・身体・安全の確保について効果を発揮することができた。

<宿舎の外壁の亀裂部分に防水材を充填する作業状況>

対策前

対策後

<鉄筋コンクリート造の壁にスリット施行を施した耐震補強>

対策前

対策後

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

法務省施設は、先に実施されるべき他省庁の事業計画に基づく、入札不調による事業延期や庁舎の収容業務の停止に関して行政訴訟を提起されたため、目標達成は困難な状況である。
最終的な目標達成に向け、適切に課題に対応し、継続的かつ着実に対策を進めていく。

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

災害時における職員、被収容者の生命・身体の安全確保はもとより、被収容者の逃走などを未然に防止するため、旧耐震基準施設の建替えを促進し、耐震改修を進めるとともに、新耐震基準施設の長寿命化の検討を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	15,749	10,547	13,893	7,701		47,890
	執行済額(国費)	14,809	6,876	1,708			23,393

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
アウト プット	中長期	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	補足指標	%	84(R1)	86	87	89		100(R14)	92(R7)
	5か年	【法務】矯正施設の耐震化率(延べ面積約440万㎡に対する割合)	KPI	%	84(R1)	86	87	89		—	92(R7)
アウト カム	中長期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
(耐震性能が確保されている施設の総延べ面積(㎡)) / (矯正施設の総延べ面積(約440万㎡)) × 100

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞
新営工事、耐震改修工事等の実施により、耐震性能が確保されている施設の延べ面積が増加することなどによりKPIが進捗

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞
アウトプット指標については、施設の統廃合等により計画が変更する可能性があり、指標の値が変化

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、耐震性能が確保されていない施設の解消に向け、過去に実施した同種対策の実績を基に整備に要する時間・費用及び収容状況を総合的に勘案し、おおむね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末時点の進捗状況等を踏まえた見直しによる目標値等の変更予定なし。
予算投入における配慮事項	・矯正施設には同一敷地内に複数の建物が存在するところ、被収容者の収容を継続しながら、すべて工事対象建物を同時に実施することが困難であるため、施設運営に支障を来さないよう配慮し、また、個々の建物ごとに用途や使用者も異なるため、これらを考慮した上で、災害時等において被害の拡大が予測される建物から優先的に予算を投入。

対策の優先度等の考え方

地域条件等 を踏まえた 対応	・地域によらず、予算投入における配慮事項を考慮し、実施体制の整った施設から、順次 対策を実施
----------------------	---

＜地域条件等＞

建物が複数棟あり、被収容者もいることから、地域によらず施設運営に配慮して対策を実施



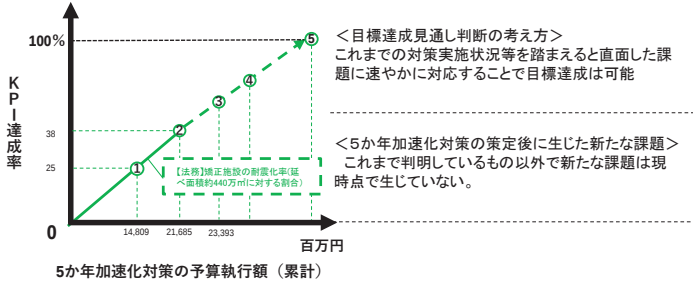
③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞
■ 旧耐震基準の施設であることから、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。

＜課題に対する取組例＞
■ 目標を達成するために、個々の施設の実情を事前に把握し、耐震改修工事着手前に設備等の不備を改修するなど遅れが生じることがないようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難



5か年加速化対策の予算執行額(累計)
＜加速化・深化の達成状況＞
本対策により、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
矯正施設の防災・減災対策	令和16年頃	令和14年頃	当初計画していた耐震不備の施設を全て補強が完了した時期を想定

1

【27】矯正施設の防災・減災対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 3か年緊急対策、5か年加速化対策により全国の矯正施設の耐震改修及び新営工事等を実施。

矯正施設の総延べ面積	約440万㎡
耐震基準を満たしている矯正施設の延べ面積	約383万㎡
対策実施面積	約13万㎡

対策前

対策後

効果事例 耐震改修や新営工事等の実施により、令和元年以降で震度5以上の地震が発生した地域の矯正施設において、職員や被収容者の生命・身体に影響を与える被害は発生しておらず、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

②効果事例の概要(個別地域の例)

対策概要 現行の耐震基準を満たし、大規模地震による被害を未然に防止するため、庁舎等の耐震補強を実施。

整備効果 令和6年1月に発生した令和6年能登半島地震で富山刑務所(富山県富山市)の所在地で震度5強を観測したが、建物及び人的被害は発生せず、災害時においても、職員、被収容者生命・身体の安全を確保でき、また、逃走等の保安事故も発生することなく、効果を発揮することができた。

＜鉄骨造の耐震ブレースを設置し耐震補強＞

対策前

対策後

＜鉄筋コンクリート造の耐力壁に改修し耐震補強＞

対策前

対策後

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

受刑者等を収容しているという特殊性から、被収容者の収容調整など配慮すべき事項が多数あることに加え、対象施設は耐震改修が必要であることに加えて、老朽化が著しく、施設運営に支障を来す不具合等が突発的に発生することなどへの対応に追われ、計画に遅れを生じさせる要因となっている。

そのため、現在はおおむね目標達成に向けて、計画どおりに進行しているものの、実施計画を遅滞させるこれら要因に対処できるよう、個々の施設の事情等を正確に把握し、着実に対策を進めていく必要がある。

2

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(1/2)

1. 施策概要

被収容者の逃走防止等のため、監視カメラ等の総合警備システムについて、経年劣化による機能低下を防ぐため、使用年数・必要性を考慮して更新整備する。また、職員用備蓄非常食を更新整備する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,040	6,616	2,573	2,961		13,190
	執行済額(国費)	931	4,745	15			5,691

令和6年度については緊急対応分を含む
※令和5年度執行済額については令和5年度への繰越額を含まない。

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【法務】目標年次までに更新整備が必要となる総合警備システム等が整備されている矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、同システム等の更新整備が完了した庁数の割合(①)	KPI	%	100(R2)	100	100	100		100(R7)
		【法務】当初計画した総合警備システム等警備機器等の更新整備(906箇所)の進捗割合(②)	補足指標	%	0(R2)	0.2	19.9	26.8		100(R7)
		【法務】目標年次までに職員用備蓄非常食について、更新が必要となる矯正施設(本所・支所)全276庁に対し、更新が計画的に行われた庁数の割合(③)	KPI	%	100(R3)	100	100	100		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(総合警備システム等警備機器等が正常に移働している矯正施設数)／(全国の矯正施設数)×100
②(更新整備した総合警備システム等警備機器等の箇所数)／(更新整備計画箇所数)×100
③(職員用備蓄非常食が計画的に整備されている矯正施設数)／(全国の矯正施設数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・総合警備システム等警備機器等が、耐用年数超過等の経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に管理することでKPIを維持している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・本対策は、人命・財産の被害を防止・最小化するために、災害発生時においても、被収容者の逃走防止等のため、総合警備システム等の経年劣化による機能低下を防ぐことが目的。 ・目的達成のためには、同システム等が整備されている庁数が100%を下回らないことが必要であるため、KPI目標値の100%を維持し続けることが必要。 ・同システム等の更新整備状況を箇所別にみた場合、矯正施設全体での当初計画では906箇所の更新整備を目標としていたところ、令和5年度末時点で663箇所が更新整備未完了となっているため、より具体的な進捗状況管理が必要となる場合はKPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・更新整備対象となる矯正施設の規模が大きき場合は、優先的に予算を投入。 ・同システム等にAI・ICT技術の活用に当たっても優先的に予算を投入。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

耐用年数を超過することによって経年劣化等が進み、正常に移働しなくなるといった事態生じないよう計画的な更新を実施しているところ、相次ぐ自然災害によって総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等に突発的に不具合が発生することなどへの対応が生じている。

<課題に対する取組例>

自然災害の発生は予測することが困難であるところ、総合警備システム等警備機器等を構成する各種機器等を更新整備するに当たっては、暴風雨や雷等に対する耐性を備えた機器等を選択するなどして、当初計画に支障が生じることがないようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

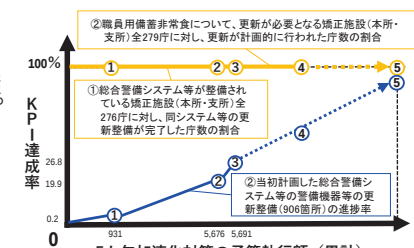
・KPIについては100%を維持することを目指すため、達成の見込み。
・総合警備システム等警備機器等の更新整備完了率については、当初計画を達成するために必要な予算の確保に努めることによって、同計画達成を見込むことが可能。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

・該当なし

<加速化・深化の達成状況>

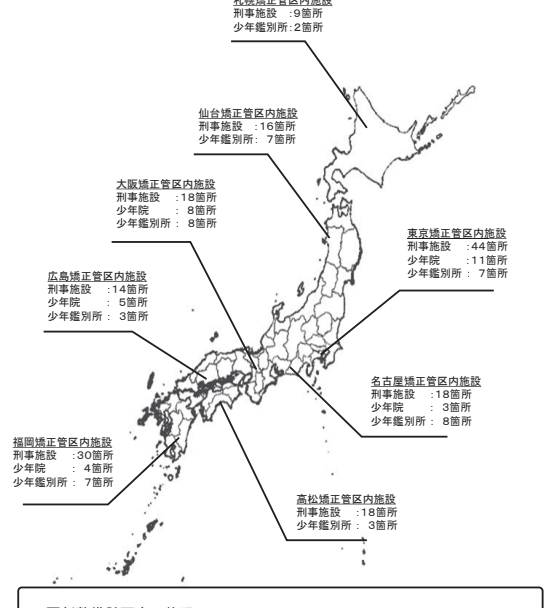
・本対策により令和7年度時点の整備水準を向上



施策名	当初計画における達成水準	加速化後の達成水準	完了時期の考え方
矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備	法定耐用年数超過後に更新整備完了	法定耐用年数内の更新整備完了	当初計画していた906の更新整備対象箇所全ての更新が完了した時を想定

【28】矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】(2/2)

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)



札幌矯正管内施設
刑事施設 : 9箇所
少年鑑別所 : 2箇所

仙台矯正管内施設
刑事施設 : 16箇所
少年鑑別所 : 7箇所

大阪矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 8箇所
少年鑑別所 : 8箇所

東京矯正管内施設
刑事施設 : 44箇所
少年院 : 11箇所
少年鑑別所 : 7箇所

広島矯正管内施設
刑事施設 : 14箇所
少年院 : 5箇所
少年鑑別所 : 3箇所

名古屋矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 3箇所
少年鑑別所 : 8箇所

福岡矯正管内施設
刑事施設 : 30箇所
少年院 : 4箇所
少年鑑別所 : 7箇所

高松矯正管内施設
刑事施設 : 18箇所
少年院 : 3箇所

<更新整備計画完了状況>

・総合警備システム : 79箇所
・非常電鈴設備 : 69箇所
・自動火災報知設備 : 67箇所
・構内多機能無線機 : 7箇所
・通行鍵管理システム : 11箇所
・静脈認証装置 : 10箇所

(合計完了243箇所)／(更新整備計画箇所906箇所)＝進捗割合:26.8%

②効果事例の概要(個別地域の例)

<令和6年能登半島地震(石川県)>

・石川県金沢市に所在する金沢刑務所は国土強靱化5か年加速化予算として措置された令和4年度補正予算(第2号)によって総合警備システム等警備機器等を更新済み。
・総合警備システム等警備機器等を更新整備できていたことで、発災後も被収容者の逃走事故等を発生させず安定した施設運営が可能となり、同所の果たすべき本来役割である収容の確保を維持することができた。
・その結果、地域の復旧作業に従事する職員確保が可能となり、仮設トイレやシャワールームといった物的支援のほか、避難所運営の支援、安否不明者の捜索活動にも従事することが可能となった。

<令和6年能登半島地震における支援状況>



輪島市地区の安否不明者捜索活動(上)

金沢市における支援物資の仕分け作業

仮設トイレ設置状況

シャワールーム設置状況

■総合警備システム等警備機器等を更新整備することで安定的な施設運営

- > 地域の復旧活動に従事することができる職員を多く確保することが可能
- > 災害による被害を最小限に留めるための支援が実施可能に
- > 人命・財産の被害を防止・最小化を実現

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

・切迫する大規模地震災害や相次ぐ気象災害を端緒として、被収容者の逃走事故が発生させた場合、治安の悪化によって国民の生命・財産・暮らしを脅かしかねなくなるため、今後も継続的に総合警備システム等警備機器等の更新整備が必要であるところ、更新整備が追いつかず、経年劣化による機能低下が顕著

・同システム等の更新整備を加速化させ、必要治安の維持、国民の生命等を守るがある。

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

地震災害や風水害など多様な災害に対応した防災公園の整備により、災害発生時の避難地、防災拠点としての機能を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	14,128	8,272	6,597	7,178		36,175
	執行済額(国費)	14,101	8,110	706			22,917

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	中長期	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	補足指標	%	0(R2)	69	76	78		100(R9)
	5か年	【国交】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率	KPI	%	0(R2)	69	76	78		80(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
(整備※が完了した防災公園の箇所)／(機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園の箇所(約160箇所程度))×100
※災害発生時の避難地・防災拠点としての機能を確保するために必要な施設(避難場所となる運動施設、支援部隊の活動拠点となる広場、災害応急対策に必要な備蓄倉庫・発電施設等)の整備。

<対策の推進に伴うKPIの変化>
地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難場所や防災拠点として機能する防災公園の整備が進み、KPI・補足指標が進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
特になし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年度の調査において、地方公共団体が地域の実情や地域防災計画等を踏まえ、今後中長期の期間で整備が必要であると回答した防災公園の箇所数・整備内容等をもとに、令和9年度までの目標値を設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。気候変動に伴い頻発・激化する自然災害を踏まえた地域防災計画や国土強靱化地域計画の見直しにより、新たな防災関連施設の整備が必要となる公園が増加した場合、または、これまで防災機能を発揮していた公園施設の老朽化等により、追加的な整備が必要となる防災公園が増加した場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・地域防災計画等の防災関連計画において、防災関連施設の災害時の機能・役割及び運営方法が施設レベルで明記されている事業に限り、予算を投入(令和4年度より実施)。
地域条件等を踏まえた対応	・各地方自治体が地域の実情等を踏まえ定めた地域防災計画や国土強靱化地域計画等に基づき、災害発生時に避難地や防災拠点として機能するために必要な対策を実施。

③ 目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
・整備の意思決定へのハードルを下げるため、コスト削減の取組を実施している。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

コスト削減の取組事例(三重県津市)

- 津波災害時の避難地として機能する高台の造成にあたり、国・県工事で発生した河川の浚渫土を活用することで、高台の盛土造成に係る費用を削減。



現在の工事の様子



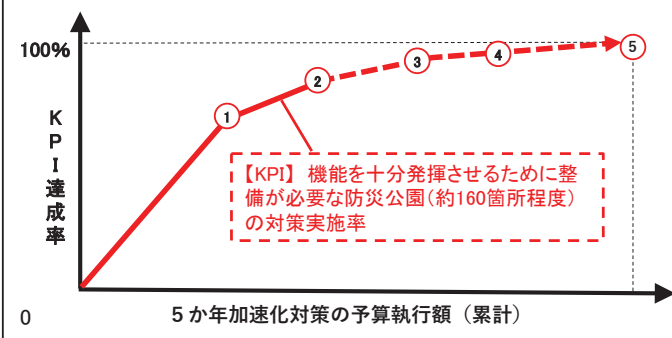
防災公園の新築イメージ図

【29】防災公園の機能確保に関する対策【国土交通省】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>
■ KPIについては、順調に進捗しており、目標は達成見込み。



KPI達成率

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

【KPI】機能を十分に発揮させるために整備が必要な防災公園(約160箇所程度)の対策実施率

<加速化・深化の達成状況>
■ 加速化対策により、完了時期を4年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災公園の機能確保	令和13年度	令和9年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策により、災害発生時の避難地や防災拠点として機能する防災公園の整備が確実に進んでいる。

5か年加速化対策で整備している防災公園の種類(令和2年度～令和4年度)

広域防災拠点の機能を有する都市公園	地域防災拠点の機能を有する都市公園	広域避難地の機能を有する都市公園	一次避難地の機能を有する都市公園
35箇所	30箇所	40箇所	29箇所

※1つの都市公園で複数の機能を有する場合もある。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

<取組状況>

■ 熊本県菊陽町において、「菊陽町地域防災計画」にて指定緊急避難場所に位置付けられている菊陽杉並木公園は、熊本地震の際に町内外から多くの避難者が押し寄せ、長年にわたり車中泊等を余儀なくされた。

■ 本対策により、災害時における避難場所の確保と防災拠点としての機能強化を図るため、避難場所となる体育館や自衛隊等が支援拠点として活用する駐車場等の施設を整備。



平常時



災害時

平常時と災害時の利用イメージ

完成イメージ

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(1／4)

1. 施策概要

公立小中学校施設の防災機能強化(バリアフリー化やトイレの洋式化等を含む。)を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)※2	121,786	44,833	44,405	42,409※3		253,434
執行済額(国費)※2	87,675	34,314	0			121,989

※ 令和6年度については緊急対応枠分を含む。

※2 同じ予算を複数の対策に支出しており、対策ごとの切り分けが難しいため、合計額を記載している(対策番号15、30-1、82)

※3 このほか、認定こども園分はこども家庭庁にて予算措置している。(171百万円)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

【空調】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
中長期	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率	補足指標	%	5.3(R2)	-	11.9	-		95(R17) 35(R7)
アウトプット	【文科】全国の公立小中学校における特別教室(約37万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(①)	KPI	%	55.5(R2)	-	61.4	-		95(R8) 40(R7)
5か年	【文科】全国の公立小中学校における体育館(体育館約33万室)のうち、空調設置が必要と認められる室を対象とした空調設備の設置率(②)	KPI	%	5.3(R2)	-	11.9	-		35(R7)

【トイレ】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【文科】全国の公立小中学校における約136万基の便器を対象としたトイレの洋式化率(③)	KPI	%	57(R2)	-		68.3		95(R7)

【バリアフリー】

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
中長期	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリートイレ	補足指標	%	65.2(R2)	-	70.4	-		100(R12) 95(R7)
アウトプット	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター	補足指標	%	27.1(R2)	-	29	-		50(R12) 40(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)バリアフリートイレ	補足指標	%	36.9(R2)	-	41.9	-		100(R12) 95(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター	補足指標	%	65.9(R2)	-	70.5	-		80(R12) 75(R7)

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から校舎の前まで)(④)	KPI	%	78.5(R2)	-	82.2	-		100(R7)
5か年	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から校舎等まで)(⑤)	KPI	%	57.3(R2)	-	61.1	-		100(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)バリアフリートイレ(⑥)	KPI	%	65.2(R2)	-	70.4	-		95(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)エレベーター(⑦)	KPI	%	27.1(R2)	-	29	-		40(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<校舎>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から校舎の前まで)(⑧)	KPI	%	74.4(R2)	-	77.9	-		100(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)スロープ等(昇降口・玄関等から校舎等まで)(⑨)	KPI	%	57(R2)	-	62.1	-		100(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)バリアフリートイレ(⑩)	KPI	%	36.9(R2)	-	41.9	-		95(R7)
	【文科】全国の公立小中学校を対象としたバリアフリー化の整備率<体育館>(約28万校)エレベーター(⑪)	KPI	%	65.9(R2)	-	70.5	-		75(R7)

※アウトカム補足指標の設定なし

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ・①②(空調(冷房)設備の設置室数)/(全国の公立小中学校における特別教室、体育館のうち、空調設置が必要と認められる室数)×100
- ・③(洋便器数)/(全国の公立小中学校における便器数)×100
- ・④⑤⑥⑦(校舎にスロープ等/バリアフリートイレ/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100
- ・⑧⑨⑩⑪(体育館にスロープ等/バリアフリートイレ/エレベーターが整備されている学校数)/(全公立小中学校等数)×100

【30－1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(公立小中学校施設)【文部科学省】(2／4)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・バリアフリー化や体育館空調の新設に係る国庫補助の算定割合の引き上げや、事例集の作成等の様々な取組により、災害時に避難所となる公立学校施設の防災機能強化を推進することで、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・設置者である各自治体の判断において整備が実施されるため、各自治体の対策状況により指標値の進捗度合が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、空調の設置、トイレの洋式化、バリアフリー化について目標値を設定。 ・空調、トイレの洋式化に関する指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、整備目標を設定。空調については、緊急措置した普通教室の空調設置の整備率を基に、トイレの洋式化については、一部和式を残す方針を定めている学校設置者もあることから、95%を目標値として設定した。 ・公立小中学校等施設におけるバリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標を設定。スロープ等については全ての学校に整備、バリアフリートイレについては避難所に指定されている全ての学校に整備、エレベーターについては要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校に整備することを目標とした。中長期の目標が100%となっていないエレベーターの指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・体育館への空調設備の導入を推進するため、断熱性が確保されている体育館への新たな空調設置について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間である令和7年度までの間、国庫補助率を1/3から1/2に引き上げている。 ・保有面積が2,000㎡以上の学校施設におけるバリアフリー化工事の国庫補助率を、令和3年度より1/3から1/2に引き上げている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等は設けていないが、各地方公共団体がその実情に応じて計画的な施設整備ができるよう、必要な補助事業を設けている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況①>

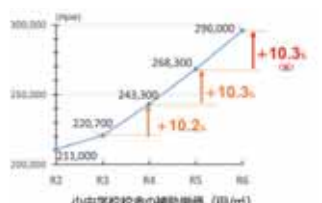
・昨今の物価上昇や人件費の高騰等により、学校設置者が発注する工事の価格が上昇した。これに対応するため、文部科学省から学校設置者へ施設整備費の補助を行うための補助単価の大幅な見直しを実施した。

【単価改定率】

R3→R4 +10.2%

R4→R5 +10.3%

R5→R6 +10.3%(案)



<コスト縮減への取組>

・既存体育館に空調を設置する際、空間全体を空調するためには大容量の空調機が必要となり、コスト面で課題であった。このため、キャットウォーク下の空間を集中的に空調する工夫により、容量の低いより安価な空調機で対応することができた。



<直面した課題と対応状況②>

・バリアフリー化については、令和7年度末までの国の整備目標の達成のため、令和2年度から令和4年度までの2か年の伸び率を上回るペースで取組の加速が必要であり、各学校設置者に対し、学校施設のバリアフリー化に関する整備計画の策定および計画的な取組の推進を求める他、国庫補助の引き上げや説明会の開催等、普及啓発を図った。



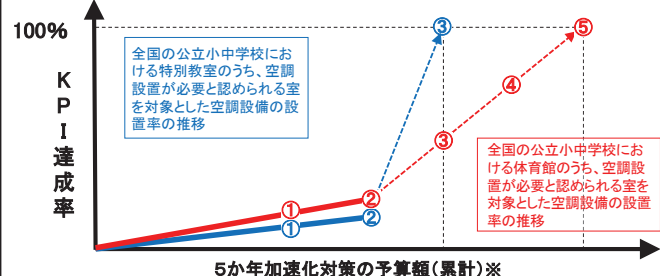
「学校施設のバリアフリー化の推進」特設ページ(文部科学省ウェブサイト)

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

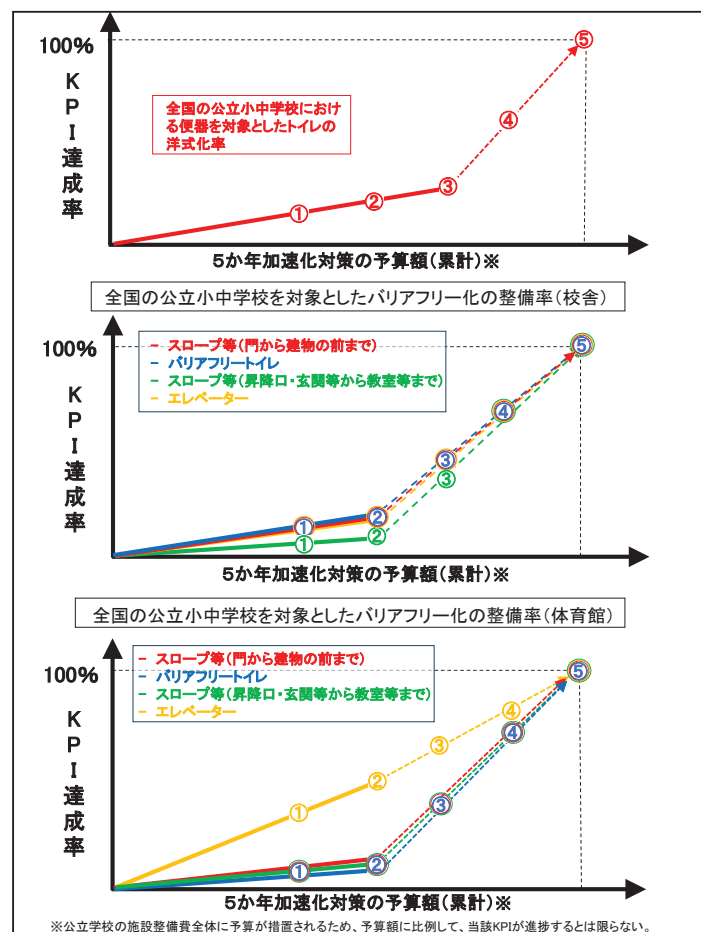
<目標達成見通し判断の考え方>

- 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。
- 調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。



※公立学校の施設整備費全体に予算が措置されるため、予算額に比例して、当該KPIが進捗するとは限らない。

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（3/4）



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

- 近年の資材費や労務費等の上昇により、工事に必要な経費が年々上昇している。
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト縮減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

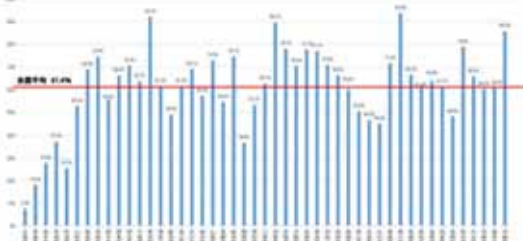
■ 加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の公立小中学校における特別教室の空調設備の設置	令和7年度	令和5年度	毎年度の平均的な事業規模と予算規模により算定。
全国の公立小中学校のトイレの洋式化	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	令和2年のバリアフリー法改正に伴い、公立の小中学校等が建築物移動等円滑化基準の適合義務の対象となったことから、学校設置者に対しバリアフリー化の推進を要請し、令和7年度末までの5年間に緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標を定めた。
全国の公立小中学校のバリアフリー化(校舎)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)スロープ(門から建物の前まで)	令和12年度	令和7年度	
全国の公立小中学校のバリアフリー化(体育館)スロープ(昇降口・玄関等から教室等まで)	令和12年度	令和7年度	

4. 整備効果事例

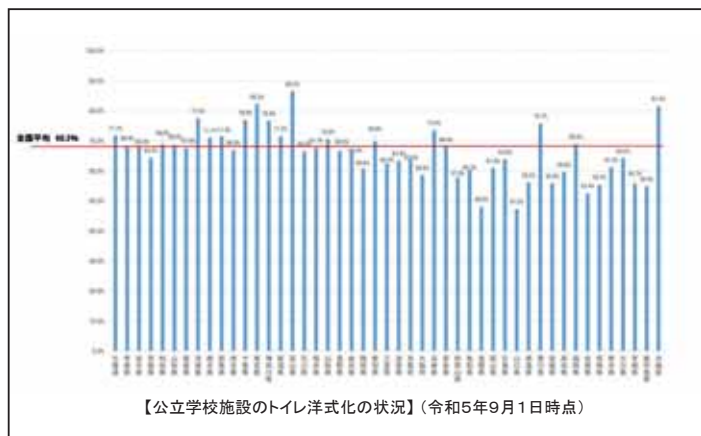
①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している学校施設への空調設置やトイレの洋式化等により、全国各地で学校施設の防災機能強化が進んでいる。
- 学校施設の防災機能強化により、実際に災害が発生した場合においても、避難所として支障のない避難生活を送ることが可能となっている。



3

【30-1】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策（公立小中学校施設）【文部科学省】（4/4）



②効果事例の概要(個別地域の例)

空調設置の事例

- ・南足柄市立小中学校の優先度の高い特別教室24教室に空調設備を設置。
- ・どのような気象条件においても、誰もが安心・安全に過ごすことができる環境を確保。



【特別教室空調設備設置事業の事例(神奈川県南足柄市)】

- 秋田県秋田市では、令和5年7月豪雨の際、猛暑のため空調のある教室棟を避難所として開放した。
- トイレ改修前は湿式で暗く、老朽化で不衛生な印象であったが、全面改修により衛生面が向上していたため、避難者に感染症などの発生がなかった。また明るく快適で安心なトイレを使用することで、避難者の心身の負担の軽減につながった。



【トイレの改修により、誰もが使いやすい避難所として学校施設を活用(秋田県秋田市)】

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 気候変動等の影響により、台風や豪雨等による水害等、近年災害が激甚化・頻発化しており、こうした災害から子供たちの生命を守ることは極めて重要。
- また、全国の公立学校の約9割が地域住民の避難所として指定されており、災害時の避難所として役割を果たすことも重要。

- 特別教室・体育館等への空調設置、トイレ整備、バリアフリー化等により、公立学校施設の防災機能強化について推進する必要がある。

4

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(1/4)

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立学校施設のバリアフリーを含む防災機能強化を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	260	25	55	60		401
執行済額(国費)	37	25	0			62

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	中長期	【文科】私立の高校等の 学校施設2,380校の バリアフリー化の実施 率 エレベーター又はス ロープ若しくはその両 方を整備している学校 の割合(①)	補足 指標	%	62.5(H30)	-	66.2	-			100 (R10)	90 (R7)
		【文科】私立の高校等の 学校施設2,380校の バリアフリー化の実施 率 多目的トイレを整備し ている学校の割合 (②)	補足 指標	%	61.2(H30)	-	64.8	-			100 (R10)	90 (R7)
	5か年	【文科】私立の高校等の 学校施設2,380校の バリアフリー化の実施 率 エレベーター又はス ロープ若しくはその両 方を整備している学校 の割合(①)	KPI	%	62.5(H30)	-	66.2	-			-	90 (R7)
		【文科】私立の高校等の 学校施設2,380校の バリアフリー化の実施 率 多目的トイレを整備し ている学校の割合 (②)	KPI	%	61.2(H30)	-	64.8	-			-	90 (R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-			-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100
- ②多目的トイレを整備している建物数/指定避難所や帰宅困難者等の受入れ施設への登録がなされ、災害発生時に避難所として使用が見込まれる建物数×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

エレベーター又はスロープ設置や多目的トイレ整備工事等を実施し、大規模地震災害等に対応可能となる避難所のバリアフリー化整備等が増大し、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであるが、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰もあり、進捗に遅れを生じている。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・学校施設が良好な避難所としての役割を果たすために重要となる、バリアフリー化、多目的トイレの設置について目標値を設定。 ・指標については、毎年度の平均的な事業規模と予算規模を勘案し、令和7年度末までの国の整備目標を設定。 ・中長期の目標が100%となっていない指標については、整備状況等を踏まえて、今後改めて目標を検討する予定である。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

<地域条件等> 特になし

1

【30-2】公立小中学校、私立学校、私立専修学校施設の防災機能強化等対策(私立学校施設)【文部科学省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。
- 一部の実施箇所では、災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

①コスト削減取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

②工期短縮取組事例
【都築第一学園】神奈川県横浜市戸塚区

①コスト削減の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 搬入経路の確保が困難であったため、建屋を壊し、復旧することも検討したが、階段にレールを設け、重機で吊り下げ、地下に搬入することによりコスト削減。【▲2,000万円】



②工期短縮の取組事例
【都築第一学園】
神奈川県横浜市戸塚区

- 連日、多くの学生が利用するため、大学法人の夏季休業期間(お盆休み)に集中的に作業を行い、工期短縮。【1週間短縮】

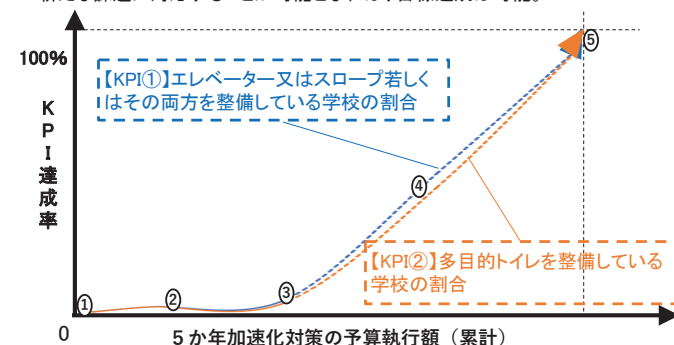


④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 整備を行うタイミングや対象施設については各学校法人の判断によるため、将来的な見通しを算出することは難しいが、調査時点よりも後の工期の場合、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。
- 目標達成に向けては、コスト削減の工夫を継続した上で、昨今の物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、施設整備費補助金による支援を引き続き推進する。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量が実施可能となるよう、コスト削減の工夫を学校法人に促進した上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

■加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
私立高校等のバリアフリー化(エレベーター又はスロープ若しくはその両方を整備)	令和12年度	令和10年度	バリアフリー調査を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
私立高校等のバリアフリー化(多目的トイレの整備)			

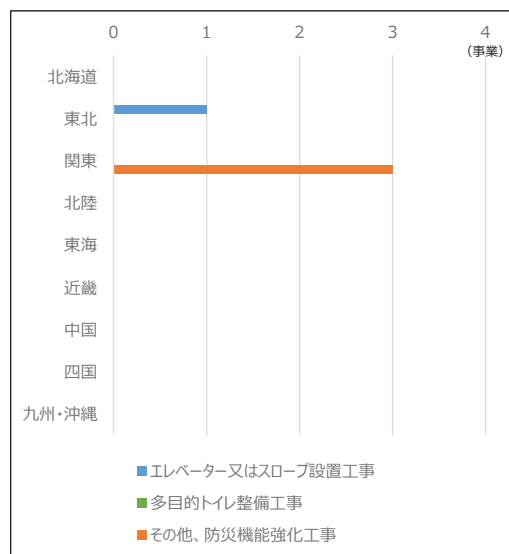
2

4. 整備効果事例 ①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施している防災機能強化工事等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

5か年加速化対策により全国でエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等を実施。



5か年加速化対策によるエレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事等の実施数(令和2年度～令和4年度末)

効果事例

エレベーター又はスロープ設置工事、多目的トイレ整備工事、その他、防災機能強化工事の効果により、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の良好な避難生活を確保。

- ◆都築第一学園厚生棟非常用発電機更新工事
1980年に設置した非常用発電機の更新を実施。

- ◆千葉学園蓄電池設備導入工事
学生等の避難者一次受け入れ場所として定めている「The University HUB」へ蓄電池設備設置工事を実施。



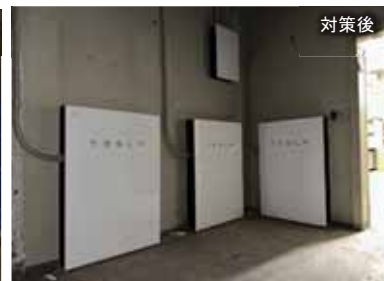
対策前



対策箇所



対策後



対策後

3

4. 整備効果事例 ②効果事例の概要(個別地域の例)

効果事例：郡山開成学園(福島県郡山市)

地域の課題

近年、南海トラフ地震、首都直下型地震等の大規模地震の発生が切迫。これらの大規模地震発生時、地域住民等避難者が利用する避難所において、早急に段差解消や多目的トイレの整備を実施する必要がある。

取組状況

災害対応の拠点となる郡山開成学園83年館において、エレベーター、スロープの設置を実施。改修前、玄関だけでなく建物内においても段差や階段があり、避難所としての機能は十分ではなかったが、改修後は、地域住民等避難者にとって良好な避難生活を確保。

見込まれる効果

エレベーターやスロープを設置することにより、災害発生時、避難所としての機能を一層高め、地域住民等避難者の安全確保が図られた。



エレベーター設置

エレベーター設置

スロープ設置

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところであり、どの時期にどのような施設整備を行うかは、設置者である各学校法人の判断による。そのため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。
- 改善の緊急性は高いが、昨今の物価高や人件費の高騰により、さらに事業への応募が減少するおそれがある。



- バリアフリーを含む防災機能を強化することにより、児童生徒等のみならず、地域住民等の安全を確保し、良好な避難生活が送れるよう、スロープや多目的トイレの整備等、更なる推進が必要である。
- 本対策が未実施の学校法人が、施設環境改善整備事業(空調設備設置)・エコキャンパス推進事業(照明設備のLED化)等に応募する場合は、必ず本対策に係る事業に応募することを条件とし、事業応募の促進を図る。
- 物価上昇や人件費の高騰等を踏まえ、私立学校施設の耐震化事業に対して施設整備費補助金による支援を引き続き推進していく。

1. 施策概要

避難所として利用が見込まれる私立専修学校施設の防災機能強化を支援する。

(百万円)

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1	1	2	1		5
	執行済額(国費)	1	1	0			2

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【文科】避難所として指定される専修学校(92校)における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校の割合	KPI	%	86(R2)	92.3	92.2	93.5		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-			-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞
避難所として指定される専修学校における各種防災機能(備蓄倉庫・防災倉庫の設置、防火水槽・貯水槽・井戸の設置、屋外便所の設置、外階段等の避難経路)を有する学校数/避難所として指定される専修学校数×100

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

耐震補強工事や耐震改築工事などを実施し、大規模地震災害等に対応可能となる耐震化建物の整備が増大し、KPI・補足指標が進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

各学校法人においては、中長期的な整備計画を策定し、計画的に取り組んでいるところではあるが、どの時期にどのような施設整備をおこなうかは、設置者である各学校法人の判断によるため、各学校法人の対策状況により指標の値が変化。私立専修学校に対する調査の手法が変わると、集計値(進捗値)に影響がでる可能性があるため、より信頼性の高い調査の実施に務めている。

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、学校施設等の緊急点検結果(平成30年度実施)を踏まえ、改善の緊急性が高い整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね10年間の整備目標を設定。 ・また、令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。
予算投入における配慮事項	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・地域によらず実施しており、各学校法人等からの要求を受け、緊急性等を鑑みて財政支援を行っている。

＜地域条件等＞

地域によらず実施しているため特になし

1

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

□ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施。

＜コスト削減や工期短縮の取組例＞

①工期短縮取組事例(大阪府)

②コスト削減取組事例(大阪府)

＜目標達成見通し判断の考え方＞

①工期短縮の取組事例
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

■ 床面の仕様を見直すことで、コスト面だけでなく工期の短縮も実現。
【1日短縮】



②コスト削減の取組事例
(【学校法人清風明育舎 清風情報工科学院】大阪府)

■ 倉庫室のレイアウトを検討し、作業領域を確保するためにムーブラックの仕様を縮小することで部材費を削減
【▲1,595千円】



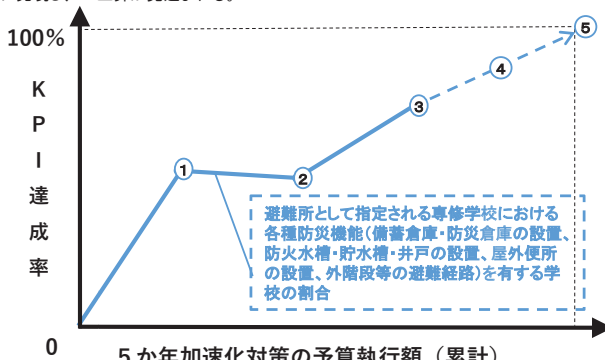
防災備蓄倉庫の整備

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

整備を実施するタイミングや施設は学校法人の判断となるため厳密な算出は難しいが、グラフのとおり年度経過ごとにKPIが上昇することが想定されるため、予算執行の効果が後年度に発現し、KPI上昇が見込まれる。



5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

計画当初に想定した事業量を実現可能となるよう、コスト削減の工夫を実施するよう学校へ働きかけるとともに、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた対応が必要。

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、各対策の完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
避難所として指定される専修学校における防災機能対策	令和10年度	令和7年度	学校施設等の調査結果を踏まえ、早期完了に向けて、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

4. 整備効果事例
①効果事例の概要(全国的な状況)

全国4か所において、消火栓設備の改修や避難経路の整備等を実施し、私立専修学校施設の防災機能や周辺の安全性を向上。

効果事例

■防災機能設備や避難経路の整備等の効果により、全国各地で震災被害を防止、または大きく軽減。

取組状況

5か年加速化対策等による防災機能強化事業実施数
(令和2年度～令和5年度)

	各地方での対策量
東北地方	防災機能強化事業：0事業
関東地方	防災機能強化事業：2事業
中部地方	防災機能強化事業：0事業
近畿地方	防災機能強化事業：2事業
四国地方	防災機能強化事業：0事業
九州地方	防災機能強化事業：0事業

老朽化した消火栓設備を改修

学校法人日本菓子学園 日本菓子専門学校（東京都）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」

避難経路において倒壊の恐れがあるレンガ塀を改修

京都中央看護師養成事業団（専）京都中央看護保健大学校（京都府）
「日本菓子学園 消火栓設備改修作業」

3

4. 整備効果事例
②効果事例の概要(個別地域の例)

■地域の概要・課題

首都直下型地震の危険性については内閣府をはじめ、多くの専門家が指摘しており、今後30年のうちに関東大震災に比類する大型の首都直下型地震が発生する可能性は70%という試算もある。

近い将来、都市部を中心に甚大な被害が生じる地震の発生が危ぶまれる昨今、大規模地震発生時において学生の生命を守るため、安全な避難経路の確保を早急に実施する必要があった。

■事業の概要

非常時の避難経路が1つしかなく、唯一の避難口となっている玄関からの避難路において、正門(北方向)への通路幅が2.8mと狭く危険であった。また、避難の際橋を渡らなければならなかったため、万一地震等で橋が損傷した場合には、避難路を絶たれる恐れがあった。大規模災害発生時において学生等の生命を守るため、下記の事業を実施。

- ・避難場所として新たに校地を購入し、避難経路の幅を拡張。
- ・避難経路の途中にある橋が損壊した場合に備え、反対方向にも避難経路を新設。
- ・折り返しのあるスロープを折り返し無しのスロープに変更し再度敷設。
- ・避難経路の途中にある土地の境目にある溝や段差を埋める。

■整備による効果

避難経路の増設により校舎の南北方向に2つ避難経路が設けられる形となり、緊急事態発生時において学生等の避難に係る時間の短縮に繋がった。

また、避難経路の道幅を広げ、段差やスロープの折り返しを無くしたことで、身障者も速やかに避難場所へ移動することができるスロープとなり、在籍する全ての学生等が安全に避難できるようになった。さらに、地震以外にも大雨等で水害の危険が高まった際に、橋を渡らない安全な避難経路が確保されたことも、防災効果の1つとして挙げられる。

整備前

整備後

学校法人増田学園 千葉女子専門学校
「千葉女子専門学校避難経路設置工事」

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

災害発生時において避難所としての機能を果たし、必要な物資等を供給できる拠点の必要性は年々高まっているが、私立専修学校は、他の私立の学校種と比べても避難所指定を受けている割合が非常に低い。

施設整備費補助金による支援を引き続き推進することで、避難所としての機能を有した私立専修学校を増加させ、在籍する学生等のみならず地域住民の生命も守る拠点を増やすことに繋げていく必要がある。

4

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

避難所や多数の避難者・避難困難者が発生する施設等の社会的な重要インフラ等への燃料備蓄を推進するため、LP ガスタンク、石油タンク等の設置を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	555	555	0	0		1,109
執行済額(国費)	502	515	0			1,017

※令和6年度については緊急対応枠を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数	KPI	件	882(R1)	1,350	1,596	1,829	2,600(R7)
アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>
燃料タンク等を整備した避難所等の社会的な重要インフラの数(※)
※経済産業省による補助事業で支援したものに限る。
<対策の推進に伴うKPIの変化>
病院や避難困難者を対象とした施設、避難所等の社会的な重要インフラに対し、燃料タンク等の燃料備蓄設備を整備するための支援を行うことで、KPIが進捗する。
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
特に無し

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和元年台風15号において千葉県における避難所等の社会的な重要インフラにおいて給電の必要であった施設数(130件)より、全国における千葉県の人口割合(5%)からの支援の必要数を推計(2,600件)している。
予算投入における配慮事項	・補助対象LPガス設備の設置場所は、次のいずれかの要件を満たす場所であることとする。 ①災害発生時に避難所まで避難することが困難な者が多数生じる施設等 ②公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設) ③一時避難所となり得るような施設(地方公共団体が災害時に避難所等として協定等を締結した施設)
地域条件等を踏まえた対応	・ハザードマップ上で危険な地域、既に設置を行った施設の近隣施設については、補助対象外としている。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>
貯蔵対象燃料には石油(軽油等)と石油ガス(LPガス)があるが、例えば軽油の貯蔵期限は6ヶ月であるのに対し、石油ガスは貯蔵期限が10年であり、長期保存が可能であるなど、その経済性、利便性や保存性などの面で違いがある。
このため、石油と石油ガスの違いによらず予算を活用できるようにすることで、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備をより効果的に行うようにした。

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>
これまで令和3年度補正予算による措置に加え、毎年の当初予算や補正予算を活用し、社会的な重要インフラへの燃料タンク等の整備を進めてきており、KPI達成率は毎年上昇している。他方で、目標年度までの残存期間と現行の整備件数を考慮すると、引き続き本事業の周知、啓発に取り組む等により、整備ペースを加速していく必要がある。

※実際は、加速化・深化分以外の予算も措置している

<加速化・深化の達成状況>
本対策により、令和4年度末までの整備数の向上を図ることとしていたところ、令和4年度末における実績は、本対策による目標値を上回る結果となっている。

施策名	加速化・深化後の目標	加速化・深化の達成状況	加速化の考え方
災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策	本対策による令和4年度末までの整備数の向上 1,044件 → 1,220件	令和4年度末までの整備数(実績) 1,596件	単年のみの加速化枠としての措置だが、それが呼び水となって継続的な予算措置により整備が進んでいる。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
特になし。

1

【31】災害時に備えた需要家側における燃料備蓄対策【経済産業省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

令和2年度~令和4年度にかけて、全国で福祉施設を中心に588箇所燃料備蓄施設を整備

施設別の導入実績(令和2年度~令和4年度)

②効果事例の概要(個別地域の例)

【大阪府泉佐野市での導入事例】
指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場においてGHP(LPガスを利用した空調機器)と非常用発電機を導入し、災害時への備えを強化。

日新小学校の屋内運動場 GHPと非常用発電機(日新小学校)

※令和元年度から3年計画で、市内の全小中学校にGHPを導入。
※GHPは通常授業やクラブ活動のほか、卒業式などの学校行事でも稼働。

災害時対応バルクシステム 非常用発電機

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

必要な予算を確保し5か年加速化対策期間で目標の達成を目指す。
5か年加速化対策期間後についても、整備したタンク等が有効に活用されるよう、設備・機器の更新や拡充など必要な措置を継続的に実施していく。

2

141

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(1/4)

1. 施策概要

近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっており、停電により社会経済活動や市民の生活環境に甚大な影響が及ぶ事態が生じている。このため、災害時にも対応可能な停電対応型の天然ガス利用設備の導入等を支援し、停電時の避難所等の強靱性の向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,234	2,897	0	0		4,131
	執行額(国費)	893	1,531	0			2,424

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入等進捗率	KPI	%	52.6 (R1)	87.6	89.4	103.5		-	100 (R7)
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPIの定義>

(避難施設等のうち、停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行った避難施設等の数) / (停電対応型の天然ガス利用設備の導入を行う必要な避難施設の数(2,580箇所))

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策により支援を行うことで、自治体による避難施設等への停電対応型の天然ガス利用設備の導入が進み、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	都市ガス供給区域において、災害時の徒歩による避難圏内(半径2km)に利用可能な施設を維持するため、整備が必要な箇所数として設定したものの。
予算投入における配慮事項	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)
地域条件等を踏まえた対応	・政府想定地震対象エリア及び政令指定都市等、また、熊本地震・北海道胆振東部地震の被害地域のうち、中圧ガス導管で供給を受けている施設については補助率を1/2に設定している。 (上記に該当しない場合は補助率1/3)

<地域条件等>
上記のとおり

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じている。
- 当該施策を認知してもらい導入申請につなげるため、戦略的な広報として、活用事例紹介のほか、SNS広告等を実施した。また、申請が少ない地域において重点的に勉強会や公募説明会を実施し、補助金活用や申請にあたっての課題解決に向けた対応を行った。

<取組例>

執行団体のHPにて当該補助金の活用事例を紹介。



認知獲得のため、Facebook、Instagram等での広告を実施。Facebookでは、約3ヶ月の表示期間で429,389回表示された。
(令和5年度当初事業における実績)

また、申請件数増加に向けて、WEB動画を活用し、補助金の目的や活用方法について説明。

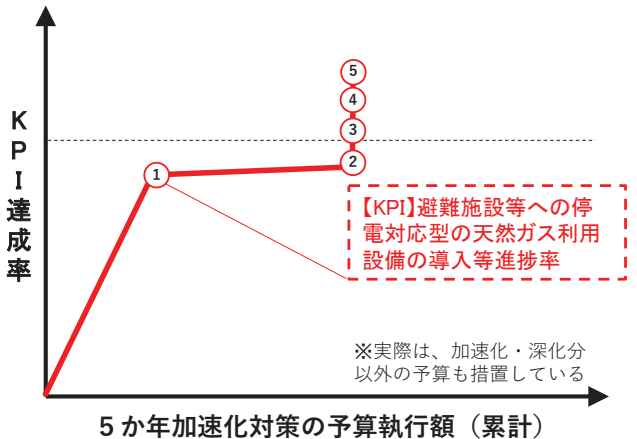


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和5年度時点で5か年完了時の目標(2,580箇所)を上回る2,670箇所について整備済みとなり、目標を達成した。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 人手不足や工事の長期化により年度内事業完了が難しく、導入を見送る事例がある。
- 半導体の高騰に伴い設備が値上がりし、導入を見送る事例がある。

<加速化・深化の達成状況>

本対策により、令和4年度末までの整備数を向上させる

施策名	当初計画における整備数	加速化後の整備数	加速化の考え方
天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策	1,932	2,580	加速化・深化分予算措置することにより、避難施設等のうち、地域住民に物資・食料・情報等を提供する機能を有する施設の整備支援を重点的に実施

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

■ 令和4年度時点において、全国2,307箇所の避難施設等へ天然ガス利用設備の導入を実施。

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

■ 5か年加速化対策等により実施している停電対応型天然ガス利用設備の導入対策により、全国各地で停電時の避難所等の強靱性の向上が図られている。

■ 実施主体：茨城県守谷市

■ 実施場所：茨城県守谷市（市立小中学校3箇所）

■ 対策の概要：災害時における自治体の指定避難所となっている市内の小中学校の屋内運動場3箇所について、停電時においても避難所機能を維持するため、停電対応型のガスエンジンヒートポンプエアコン[※]を導入するもの。

■ 効果：災害で停電が発生した際には、ガスエンジンヒートポンプエアコンにより、避難スペースへの電気を供給することで、①照明や空調の利用、②非常用コンセントを利用した通信機器（携帯電話、パソコン、無線機等）への給電や、ラジオやテレビ等で知り得た災害情報の提供などが可能となる。

※ガスエンジンヒートポンプエアコンは、都市ガスを燃料として室外機のコンプレッサーをガスエンジンで駆動し、ヒートポンプによって冷暖房を行う空調システム。都市ガスを供給するガス導管は、埋設されているため風雨の影響を受けにくく、大部分は耐震性も備え、継続的な耐震性向上の取組も行われている。ガスエンジンヒートポンプエアコンが導入された施設では、停電時にも都市ガスにより空調と照明などの電力負荷への給電を継続的に行なうことができる可能性が高い。



3

【32】天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策【経済産業省】（4／4）

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化目標である、令和7年度までに停電対応型天然ガス利用設備導入施設数2,580箇所について、令和5年度末時点で整備箇所が2,670箇所となり、目標を達成した。
- 令和6年においても能登半島地震が発生するなど、近年、地震や集中豪雨、台風などの大規模災害の発生頻度が高くなっている。
- しかし、都市ガスが普及している区域の中でも、当該施策を用いて設備導入を行った地域にばらつきが生じていることから、引き続き整備に取り組む。
- 避難所への停電対応型の空調設備等の導入は、災害時における避難所の生活環境確保や二次被害防止のために効果的であるため、勉強会や公募説明会の実施、活用事例の紹介、SNS広告等による当該施策の認知拡大を図り、導入申請の促進につなげていく。

4

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(1/2)

1. 施策概要

地方公共団体が、台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場や避難場所の確保を図る場合に、地方公共団体からの求めに応じて、国有財産(未利用国有地や宿舍等)を無償で提供する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

※本対策については加速化・深化分の予算等を措置していない

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5か年	【財務】災害発生時に提供可能な国有財産のリストを整備している財務局等の割合	KPI	%	100(R2)	100	100	100	-	100(R7)	-
	アウトカム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞ (未利用国有地等を管轄している財務局等のうち、リストを整備している数)／(未利用国有地等を管轄している財務局等の数)×100
＜対策の推進に伴うKPIの変化＞ これまで未利用国有地等を管轄している全ての財務局等において未利用国有地等のリストを整備しており、引き続きリスト整備に務める。
＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞ なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・地方公共団体が台風等の襲来に備え、廃棄物仮置き場の確保を図る場合等発災前にも地方公共団体の求めに応じて速やかに未利用国有地等を無償で提供できるよう、財産を管轄する財務局等において、未利用国有地等のリストを整備することを目標値に設定。
予算投入における配慮事項	—
地域条件等を踏まえた対応	なし

＜地域条件等＞

なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

災害時に迅速な情報提供ができるよう、引き続き未利用国有地等のリスト整備に務める。

＜コスト縮減等の取組例＞

該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
＜目標達成見通し判断の考え方＞			
令和5年度において目標達成。今後も未利用国有地等のリストを各財務局等において整備するよう努めることから、令和7年度も目標達成見込み。			
＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞			
特になし			
＜加速化・深化の達成状況＞			
令和5年度において目標達成。今後も継続的に未利用国有地等のリストを更新しつつ、地方公共団体が災害対策を行う場合に、地方公共団体からの求めに応じて事前に無償で貸し付けることなどができるように準備する。			
なお、令和6年能登半島地震では未利用国有地等のリストを提供し、地方公共団体からの求めに応じて無償で貸付けなどを行った。			

1

【33】地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所の確保等支援対策【財務省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

整理された事例なし

②効果事例の概要(個別地域の例)

■令和4年に発生した台風4号及び台風11号の接近に備え、沖縄県からの求めに応じて、高台に位置し浸水被害を受けにくい未利用国有地等を無償提供した。これにより、宜野湾警察署が使用する資材及び車両の一時避難場所の確保に貢献した。 貸付を行った財産の概要 ○土地：3,944.76㎡ ○建物：757.73㎡(建築面積) 交通裁判総合庁舎であった財産について、沖縄総合事務局において売却等に向けた手続きを進めていたところ、沖縄県からの求めに応じて貸付けたもの。 ※本財産については、宜野湾市への売払いを決定し、契約締結に向け手続き中(令和5年12月時点)。 ■令和6年能登半島地震発災時には、能登町からの求めに応じて、未利用国有地等を、廃棄物仮置場として無償で提供したほか、石川県からの求めに応じて、国家公務員宿舍を、被災者の二次避難先や応急的な住まいとして無償で提供した。 (無償提供実績：R6.2.16時点) ○廃棄物仮置場：1件、1,087.04㎡ ○国家公務員宿舍：105戸	
--	--

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

■現状として必要な体制整備ができており、未利用国有地等の情報提供もできている。災害時に迅速な情報提供ができるよう、今後も継続的に未利用国有地等のリスト整備に務める。
--

2

【34－1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害時における救出救助、行方不明者の捜索等の警察活動を適切に行うため、災害対策に必要なフルボディーハーネス等の災害対策資機材や発動発電機の整備を行う

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	274	280	1,538	0		2,093
	執行済額(国費)	264	278	1,491			2,035

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が高所において救出救助活動を行う際に必要なフルボディーハーネス約5,000式等)の更新整備率(%)	KPI	%	27(R1)	64	100	100		100(R7)
		【警察】全47都道府県における災害対策に必要な資機材(広域緊急援助隊が救助活動を行う際に必要な防振手袋約2,000式等)の新規整備率(%)	KPI	%	0(R1)	0	33	33		100(R7)
		【警察】大規模災害等発生時における警察官等の災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	KPI	%	60(R2)	60	100	100		100(R4)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な整備資機材(フルボディーハーネス等)の整備数)×100
②(現状の整備数)/(全47都道府県警察における災害対策に必要な整備資機材(防振手袋等)の整備数)×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

必要な資機材の整備によりKPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方・見直し状況	①全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の整備数については、広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊の定員数、②全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の整備数については、広域緊急援助隊の定員数を踏まえて目標値を設定 ・必要な資機材の整備を完了した場合は、整備する資機材について見直し、新たな目標値を設定する予定
予算投入における配慮事項	・近年の災害等のほか、現在の整備状況等を踏まえ、優先順位をつけて資機材の整備を推
地域条件等を踏まえた対応	・災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない。
<地域条件等>	
災害対策に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではない	

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

物価上昇等の影響により、整備計画の達成に懸念が生じるおそれが発生したが、必要な予算を確保し、整備を推進した

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

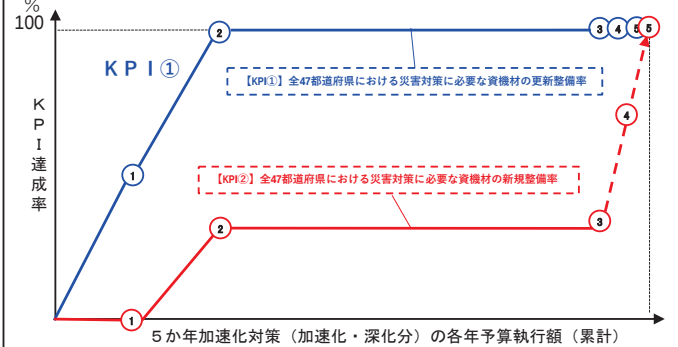
資機材の調達においては、一般競争入札を基本としており、適切な予算執行を行っている

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

両KPIとも、必要な予算を確保し、執行することで着実に進捗している。KPI①は既に目標を達成済み、KPI②も令和5年度補正予算等の執行により令和7年度に目標を達成する見込み



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

当初に想定した整備計画を実施できるよう、コスト縮減等の工夫継続により、昨今の物価高等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、必要な資機材の更新整備、新規整備ともに、完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(フルボディーハーネス等)の更新整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定
全47都道府県警察における災害対策に必要な資機材(防振手袋等)の新規整備	令和9年度	令和7年度	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定

【34－1】警察における災害対策に必要な資機材に関する対策【警察庁】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 実施主体：警察庁

- 事業概要：災害活動時、高所からの下降及び引き上げを安全に行うとともに、落下時に衝撃を軽減するために必要な資機材(墜落制止用器具(フルボディーハーネス))を全国47都道府県警察の広域緊急援助隊及び緊急災害警備隊用に約5,700式を整備する

■ 事業費：約2.0億円

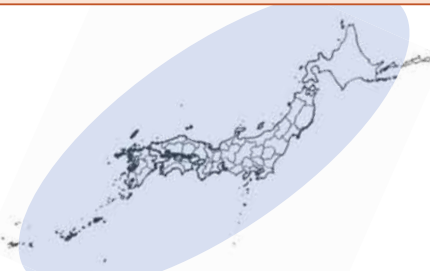
(うち3か年緊急対策による事業費約0.6億円、
5か年加速化対策による事業費約1.0億円)

事業	整備数	事業費	事業期間
災害対策に必要な資機材の整備	約5,700式	約2.0億円	H30、R2～R3
うち3か年緊急対策	約1,500式	約0.6億円	H30
うち5か年加速化対策	約3,400式	約1.0億円	R2～R3



墜落制止用器具(フルボディーハーネス)

全国47都道府県警察に約5,700式を整備



②効果事例の概要(個別地域の例)

■ 実施主体：兵庫県警察、宮崎県警察等

■ 実施場所：石川県輪島市等

- 効果：石川県内では、土砂崩れ等により道路が寸断され、多数の地域で孤立集落が発生した
兵庫県警察の航空隊及び宮崎県警察の広域緊急援助隊は、石川県輪島市内の孤立集落に警察用航空機(ヘリコプター)で向かい、3か年緊急対策及び5か年加速化対策により警察庁から全国警察に配備された墜落制止用器具(フルボディーハーネス)を有効に活用して、救助を求めた住民3人をホイスト装置により、無事救助した。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 気候変動の影響により激甚化・頻発化する風水害・土砂災害、切迫する南海トラフ地震、首都直下地震等の大規模地震・津波や火山災害等が発災した際に的確に対処できるよう、これまで災害応急対策のための資機材の更新・新規整備を実施してきた。
- 他方で、令和6年能登半島地震においては、通信途絶、道路寸断、断水等の過酷な環境下で長期間にわたり救出・救助活動等の災害警備活動を実施することとなったことから、減耗更新時期が到来した災害用資機材の更新整備に加え、能登半島地震における災害対処を振り返った上で、新技術の導入も含め災害応急対策に必要な資機材の整備を着実に推進する。

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時における被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)を迅速かつ的確に実施するため、警察機動力の中核となる警察用航空機、車両及び船舶の整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4※	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,229	11,048	6,577	6,233		26,087
	執行済額(国費)	2,035	10,378	0			節減困難

※執行済額については、推計値。加速化・深化分予算とベース分予算が同一の契約に混在しているケースがあり、これら執行済額を切り分けることは困難であるため

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	減耗更新が必要な警察用船舶の更新整備率(⑤)	補足指標	%	100(R5)	100	100	100			100(毎年度)	-
	【航空機】更新年度に到達した警察用航空機の更新整備(納入)率(④)	補足指標	%	-(R1)	50	87.5	33.3			100(毎年度)	-
	【警察】警察用航空機82機、船舶148隻の更新整備率(①)	KPI	%	100(R1)	100	100	100			-	100(R7)
	【警察】老朽化した警察用車両の更新整備率(②)	KPI	%	0(R1)	5.6	30.9	43.9			-	100(R7)
	全都道府県警察のうち、警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数(③)	補足指標	%	100(R1)	96	100	100			-	100(R7)
	アウトカム	中長期	警察用航空機の保有率(⑥)	補足指標	%	100(R1)	92.8	98.8	96.3	100(R9)	100(R7)

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ① (警察用航空機のうち更新整備された機数・警察用船舶のうち更新整備された隻数) / (警察用航空機・船舶の全機数・全隻数) × 100
- ② (更新整備を行った警察車両数) / (令和2年時点でも今後更新が必要と判断された老朽化した警察車両数) × 100
- ③ (警察用航空機が少なくとも1機以上措置されている都道府県警察の数) / (都道府県警察の数) × 100
- ④ (警察用航空機の納入機数) / (警察用航空機の納入予定機数) × 100
- ⑤ (更新を行った警察用船舶数(更新を行わなかった場合は1)) / (毎年度において更新が必要と判断された警察用船舶数(必要と判断されなかった場合は1)) × 100
- ⑥ (警察用航空機の実数) / (警察用航空機の定数) × 100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

計画的・安定的な警察用航空機、車両及び船舶の更新を推進することにより、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保することができ、KPI・補足指標が進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 災害発生時における被災地での警察活動を迅速かつ的確に実施するために必要となる警察用車両、航空機、船舶の整備状況を数値を目標値に設定。 - 警察用航空機の運用の最適化及び効率化を目的として、全国の配備・整備計画を見直し、整備定数を82機(令和5年度末)から78機(令和9年度末まで)にすることとした。 - 都道府県警察における警察用車両の合理的運用に向けた取組の進捗状況等を考慮して、目標値を見直す予定。
予算投入における配慮事項	過去の被災状況のほか、警察用航空機等の現在の整備状況等を踏まえ、更新整備を推進。
地域条件等を踏まえた対応	警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、警察用車両、航空機、船舶の性能、仕様、装備品等を検討。

< 地域条件等 >

警察機動力の確保に係る全国的な施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、配備先の都道府県の地理的な特性、災害発生状況等を踏まえて、整備を推進している。

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- 車両については材料費の高騰等を踏まえ、仕様等の見直し等を行い、コスト削減を図った。



- 航空機については、令和2年度から令和3年度にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受けて、警察用航空機の生産工程が大幅に長期化したため、機体の納入が大幅に遅延したが、納入遅延により警察用航空機が未配備となった地域における災害等の発生に際しては、近隣県から警察用航空機の応援派遣により対応した。

< コスト削減や工期短縮の取組例 >

- 警察用車両について、車種や仕様の見直し等により、約6億円の削減を行っている。



1

【34-2】警察機動力の確保に関する対策【警察庁】(2/2)

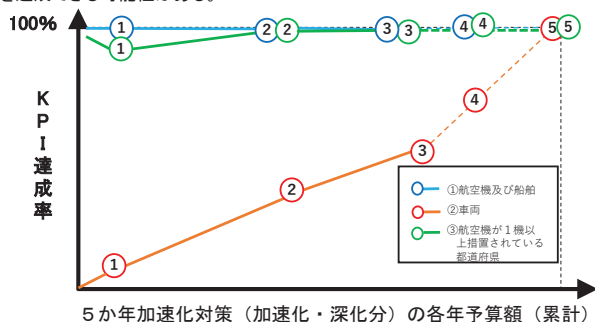
④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

【警察用車両】

航空機と船舶(KPI ①、③)は既に目標としている水準に達している。車両(KPI ②)については、コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進することで今後整備が進み、目標を達成できる可能性はある。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

- ・ 昨今の不安定な国際情勢の影響による原材料・燃料の高騰に加え、急激な円安の進行による価格高騰等を踏まえた整備計画の策定等が必要。

- ・ 各都道府県警察において、弾力的に部門横断的な車両の共有を行うなど、車両の合理的運用に向けた取組を推進しており、こうした運用を踏まえた更新車両の精査等が必要。

< 加速化・深化の達成状況 >

- ・ コロナ禍や半導体不足の影響による車両製造台数の制限等が順次緩和されたことから、更新整備計画を着実に推進する。

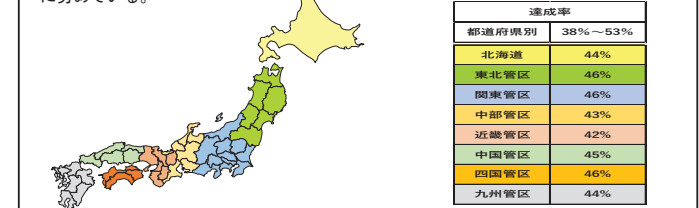
■ 本対策により、目標期間内の更新車両数を6,500台追加

施策名	当初計画における整備台数	加速化後の整備台数	完了の考え方
警察機動力の確保に関する対策(老朽化した警察用車両の更新整備)	12,500台	19,000台	更新が必要な車両の整備

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえつつ、警察用車両の更新整備を実施し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力の確保に努めている。



② 効果事例の概要(個別地域の例)

■ 【警察用航空機】

令和6年能登半島地震に際しては、令和6年1月1日の発災直後から2月16日現在までの間で、全国の26都道府県警察から延べ251機の警察用航空機を石川県に特別派遣して、ヘリテレによる被害状況の情報収集、孤立住民の救助・搬送、物資輸送、人員空輸等の各種活動を実施した。

■ 【警察用車両】

令和6年能登半島地震に際しては、石川県警察及び全国からの特別派遣部隊により編成された特別自動車警ら部隊等が、被災地の防犯パトロール等の活動を実施した。



5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- ・ 警察用車両及び船舶を安定的に更新し、災害発生時における被災地での迅速かつ的確な警察活動に必要な警察機動力を確保できるよう、原材料・燃料の高騰や円安の進行も踏まえ、整備を推進するとともに、仕様の見直し等の取組を継続的に実施する。

- ・ 近年、短時間豪雨の増加に伴い、河川の氾濫等により孤立住民の救助が必要になる事例や、巨大地震による崩落、津波等で交通網が寸断され、山間部等で孤立集落が多数発生する事例が頻発しており、警察用航空機の重要性が一層高まっていることから、安全性を確保しつつ各種災害対応を迅速かつ的確に遂行するためにも、引き続き警察用航空機の更新整備を着実に推進する。

2

【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害発生時に被災地での警察活動(被災者の避難誘導・救出救助、被災地の治安及び交通安全の確保等)の中核拠点となる警察施設の機能を確保するため、警察施設の耐震改修や建て替え等を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	-	-	-
	執行済額(国費)	-	-	-	-	-	-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※本対策については加速化・深化分の予算(国費)等を措置していない

指標		位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる都道府県警察本部(51庁舎)・警察署(1,149署)の耐震化率(①)	KPI	%	96.5(R1)	97.8	97.9	98.3	-	98(R7)
		【警察】災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率(②)	KPI	%	10(R2)	10	20	40	-	60(R7)
アウト カム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

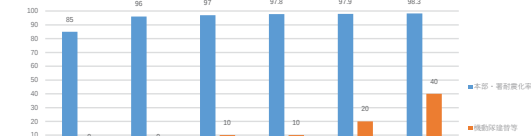
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (警察本部庁舎及び警察署の耐震化完了数) / (全国の警察本部庁舎及び警察署の合計数) × 100
② (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎の建て替え・長寿命化完了数) / (令和7年度までに建築年数50年以上経過した機動隊庁舎数) × 100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

老朽化対策に関する積極的な事業着手により、都道府県警察本部及び警察署の耐震化率は、85%(平成25年度末)から97.9%(令和4年度末)、機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率は、10%(令和元年度末)から20%(令和4年度末)へKPIが進捗している。



<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は対象施設の老朽化状況や都道府県警察との調整を踏まえた上で、数値化したもの。 第一線警察活動の中核拠点となる警察施設の耐震改修や建て替え等を行うことにより、警察施設の耐災害性の強化を図り、災害時における警察機能を確保することを目的に設定。 ・令和5年度末の時点において、警察本部及び警察署等の耐震改修の進捗状況は、順調であることから、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。 今後、警察施設の老朽化状況や本事業の効果等も踏まえた目標の設定が必要。
予算投入における配慮事項	耐震改修や建て替えに向けた諸条件が整理された施設について、施設規模や全体コストを勘案しながら、優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・全国的な耐震改修や老朽化に対する施策であるため、地域条件を限定した施策ではないが、耐用年数を施策の優先的事項としている。また、地域ごとの気象条件に起因する警察施設の損傷状況等も考慮の上、対象施設の選定を進めている。

<地域条件等>

令和5年度現在

警察本部等耐震未改修府県(一部抜粋)



1

【34-3】警察施設の耐災害性等に関する対策【警察庁】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

該当なし

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化率については、5か年加速化対策の目標である98%を達成したが、引き続き必要な耐震改修を実施する予定。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率については、既に計画している事業において、既存建物解体作業に遅れが生じた結果、その他の一部新築事業についても、当初の計画から遅れが生じているものがある。
また、都道府県警察の要望も踏まえ、計画の見直しを検討している事業があり、調整結果によっては達成可能となる場合もある。

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化計画において、当初長寿命化で計画していたところ、検討を進めた結果、建て替えへ計画変更を行う可能性が浮上し、検討結果によっては目標年度までの着手が困難
- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた整備計画の策定等が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、老朽化した機動隊庁舎における建て替え・長寿命化率を20%引き上げ

施策名	当初計画における達成目標	加速化後の達成目標	達成目標の考え方
災害発生時に警察活動の中核拠点となる機動隊庁舎のうち老朽化(令和7年度までに建築年数50年以上経過)した庁舎(10隊)の建て替え・長寿命化率	40%以上	60%以上	左記条件によりリスト化された対象施設の更新

取組状況

5か年加速化対策による

- ① 都道府県警察本部・警察署の耐震化(令和2~4年度)
警察署庁舎16施設対策完了
- ② 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化(令和2~4年度)
機動隊庁舎2施設対策済

【対策前】



【対策後】

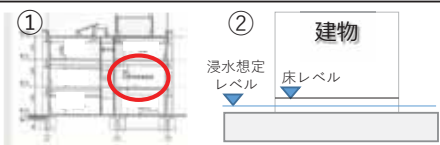


効果状況

令和2年度以降の震災(能登半島地震を含む)等において、耐震化、建て替え・長寿命化対策済みの施設については、活動拠点として使用不能といった被害報告は受けておらず、警察活動の中核拠点となる施設の機能を維持し、災害時における警察機能の確保に寄与したものの。

②効果事例の概要(個別地域の例)

■ 自然災害等を踏まえた課題への対策として、機動隊庁舎における電気室・非常用発電設備の屋内上層化を計画(①鳥根県機動隊)	①
■ 1階床レベルを浸水想定レベルより高く施工し、洪水浸水の影響のない計画(②和歌山県機動隊)	②



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 都道府県警察本部及び警察署の耐震化については、計画の実施状況は順調であり、引き続き対策を実施することとする。
- 機動隊庁舎の建て替え・長寿命化については、工期の延伸や計画変更等の問題も抱えているが、当初の目標の達成に向けて、引き続き対策を実施することとする。
- 施設の建て替え等については、物価及び人件費の高騰等を踏まえて整備計画を策定するなどし、目標達成を目指す。

2

【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(1/2)

1. 施策概要

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保し、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確保するため、警察情報通信設備等について、経年劣化等の観点から更新・改修を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	0	8,818	0	1,537		10,405
執行済額(国費)	0	3,402	0			3,402

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

目標値（年度）											
指標		位置 づけ	単位	現状値（年度） ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	うちか年	
アウト プット	5か年	【警察】令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所の更新・改修率（①）	KPI1	%	0（R3）	0	0	0		-	100（R7）
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した警察電話用交換装置の更新・改修率（②）	KPI2	%	0（R4）	0	0	11		-	100（R7）
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過した衛星通信システムの更新・改修率（③）	KPI3	%	0（R4）	0	0	0		-	100（R7）
		【警察】令和4年度以降において、耐用年数を超過したヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修率（④）	KPI4	%	0（R4）	0	0	29		-	100（R7）
アウト	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

- ①(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所を更新・改修した数)÷(令和3年度を基準として、設置年数50年を経過した無線中継所数)×100
- ②(耐用年数を超過した警察電話用交換装置を更新・改修した都道府県数)÷47×100
- ③(耐用年数を超過した衛星通信システムを更新・改修した都道府県数)÷47×100
- ④(耐用年数を超過したヘリコプターテレビジョンシステムを更新・改修した数)÷(耐用年数を超過したヘリコプターテレビジョンシステム数)×100

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

機器の調達、設置工事を実施することでKPIが進捗

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

該当なし

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・設置年数50年を経過した無線中継所並びに耐用年数を超過した警察電話用交換装置、衛星通信システム及びヘリコプターテレビジョンシステムを全て更新することを5か年加速化対策の目標に設定。 ・5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、現設備の整備年度や近年の災害、整備に要する費用を総合的に勘案し、整備順序を検討するとともに、目標達成年度の再設定について現在検討中。
予算投入における配慮事項	・一律に耐用年数を超えたものを更新するという手法(定期更新型)から、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
地域条件等	・地域や耐用年数によらず、損傷状況等を踏まえた修繕・更新(長寿命化型)への転換を図り、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施。
< 地域条件等 > 地域や耐用年数によらず、無線中継所の定期的な点検・診断の結果や機器の障害発生状況の統計データなどにより、修繕・更新が必要な箇所を選定している。	

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

新型コロナウイルス感染症の影響により遅れていた建設工事等が急拡大したことを受け、各種工事資機材が高騰化・長納期化したほか、工事人員不足等に伴う工事価格の高騰といった課題に直面しているが、早期契約等により生じた契約差金を有効活用し、前年度のうちに工事に必要となる物品調達を行うことで工期の短縮やそれに伴う人的リソースの軽減を図るなど、限られた予算の中で目標達成に向け、取り組んでいる。具体的には、工事で必要となる業者準備品のうち、特に納期を要する物については前年度のうちに警察庁側で調達しておいて工事業者に官給することで、これら物品の調達に係る期間を削減でき、工事期間を短縮できる。また、工事期間を短縮することにより工事業者が確保する人員の確保期間・人数を削減できるため結果的に工事費全体の削減にも繋がる。

なお、現時点までの進捗状況では全ての更新を令和7年度までに完了することが困難となったため、令和8年度以降の工事完了に向けて整備スケジュールの調整、整備計画の見直し等を行っている。

< コスト縮減や工期短縮の取組例 >

R5年度の交換機更新工事において、納期が長期化していたネットワーク機器の一部をR4年度中に先行調達して、R5年度工事で官給した。

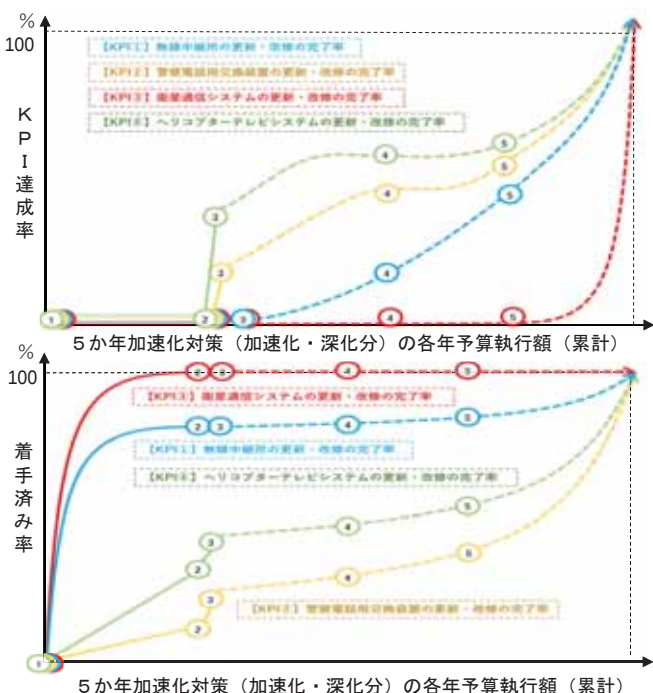
【34-4】警察情報通信設備等に関する対策【警察庁】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☒ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

5か年加速化対策計画策定時は全ての更新を令和7年度までに完了することを計画していたが、経年劣化が著しく運用に支障を来す障害が発生している機器の更新を優先的に実施し、全数の完了は令和8年度以降となる見込みである。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

近年の物価高、人件費高騰による影響を踏まえ、実施可能な対策の計画優先度を検討し、目標年度を見直す必要が生じた。

< 加速化・深化の達成状況 >

5か年加速化対策により真に更新・改修が必要な情報通信設備等の更新・改修を当初計画より前倒しで行った。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
無線中継所の更新・改修	令和8年度	令和7年度(一部)	必要な整備数と毎年度の平均的な予算規模より算定。
警察電話用交換装置の更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
衛星通信システムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	
ヘリコプターテレビジョンシステムの更新・改修	令和9年度	令和7年度(一部)	

4. 整備効果事例

効果事例の概要(全国的な状況)

災害対策に必要な通信を迅速かつ的確に確保できるよう、警察情報通信設備等の更新・改修を確実に実施することで、災害時における避難誘導、被害状況の把握、被災者の救出救助活動等の警察活動を確実に資している。

効果事例の概要(個別地域の例)



5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

近年の災害発生状況や警察活動への影響を考慮しつつ、インフラ点検の推進により損傷が軽微な早期段階での手当てによって施設の長寿命化を図り、設置年数のみで画一的に判断するのではなく、経年劣化が著しく真に更新が必要な施設を判断しながら整備計画を再検討するとともに、着実な更新整備を推進する。

【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

近年、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に備えるとともに、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえて、被害状況を早期に把握するための国と地方自治体の情報共有体制の強化、新型コロナウイルス感染症対策を講じた応援力の強化など、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	305	1,893	1,233	148		3,579
執行済額(国費)	285	497	0			792

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年	
アウトプット	5か年	後方支援体制向上のための車両の整備率(②)	補足指標	%	0(R2)	10	10	60			100(R7)	100(R7)
		情報共有体制の強化に必要な資機材の整備率(③)	補足指標	%	0(R2)	74	75	75			100(R7)	100(R7)
		緊急消防援助隊の車両・資機材のうち特に整備するもの(①)	KPI	台	0(R2)	69	70	81			110程度(R7)	110程度(R7)
アウトカム	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(④)	補足指標	回	1(R5)	1	1	1			5回(R7)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①災害対応能力の向上を図るために緊急消防援助隊の車両・資機材の整備数
- ②後方支援体制向上のための車両の整備済数/必要数(10台)
- ③情報共有体制の強化に必要な資機材の整備の整備済数/必要数(92基)
- ④緊急消防援助隊への車両及び資機材を使用する合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の強化を図るため、後方支援体制の強化や情報共有体制の強化などに必要な車両・資機材を整備することにより、激甚化・頻発化する土砂・風水害や切迫化する南海トラフ地震などの大規模災害等に的確に対応できるようKPI、補足指標が進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの影響による調達に対しての影響等があったが、作業工程等の見直しなどにより、順次対応を行っていた。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画により緊急消防援助隊の災害対応能力の強化を図るため、効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の整備を検討。 - 国家的非常災害規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や各消防機関での整備状況、整備に要する時間等を総合的に勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 - 全国の消防力のバランスを考慮しながら、整備が必要な都道府県への整備を完了するため、特に整備が必要な車両として22台(後方支援体制の向上のための車両として10台、救助活動体制の強化のための車両として12台)、情報共有体制の強化の観点から整備を必要とする都道府県への整備等をするため、特に整備等が必要な資機材等として92基として設定 - 令和5年度末までに車両・資機材を配備したことで大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化が図られている。
予算投入における配慮事項	自らの予算で各消防本部が整備している車両等を把握しながら、大規模災害に的確に対応するため、必要な車両・資機材の整備を実施。
地域条件等	- 全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った整備を実施。 - 緊急消防援助隊の活動を支える後方支援体制の強化については、全国に共通の課題であり、全国的に整備を実施。

<地域条件等>

【整備目標と既配備数】

- 全国への配備を目標とする。
- 令和5年度までに後方支援体制向上のための車両を30台整備(青塗色)
- ※内、5か年加速化対策にて6台整備
- (5か年加速化対策全体では10台を整備予定(<KPI・指標の定義>参照))

【後方支援体制の地域実情を踏まえ整備】

- 都道府県大隊の規模(隊数)
- 各県大隊の後方支援体制の構築状況



1

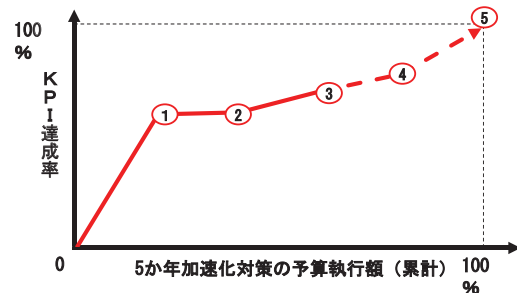
【35】大規模災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 車両及び資機材の調達については、単年で調達できる場合が多いが、以下に示す課題があったことから、アウトプットが後年度に反映される。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、計画的な事業実施をした上で、コスト縮減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

緊急消防援助隊における車両・資機材の整備については、計画的に令和12年度までに整備を完了する予定であったが、加速化対策により、完了時期を5年前倒しすることが可能となった。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両・資機材の整備	令和12年度	令和7年度	配備する車両・資機材の配備完了する時期として位置づけ

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

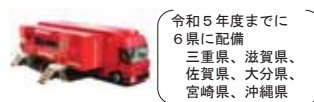
長期化する緊急消防援助隊の活動を支えるため、現場指揮所などの拠点や宿営など隊員の後方支援に活用できるよう拠点機能形成車を未配備の10自治体に配備した後も、さらなる後方支援体制の強化を図る必要がある。また、地下空間やトンネル等における災害、大規模倉庫火災などの災害に対する的確に対応するために、特別高度工作車を12自治体に整備した後も、大規模災害時の広域的な消防防災体制の充実強化を図るとともに、緊急消防援助隊の車両及び資機材の充実強化を図る必要がある。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

【拠点機能形成車】

休憩や宿営等の後方支援に必要な資器材を積載し、現地指揮本部として活動拠点を形成し、隊員の活動の後方支援を実施可能



令和5年度までに6県に配備
三重県、滋賀県、佐賀県、大分県、宮崎県、沖縄県

【特別高度工作車】

大規模かつ多様化している特殊災害に対し、ウォーターカッター機能や排煙消火機能を活用し、的確に対応



令和5年度までに6都道府県に配備
北海道、東京都、愛知県、大阪府、広島県、福岡県

【緊急消防援助隊動態情報システム】

出動隊の活動状況等の情報をリアルタイムに共有



消防庁において、システムを所管し全都道府県で運用。

【情報収集活動用ドローン】

被災地において、近接できない災害現場で要救助者の捜索や被害状況の把握を迅速に行い、指揮活動等に活用



未配備であった37道府県に配備。

北海道、青森県、宮城県、山形県、茨城県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、岡山県、広島県、山口県、高知県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

平成23年以降10日以上活動する災害派遣実績は以下のとおり

活動日数			活動隊数	活動人員
80日以上	88日	東日本大震災（平成23年）	8,854隊	30,684人
20日～79日	26日	平成30年7月豪雨	1,383隊	5,385人
	24日	静岡県熱海市土石流災害（令和3年）	815隊	3,099人
	21日	御嶽山噴火災害（平成26年）	547隊	2,171人
	21日	平成29年7月九州北部豪雨	1,179隊	4,203人
	15日～19日	17日	平成26年8月豪雨による広島市土砂災害	399隊
10日～14日	16日	平成25年台風第26号による伊豆大島の災害	117隊	518人
	14日	平成28年熊本地震	1,644隊	5,497人
	12日	令和2年7月豪雨	532隊	1,999人
	10日	平成28年台風第10号	257隊	1,044人

2

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

土砂・風水害、震災に伴うNBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るため、緊急消防援助隊の車両・資機材の老朽化を踏まえ、適切な整備を行う。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	768	1,723	1,671	105		4,266
	執行済額(国費)	609	1,681	0			2,290

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウト プット	5か年	NBC災害即応部隊54部隊のうち老朽化したNBC災害対応資機材が最新の知見に基づき整備された部隊数及び率(①)	KPI (%)	0(R2)	6 (11)	24 (44)	52 (96)			54 (R7) 54 (R7)
		全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち特に整備した個数及び率(②)	KPI (%)	0(R2)	6,300 (64)	8,954 (90)	8,458 (85)			9,908 (R7) 9,908 (R7)
アウト カム	中長期	NBC災害対応資機材を用いた専門訓練への年間参加人数(③)	補足 指標 人	56(R5)	52	58	56			54人/年 (R7) -

※緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊(54部隊)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数 [(NBC災害即応部隊のうち、所要のNBC災害対応資機材が整備された部隊数)/(緊急消防援助隊のうち、毒性物質等が関連する災害に対して、高度かつ専門的な消防活動を行う部隊数(54部隊)) × 100]
- 全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした目標値に対する整備した個数 [(分母のうち加速化対策で実際に整備した個数)/(全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資機材のうち加速化対策で特に整備するものとした数(9,908個)) × 100]
- 整備資機材の活用技能を維持向上するために必要な専門訓練に対して、消防本部から参加した年間参加人数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

NBC災害等の特殊災害への対応体制の充実強化を図るために必要なNBC災害対応資機材及び放射性物質対応資機材の整備を進めることによりKPIが進捗する。
また、整備資機材の効果的な活用を資する専門訓練を毎年開催し、消防本部側が訓練に参加することにより補足指標が維持される。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

NBC災害即応部隊への資機材整備については、対策の推進のほか、消防本部独自の対策等により、指標の値が変化する可能性がある。
NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、資器材の整備数や訓練参加人数が変化する可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	①の目標値は、NBC災害即応部隊へ最新資機材を充足させることを目指し、当該部隊の部隊数である54部隊とした。 ②の目標値は、全国の緊急消防援助隊に配備している放射性物質対応資器材のうち加速化対策で特に整備が必要な資器材数である9,908個とした。 ③の目標値は、NBC災害即応部隊の隊員が専門訓練に毎年参加することを目指し、各部隊から1名ずつ年間計54名を目標値とした。 - 今後、NBC災害等の災害形態の変化や特異な災害等が発生した際には、類似災害への対応に備えるため、必要な資器材の整備数や訓練回数等を見直し必要がある。
予算投入における配分事項	・土砂・風水害、震災等に伴うNBC災害等の特殊災害は、全国各地で発生しうるため、地域バランスや既に所有している資器材等の状況を考慮して、配備の優先順位をつけている。
地域条件等	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った対応を実施。

<地域条件等(NBC災害対応資機材の整備)>

- ：令和3年度整備 大都市圏を中心に6部隊へ整備
 - ：令和4年度整備 地域バランスを考慮し、全国的に18部隊へ整備
 - ：令和5年度整備 空白地域を中心に28部隊へ整備
- (複数年度で整備した場合、整備年度の早い方で表記)



1

【36】NBC災害等緊急消防援助隊充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

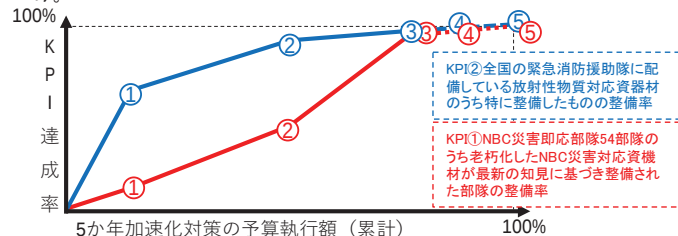
- 新型コロナウイルスの感染拡大や世界的な半導体不足に伴うサプライチェーンの影響により、調達への影響等があったが、納品までの履行期限を十分に設けることなどにより、計画通りの進捗で順次資器材整備を行っている。
- <コスト削減や工期短縮の取組例>
- 加速化により整備期間を短縮し、集中的に整備することにより調達単価の削減等を見込んだ。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 現在の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内に目標達成となる見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における資器材の調達の着手、整備とともに、目標達成時期を5年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	令和12年度	令和7年度	10年間で特に必要な資器材の整備について、加速化対策の効果として算定

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

震災に伴う化学工場や研究施設等での災害等において、何らかの有害物質が漏えい等した際には、原因物質を検知、特定し、その濃度や放射線量等を測定しながら活動することが必要である。その中、自然災害の激化に伴い、土砂・風水害、震災等によるNBC災害等の特殊災害の発生リスクについても上昇していることから、災害の様相に合わせた新規資器材の導入や、それらを有効活用するための訓練内容や体制の充実強化に引き続き取り組んでいく必要がある。

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

全国に配備しているNBC災害即応部隊(54部隊)等の資機材の老朽化を踏まえ、最新の知見に基づき適切に資機材を整備することで、より確実な物質検知やその検知結果にもとづく確実、迅速な活動が可能となるなど、NBC災害時における災害対応能力の向上を図る。

【NBC災害対応資機材例】

現場での迅速な分析により、原因物質に応じた確実な対処が可能

<化学剤同定装置>

<化学剤検知器>

<大型除染システム>



【放射性物質対応資機材例】

目に見えない放射線を検知して、安全かつ確実な対処が可能

【配備資機材を用いた訓練状況】

原因物質の検知結果に応じた的確な除染活動等

<全面マスク>



【東日本大震災(2011年)により、毒劇物等による災害が発生した事例】

- ・宮城県内の災害事例
PCB含有廃トランスが保管されていた倉庫が津波に流されて、敷地から数百メートルの地点で発見され、周辺土壌に油漏れが確認された。
- ・福島県内の災害事例
地震動により、機械に入れられていた薬液(アルカリ脱脂液、合成塩類、メッキ液、六価クロムメッキ液)がこぼれだし、漏えい事故が発生した。
- ・埼玉県内の災害事例
地震動により、作業場内の危険物収容器(タンク)から、シアン化ナトリウム、塩酸、無水クロム酸の希釈混合物が溢れだし、一部が敷地外の排水溝などに流れ出る漏えい事故が発生した。
- ・栃木県内の災害事例
地震動によりこぼれ出したドラフトチャンバー内の濃硫酸とアルコールが混合し、発熱・発火することで、火災が発生した。

②効果事例の概要(個別地域の例)

整理した事例なし

2

【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(1/2)

1. 施策概要

大規模災害等発生時、国として緊急消防援助隊の迅速な出動指示やその後の部隊運用を円滑に行うため、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための航空消防防災体制の充実強化を図るとともに、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターの航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	-	-	-	3,080		3,080
	執行済額(国費)	-	-	-			-

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	【総務】消防防災ヘリコプター(消防ヘリコプター含む。)(①)の配備数	KPI	機	74(R2)	76(95%)	77(96.3%)	77(96.3%)		80程度(R7)	80程度(R7)
	中長期	緊急消防援助隊の合同訓練実施回数(②)	補足指標	回	1(R2)	1	1	1		1回/毎年度(R7)	1回/毎年度(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①消防防災ヘリコプター(消防ヘリコプター含む。)(①)の配備数
- ②緊急消防援助隊への機体及び資機材を使用している合同訓練回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

緊急消防援助隊の災害対応力の向上を図るため、現状の救助活動などで活用される消防防災ヘリコプターを充実させることにより、KPIが進捗

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

緊急消防援助隊の編成及び施設の整備に係る基本的な事項に関する計画に基づき、機体配備数の増加や効率的な運用を図り、当該機体等を用いた訓練を実施することにより、機体及び資機材への習熟が見込まれ、実災害発生時においても、緊急消防援助隊の災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図ることができる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・緊急消防援助隊の編成及び施設の整備に係る基本的な事項に関する計画により効率的な部隊運用ができるよう各車両及び資機材の配備を検討。
予算投入における配慮事項	・ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。
地域条件等を踏まえた対応	・全国の消防力のバランスを考慮しながら、大規模災害に的確な活動が行えるよう、地域の実情に沿った配備を実施。

<地域条件等>

【消防防災ヘリコプターの配備状況】

- 1. 令和5年4月1日現在配備状況
①消防防災ヘリコプター 75機(4の都道府県、3の運輸(国))
②消防防災ヘリコプター 30機(東京消防庁、京都府消防局、埼玉県、茨城県及び千葉県が無償提供)
③消防防災ヘリコプター 15機(東京消防庁、1の消防庁指定本部)
④消防防災ヘリコプター 45機(3の運輸)



【37】大規模災害等航空消防防災体制充実強化対策【総務省】(2/2)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

ヘリコプターの配備については、機体価格のみの計上ではなく、当該ヘリコプターの維持管理費用、人員調整(確保、育成等)が各運航団体において必要となることから、各運航団体と綿密な調整を実施しながら配備を実施。

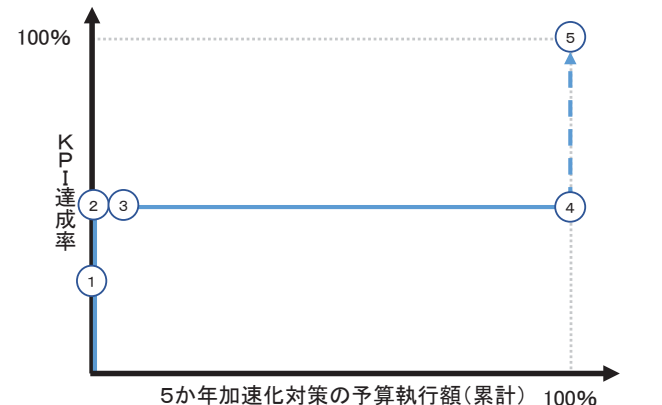
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 令和5年度に措置した予算により消防ヘリコプターの整備が順次進むことで、令和7年度にKPIの進捗が想定。
- 各個別の調達状況を踏まえると、5か年加速化対策期間内には課題への対応次第で達成は可能。

<目標に対する消防防災ヘリコプター(消防ヘリコプター含む。)(①)の配備状況>



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 各自治体の配備計画に変更等があった場合、計画当初に想定した配備数を確保できるよう、コスト削減等の工夫の継続により、昨今の物価高や人件費の高騰等への対応が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、緊急消防援助隊における車両・資機材の調達の着手、整備とともに、完了時期を令和7年度に前倒して設定。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
航空機・資機材の整備	令和7年度以降	令和7年度	緊急消防援助隊の編成及び施設の整備に係る基本的な事項に関する計画の達成年度に合わせ前倒し

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況、個別地域の例)

- 本対策による消防防災ヘリコプター(消防ヘリコプター含む。)(①)の配備により迅速な職員派遣や被害状況の早期把握が可能となった。
- 消防防災ヘリコプターは、令和5年4月現在、全国で77機整備され、高速性や機動性を活かした救助、救助、空中消火、情報収集活動等を行っている。そのうち、消防ヘリコプターは、全国で5機を配備している。

平成25年伊豆大島土砂災害
現地派遣職員及び救助隊員輸送



令和元年東日本台風(福島県)
ヘリサット※による情報収集

※衛星回線を活用した空撮映像を伝送するための資機材。山岳地域や高層ビル等の地形の影響が無くどの被災地からでも空撮映像のリアルタイム伝送が可能。

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

大規模災害等発生時、国としての被災地への迅速な職員派遣や被害状況の早期把握のための消防防災ヘリコプターの常時運航体制の確保が必要であると考えられる。当該計画に基づき、航空機・資機材等を更新整備し、国と連携した災害対応能力の向上と運航の安全性向上を図る。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

消防団の災害対応能力の向上のため、消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図る。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	1,287	2,224	2,224	2,224		7,959
	執行済額(国費)	1,051	2,028	0			3,079

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合(①)	KPI	%	35.7(R2)	38.5	41.5	45.1		100(R7)	100(R7)
		排水ポンプの整備率(②)	補足指標	%	77.6(R2)	79.5	81.3	84.3		100(R7)	100(R7)
		ボートの整備率(③)	補足指標	%	78.4(R2)	81.2	84.1	84.3		100(R7)	100(R7)
		救命浮環の整備率(④)	補足指標	%	77.9(R2)	79.1	81.0	80.2		100(R7)	100(R7)
		フローティングロープの整備率(⑤)	補足指標	%	78.8(R2)	80.2	81.5	83.4		100(R7)	100(R7)
		水のうの整備率(⑥)	補足指標	%	85.5(R2)	86.0	86.6	89.0		100(R7)	100(R7)
		高視認性雨衣の整備率(⑦)	補足指標	%	46.8(R2)	48.1	50.6	56.4		100(R7)	100(R7)
		消防団数(⑧)	参考指標	団	2,199(R2)	2,198	2,197	2,177		—	—
	参考	無償貸付車両を活用した訓練の実施回数(⑨)	補足指標	回	0(R2)	108	687	調査中		検討中(R7)	検討中(R7)
		アウトカム	5か年								

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の数(※))

/(各年4月1日時点の消防団数) × 100

(※)風水害対策に必要な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団

②～⑦(各資機材について必要数が満たされた消防団の数)

/(各年4月1日時点の消防団数) × 100

⑧ 各年4月1日時点の消防団数

⑨ 救助用資機材搭載型消防ポンプ自動車等の無償貸付車両を活用して訓練を実施した回数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

消防団設備整備費補助金によって、市町村が消防団の救助用資機材等を整備する事業に対する補助を行ったこと等により、各消防団において風水害に対応した車両・資機材の整備が進んだ結果、KPIが進捗している。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

アウトプット(特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合)については、本対策の推進のほか、各消防団において実施する車両・資機材の整備状況等により、変化するものと考えられる。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	- 消防力の整備指針(平成12年消防庁告示第1号)及び消防団の装備の基準(昭和63年消防庁告示第3号)において定める、地域特性を勘案した数や地域の実情に応じて必要な数、分団等ごとに必要と認められる数量を各消防団で備える必要がある。 - 目標達成の考え方として、風水害対策に必要な主な6つの資機材全てについて必要数が満たされた消防団としている。そのため、現状値としては比較的低い値となっているが、調査で把握しているそれぞれの資機材の達成状況については、どの資機材も80%程度目標を達成しているところであり、引き続き対策を推進する。なお、加速化対策としては、上記の6つの資機材以外も補助対象として、消防団への配備を支援している。
予算投入における配慮事項	過去の採択状況・実績等を考慮して予算を配分することで、全国の消防団で車両・資機材の整備が促進されるよう配慮する。
地域条件等を踏まえた対応	令和6年能登半島地震による被災地域について、事業実施に当たる要望調査において、スケジュールに関して柔軟な対応を行う。

<風水害対策に必要な主な6つの資機材>



【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 災害が多様化する中、消防団に風水害に対応できる十分な車両・資機材が配備されていないことで、災害に対応できる十分な体制が構築されていない状況である。
- 災害の多様化や新たなニーズを踏まえて補助対象メニューを変更しており、消防団の災害対応能力の向上を図っている。

<資機材の活用工夫例>

消防庁が無償貸付する消防ポンプ自動車等に備えている消防ポンプや、小型動力ポンプ搭載車等に搭載している可搬消防ポンプは、本来消火活動に用いるものであるが、**水害時における排水作業にも活用**されており、消防団の災害対応能力の向上に寄与している。

埼玉県吉川市では、令和5年梅雨前線による大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助資機材・小型動力ポンプ搬送車を用いることで、**速やかな排水作業を複数箇所で行う**ことができた。



大雨に伴う道路冠水の現場で小型動力ポンプを用いた排水作業を実施の様子(埼玉県吉川市消防組合消防本部提供)

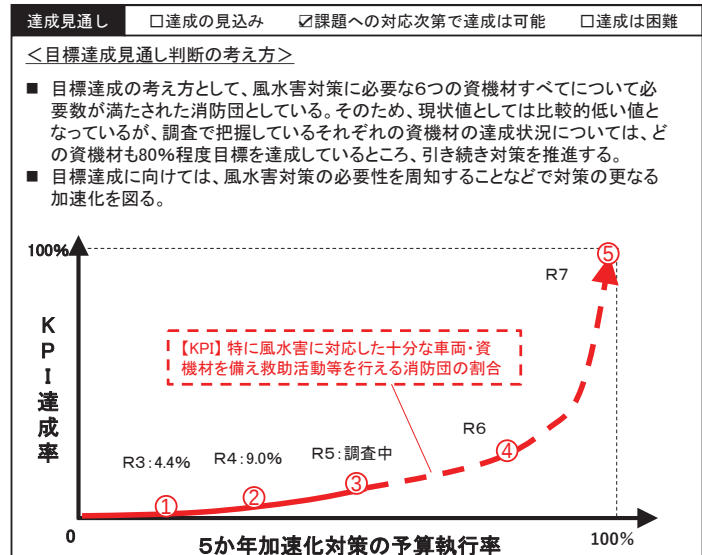


補助対象資機材(チェーンソー)の操作講習の様子



【消防庁が貸し付けた車両を用いて訓練を実施する様子】

④目標達成の見通し



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- 自然災害の激甚化・頻発化により消防団の役割が多様化する中、各消防団において救助用資機材の必要数が見直されることに伴い、新たに配備が必要な資機材の数量が増加すること。また、それにより、目標達成していた消防団が目標達成の状態ではなくなることで、達成率が想定より伸びないこと。

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備が促進され、完了時期が前倒しされている。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
地域防災力の中核を担う消防団に関する対策	令和7年度以降	令和7年度	加速化対策により、各消防団における救助用資機材の整備を促進し、完了時期を前倒し。

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 消防団が使用する車両・資機材の充実・強化を図ることで、全国各地で消防団の災害対応能力の向上に寄与する効果が確実に現れている。

取組状況

- 5か年加速化対策等により全国で消防団の車両・資機材整備を集中的に実施している。

	対策計	執行額（百万円）
令和元年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ334市町村	3,051
令和2年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ751市町村	1,394
令和3年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ332市町村	1,051
令和4年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ283市町村	2,028
令和5年度	資機材整備の補助・車両の無償貸付を実施した団体：延べ247市町村	未確定



効果事例

- 令和5年梅雨前線による大雨及び台風第2号等において、消防団設備整備費補助金等を活用して配備した車両・資機材を活用することで、**各地の消防団において災害対応能力の向上に寄与した。**

愛知県安城市では、大雨に伴う河川の増水があったところ、消防団設備整備費補助金を活用して配備した救命胴衣を用いることで、**団員の安全を確保した上で、巡視活動を実施**することができた。

その他、住民の救助活動においてトランシーバーを用いた団員間の即時的な状況報告（山口県山口市）や、**倒木被害の現場においてチェーンソーを用いた撤去活動（和歌山県紀美野町）などが実施された。**



（令和5年梅雨前線による大雨に伴い河川の巡視活動を行う様子（愛知県安城市提供））

江戸川に隣接し、水害リスクを抱える埼玉県吉川市では、令和5年梅雨前線による大雨に伴い、道路冠水が発生したところ、本事業を活用して配備した救助資機材・小型動力ポンプ搬送車を用いることで、**速やかな排水作業を複数箇所で行うことができた。**

その他、無償貸付車両を使用して**冠水した道路への止水板等の設置（福岡県筑後市 他）などが実施された。**



（令和5年梅雨前線による大雨に伴う道路冠水に対応する様子（埼玉県吉川松伏消防組合消防本部提供））

3

【38】地域防災力の中核を担う消防団に関する対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

- 令和4年台風第14号・第15号等において、消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材が活用されており、各地域の消防団において災害対応能力の向上に寄与している。

<取組状況>

鹿児島県さつま町では、令和4年台風第14号・15号による倒木等の被害があった際に、消防団設備整備費補助金を活用して配備した**チェーンソー及び切創防止用保護衣**の活用し撤去作業を実施した。

その他、同補助金で配備したトランシーバーを用いた巡回活動（福岡県うきは市）や、救命胴衣を用いた排水活動（静岡県浜松市）が実施された。



（令和4年台風第14号の際に倒木の撤去作業を実施する様子（鹿児島県さつま町提供））

<当該エリア内の関連施策の実施状況>

- 本対策の関連施策として、住民の避難誘導や救助活動、消火活動、発災時の巡視・警戒活動等、多岐にわたる活動を行っている消防団の災害対応能力の向上を図るため、救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を無償で貸し付ける事業を実施している。
- 貸し付けた救助用資機材等を搭載した消防ポンプ自動車を活用して訓練を実施することにより、消防団の災害対応能力の向上を図り、地域防災力の一層の強化を目指す。

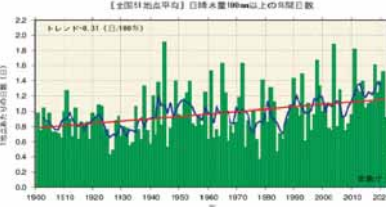


（救助用資機材搭載型小型動力ポンプ積載車）

<災害外力に関するデータ>

全国的に大雨や短時間強雨の発生頻度は増加している。

- 緑色棒グラフは各年の年間日数の合計を有効地点数の合計で割った値（1地点あたりの年間日数）
- 青色折れ線は5年移動平均値
- 赤色直線は長期変化傾向（この期間の平均的な変化傾向（出典：内閣府作成資料））



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- 近年、災害が激甚化・頻発化しており、それに伴い大雨及び台風による被害等が全国で発生している。
- また、令和6年能登半島地震では、救助活動のためにチェーンソーを活用しがれき撤去等の活動を行った消防団がある一方で、救助用資機材の更なる充実を求める消防団員の声もあった。
- 大規模地震や台風をはじめとする風水害等の自然災害が激甚化・頻発化していることに伴い、地域に密着し、地域防災力の中核となる消防団の果たす役割がますます大きくなっているため、資機材の整備や車両の無償貸付等により消防団の災害対応能力の向上を引き続き図っていく必要がある。



（補助対象資機材（ポート）を用いた救助活動の様子（福岡県うきは市提供））



（消防団による消防ポンプ自動車を活用した排水作業の様子（千葉県九十九里町提供））



（補助対象資機材（ドローン）を用いた災害対応講習の様子）

4

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(1／2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	9	1,963	216	2,077		4,265
	執行済額(国費)	6	1,710	138			1,854

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備率(③)	【ID】KPI	%	0(R2)	63	96	-			100(R7)
	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60			100(R7)
	【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、自衛隊施設強化の整備着手率(①)	【ID】KPI	%	0(R2)	18	33	-			91(R7)
	【防衛】飛行場施設等の資機材等の整備完了率(②)	【新】KPI	%	0(R2)	7	40	60			100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難になったことから、事業完了数へとKPIの見直しを実施。今後、5か年加速化対策が完了するR7年度に更新するKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手事業量)／(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の強化に必要な整備事業量)×100%
- ②(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了数)／(自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業数)×100%

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された国家防衛戦略、防衛力整備計画において、大規模災害時等における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、災害対策等を推進することとされたことを踏まえ、インフラ基盤の強靱性を強化するための資機材等の整備も大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・5か年加速化対策策定当初における、必要な資機材等の整備所要量から金額ベースで算出。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理をしていたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、②整備事業完了数をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する大雨、台風の発生状況を踏まえ、優先順位をつけて対策。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況、取組例>

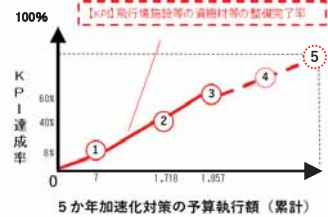
自衛隊の飛行場施設等のインフラ基盤の強靱性を強化するため、台風の被害を受けた基地や、資機材等の老朽度に応じて優先的に資機材等を整備している。

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

防衛力整備計画を推進することにより飛行場施設等の資機材等の取得も加速化が期待され、目標達成の見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
該当なし

<加速化・深化の達成状況> ■本対策により完了時期を5年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
飛行場施設等の資機材等の整備	令和12年頃	令和7年度	自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備事業完了時期

1

【39－1】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策【防衛省】(2／2)

4. 整備効果事例

■航空機等の安定的な運用

- ✓ 簡易防護壁は、航空機及び施設等の防護、大雨等の際の事前の設置による冠水等の防止、災害発生時における土砂の土留めや河川氾濫時の塞ぎ止め等を行うことができるものである。
- ✓ 当該資機材等を整備することで、災害発生時等における基地の被害復旧活動等に必要能力の維持及び基地インフラ基盤の安定的な運用が可能となった。

整備場所: 航空自衛隊(築城基地、新田原基地、那覇基地)



【簡易防護壁(箱型土のう)】

■災害派遣活動拠点の安定的な運用

- ✓ 大雨や台風等の被害を想定した点検を行った結果、基地の非常用電源に老朽化が起因となる機能上の不具合が確認された。
- ✓ 非常用電源を整備することで、大規模災害における突発的な停電の際に、安定した電力を確保し、災害派遣活動拠点である基地の安定的な運用が可能となった。

整備場所: 航空自衛隊(岐阜基地、小松基地、築城基地等)



無停電電源装置

発電発電機

周波数変換装置

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

近年、激甚化、頻発化する自然災害に対応するため、引き続き、飛行場施設等の復旧・活用等に必要な資機材等の取得について、中長期的かつ継続的に整備し、自衛隊の安定的な運用を確保する。その際、新たな対策についても検討していく。

【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

災害を含むあらゆる事態において、自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等をはじめとするインフラ基盤の強靱性を強化するため、点検を実施の上、自衛隊の飛行場施設・港湾施設等の更なる施設機能強化について、中長期的かつ継続的に実施し、自衛隊の安定的な運用を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	1,519	2,796	11,737	4,861		20,912
執行済額(国費)	1,313	2,569	0			3,882

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応対応分を含む

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
中長期									うら5か年
アウトプット									
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-			100(R8) 85(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)※	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37			100(R11) 56(R7)
5か年									
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備着手率(①)※	【旧】KPI	%	0(R2)	9	32	-			- 85(R7)
【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえた、インフラ基盤の強化の整備完了率(②)※	【新】KPI	%	0(R2)	13	21	37			- 56(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱性を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- (全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化の整備着手事業量)
／(全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化に必要な整備事業量) × 100%
- R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業数) × 100%

<対策の推進に伴うKPIの変化>

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊のインフラ基盤強化対策が大幅に進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設のインフラ基盤強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和5年度までに目標値を上回るインフラ基盤強化事業に着手した。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等をおける対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

LED方式誘導路灯の導入



消費電力60w



消費電力6w

LED灯の換算試算	LED灯の換算試算
(試算)誘導路灯 250基 について	1基を100wと仮定
○年間 約45000kwhの消費電力の削減	事例：基地時間10h(13:00-20:00)・誘導路灯1基 30分
○年間 約18tのCO2削減効果見込	ハロゲン灯火 60w × 10h × 250基 × 12月 × 350基 = 50400kwh/年
	LED灯火 6w × 10h × 250基 × 12月 × 350基 = 5040kwh/年
	年間の45000kwhの消費電力の削減
	45000kwh/年 ÷ 0.0041(1kwh/CO2) = 11000t/年
	11000t/年のCO2削減効果 (※平成20年度資料 環境省資料)

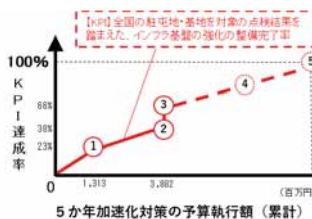
【39－2】自衛隊のインフラ基盤強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊のインフラ基盤等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地のインフラ基盤の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)では85%(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では56%(R7)として換算)



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
特になし

<加速化・深化の達成状況>

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

<取組状況>

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 滑走路の老朽更新調査	約1億円
東北地区	大湊地方総監部 港湾施設の老朽更新調査	約0.5億円
北関東地区	硫黄島分屯基地 港湾施設の整備	約0.8億円
南関東地区	厚木基地 航空管制関連施設の整備	約20億円
近畿中部地区	岐阜基地 航空灯火の整備	約3億円
中国四国地区	下関基地隊 港湾施設の調査	約0.1億円
九州地区	玖珠駐屯地 浄化槽の老朽更新	約2億円
沖縄地区	那覇基地 滑走路補修の調査	約0.1億円

<効果概要>

老朽した飛行場灯火等を更新し、災害時においても自衛隊の使用する飛行場施設の安定的な運用を確保することが期待。

②効果事例の概要(個別地域の例)

<取組状況>

- 実施主体 : 防衛省 航空自衛隊
- 対策の概要 : 進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯のLED化
- 事業費 : 約3億円
- その他 : 岐阜飛行場は、航空自衛隊が所在し、日本の空を守る各種航空機の開発やベトリットによる防空、補給業務などの任務に当たっている。老朽した進入角指示灯、進入灯及び離陸目標灯をLED化することで、消費電力の削減や温室効果ガスの削減が見込める飛行場施設として自衛隊施設のインフラ基盤の強靱性を強化し、安定した飛行場施設を運用を確保する。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

自衛隊の使用する飛行場施設・港湾施設等の耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、引き続き、本施策を推進する必要がある。

また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【39－3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(1/2)

1. 施策概要

部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持するため、3か年緊急対策も踏まえ再点検を実施の上、自衛隊施設の建物等の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に繋がる事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	8,559	3,554	2,368	6,422		20,904
執行済額(国費)	6,673	3,281	0			9,954

※令和6年度については緊急対応種分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	【旧】KPI	%	0(R2)	18	33	-		100(R8)	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備着手率(1)※								
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備完了率(2)※								
	5か年	【防衛】マスタープランの補正指標	%	0(R5)	-	-	P		100(R7)	-
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備着手率(1)※	%	0(R2)	18	33	-		-	91(R7)
		【防衛】全国の駐屯地・基地を対象の点検結果を踏まえ、自衛隊施設の強化の整備完了率(2)※	%	0(R2)	10	14	19		-	55(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画に基づき、施設の強靱化を更に加速化することとし、当初想定していた整備事業量に基づく進捗管理が困難となったことから、当面の措置として、R2年度時点で整備を予定していた施設の対策完了数へKPIの見直しを実施。今後、マスタープランの策定が完了後、これに基づく更なるKPIの見直しを実施予定。

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

① (全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手事業量)
／(全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化に必要な整備事業量) × 100%

② (R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業のうち完了した事業数)
／(R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業数) × 100%

③ (マスタープラン策定が完了した駐屯地・基地)／(全国の駐屯地・基地) × 100%

※ マスタープランとは、駐屯地・基地等の全体を283地区に区分して、保有する建物やライフラインなどについて、現状の把握・評価を行い、施設の機能・重要度に応じた構造強化、離隔距離確保のための再配置・集約化等を含んだ整備計画

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

令和4年12月に閣議決定された防衛力整備計画において、大規模災害時における自衛隊施設の被災による機能低下を防ぐため、被害想定が甚大かつ運用上重要な駐屯地・基地等から、津波等の災害対策等を推進し、駐屯地・基地等の施設及びインフラの強靱化等を進めることとされた。これらによって、自衛隊施設の建物等の強化対策が大幅に進捗。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・令和2年12月までに老朽度等を点検した結果を踏まえ、自衛隊施設の建物等の強化に必要な事業を金額ベースで計上。 ・防衛力整備計画(令和4年12月)において施設の強靱化を加速化することとしており、令和7年度までに目標値を上回るペースで自衛隊施設の強化事業を推進予定。 ・本事業のKPIは、①整備着手率で管理していたが、「実施状況の在り方」を踏まえ、効果発現の進捗状況を明確に示すため②整備完了率をKPIとする見直しを行った。 ・また令和7年度までに全国の駐屯地・基地の整備計画(マスタープラン)を作成し、新たな指標(KPI)の設定を検討する予定。
予算投入における配慮事項	・施設の重要度や緊急性、老朽度に応じて予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・駐屯地・基地等の重要度や大規模自然災害の蓋然性に応じて優先順位をつけ対策を実施。

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

- 我が国が戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、防衛力の抜本的強化が必要となり、部隊運用の基盤となる施設の強靱化を図ることとなった。
- 全国の駐屯地・基地に保有する20,000棟以上の施設を効率的に整備するため、駐屯地・基地等ごとの整備計画を策定の上、整備を実施する方針。
- 現在、駐屯地・基地ごとの整備計画を策定中であり、その整備計画や施設の重要度を踏まえ優先順位を付けて整備を実施する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

仙台駐屯地 倉庫

【分散された建物の集約化によるコスト縮減効果 約3億円
約17億円 → 約14億円】

【39－3】自衛隊施設の建物等の強化対策【防衛省】(2/2)

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■ 今般の防衛力整備計画における自衛隊施設の強靱化の施策は、国土強靱化における自衛隊施設の建物等の強化対策にも資するものであり、防衛力整備計画を推進することにより加速化が期待され、R2年度時点で全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化が必要とされた事業については、目標達成の見込み。(旧KPI(着手率)で91(R7)としていた目標値は、新KPI(完了率)では55(R7)として換算)

5か年加速化対策の予算執行額(累計)

＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

特になし

＜加速化・深化の達成状況＞

加速化対策により、完了時期を14年前倒しの見込み。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の整備	令和25年度	令和11年度(完了ベース)	旧KPIの対象施設について、完了までに必要な工期等を踏まえ、完了時期として換算

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

地区	主な取組	計画額
北海道地区	千歳基地 庁舎の耐震代替調査	約0.1億円
東北地区	三沢基地 庁舎の耐震対策	約7億円
北関東地区	百里基地 諸設備の老朽更新	約6億円
南関東地区	横須賀基地 津波対策	約0.5億円
近畿中部地区	舞鶴地方総監部 庁舎の耐震対策整備	約2億円
中国四国地区	江田島術科学校 庁舎の耐震対策調査	約0.4億円
九州地区	新田原基地 隊庁舎の耐震対策整備	約25億円
沖縄地区	那覇基地 受配電施設の老朽更新	約11億円

＜効果概要＞

建物等の老朽化及び耐震化対策を始め耐災害性能の強化を図り、災害時においても、部隊運用の基盤となる自衛隊施設を安定的に維持

②効果事例の概要(個別地域の例)

＜取組状況＞

整備前 整備後

既存庁舎(S32年建設) 耐震性能を備えた新設庁舎(R4年度建設)

- 実施主体: 防衛省 航空自衛隊
- 実施場所: 航空自衛隊新田原基地
- 事業概要: 庁舎新設 RC造 約6,600㎡ 庁舎の耐震化
- 事業費: 事業費 約48億円 (うち5か年加速化対策(加速化・深化分)25億円)
- 効果: 南海トラフ地震発生時の切迫性が高まっているなか、想定される大規模な地震発生後においても、基地機能の安定的な運用を継続することが可能となった。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

自衛隊施設の耐震化対策、老朽化対策を始め耐災害性能の強化に係る整備を実施することにより、災害を含むあらゆる事態における部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、令和7年度末の目標達成に向け、引き続き、本施策を推進する。
また、今後、実施中期計画の策定に向けては、本施策の実施状況を踏まえつつ、新たに作成するマスタープランを基に、必要な検討を進めていく。

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	21	20	0		41
	執行済額(国費)	0	3	0			3

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	-	-	-	-	-	-			-
	5か年	【総務】衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	KPI	%	93.3(R2)	100	100	100		100(R7)
アウトカム	中長期	自治体庁舎等における非常用通信手段を確保した市町村・消防本部の割合(対象2,467団体)	補足指標	%	93.3(R2)	100	100	100		100(R7)

※令和4年度以降は地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的整備を推進

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

(衛星通信による非常用通信手段を整備した市町村・消防本部の数)/(市町村・消防本部の総数(2467団体))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

本対策による市町村・消防本部への支援により、各庁舎における衛星通信による非常用通信手段の整備が進むことにより、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

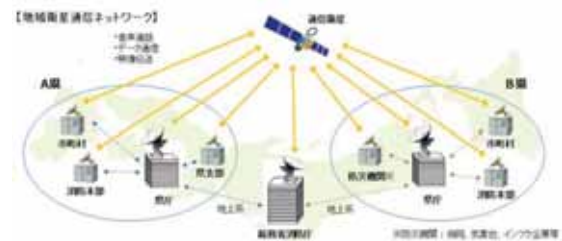
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	災害発生時に地上通信網が途絶した際に、外部と連絡を取るようにするため、令和7年度までに、全国全ての市町村・消防本部において、地域衛星通信による非常用通信手段の整備を行うこととしている。
予算投入における配慮事項	地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域に寄らず全国全ての市町村・消防本部に対して支援を行っている。

<地域条件等>

我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、地域条件等によらず、地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等について、都道府県庁と都道府県内の全市町村とを結ぶ一体的な整備を推進



1

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

衛星通信による非常用通信手段の整備が進まない自治体があったことを踏まえ、これらの自治体に対してヒアリング等を実施することにより整備を推進。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>

地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- ・ 「地域衛星通信ネットワーク」は、災害発生時における非常用通信手段等として国(消防庁)、都道府県、市町村等を結ぶ衛星通信ネットワーク(運営:一般財団法人自治体衛星通信機構)。
- ・ 第2世代と比べて高性能かつ低コストな次世代システム(第3世代)について、全国の都道府県、市町村への配備を推進。

第2世代システムの課題

- ・ 整備・維持コストが高く、衛星通信設備の設置数が減少
- ・ 地上通信網の発展等に伴い、相対的に性能面に不満

第3世代システムの特徴

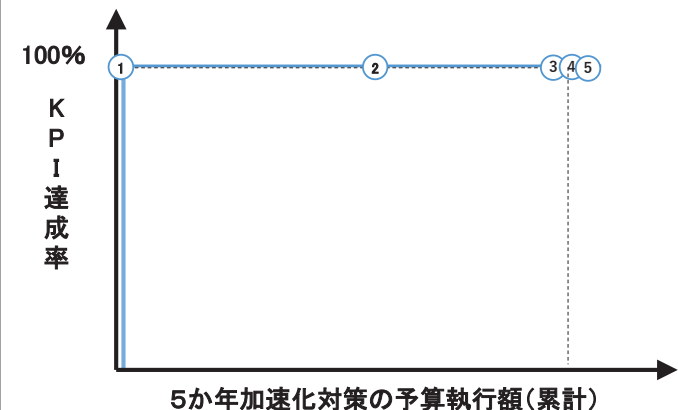
- ✓ 整備コストを大きく削減可能
- ✓ 機器小型化による設置場所の省スペース化
- ✓ 性能面が大きく向上
 - ① 大雨による通信障害が発生しにくい
 - ② 災害現場で柔軟に設置・運用できる
 - ③ 高画質な映像を送受信できる
 - ④ データ通信による多様なアプリケーションを使用できる
 - ⑤ インターネット経由で外部システムに接続できる

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能
☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

R3年度補正予算の執行等により、すでに初年度末時点で目標を達成済み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

地域衛星通信ネットワークについては、現行システムの設備老朽化を踏まえ、従来と比べて高性能かつ低コストであるほか、専用通信網による安定的な通信、画像等のやり取りにも十分な回線容量、一体的なネットワークといった条件を満たす災害対応に資する衛星通信システムである地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等を市町村まで空白なく整備することが重要

<加速化・深化の達成状況>

■ 本対策により完了時期を2年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
市町村・消防本部における非常用通信手段の整備	令和9年度	令和7年度	令和7年度までに全市町村・消防本部が地域衛星通信ネットワークの第3世代システムをはじめとした衛星通信による非常用通信手段を整備

2

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

災害発生時に地上通信網が途絶した際に外部と連絡を取るため、衛星通信を用いた非常用通信手段を確保する。

【事例】地域衛星通信ネットワークの第3世代システム等の一体的な整備の推進

- 実施主体：総務省消防庁
- 実施場所：全国
- 事業概要：都道府県・市町村等に対して衛星通信を用いた非常用通信手段の確保を働きかけるとともに、技術情報の提供を通じて整備を促進する。なお、令和4年度までに、40道府県が地域衛星通信ネットワークに係る衛星通信機器を全市町村へ導入又は導入に向けた具体的な取組に着手した。
- 事業費：0.4億円（令和2年度～令和4年度予算）
（うち5か年加速化対策（加速化・深化分）0.4億円）
- 効果：地域衛星通信ネットワークの整備により、災害発生時に地上通信網が途絶した際に、都道府県や市町村等が外部と連絡を取ることが可能となり、迅速で確かな災害対応の実施につながる。また、本事業により整備した第3世代システムは、①大雨による通信障害が発生しにくい、②災害現場で柔軟に設置・運用できる、③高画質な映像を送受信できる等の効果が見込まれる。

第3世代システムの衛星通信機器（アンテナ、室内機器ともに小型かつ低コスト）

3

【40】自治体庁舎等における非常用通信手段の確保対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

個別の整理事例なし

5. 今後の課題＜今後の目標達成や対策継続の考え方＞

本対策については、既に5か年加速化対策の目標を達成しており、終了予定である。
我が国では、全国どこでも自然災害が頻発する条件にあることから、社会情勢を踏まえ、今後も必要に応じて非常用通信手段の確保について、都道府県庁と都道府県内の全市町村への導入を推進していく。

1. 施策概要

災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣や各種会議での周知等により、全国の市区町村における防災行政無線等の整備や戸別受信機の導入を促進することにより、情報伝達手段の多量化・多様化を推進する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	34	25	26		85
	執行済額(国費)	0	34	0			34

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標				位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
												うち5か年	
アウト プット	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-			-	
		-	-	-	-	-	-	-			-		
	5か年	全国の1,741市区町村を 対象とした希望調査 結果を踏まえ、当該年 度にアドバイス会議を 実施した回数①	補足 指標	回	-	39	48	50			-	各年度に おいて、自 治体に対 する希望 調査を元 に実施	
アウト カム	5か年	防災行政無線等の災 害情報伝達手段の整 備率(対象1,741団体)	KPI	%	86.6(H30)	95.8	96.2			-	100 (R7)		

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

①各年度において、自治体に対する希望調査を元に実施先・回数を決定した上で実施したアドバイ会議の回数

②全国の自治体における、防災行政無線等の整備率※

※整備率は防災行政無線等に該当する9手段を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市区町村が災害情報を放送できる体制が実現されている市区町村数/全国の市区町村1,741団体

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

アドバイス会議の実施により、各自治体において防災行政無線等の検討・整備が進むことで、KPIが進捗(表は防災行政無線等の整備率の推移)。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、消防庁が防災行政無線等に該当すると認める情報伝達手段の拡充により、指標の値が変化。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・防災行政無線等は、全ての市区町村の災害対応において重要な必須の設備であり、可能な限り早急に全国の自治体における整備率100%を達成すべきであるが、整備主体となる自治体への周知期間、各自治体における整備に向けた検討、調達等に必要な期間等を考慮し、令和7年度に整備率100%達成を目標値としている。
予算投入における配慮事項	・防災行政無線等の未整備団体などに対して重点的にアドバイザーの派遣を行っている。
地域条件等を踏まえた対応	・住民が各地に点在しているため整備コストが高額になる自治体、これまで大規模災害を経験しておらず、災害についての意識が低い市区町村等、整備の妨げとなる地域条件を整理し、該当する自治体に対して重点的にアドバイザーを派遣。

＜地域条件等＞

・防災行政無線等の整備状況について、令和5年6月に公表すると共に、未整備団体に対しては重点的にアドバイザーの派遣を実施。

[illegible]

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

地域の特性や財源等の問題から、災害情報伝達手段の整備に困難を抱える自治体が存在するため、そうした自治体には優先的にアドバイザー派遣を実施。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

防災行政無線等の整備状況を調査し、未整備団体については特に対策が必要な自治体として、優先的にアドバイザー派遣を実施。

令和5年度アドバイザー派遣実施先一覧
各市町村に対して1回ずつ実施
アドバイザー会議実施後、各市区町村において災害情報伝達手段の整備を順次検討開始

区号	邮递区号	市町村	区号	邮递区号	市町村
1		札幌市	26	松前市	松前市
2		旭川市	27		国谷市
3		芦名市	28	长野县	须坂市
4	北海道	厚岸町	29		中野市
5		中標津町	30		軽井沢町
6		平取町	31		笠松町
7		江差町	32	岐阜县	神川町
8	青森县	青森市	33		桃泽市
9	岩手县	岩手市	34		刈羽本町
10		本郷市	35	爱知县	爱知市
11	宫城县	鹿嶋市	36		高山市
12		白山市	37	三重县	鈴鹿市
13		加美町	38	京都府	福知山市
14	秋田县	大馆市	39		京町辺市
15	山形县	盖田町	40		八尾市
16	福岛县	小山市	41	大阪府	豊田林市
17	群马县	高崎市	42	兵庫県	西宮市
18		野田市	43		赤川町
19	千葉県	船山市	44	奈良县	大和郡山市
20		足立区	45	広島県	安芸高田市
21	東京都	国分寺市	46	山口県	田布施町
22		弘江市	47	徳島県	小松島市
23	新潟县	上越市	48	徳島县	新富町
24	富山県	立山町	49		うぶま市
25	山梨県	昭和町	50	沖縄县	那覇市

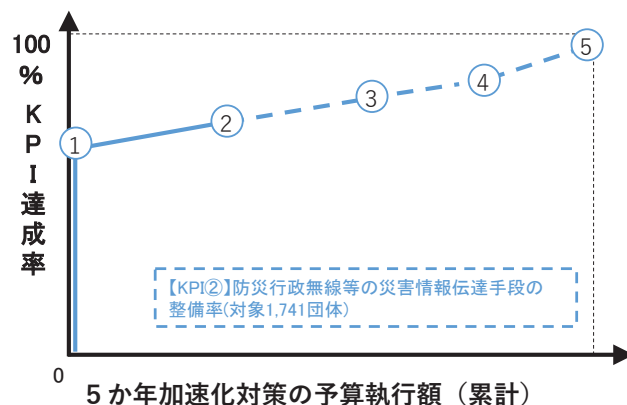
④目標達成の見通し

達成見通し

☐達成の見込み ☒課題への対応次第で達成は可能 ☐達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

・防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備率については、令和4年度末時点において96.2%を達成しており、引き続き防災行政無線等の未整備団体などに対して重点的にアドバイザーを派遣するなどの対応を行うことにより、目標の達成は可能。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

該当なし

＜加速化・深化の達成状況＞

5か年加速化対策の実施により、全市区町村における整備完了時期の前倒しを実現

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
防災行政無線等の災害情報伝達手段の整備	令和25年度以降	令和7年度	各自自治体における整備に向けた検討・調達等に必要な期間等を考慮しつつ、地域の実情に応じたアドバンスにより、全国における防災情報伝達手段の整備を前倒し

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

○5カ年加速化対策により実施しているアドバイザー派遣による技術的提案や助言により、防災行政無線等の整備について、地域の実情に応じて様々な災害情報伝達手段から最適な選択ができるように、多重化や多様化が進んでいる。また、防災行政無線等の整備の促進も着実に進められている。

○ 96.2%の市区町村で防災行政無線等(※)が整備済み → 1,741団体中67団体が未整備団体(令和5年3月31日現在)。
⇒ 未整備団体67団体のうち、47団体が防災行政無線等の整備予定なし。

○ 「防災行政無線等」とは、次の9手段のいずれか又は複数を活用し、屋外スピーカー又は屋内受信機等により、市町村が災害情報を放送するものをいう。

①市町村防災行政無線（同報系）	②MCA陸上移動通信システム	③市町村デジタル移動通信システム
④FM放送	⑤280MHz帯電気通信業務用ページャー	⑥地上デジタル放送波
⑦携帯電話網	⑧ケーブルテレビ網	⑨IP告知システム

防災行政無線等の整備状況

防災行政無線等整備済み 1,674団体 96.2%

・分母を全市市区町村(1,741団体)とした
令和5年3月31日現在のデータ。

未整備67団体の整備予定状況

令和7年度末までに整備予定あり 19団体(28.4%)

令和7年度末までに整備予定なし 47団体(70.1%)

未確認 1団体(1.5%)

・分母を未整備団体(67団体)とした。

過去5年の防災行政無線等の整備状況(推移)

(各年3月31日現在)

防災行政無線等整備状況	H31	R2	R3	R4	R5
整備あり	1,507	1,514	1,523	1,668	1,674
整備なし	234	227	218	73	67
整備率(%)	86.6	87.0	87.5	95.8	96.2

・分母を全市町村(1,741団体)として算出

3

【41】住民等への情報伝達手段の多重化・多様化対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

各自治体においては、災害情報伝達手段の整備において、地域の実情に応じて運用の工夫や情報の収集・集約・管理の取組等を行うことにより、より効果的な災害情報の伝達を行っている。

<鳥取県鳥取市> 鳥取市では、防災行政無線の屋外スピーカーに加え、防災行政無線に自動で連動する防災ラジオ・アプリ等の屋内情報伝達機器も整備し、各情報伝達手段の弱点を補完しながら住民へ災害情報を発信している。令和5年台風7号発生時には、緊急安全確保等の避難の呼びかけに防災行政無線等を活用し、住民の避難を促した。音声合成を用いた定型文の放送のみでなく、リアルタイムな肉声での放送も可能なシステムであるため、緊急度に応じて肉声の命令口調の放送も実施され、危険を正しく認識できたとの住民の声もあった。

<沖縄県宮古島市> 宮古島市では、各種災害情報を一元的に集約・管理・共有化し、その情報を住民等のほか複数のメディアに一括送信できる「宮古島市総合型防災情報システム」を導入している。令和5年8月24日に発生した北朝鮮のミサイル発射事案においては、システムの自動連携機能により、Jアラートからの情報を複数の情報伝達手段(防災行政無線、戸別受信機、市HP、登録制メール、マスコミへのFAX、その他SNS等)を通じて迅速に発信した。

<防災行政無線 操作卓(鳥取市)>

<防災行政無線 屋外スピーカー(鳥取市)>

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- ・防災行政無線等の未整備団体については、地域の特性や財源等の問題から、特に対策が必要である。
- ・そのため、毎年度の調査により整備の検討状況や災害情報伝達手段の現状を把握し、特に整備計画の途上にある団体については、計画に従って整備が進むよう、地域の実情に応じた助言が可能なアドバイザーを優先的に派遣するなどの対策を実施し、引き続き目標の達成に取り組む。
- ・また防災行政無線等を整備済の団体についても、防災行政無線等が維持されるよう、同様の対策に努める。
- ・今後想定される技術の進歩に応じて、新たな災害情報伝達手段の検討・導入促進に努める。

4

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(1/4)

1. 施策概要

消防本部間の連携を強化し災害時における消防本部の活動をより一層円滑化・高度化させるため、消防指令システムの高度化等に向け、外部システムとの連携等のための環境整備として、データの出入り口（標準インターフェイス）を構築する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6	R7	累計
インプット	予算額(国費)	0	303	100	0		403
	執行済額(国費)	0	291	0			291

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	5か年	消防指令システムの標準インターフェイス仕様書の公表(②)	補足指標	個	0(R2)	0	0	0			1(R7)
		【総務】消防指令システムの標準インターフェイスの策定(①)	KPI	個	0(R2)	0	0	1		1(R5)	1(R5)
アウトカム	中長期	各消防本部における消防指令システムの標準インターフェイスの導入率(③)	補足指標	%	0(R2)	0	0	0		100(R15)	20(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 消防指令システムの高度化を図るため、消防庁により策定・公表された全国の消防本部で導入可能な消防指令システムの標準インターフェイスの数
- 各消防本部が標準インターフェイスをより迅速かつ容易に取り入れられるよう、消防庁により策定・公表された消防指令システムの標準インターフェイス仕様書等の数
- (全国の消防本部のうち、消防指令システムの標準インターフェイスを導入した数)/(全国の消防本部数(722か所))×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

- 標準インターフェイスの構築作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 標準インターフェイス仕様書等の作成作業により、策定・公表が完了した際に進捗が0から1となる。
- 消防庁が構築する標準インターフェイスや仕様書等の策定・公表により、各消防本部における導入が進むことでKPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

標準インターフェイス導入により、多様な緊急通報への対応や外部システムとの連携が可能となるため、標準インターフェイスの実装が進み有効性が明らかになれば、システム更新時期を待たずに、各消防本部による標準インターフェイスの導入が促進され、進捗値に影響が生じる可能性がある。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・近年のICT環境の変化を踏まえた消防指令システムの高度化を図り、システム調達、維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等の早期実現が不可欠であるため、全国的に共通のシステムを整備することが必要であることを考慮し、令和5年度には標準インターフェイスの策定を完了させる。
予算投入における配慮事項	・国費により、令和5年度に標準インターフェイスを策定するとともに、「消防指令システムの調達仕様書ひな形」を作成・公表するなどし、各消防本部の調達に係る負担の軽減を図る。 ・また、各消防本部における標準インターフェイスの導入に当たっては、緊急防災・減災事業債の活用が可能。
地域条件等を踏まえた対応	・消防本部の規模によって必要な機能に差異があることから、上記「消防指令システムの調達仕様書ひな形」については、規模別で作成・公表する。

<地域条件等>



1

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

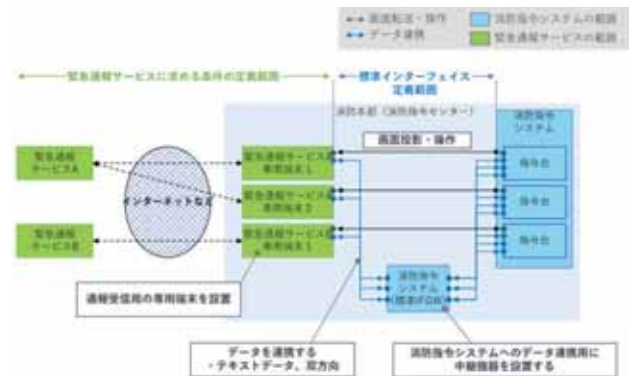
<直面した課題と対応状況>

標準インターフェイスを定義する際に消防本部・指令システムベンダー・緊急通報サービス事業者の3者のメリットを大きくするとともに、各消防本部の財政状況が厳しいため、なるべく低コストで実現できる方法を検討し、標準仕様として策定した。
また、全国の消防本部に標準インターフェイスが導入されることでより相乗効果が発揮されるため、各消防本部における導入の促進が極めて重要な課題である。

<標準インターフェイスの例>

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス

(目的)
世の中の緊急通報サービスにかかる最新のサービスを消防本部の指令センターで容易に活用できるようにすることで住民サービスの向上を図ること



●コスト面での工夫
システム改修費を抑えられるように、指令台側及び緊急通報サービスのコアなシステム部分の改修が最小となる形を標準仕様として策定した。

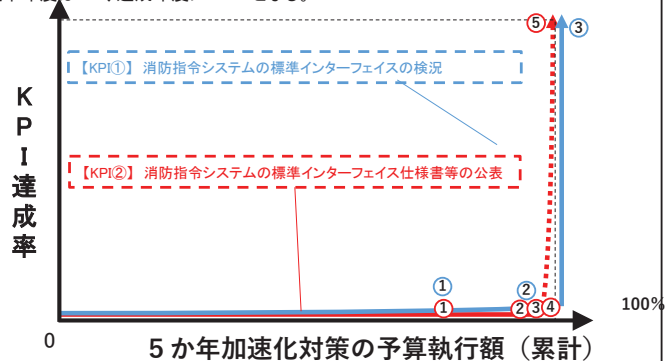
●運用面での工夫
今まで定められていなかった緊急通報サービス側に条件を付すことで、セキュリティについても分散して担保させることができるようにした

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和5年度中に標準インターフェイスや調達仕様書ひな形の作成を完了させる。
なお、通常の消防指令システム更新サイクルを踏まえて、令和6年度以降10年間をメドに各消防本部での導入を進める。KPIの進捗は、インターフェイスや仕様書等の策定・公表をもって0から1となり、目標達成となる。このため、予算の執行に関わらず、途中年度は0%、達成年度に100%となる。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

- 本対策により、標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた社会実装に資する試作物の構築までを令和5年度までに完了

施策名	当初計画における実施内容	加速化・深化後の内容	完了時期の考え方
消防指令システムの高度化等に係る対策	標準仕様書の策定のみ	標準仕様書の策定に加え、標準仕様書に基づいた試作物を構築	過去のインターフェイス策定実績を踏まえ、完了時期を設定

2

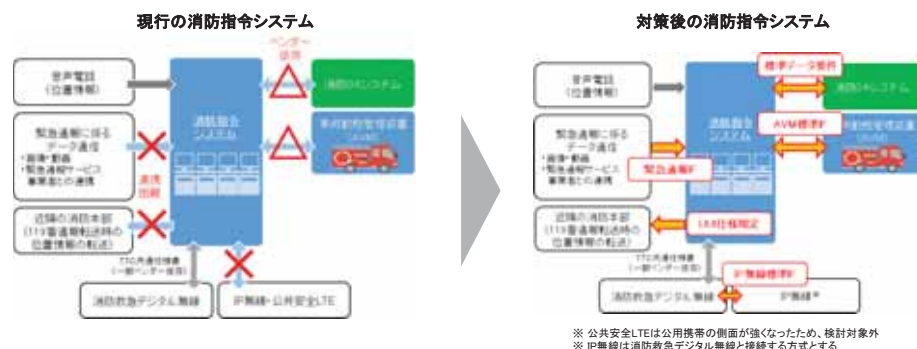
【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

- 5か年加速化対策等により実施している消防指令システムの高度化等に係る対策により、システム調達、維持コストの低減、他組織とのシステム連携に取る消防活動の効率化、通報手段の多様化への対応、消防業務の効率化等を目指して標準仕様の検討・策定を実施している。

取組状況



現行の指令システムは様々なシステムと接続されているが、その接続部分には標準的なインターフェイスがないため、最新の技術を容易に取り入れることが難しい状況である。

よって、本対策によりそれらの部分に適切に標準インターフェイスの仕様を定める。

標準インターフェイスが策定された環境下では、最新技術が取り入れやすく、国民の利便性の向上や消防活動や業務の効率化につながるとともに、多くの民間事業者が参入しやすくなるため、競争原理により調達コスト等の低減にも期待ができる。

②効果事例の概要（個別の例）

消防機関への緊急通報に係る標準インターフェイス標準仕様書

（検討結果）

今後期待される様々な最新テクノロジーを活用した緊急通報サービスが出現した際にも対応できるよう、緊急通報サービス側との境界線をはっきりさせ、10年に一度程度の更新スパンである消防指令システムの機能に関わらず、通報を受理できる形を実現した。

（期待される効果）

現状の消防指令システムは基本的には音声による緊急通報に対応することを前提として設置されており、動画、画像、文字による多様な通報には対応が難しい状況である。一方で近年のICT環境の変化を踏まえ、通報手段は多様化しており、119番通報時に動画や画像などからも情報を得ることができれば、現在よりも初動時から部隊運用の効率を上げることができる。

3

【42】消防指令システムの高度化等に係る対策【総務省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

- 地域特性により、全ての本部で利用しているわけではないが、比較的多くの消防本部で利用しているシステムや今後活用が見込まれるシステムとの標準インターフェイスを策定した。（無線不感地帯が多い山岳部を持つ本部等）

その他の標準インターフェイスの例：IP無線に係る標準インターフェイス



（検討結果）

IP無線を効率的に運用するために、消防指令システムとの接続に固執することなく、消防救急デジタル無線との標準インターフェイスを策定した。

（期待される効果）

現行では消防活動でメインで使用している消防救急デジタル無線と接続ができないため、IP無線を導入している消防本部は多くない。一方で、IP無線は比較的安価に調達可能であることなどを理由に注目されているシステムであり、本対策で標準インターフェイスを策定したことにより、今後全国で導入が進めば、現在無線を所持できていない職員や消防団員にも配布が可能となり、消防活動の向上につながるほか、各消防本部においてコスト低減につながることに期待できる。

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 標準インターフェイスを活用している消防本部の意見を確認し、現状の標準インターフェイスをアップデートするとともに、全国の消防本部から要望があれば必要とする標準インターフェイスの策定を検討する。また、テクノロジーの変化により解決できる部分も出てくる可能性があるため、引続き最新の情報を収集し指令システムの標準インターフェイスを継続して検討していく必要がある。

4

【43】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

インプット	指標	R3	R4	R5	R6	R7	累計
	予算額(国費)	235	2,122	3,404	2,207		7,968
	執行済額(国費)	177	2,005	457			2,639
							(令和4年度末時点)

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

(令和4年度末時点)

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウトプット	中長期	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(①)	補足指標	%	56(R1)	64	65	69		100(R41)	75(R7)
	5か年	災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の実施率(①)	KPI	%	56(R1)	64	65	69			75(R7)
アウトカム	中長期	災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動の支障が発生した官庁施設数(②)	補足指標	件	-	0	0	0		0(R41)	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① (災害応急対策活動拠点として機能が確保されている施設)/(災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等162施設) × 100
② 災害応急対策の活動拠点となる合同庁舎等のうち、災害時に災害応急対策活動に支障が発生した官庁施設数

<対策の推進に伴うKPIの変化>

災害応急対策の活動拠点となる官庁施設について、大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施したことにより、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>
該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)を踏まえて設定。整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね令和41年度までに100%実施する整備目標、令和7年度までに75%実施する整備目標を設定。
予算投入における配慮事項	・大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設を対象とし、津波の基準水位等必要な情報がそろった施設から順次実施している。

対策の優先度等の考え方

地域条件等を踏まえた対応	・地域条件等を踏まえた対応はしていない。
--------------	----------------------

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。

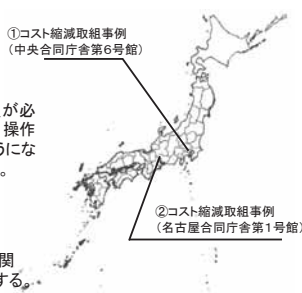
<コスト削減の取組例>

①コスト削減の取組事例
(中央合同庁舎第6号館)

■ 重い発電装置の搬出入は人力では多くの作業員が必要なため、重量物運搬用電動ローラーを活用した。操作者及び監視員数名が少人数で搬出入ができるようになり、作業効率が向上するためコスト削減に寄与する。

②コスト削減の取組事例
(名古屋合同庁舎第1号館)

■ 工事施工中において情報共有システムを使用し、関係者間調整を円滑にすることでコスト削減に寄与する。

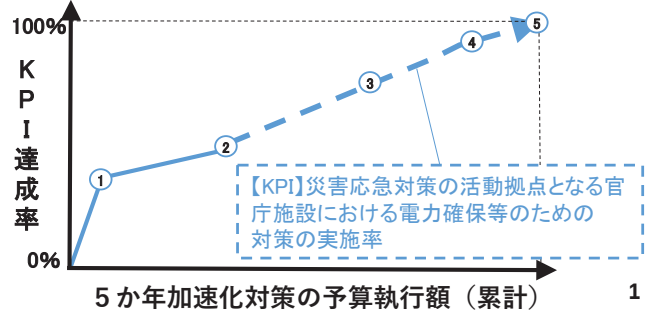


④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

令和3年度補正予算以降の予算執行に応じて、着実に進捗が見込まれることから、令和7年度には目標を達成する見込み。



【43】災害応急対策活動に必要となる官庁施設の電力の確保等対策【国土交通省】(2/2)

<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>
■昨今の物価高や人件費の高騰の中で、計画当初に想定した事業量を確保するため、コスト削減や工期短縮等の取り組みを推進する必要がある。

<加速化・深化の達成状況>
■加速化対策により、災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策の完了時期を21年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策	令和62年度	令和41年度	当初計画における完了時期は第5次社会資本整備重点計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

取組状況 災害応急対策の活動拠点となる官庁施設における電力確保等のための対策を実施した主な施設

事業実施	対策量	実施内容
官庁営繕部	中央合同庁舎第6号館	燃料層増設
東北地方整備局	秋田第二地方合同庁舎	受変電設備改修、自家発電設備改修等
中部地方整備局	名古屋合同庁舎第1号館	受変電設備改修、自家発電設備改修
近畿地方整備局	大阪合同庁舎第3号館	自家発電設備改修
中国地方整備局	岡山第2地方合同庁舎	受変電設備改修

想定される効果

受変電設備改修、自家発電設備改修、燃料槽増設等により地震や大雨などの災害次においても電気関係設備が問題なく使用できる状況となり、災害応急対策活動への支障が解消され、的確な業務継続が可能となった。

②効果事例の概要(個別地域の例)

秋田第二地方合同庁舎は秋田県秋田市にあり、災害応急対策活動を実施する官署が入居する官庁施設である。大規模災害が生じた際における災害応急対策活動への支障のおそれを解消するため、自家発電設備、受変電設備改修等を実施した。

<概要>



秋田第二地方合同庁舎は秋田市内を流れる雄物川等の近隣河川が氾濫し、地下階に設置している受変電設備、自家発電設備が浸水した場合、災害応急対策活動に支障が生じるおそれがある。

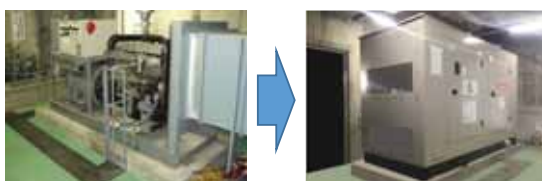
令和5年7月の大雨により秋田市内に浸水が発生した。当該施設は浸水を免れたが、ハザードマップ上浸水する地域である。

令和5年7月 秋田県秋田市内の浸水状況 (出典: 東北地方整備局HP)

<取組状況>

受変電設備改修、自家発電設備改修、止水板設置の実施により、地震や大雨などの災害時においても電気関係設備が問題なく使用できる状況となり、災害応急対策活動への支障が解消され、業務継続性が確保される。

入居官署である気象台の業務継続性が確保されることにより、災害発生時の応急対策、二次災害の発生防止などに必要なさまざまな防災気象情報を国・地方公共団体などに提供することができる。



自家発電設備(改修前) 自家発電設備(改修後)
自家発電設備の容量の確保等

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

老朽化した官庁施設が今後増大していく中、計画的かつ重点的に事業執行する必要がある。

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(1/2)

1. 施策概要

休廃止鉱山からの重金属漏出による水質の汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害等による国土の荒廃を防止するため、休廃止鉱山の集積場の耐震化調査で耐震基準に不適合であった集積場の対策工事、及び外部有識者による鉱害防止技術委員会にて早急に対策すべき坑道対策工事等のうち、特に緊急性の高い事業について対策を講じる。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(百万円)	145	973	0	0		1,118
	執行済額(国費)	78	337	0	0		415

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了率<集積場>①	KPI	%	50.0(R2)	50.0	50.0	50.0		61.8(R7)
		【経産】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了率<重点坑道>②	KPI	%	0(R2)	0	0	0		100(R6)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ① 全国の鉱山集積場の耐震化工事を実施する集積場(21件)を対象に、工事を完了した集積場の割合
- ② 全国の重点坑道対策工事を実施する坑道(1件)を対象に、工事を完了した坑道の割合

<対策の推進に伴うKPIの変化>

耐震化等が必要な集積場、坑道に対策工事を実施することでKPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、金属鉱業等鉱害対策特別措置法に基づく「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針(以下「基本方針」という。))」等を踏まえて設定。 ・基本方針では、鉱害防止事業の計画的な実施を図るため必要な事項として、鉱害防止工事残存工事の早期完了を掲げており、その妥当性、緊要性、効率性等の観点から優先順位付けを行いながら、早期完了を図るとしており、基本方針に基づく要対策箇所21集積場、1坑道为目标値の設定対象とした(なお、1坑道については、外部有識者による鉱害防止技術委員会にて工事工法等の検討を実施)。
予算投入における配慮事項	・耐震基準不適合であった集積場、外部有識者による鉱山防止技術委員会にて早急に対策を講じるべきと指摘のあった坑道対策工事等のうち、緊急性の高い事業に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・激甚化・頻発化する豪雨災害、切迫性が指摘されている大規模地震に備え、地域によらず、対策が必要な休廃止鉱山において対策内容を検討。

<地域条件等>上記のとおり

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 予算の執行に当たっては、事業期間の延長により、繰越が発生した事案もあったが、着実な執行により、事業を完了させ、当初目的を達成している。

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

集積場の耐震化工事、坑道対策工事については、複数年の工期を経て完了することから、工事開始の遅れや、工事期間延長などが生じた場合は、達成が困難となる可能性があるが、着実な対策実施ができれば目標達成は可能。

【KPI】鉱山集積場の耐震化工事及び重点坑道対策工事の完了工事割合

①集積場 ②重点坑道

<加速化・深化の達成状況>

5か年加速化対策の予算執行額(累計) R3,R4まで国土強靱化予算(加速化・深化分)を措置し、対策工事を加速化するとともに完了時期を下記のとおり前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
鉱山集積場の耐震化工事	令和12年度	令和7年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
重点坑道対策工事	令和9年度	令和6年度	加速化対策を踏まえ、事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

【44】休廃止鉱山鉱害防止等工事に関する対策【経済産業省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)及び②(個別地域の事例)

【全国的な状況】

耐震化工事等の対策工事が必要と判断された集積場について、令和2年までに17集積場において工事が完了。その後、令和4年までに19集積場の工事が完了しているが、5か年計画の最終年である令和7年までに21集積場の工事完了を目指し取り組みを進めているところ。

【旧松尾鉱山の事例】

<事業概要>

旧松尾鉱山では、昭和45年に3m坑道内に閉塞プラグを設置していたが、設置後50年以上が経過し、坑道内の盤影れによる断面形状の変形等の経年変化が進行し、坑道崩落による坑内水の流出防止のための安全対策が課題となっていた。そのため、坑内埋戻しによる恒久的な安全対策工事を実施する。

<取組状況>

外部有識者からなる委員会が審議を行った結果、平成29年度に「坑道全体の埋戻しが最適」との評価を得たため、国土強靱化にも資する観点から、令和3年度から本格的に埋戻し工事を開始。令和6年度予算事業にて、埋戻し工事を終了し、坑口閉塞工事を実施し、工事完了予定。

<災害外力>

盤影れ部の坑道が崩壊した場合、坑内水が流出、北上川流域に影響を及ぼすことが想定される。

<効果>

大規模地震等における坑道崩落やそれに伴う坑内水流出により、重金属漏出による水質汚濁、農用地の汚染等による健康被害、農作物被害、漁業被害等が発生することを未然に防止する。



【旧松尾鉱山からの坑廃水流出により影響を受ける範囲】

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

■近年、豪雨災害は激甚化・頻発化しており、大規模地震はその逼迫性が指摘されており、全国では毎年のように大規模災害が発生している。

■こうした状況を踏まえ、その妥当性、緊要性、効率性の観点から優先順位付けを行いながら、鉱害を防止するために必要な工事(集積場の耐震化工事等)の早期完了を図っていく必要がある。



【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(1/4)

1. 施策概要

激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,000	5,000	3,500	3,800		14,100
	執行済額(国費)	1,994	4,964	0			6,958

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国文】地籍調査の対象地域全体での進捗率(①)	KPI	%	52(R1)	52	52	調査中		57(R11)
		【国文】地籍調査の優先実施地域での進捗率(②)	KPI	%	79(R1)	80	80	調査中		87(R11)
	5か年	【国文】今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(③)	KPI	km ²	0(R2)	97	343	513		540(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >	
① 第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に調査対象地域全体で実施すべき地籍調査の進捗率(%)	【地籍整備が実施された面積／全国土(377,974km ²)から国有林野及び公有水面等を除いた地域の面積】
② 第7次国土調査事業十箇年計画に基づき、10年間に優先実施地域で実施すべき地籍調査の進捗率(%)	【地籍整備が実施された面積／土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地取引が行われる可能性が低い地域(防災対策、社会資本整備等のために調査の優先度が高い地域を除く。)]を、地籍調査対象地域から除いた地域の面積】
③ 今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(km ²)	
< 対策の推進に伴うKPIの変化 >	
地籍調査の実施によりKPIが進捗。	
< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >	
・なし	

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・目標値は第7次国土調査事業十箇年計画を踏まえて設定。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査の優先実施地域を中心に地籍の明確化を促進するため、令和2年度からの十箇年(令和11年度まで)に実施すべき国土調査事業の量及び調査の迅速かつ効率的な実施を図るための措置に関する事項を定めている。 ・第7次国土調査事業十箇年計画では、地籍調査対象地域全体(287,966km ²)での進捗率の目標を全国で52%(令和元年度末時点)から57%(令和11年度末時点)、優先実施地域(188,694km ²)での進捗率を全国で79%から87%とすることを目標とし、この達成を中長期の目標値として設定。 ・優先実施地域の中で、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積(540km ²)を5か年加速化対策のKPIとして設定。
予算投入における配慮事項	・5か年加速化対策に基づき、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査に優先的に予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象として地籍調査を実施

< 地域条件等 >

- 【土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域】
- ・南海トラフ地震防災対策推進地域
 - ・土砂災害特別警戒区域
 - ・土砂災害警戒区域
 - ・災害危険区域
 - ・地すべり防止区域
 - ・急傾斜地崩壊危険区域
 - ・津波災害警戒区域
 - ・浸水想定区域 等

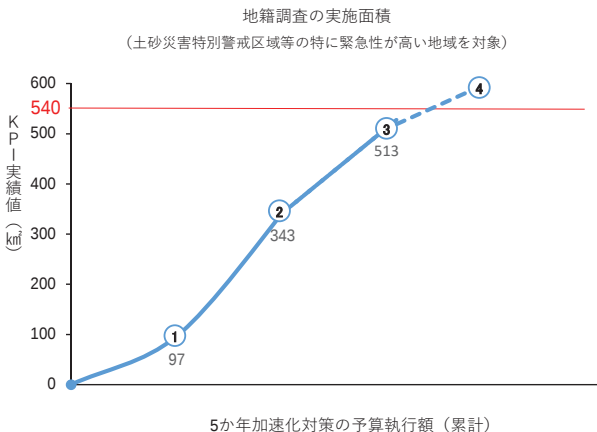
1

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】(2/4)

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >											
地籍調査では、土地の境界を明確にするため、土地所有者の立会いによる筆界確認や測量作業に時間や経費を要していること等の理由から進捗が遅れており、それらの課題への対応が必要。そのため、改正した国土調査法に基づき地籍調査の円滑化・迅速化を図るための効率的手法の導入を進める。											
< コスト縮減や工期短縮の取組例 >											
◎ 令和2年度よりリモートセンシングデータを活用した地籍調査の新技术を導入											
■ 測量作業の効率化											
→ 現地での測量作業によるコストを削減											
→ 従来よりも広範囲の測量が可能											
現状											
											
現地に測量機器を設置し、土地の境界点の座標値を測定	主要な基準点のみ現地測量し、上空からの写真や画像上から土地の境界点の座標値を算出										
■ 土地所有者の現地立会の負担軽減											
→ 現地立会に必要な期間や人員等を削減											
現状											
											
土地所有者等が現地立会し土地の境界位置を確認	集会場等を集まり、リモセンデータから土地境界位置を確認										
・実施地区事例											
<table border="1"><tr><td>鳥取県八頭町横地地区</td><td></td></tr><tr><td>調査面積</td><td>2.26km²</td></tr><tr><td>調査筆数</td><td>1,127筆</td></tr><tr><td>精度区分</td><td>乙2</td></tr><tr><td>縮尺</td><td>1/1000</td></tr></table>		鳥取県八頭町横地地区		調査面積	2.26km ²	調査筆数	1,127筆	精度区分	乙2	縮尺	1/1000
鳥取県八頭町横地地区											
調査面積	2.26km ²										
調査筆数	1,127筆										
精度区分	乙2										
縮尺	1/1000										
											

④ 目標達成の見通し

達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
< 目標達成見通し判断の考え方 >			
■ 現在まで順調に進捗しており、現在の状況を踏まえると達成する見込み			
地籍調査の実施面積 (土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象) 			
5か年加速化対策の予算執行額(累計)			
< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >			
特になし			
< 加速化・深化の達成状況 >			
加速化対策により、土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施面積を5年前倒し。			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域を対象とした地籍調査の実施	令和11年度	令和6年度	第7次国土調査事業十箇年計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

2

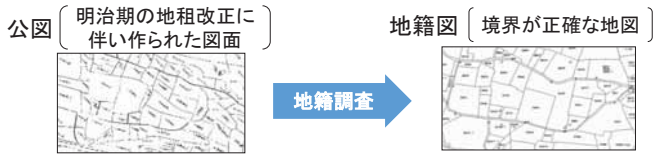
【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）

○激甚化・頻発化する豪雨災害等を踏まえ、防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化のため、今後土砂災害等が発生する可能性が高いエリア（土砂災害特別警戒区域等の特に緊急性が高い地域）のうち、人家や重要インフラへの影響が大きいなど特に緊急性が高い地域において地籍調査を実施する。

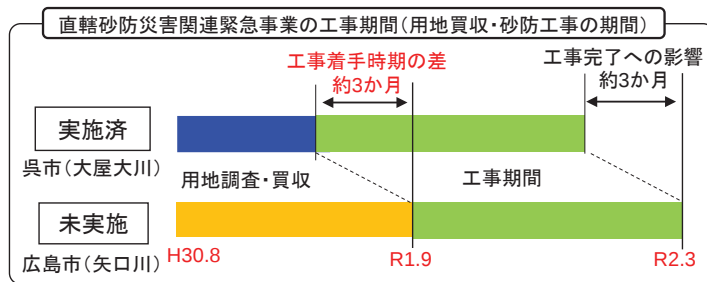
＜地籍調査により作成される図面＞



＜防災対策の推進、災害からの復旧・復興の迅速化＞

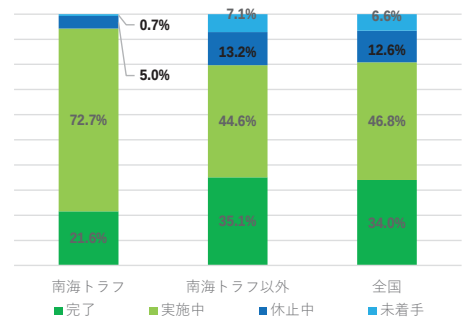
- 気象の急激な変化に伴う災害が多発している中、防災対策の推進が必要
- 被災後は道路等のライフラインの復旧・復興が急務
- 地籍調査が実施済であれば、土地の境界の確認が円滑に行われるため、事業期間が大幅に縮減

地籍調査成果による復旧・復興の迅速化の事例（平成30年7月豪雨の砂防工事）



＜参考＞

■南海トラフ地震津波避難対策特別強化指定市町村における地籍調査実施状況



本対策の実施により土地境界を明確化することで、災害対策に必要な施設整備の円滑化等を図る

【45】防災・減災の基盤となる地籍調査重点対策【国土交通省】（4／4）

4. 整備効果事例

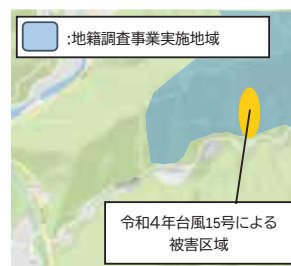
②効果事例の概要（個別地域の例）

【事例】事前の地籍調査により災害復旧を円滑化（静岡県掛川市地籍調査事業）

- 実施主体：静岡県森林組合連合会（掛川市）
- 実施場所：静岡県掛川市丹間の一部地区
- 地域の概要・課題：本地区は、土砂災害が発生する可能性が高いエリアとなっており、災害が発生した場合は、道路の寸断や河川氾濫といった大きな被害が想定される地域である。地籍調査が未実施の場合、土地の境界や土地所有者が不明確な状況があることから、災害発生後の道路や河川等の復旧計画の策定や工事着手の支障となる懸念があった。
- 事業の概要：土砂災害等が発生する可能性が高いエリアのうち、特に緊急性の高い地域において地籍調査を実施。（1.08km²）
- 当該地区の地籍調査は、平成29年度に着手し、令和2年度補正、令和3年度補正の5か年加速化予算にて実施を加速化して完了。
- 効果：令和4年台風15号により山腹崩壊及び土石流が発生し、市道が通行止めとなる被害が発生したが、当該地域は地籍調査を完了していたため、土地境界に関する図面や土地所有者等の調査成果があったことから、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができた。

○地籍調査の成果
・地籍図・地籍調査票・測量成果 等

地籍調査実施地域と被害区域（静岡県掛川市丹間）



（参考）地籍図一覧図



令和4年台風15号による被害の状況



山腹崩壊等の被害が発生したが、事前の地籍調査により土地境界や土地所有者を把握していたため、円滑に復旧計画を策定し、対策工事に着手することができた

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 5か年加速化対策策定当初に設定したKPIは達成見込みである。

【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(1/2)

1. 施策概要

グリーンインフラの社会実装を加速化させるため、産学官の多様な主体が参画しグリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進める「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム(R2.3創設)」において、防災・減災等に資するグリーンインフラの社会的な普及、技術に関する調査・研究等を推進するとともに、雨水の貯留浸透機能等の高いグリーンインフラの創出・保全等災害の低減に資する取組を支援する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	50	184	210	395		839
	執行済額(国費)	50	184	10			244

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標			位置 づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	うち5か年
アウト プット	中長期	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組の実施率(Ⅰ)	補足 指標	%	10(R2)	30	37	50			100 (R8)	90 (R7)
	5か年	【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組の実施率(Ⅰ)	KPI	%	10(R2)	30	37	50			-	90 (R7)
		【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数(Ⅱ)	KPI	自治体	3(R2)	16	24	算出 中			-	70 (R7)
アウト	中長期		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

① KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

< KPI・指標の定義 >

①(分母のうち、防災・減災に資するグリーンインフラに取り組み都市※)／(先進的にグリーンインフラを実践することを想定した全国の主要都市(30都市))×100

※防災・減災に関する定量的な指標を設定し、グリーンインフラ活用型都市構築支援事業によりグリーンインフラを導入した都市数

②グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体(R4年度末時点:103自治体)のうち、事業予算を用いてグリーンインフラの取組を実施した自治体数(アンケート調査による)

< 対策の推進に伴うKPIの変化 >

①緑の基本計画等に基づき、防災・減災に関する定量的な指標(例:下水道への負荷軽減量等)を設定しているグリーンインフラ事業に対して支援を行うことで、防災・減災に資するグリーンインフラの社会実装が進み、KPI・補足指標が進捗。
②本対策による地域実証とその知見の横展開により、グリーンインフラの考え方に基づく公共投資実績が増大し、KPI値に反映される。

< 対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価 >

(特になし)

② 対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・KPI①について、全国の主要都市(政令市:20都市、全国10ブロック(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄)の各ブロックにおける政令市以外の都市:10都市)において先進的にグリーンインフラを実践することを想定して、目標値を設定。 ・KPI②について、過年度は自治体計画に基づく取組実施を「事業化」の根拠としていたが、実績ベースのKPIが望ましいことから、今年度より事業予算の活用有無に定義を狭めた。
予算投入における配慮事項	・防災・減災対策に資するグリーンインフラを推進する観点から、防災・減災に関する定量的な指標を設定している事業に限り予算を投入。 ・グリーンインフラに係る先進技術を推進するため、実証実験内容を導入可能性・実現可能性・技術革新性の観点から優れる事業に限り予算を投入。
地域条件等を踏まえた対応	・自然環境が有する多様な機能を活用して地域課題を解決する観点から、各都市で作成するグリーンインフラ活用型都市構築支援事業計画に基づき、地域特性に応じた対策を実施。 ・特に地方部ではグリーンインフラに関する情報浸透が途上のため、官民連携プラットフォームへの参加促進に向け説明会や展覧等を随時実施。

③ 目標達成に向けた工夫

< 直面した課題と対応状況 >

- ・自然環境が有する機能を活用するグリーンインフラは、整備後に適切に育成・管理することで、高い防災・減災機能を発揮することから、整備後のグリーンインフラを官民連携で管理するといった工夫を実施。

< 取組事例 >

グリーンインフラの機能維持の取組事例 (京都市府京都市)

- ・防災・減災に資するグリーンインフラを適切に育成・管理するために、市による管理だけでなく、「京都市街路樹サポーター制度」等を活用したボランティアによる雨庭の管理を実施し、雨庭の有する雨水貯留浸透機能を維持している。



雨水貯留浸透能力を有する雨庭



京都市街路樹サポーター制度の概要

1

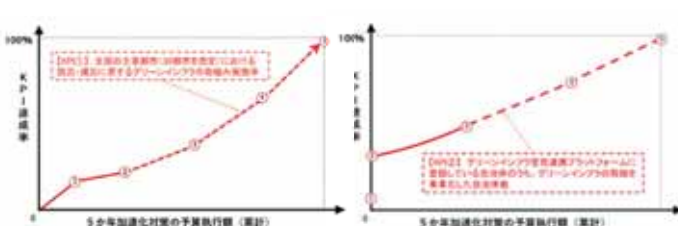
【46】グリーンインフラを活用した防災・減災対策【国土交通省】(2/2)

④ 目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

< 目標達成見通し判断の考え方 >

■ グリーンインフラは比較的新しい取組であり、地方公共団体や民間事業者へ浸透するまでに一定の期間を要したが、グリーンインフラ官民連携プラットフォームにおける自治体団体の登録増加(R2.3時点:23自治体→R5.12時点120自治体)を通してグリーンインフラへの注目の高まりが伺え、さらに事業実施に関する相談も増えていることから、後年度においてKPIの上昇が見込まれる。



< 5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題 >

特になし

< 加速化・深化の達成状況 >

■ 加速化対策により、完了時期を前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
全国の主要都市における防災・減災に資するグリーンインフラの取組	令和11年度	令和8年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体の事業実施	令和12年度	令和7年度	令和2年度時点で必要とされた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 整備効果事例

① 効果事例の概要(全国的な状況)

- 令和4年度時点で、北海道、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、大阪府、愛媛県における11都市において、防災・減災に資するグリーンインフラを実装している。

② 効果事例の概要(個別地域の例)

< 取組状況 >

- 大阪府八尾市において、寝屋川流域にあるJR久宝寺駅・JR八尾駅周辺地区は特定都市河川流域に指定されており、近年の自然災害の激化に応じた浸水対策が必要とされている。
- 本対策により、雨水貯留浸透機能を有する植樹帯等を整備することで、約370,000ℓの雨水が貯留されると試算されており、豪雨時の雨水流出の抑制に寄ることが期待。



【対策前】 令和3年5月冠水



【対策後】 雨水貯留浸透機能の確保

- 千葉県富里市において、全国各地で増加する閑地や遊休農地等の低未利用地の活用方策として、「ICTセンシングで実証地の水位を制御する「水のアクティブ制御」により、低未利用地を活かして低コストで土地を有効活用する技術を実証した。
- 制御区において雨水の一時貯留による流出遅延を確認した。さらに、遊水地化による樹林化抑制や、水生植物保全等が見られ、湿地生態系の保全・回復効果が示唆された。



【平常時】水位保持



【豪雨時】雨水流出抑制

5. 今後の課題 < 今後の目標達成や対策継続の考え方等 >

- ・進捗状況やこれまでの成果をよく検証し、令和7年度の目標達成を目指す。

2

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(1/4)

1. 施策概要

森林等における植生の被害等による表土流出や生態系等への被害をもたらす指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）の生息密度を適正なレベルに減少させるため、森林等の生息密度が高い地域において、都道府県等が指定管理鳥獣の捕獲等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	2,400	300	300	0		3,000
執行済額(国費)	1,840	300	0			2,140

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(①-1)	62.2 (R2)	76.9	72.5				40 (R5)
	5か年	指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のイノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県の割合(①-2)	50.0 (R2)	22.7	50.0				25 (R5)
アウトカム	中長期	【環境】ニホンジカの生息数(②-1)	KPI 万頭	327(暫定値)(R2)	325(暫定値)	318(暫定値)			【新】155(暫定値)(R10) 【旧】155(暫定値)(R7)
	中長期	【環境】イノシシの生息数(②-2)	KPI 万頭	99(暫定値)(R2)	87(暫定値)	78(暫定値)			【新】64(暫定値)(R10) 【旧】64(暫定値)(R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- 指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画のニホンジカ・イノシシ捕獲目標の8割以上を達成した都道府県／指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画を策定した都道府県
- 統計手法による全国のニホンジカ・イノシシの個体数推定等を行い算出

<対策の推進に伴うKPIの変化>

各都道府県における指定管理鳥獣（ニホンジカ、イノシシ）の捕獲事業の推進により、ニホンジカ及びイノシシの個体数低減につながり、KPIが進捗。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

- ニホンジカについては更なる分布の拡大による個体数の増加、イノシシについては豚熱発生及び豚熱終息による個体数の急激な増減が想定され、KPIの変化に影響を与える要素と考えられる。
- ニホンジカ・イノシシの個体数推定時に指標として追加する等、対策を検討する。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

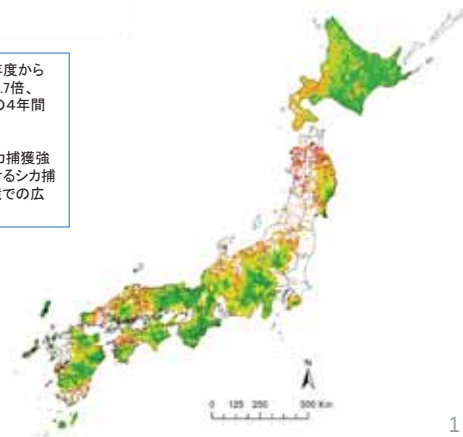
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	- 目標値については、平成25年12月に、環境省と農林水産省が共同で取りまとめた「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」に基づき設定。 「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」の中では、当面の捕獲目標として、ニホンジカ、イノシシの個体数を令和5年度までに平成23年度比で半減させることを目指すこととしており、5か年対策の目標値についても同様に設定。 - ニホンジカ・イノシシの推定個体数と将来予測に基づき、ニホンジカの半減目標については現状の捕獲率では目標達成が令和13年度と見込まれることから、最大限前倒して目標を達成するため令和10年度までに見直し、イノシシについては、令和5年度の目標達成に向けて個体数が順調に減少しており、引き続き捕獲圧をかけ、個体数の回復抑制に努めることとした(半減目標の達成期限を令和10年度までに延長した。)
予算投入における配慮事項	特に個体数が依然として高い水準にあるニホンジカについて、その生息密度が20頭/kmを超える高密度地域において捕獲を実施する都道府県においては、ニホンジカ捕獲事業に対して、優先的に予算を投入する予定(R6～)。
地域条件等を踏まえた対応	特にニホンジカについて、県境付近の奥山地域等において生息密度が高い傾向にあることから、県境における捕獲事業を隣県同士で連携して広域的に実施する場合は定額補助を行う等、広域連携捕獲を推進することで更なる個体数の低減を図っている。

<地域条件等>

■ニホンジカの生息分布域

- ニホンジカの分布域は1978年度から2018年度までの40年間で約2.7倍、2014年度から2018年度までの4年間で約1.1倍に拡大している。
- 都道府県による集中的な捕獲強化のため、高密度地域におけるシカ捕獲、隣県同士が連携した県境での広域捕獲等を支援。



1

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- ニホンジカの個体数は減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあり、個体数半減目標達成のためには、今後更なる捕獲の強化が求められる。
- ニホンジカの生息密度が高い地域等での効率的な捕獲手法の実証や、県境付近における隣県同士の広域連携捕獲の実施を支援することで、目標の早期達成を目指す。

<コスト縮減や工期短縮の取組例>



①効果的の捕獲技術実証取組事例(静岡県伊東市)

- 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくくりわなを設置。
- 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。



②広域連携捕獲取組事例(兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町)

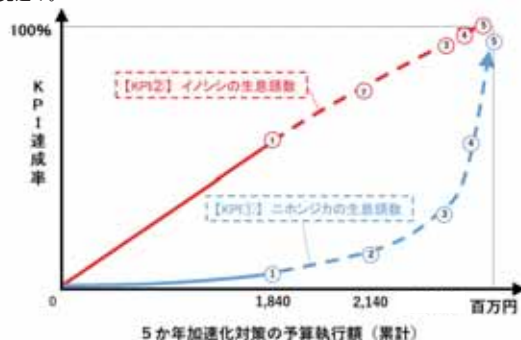
- 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近(下図黄色部分)の捕獲を強化。
- 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲(R5年1月現在)。

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み □課題への対応次第で達成は可能 ☑達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- ニホンジカの生息頭数については、その行動範囲の広さや繁殖力の高さにより、減少傾向にはあるもののほぼ横ばいの状況となっており、KPI達成率についても緩やかな上昇となっている。
- イノシシについては、令和5年度の半減目標達成に向け個体数が順調に減少。今後、引き続き捕獲圧をかけることで、個体数の回復の抑制が必要。
- 上記の状況を踏まえると、ニホンジカについては目標達成が困難、イノシシについては目標達成の見込み。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ニホンジカはイノシシに比べて行動範囲が広く、捕獲事業が進んだ近年においては、高標高域の捕獲困難地域に移動してしまう傾向があるため、更なる効果的な捕獲手法の技術開発等を推進する必要がある。
- ニホンジカの生息密度が高い傾向にある奥山地域は県境付近に該当する場合が多く、捕獲体制が十分ではない事例が多数見られるため、隣県同士の広域連携捕獲を推進する必要がある。

<加速化・深化の達成状況>

■本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成に向けた対策	令和10年度頃	令和7年度頃	ニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成期限を令和10年度に延長したところ、加速化・深化分の最終年度である令和7年度に向けて更なる捕獲の強化を行う。

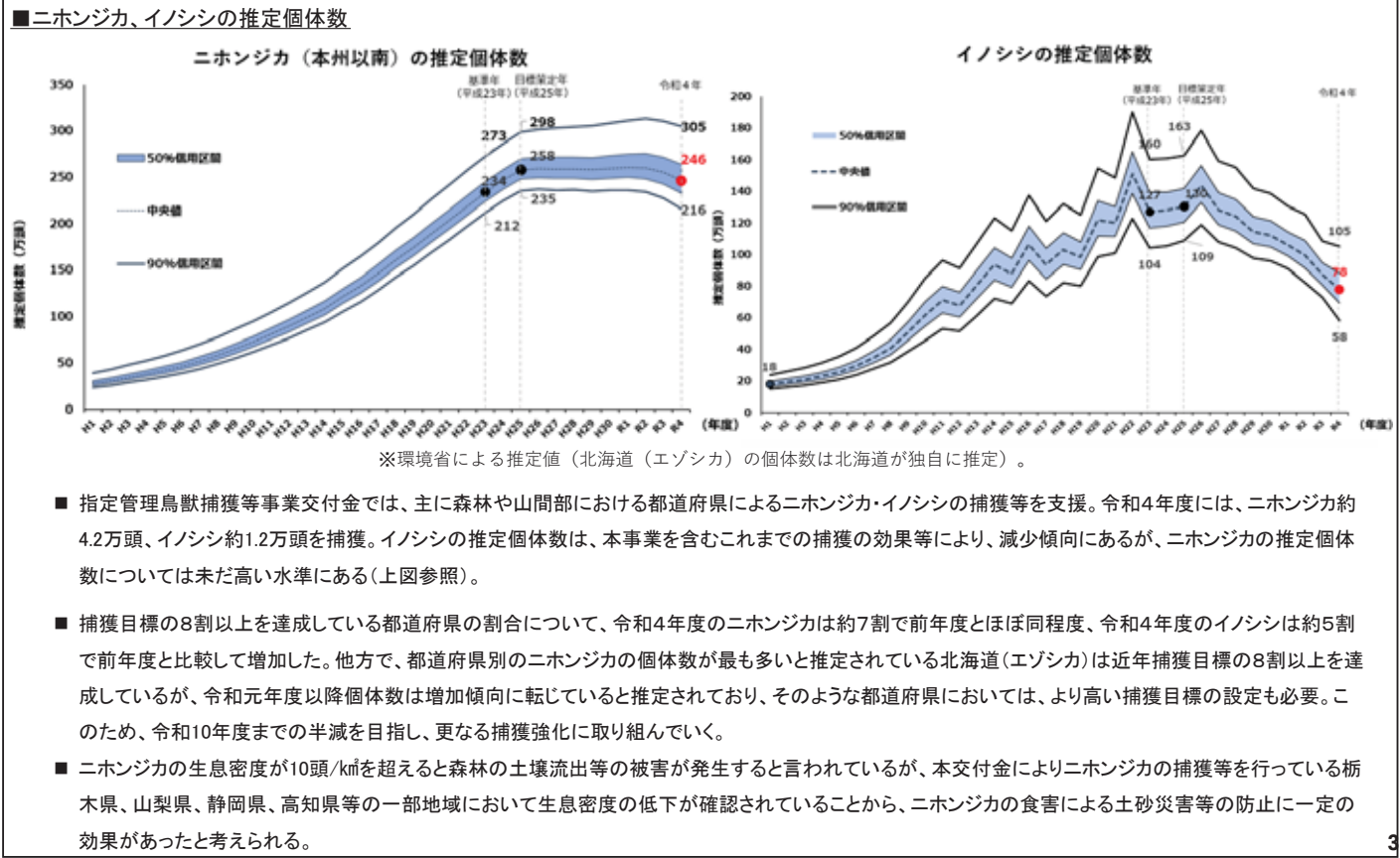
※完了時期は見込み

2

【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な状況）



【47】指定管理鳥獣捕獲等に関する対策【環境省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

効果的捕獲技術実証取組事例
（静岡県伊東市）

- 令和4年度、捕獲体制が脆弱な地域において、より効果的な捕獲手法の技術実証として、夜間のニホンジカの生息状況をドローンに搭載した赤外線カメラにより撮影。翌朝、その情報を基に、猟友会がくりわなを設置。
- 令和5年1月末までにニホンジカ44頭を捕獲。捕獲効率率は、前年度の伊豆地域の平均の約1.6倍。

ドローンで撮影されたシカの赤外線カメラ画像
生息分布図（数字はニホンジカの生息頭数）
夜間のドローン調査（出典：伊豆新聞本社）

広域連携捕獲取組事例
（兵庫県新温泉町、鳥取県鳥取市、岩美町）

- 令和4年度から、兵庫県と鳥取県が連携し、県境付近（下図黄色部分）の捕獲を強化。
- 隣接する3市町において、前年度比約2割増となるニホンジカ約1,100頭を捕獲（R5年1月現在）。

ジビエ利活用取組事例

- ジビエ利用拡大に向けた農林水産省との連携事業として、狩猟者が捕獲したニホンジカ・イノシシの処理加工施設への搬入を本交付金で支援している。

「ジビエ利用拡大等のための狩猟捕獲支援」R4実施自治体	R4搬入実績（頭）
北海道	3,415
三重県	27
京都府	144
兵庫県	6,147
山口県	190
徳島県	955
高知県	339

※搬入実績はニホンジカ・イノシシの合計値

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

- 近年、ニホンジカやイノシシ等の鳥獣による生態系への影響、農林水産業等への被害が深刻化しており、積極的な捕獲による個体群管理が不可欠。
- ニホンジカ（本州以南）は令和3年度に約222万頭（中央値）で、令和5年度の半減目標達成は難しい状況。令和3年度の捕獲率を継続した場合、目標達成は令和13年度の見込みとなり、早期達成に向けて更なる捕獲強化が必要。
- イノシシは令和3年度に約72万頭（中央値）で、令和5年度の半減目標達成に向け個体数が順調に減少。今後、引き続き捕獲圧をかけることで、個体数の回復の抑制が必要。
- これらの状況を踏まえ、令和5年9月にニホンジカ及びイノシシの個体数半減目標達成年度が令和5年度から令和10年度まで延長している。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害発生時において、令和2年度に高濃度PCB廃棄物の安全かつ確実な処理を行うにあたり補修等の対策が必要な設備等が新たに判明した。今後の台風などの水害等を含む大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保できるよう、全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標	R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット						
予算額(国費)	4,702	1,650	0	0		6,352
執行済額(国費)	4,702	1,650	0			6,352

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画年度値	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年								
【環境】今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等実施率①	KPI	%	0(H30)	40	60	60			100(R7)
アウトカム	5か年								
高濃度PCB廃棄物(コンデンサ等)の処理実績(累積)②	補足指標	台	336,998(85.3%)	387,108(98.0%)	393,390(99.6%)	395,111(99.9%)			395,001(100%)
高濃度PCB廃棄物(安定器等)の処理実績(累積)③	補足指標	t	10,133.5(45.6%)	17,559.6(79.1%)	19,686.7(88.6%)	20,779(94.1%)			22,211(100%)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①(JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等の完了数)/(対象となるJESCO高濃度PCB処理施設の数)×100
- ②処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、コンデンサ等の処理実績(処理対象の全数:395,001t)
- ③処理が必要な高濃度PCB廃棄物のうち、安定器等の処理実績(処理対象の全数:22,211t)

<対策の推進に伴うKPIの変化>

全国5か年計画にあるJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等が進捗・完了することで、KPIの値が100%に近づく。KPIの値が100%になると、各施設において高濃度PCB廃棄物の処理が進み、高濃度PCB廃棄物の処理事業が完了する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内に高濃度PCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、大規模災害発生時においても高濃度PCB廃棄物の安全・安心を十分に確保する対策が必要。全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を実施することで、今後の台風などの水害等を含む大規模災害時においても処理体制を確保し、処理施設の近隣住民の安全性の確保につながる。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた地域によって、JESCO高濃度PCB処理施設の稼働期間が異なっているため、稼働期間が短いJESCO高濃度PCB処理施設の補修・回収等を優先的に実施している。
地域条件等を踏まえた対応	・全てのJESCO高濃度PCB処理施設における補修等を事業として実施している。令和6年度以降については、東京・北海道の処理施設に対して補修・改修作業を実施する見込みで、引き続き安全に処理ができるよう対策を行う。

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討を行うことになった。

大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

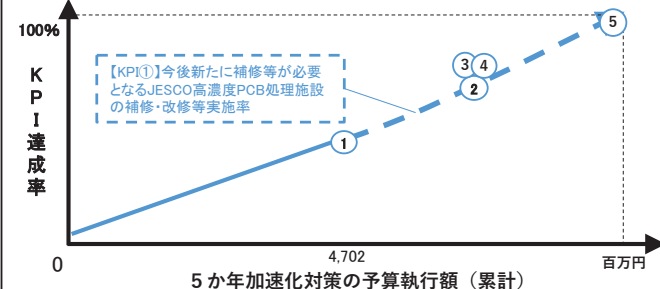
該当なし

④目標達成の見通し

達成見通し ☒ 達成の見込み ☐ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業については、高濃度PCB廃棄物の処理の安全・安心を十分に確保して処理事業を行うため、JESCO高濃度PCB処理施設における補修等の事業を継続して実施することで、大規模災害時においても安全・安心を十分に確保し、目標を達成することは可能であると考えている。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

該当なし

<加速化・深化の達成状況>

■加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。

※当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たに補修等が必要となるJESCO高濃度PCB処理施設の改修実施率	100	100	新規に発生した課題を含め、全国のJESCO施設における改修を実施する。

【48】高濃度PCB処理施設に関する対策【環境省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 5か年加速化対策等により実施しているJESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等を進めることで、安全・安心を十分に確保して、JESCO高濃度PCB処理施設において高濃度PCB廃棄物の処理を継続して実施する。

取組状況

- 5か年加速化対策等により、JESCO高濃度PCB処理施設の補修・改修等を進めている。

効果事例

- 大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させず安全にPCBの無害化処理事業を継続することが可能になった。



処理施設における補修作業



JESCO(高濃度PCB廃棄物処理施設)



高濃度PCB廃棄物の処分期間と事業エリア

②効果事例の概要(個別地域の例)

令和5年度に北海道の高濃度PCB処理施設における津波対策について検討が行われた。

→大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないように補修工事を継続することで、北海道の高濃度PCB廃棄物処理施設においても安心・安全を十分に確保して処理事業が継続して実施できることを確認した。



5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

近年、台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。

→継続して補修・改修等を実施することにより、処理事業を進めるにあたり、大規模災害の影響による機器破損や施設の損傷等を防ぎ、周辺環境への影響を発生させないことが可能になる。本対策については、5か年加速化対策以降においても、安全・安心を確保する上で重要なものである。

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(1/2)

1. 施策概要

近年頻発する台風等の大規模風水害等を踏まえ、令和2年ごろに当該災害時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させる必要があることが新たに判明。台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減すべく、都道府県・政令市等におけるPCB廃棄物の調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	257	180	0	0		437
	執行済額(国費)	256	145	0			401

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応時分を含む

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)
アウトプット	5か年	【環境】PCB廃棄物の調査の支援等を実施した都道府県・政令市等の数	KPI	自治体	0(H30)	62 (48%)	79 (61%)	90 (70%)		129 (100%) (R7)
	うち5か年									
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

＜KPI・指標の定義＞

R2年以降新たにPCB廃棄物の調査が必要となった都道府県・政令市のうち、支援等を実施した都道府県・政令市の数(全対象:129自治体)

＜対策の推進に伴うKPIの変化＞

自治体における掘り起こし調査等の支援が進むことで、PCB廃棄物の調査が進み、PCB廃棄物が増加することで適正処理が加速化する。

＜対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価＞

該当なし

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施するために、PCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるため、都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の掘り起こし調査の支援やPCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対する周知等を実施する必要があるため、全国に129ある都道府県・政令市等に対して支援等を行う。 ・調査支援を実施した自治体数が増えることで、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所に保管されているPCB廃棄物を見出し、災害時における飛散・流出等のリスクを軽減する。
予算投入における配慮事項	・PCB処理基本計画により定められた期限内にPCB廃棄物の処理を確実・安全に実施できるよう、支援を実施する。
地域条件等を踏まえた対応	・PCB廃棄物は全国の事業者で保管している可能性があるため、地域で差を付けず、掘り起こし調査の支援依頼があった自治体に対して調査支援を実施する。

＜地域条件等＞

該当なし

③目標達成に向けた工夫

＜直面した課題と対応状況＞

調査支援等を行う中で、見つかりにくい場所や見落とされやすい場所でPCB廃棄物が発見される事例があった。

PCB廃棄物の発見事例について整理を行い、関係者に周知を行うことで、PCB廃棄物の処理促進につなげるとともに、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを低減する。

＜コスト縮減や工期短縮の取組例＞

該当なし

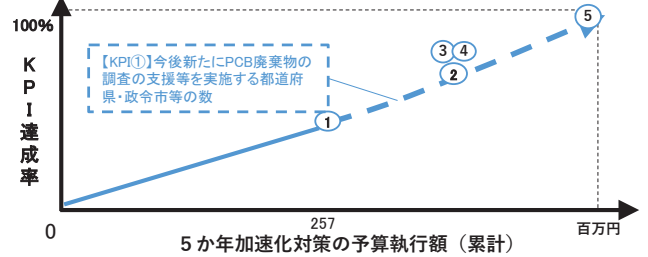
④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

＜目標達成見通し判断の考え方＞

■見つかりにくい場所からもPCB廃棄物が発見され、処理が行われるために、自治体等の調査支援等を行っていく必要がある。

■相談窓口の設置や専門家派遣、全国的な調査等を実施により支援した都道府県・政令市数が増加することで、KPI値が進捗する。



＜5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題＞

■これまでに事例集として整理していなかった場所からPCB廃棄物が発見されたり、再調査によりPCB廃棄物が発見される事例があり、調査や広報活動を継続して行い、災害時における飛散・流出等のリスクを防ぐ必要がある。

＜加速化・深化の達成状況＞

■加速化対策により、KPIで設定した値を達成させる。

※当初計画における達成目標を上限値で設定していたので、加速化後の達成目標の数字が同じものとなる。

施策名	当初計画における達成目標(R7)	加速化後の達成目標(R7)	達成の考え方
今後新たにPCB廃棄物の調査の支援等を実施する都道府県・政令市等の数	129	129	全国の都道府県・政令市等の数から算出

【49】PCB早期処理に向けた対策【環境省】(2/2)

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- PCB廃棄物の処理促進が加速化されることで、台風等の大規模災害発生時におけるPCB廃棄物の飛散・流出等のリスクを更に低減させるために、PCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対し周知活動を行い、早期処理の加速化を行う。

取組状況

- 都道府県・政令市におけるPCB廃棄物の調査について機器の仕分け方法等の技術支援を行う。また、PCB廃棄物を保管しているおそれのある事業者に対して、広報周知等を実施した。
- PCB廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体による指導等の実施に係る相談窓口設置や専門家派遣、全国のPCB廃棄物及び使用製品の実態把握の加速化等を実施した。
- 令和5年度までに、90の都道府県市等で支援を行った。

効果事例

- PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化されることにより、災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防ぐことにつながった。

②効果事例の概要(個別地域の例)

- PCB廃棄物の現地調査を行うことで、廃墟にてPCB使用安定器が発見される、またPCB含有コンデンサーが発見される事例があった。
- また、PCBの周知を行ったところ、揚水機の配電盤から昭和30年製のPCB含有低圧進相コンデンサーが見つかった。
- 調査支援や周知により見落とされやすい機器の発見につながり、災害時のリスク低減につながる。



廃墟にて発見されたPCB使用安定器



廃墟にて発見された高濃度PCB含有コンデンサー



配電盤から発見されたPCB含有低圧進相コンデンサー

5. 今後の課題 ＜今後の目標達成や対策継続の考え方等＞

近年、全国規模で台風等の大規模風水害や地震等が頻発している。

一継続してPCB廃棄物の処理促進に向けた調査・周知を進めることで、PCB廃棄物の早期発見や実態把握により処理が加速化される。

上記により、災害等の影響によりPCB廃棄物が飛散・流出することを未然に防ぎ、災害による追加的な環境汚染のリスクを未然に防ぎ、国土強靱化に貢献する。5か年加速化対策以降についても、引き続き環境汚染のリスクを未然に防ぐための対策が必要になる。

【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(1/4)

1. 施策概要

近年、頻発化・激化する災害の発生に備えるために、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	2,317	671	671	671		4,330
	執行済額(国費)	1,562	671	0			2,233

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	5か年	【環境】空間放射線量の継続測定をするための空間放射線量率計(低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計)等の更新・整備率(①)	KPI	%	0(R2)	47	79	-		100(R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

①(原子力関係施設立地内の災害等に対応可能となる耐震化や電源多重化の更新数)／(目標とする更新台数[360台])×100

<対策の推進に伴うKPIの変化>

・低線量計、高線量計、可搬型モニタリングポスト、電子線量計等の更新・整備を行うことにより、KPIが進捗する。

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・地震や台風など災害の頻度・発生状況等ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。



②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	・目標値は、各交付自治体の放射線監視施設等整備事業計画等を踏まえて設定。 ・当該計画では、福島第一原子力発電所事故(2011年3月)後に新たなモニタリング体制の考え方に基づいて整備した資機材が設置から10年以上が経過し電子部品等の劣化や故障が生じている施設設備の更新等の必要性を勘案し、概ね5年間の整備目標を設定。 ・令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。今後、災害等の発生・頻度の影響によって、変更が見込まれているため、追加的な整備等更新が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	・原子力関係施設の立地条件が災害ハザードエリアとなっている地域では、モニタリングポストの更新や耐震化・電源多重化整備が必要な施設の優先順位が大きいため、優先的に予算を投入する必要性が高い。
地域条件等に対する対応	・能登半島地震の発生を背景に激甚化・頻発化する地震等災害に対応するため、耐震化や電源多重化の観点から、過去の災害発生状況をも踏まえ、地域ごとの対策内容を検討する。 ・地震等災害との複合災害に備え、地震調査研究推進本部が公表している発生確率が高い地域については、耐震化対策を優先的に実施する必要がある。

<地域条件等>



【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】(2/4)

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

■ 空間線量率計の検出器等は高額であることが課題であり、コスト削減の取組として同等機能で廉価な機材を活用していく。

<コスト削減や工期短縮の取組例>

モニタリングポストの空間線量率測定装置のコスト削減(例)



空間線量率測定装置(*)の置換・更新
(*) 検出器及び関連する測定装置等の更新含む



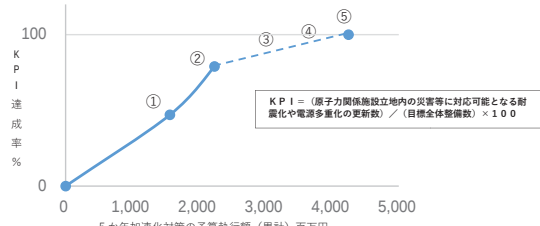
【Cell検出器】、【パルス・電流一体型NaI検出器】への置換・更新
石川県、鳥根県等導入・実証済み
【特徴】
◆ Cell検出器等で、低線量から高線量まで1台でカバーできる
◆ 設置費用、維持管理費用ともコスト面で有利(設置費用で数分の1程度)
◆ さらに電子線量計を設置しているMPIについても、同機種に置き換えることで、全体の保守点検コスト等を削減可能。スベクルも取得可能。

④目標達成の見通し

達成見通し ☐ 達成の見込み ☒ 課題への対応次第で達成は可能 ☐ 達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

■ 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

■ 最近の能登半島地震をはじめ、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。

■ 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続する。

<加速化・深化の達成状況> ■ 本対策により完了時期を3年前倒し

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
空間放射線量率計等の更新・整備	令和10年度	令和7年度	毎年度の平均的な予算規模より算定

【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】（3／4）

4. 整備効果事例

①効果事例の概要（全国的な実施状況）※ 交付対象道府県

取組状況

○ 5か年加速化対策により、放射線監視体制を維持するためのモニタリングポスト等、老朽化した資機材の更新に関する強化対策を実施

	2021年度	2022年度	具体的な対策内容	効果等
北海道		10	モニタリング施設非常用 自家発電設備整備等	
青森県		5	モニタリングポスト更新	
宮城県	12			
福島県				
茨城県		1	モニタリングポスト無停電電源装置の設置	
神奈川県				
新潟県		29	モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等	
富山県				
石川県	75	2	モニタリングポスト通信回線改造（LTE回線対応）等	※ 原子力関係施設の周辺地域におけるモニタリングポスト等の資機材の老朽化が進んでいることから、放射線の測定等が途絶することがないよう、資機材の更新、電源の多重化、通信設備の改良、資機材の耐震化を実施し、放射線の常時監視体制を維持・強化した。
福井県	18	21	モニタリングポスト無停電電源装置等	
岐阜県				
静岡県	46	2	モニタリングポスト更新等	
滋賀県				
京都府	5	4	モニタリングポストの更新、非常用発電機の設置等	※ 一方で、能登半島地震の発生を踏まえ、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。
大阪府	3	12	モニタリングポスト耐震化工事等	
鳥取県				
島根県	9	3	モニタリングポスト更新等	
岡山県				
山口県				
愛媛県				
福岡県		2	モニタリングポスト更新等	
佐賀県		2	モニタリングポストデータ収集サーバの更新	
長崎県				
鹿児島県		25	モニタリングポスト更新、可搬型モニタリングポスト更新等	
計	168	118		

効果事例

【事例】事業名：無停電電源装置の更新整備による放射線監視体制の機能維持

- 実施主体：宮城県
- 実施場所：宮城県宮崎市ほか
- 事業概要：設備の老朽化により、放射線モニタリング施設の稼働が困難になるとあることから、無停電電源装置の更新整備（12箇所）を実施した。
- 事業費：事業費4,310万円
- （5か年加速化対策（加速化・減価）14,510万円）
- 効果：無停電電源装置の更新整備を行うことで、設備を安定稼働させることができ、自然災害時に備えても、放射線のモニタリング機能を維持します。

【事例】事業名：放射線測定装置の更新整備

- 実施主体：大分県
- 実施場所：大分県大分市、豊後市、豊後市
- 事業概要：環境放射線監視局12箇所の放射線測定装置の更新整備
- 事業費：事業費4,700万円
- （5か年加速化対策（加速化・減価）6,330万円）
- 効果：県内原子力発電所3基の周辺に設置している環境放射線監視局は、大規模地震による放射線の発生時に、リアルタイムで測定値を把握している。事業費化工事により、地震などの大規模地震発生時に、周辺住民の安全を確保することが可能となり、周辺住民の安心につながる。
- その他：-

【事例】環境放射線モニタリング用非常用発電機の設置

- 実施主体：京都府
- 実施場所：京都府舞鶴市山崎町41-3
- 事業概要：原子力発電所3基の周辺に設置している環境放射線監視局の安全を確保するための環境放射線監視局を計画的に設置している山崎町において、緊急時に通信回線を確保するために非常用発電機を設置した。
- 事業費：事業費1,200万円
- （5か年加速化対策（加速化・減価）1,200万円）
- 効果：地震、台風等の自然災害や、電力供給の途絶に伴って環境放射線監視局が稼働しなくなる、3基以上の環境放射線監視局が稼働できないため、環境放射線の測定が中断する。
- その他：山崎町の老朽化による避難所を撤去し、非常用発電機を設置

【50】放射線監視体制の機能維持に関する強化対策【環境省】（4／4）

4. 整備効果事例

②効果事例の概要（個別地域の例）

○ 地域の概要・課題

環境放射線モニタリングは原子力施設等からの放射線、放射性物質による住民への影響を確認するために実施されており、災害が起こった際には原子力施設等からの放射線や放射性物質の放出を検知し、対策に供する役割がある。そのため、災害時も継続して稼働することが求められており、停電の際に放射線測定装置等への電力供給を行う機器を整備することが必要。

○ 対策の概要

原子力施設周辺の環境放射線等を24時間連続監視するために設置している「環境放射線監視テレメータシステム」の放射線観測局において、商用電源の停電時に測定を継続するために設置している無停電電源装置21台を更新。

○ 効果事例

福井県のアルミパネル観測局無停電電源装置更新では、無停電電源装置と非常用発電設備により、令和4年8月の大雨による災害において商用電源が断絶した際に、放射線測定装置等の稼働停止を回避し、環境放射線モニタリングを継続することができ、周辺住民の安全を確保。

（環境放射線モニタリングの概要）



5. 今後の課題

○ 最近、能登半島地震の発生等、大規模地震による災害の頻発化・甚大化による放射線測定装置等の稼働停止や測定データの通信途絶を回避し、環境放射線モニタリングを継続し、周辺住民の安全を確保する必要性がより一層増加している。

○ 課題を踏まえ、立地地域の特性に応じて、モニタリングポストの耐震化や電源多重化等の事前防止対策を一層強化し、国民の安全度の向上を図っていく必要がある。

（能登半島地震発生前）



（能登半島地震発生後）



【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】（1／4）

1. 施策概要

激甚化、頻発化する災害から速やかに復旧・復興するためには、道路ネットワークの機能強化が必要。発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進。

2. 予算の状況（加速化・深化分）

指標		R3	R4	R5	R6※2	R7	累計
インプット	予算額(国費)	322,700	217,862	213,353	244,270		998,185
	執行済額(国費)※1	322,157	209,137	49,420			580,714

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

指標		位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度) うち5か年
アウトプット	中長期	【国土】高規格道路のミッシングリンク(令和元年度時点:約200区間)改善率(%)	補足指標	%	0(R1)	9	17	23		100(R23)
	5か年	【国土】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の事業着手率(%)	補足指標	%	13(R1)	26	26	33		100(-)
	5か年	【国土】高規格道路のミッシングリンク(令和元年度時点:約200区間)改善率	KPI	%	0(R1)	9	17	23		- (R7)
	5か年	【国土】高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の事業着手率	KPI	%	13(R1)	26	26	33		- (R7)
アウトカム	中長期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

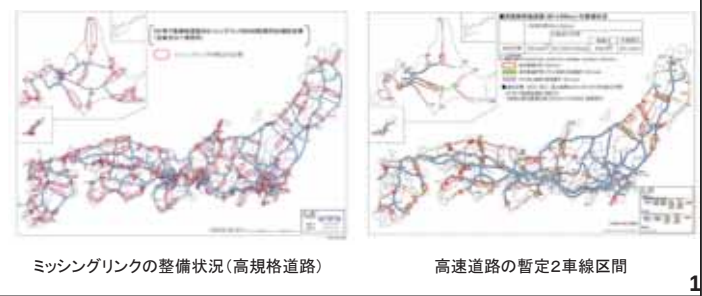
①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>	
①(ミッシングリンクのうち、全線または一部区間が供用した区間数)／(計画策定時点でのミッシングリンク数)×100	
②(優先整備区間のうち4車線化に着手した延長)／(高規格道路(有料)の4車線化優先整備延長)×100	
<対策の推進に伴うKPIの変化>	
①高規格道路の整備によりミッシングリンクが改善されKPIが進捗	
②高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間のうち、4車線化に着手することでKPIが進捗	
<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>	

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

対策の優先度等の考え方	
目標値の考え方、見直し状況	・発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能を確保するため、高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進する。 ・KPI「高規格道路のミッシングリンク改善率」については、5か年加速化対策策定時点のR3からR7の開通見込み数をベースとし、5か年加速化対策による開通箇所を増加を勘案し、目標値を30%と設定。 ・KPI「高規格道路の4車線化優先整備区間の事業着手率」については、5年間で着手が見込まれる箇所を勘案し、目標値を47%と設定。 ・令和5年10月、社会資本整備審議会道路分科会国土幹線道路部会が「高規格道路ネットワークのあり方 中間とりまとめ」を公表した。この中では、「シームレスネットワークの構築」と「技術創造による多機能空間への進化」を要点としつつ、今後の高規格道路に求められる役割を示しているため、今後これを踏まえたKPIの検討が必要。 ・また、インプットに対する指標の進捗を明確化するため、KPIの検討が必要。
予算投入における配慮事項	・災害時の代替性確保などの効果や円滑な事業実施環境が整っているかどうかなどを総合的に勘案し、有識者委員会での意見も踏まえ、計画的に事業を実施。
地域条件等	・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に位置付けられた目標や事業規模等を踏まえ、各都道府県における5か年の具体的な進捗見込み等を示した「防災・減災、国土強靱化に向けた道路の5か年対策プログラム」を各地方整備局等において策定。

<地域条件等>



【51】高規格道路のミッシングリンク解消及び4車線化、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワーク化等による道路ネットワークの機能強化対策【国土交通省】（2／4）

③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>	
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。	
■ トンネル工事において、工場製品の活用による施工効率の向上を図ることにより、工期短縮の取り組みを実施。	
<コスト削減や工期短縮の取組例>	
①コスト削減の取組事例 (国道42号田辺西バイパス)	②工程短縮の取組事例 (国道158号大野油坂道路(大野東・和泉区間))

■ バイパス整備において、歩道の使用頻度が少ないと想定される区間について、地元及び関係機関と協議のうえ、片側歩道に集約し、施工費を削減【3.0億円】	
■ 高規格道路の整備において、中央分離帯の工場製品活用の活用により、トンネル工事にかかる工程を短縮し、令和5年10月の開通を確実にした【6か月短縮】	
■ 事業化時 (両側歩道整備)	■ コスト削減 (片側歩道整備)
■ 現況写真 	■ 中央分離帯施工状況

④目標達成の見通し

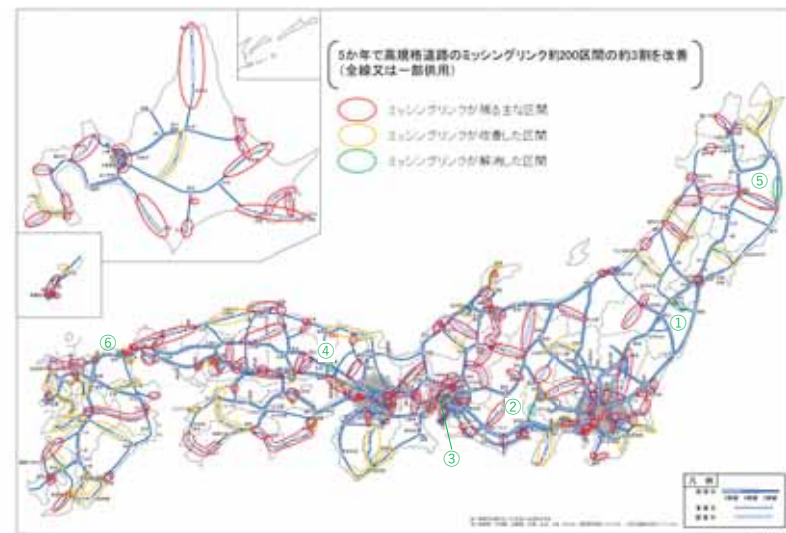
達成見通し	☒ 達成の見込み	☐ 課題への対応次第で達成は可能	☐ 達成は困難
<目標達成見通し判断の考え方>			
■ 高規格道路のミッシングリンク改善及び高規格道路(有料)の4車線化については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されないため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。			
<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>			
■ 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減等の工夫を図る対応が必要			
<加速化・深化の達成状況>			
■ 加速化対策により高規格道路のミッシングリンクの改善を2年前倒し			
施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
高規格道路のミッシングリンクの改善	令和25年度	令和23年度	ミッシングリンク解消に必要な事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

- 高規格道路の整備により、全国各地でミッシングリンク改善および解消され、災害時にも信頼性の高い道路ネットワークの構築が推進された。

取組状況 ○全国で高規格道路の整備を推進。		
ミッシングリンクが改善・解消した区間（令和5年度末時点）		
ミッシングリンクが改善した区間	40リンク	269km
ミッシングリンクが解消した区間	6リンク	81km
合計	46リンク	350km



ミッシングリンクの状況（令和5年度末時点）

ミッシングリンクが解消した区間			
① 東北中央自動車道	相馬IC ～ 桑折JCT	10km	
② 中部横断自動車道	新清水JCT ～ 双葉JCT	14km	
③ 近畿自動車道伊勢線	名古屋西JCT ～ 飛鳥JCT	12km	
④ 中国横断自動車道姫路鳥取線	播磨JCT ～ 穴栗JCT	12km	
⑤ 三陸北縦貫道路	全線	31km	
⑥ 黒崎道路	全線	2km	



① 東北中央自動車道（相馬IC～桑折JCT）



② 中部横断自動車道（新清水JCT～双葉JCT）



③ 近畿自動車道伊勢線（名古屋西JCT～飛鳥JCT）



④ 中国横断自動車道姫路鳥取線（播磨JCT～穴栗JCT）



⑤ 三陸北縦貫道路



⑥ 黒崎道路

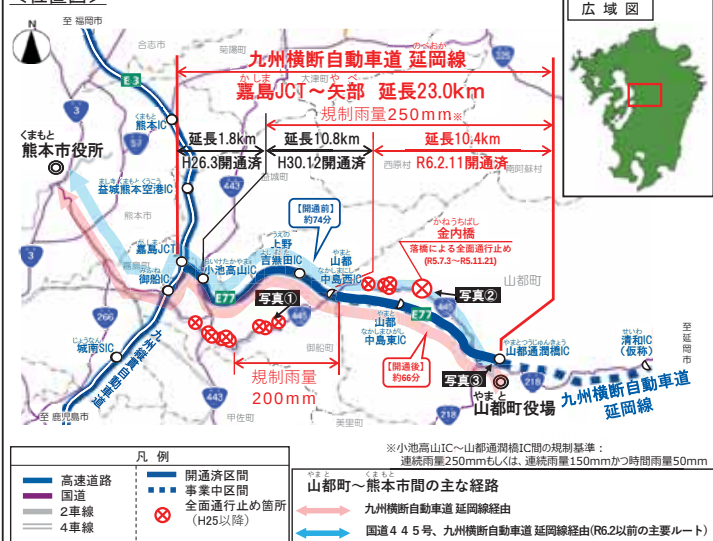
3

4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

熊本県の上益城郡嘉島町～山都町において、九州における循環型高速ネットワークを形成し、九州全体の産業、経済、文化の発展に資する九州横断自動車道 延岡線 嘉島JCT～矢部(延長23.0km)の整備を実施。令和5年梅雨期の大雨において、山都町では、日降水量300mm以上を記録し、並行する国道445号では「金内橋」の落橋による約4カ月の全面通行止めが発生。令和6年2月11日の山都中島西IC～山都通潤橋IC間(延長10.4km)の開通により、熊本市～山都町間の信頼性の高い道路ネットワークを構築。

<位置図>



九州横断自動車道 延岡線に並行する国道445号では、大規模な法面崩壊や事前通行規制などにより過去10年間で13回の通行止めを実施している。

規制状態	回数
災害による全面通行規制（落石）	2
災害による全面通行規制（路面陥没・液状化）	1
災害による全面通行規制（崩土）	2
事前通行規制（全面）	8
H25～R4（直近10年間）	13回

▲国道445号の全面通行止め発生状況
※九州横断自動車道 延岡線（小池高山IC～山都通潤橋IC）に並行する国道445号を対象
資料：H25～R4通行規制実績（熊本県）



▲写真① 国道445号の被災状況（H28.4熊本地震）



▲写真② 国道445号の被災状況(金内橋) (R5.7.3)



▲写真③ 山都中島西IC～山都通潤橋IC 開通後の状況（R6.2）

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

- R4年度末時点で、高規格道路のミッシングリンク(約200区間)の改善率は17%(5か年目標30%)
- R4年度末時点で、高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約880km)の事業着手率は26%(5か年目標47%)
- 近年、短時間強雨の増加や局所的かつ集中的な大雪が発生しているほか、首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震などの巨大地震のリスクも切迫化。
- 令和6年1月1日には、石川県能登半島で最大震度7の揺れを観測する巨大地震が発生
 - ・ 避難・救助、物資供給等の応急活動に必要な緊急輸送道路である能越道や国道249号等の幹線道路において、橋梁、トンネル、土工等の道路構造物が被災し、長期的通行止めが発生
 - ・ 能越道(石川県管理)において、水が集まりやすい沢埋め部の高盛土で大きな被害が生じたが、車線数(盛土幅)が大きいほど交通機能の全損失には至りにくい傾向が判明
 - ・ 地震発生後、道の駅が広域的・地域的な防災・復旧のための対応拠点として活用された一方で、一部の道の駅で駐車場や建物などの施設が地震により損傷

- 切迫する災害リスクを踏まえ、引き続き、円滑な避難、救援、復旧活動を支える道路の機能強化を進め、災害に強い道路ネットワークの形成を図っていく必要。

4